

令和2年第1回神奈川県議会定例会

予算に関する説明書

神奈川県

目		次	
件		名	ページ
一般会計予算に関する説明書			
歳入歳出予算事項別明細書	1	総括	1
	2	歳入	3
	3	歳出	65
給与費明細書			188
継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書			202
債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書			214
地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書			227
市町村自治振興事業会計予算に関する説明書			229
公債管理特別会計予算に関する説明書			235
公営競技収益配分金等管理会計予算に関する説明書			239
地方消費税清算会計予算に関する説明書			243
災害救助基金会計予算に関する説明書			247
恩賜記念林業振興資金会計予算に関する説明書			251
林業改善資金会計予算に関する説明書			255
水源環境保全・再生事業会計予算に関する説明書			259
沿岸漁業改善資金会計予算に関する説明書			265
介護保険財政安定化基金会計予算に関する説明書			269
母子父子寡婦福祉資金会計予算に関する説明書			273
国民健康保険事業会計予算に関する説明書			277
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計予算に関する説明書			283
中小企業資金会計予算に関する説明書			287
県営住宅事業会計予算に関する説明書			293
流域下水道事業会計予算に関する説明書			303
水道事業会計予算に関する説明書			315
電気事業会計予算に関する説明書			331
公営企業資金等運用事業会計予算に関する説明書			345

目次		
目	次	
件	名	ページ
相模川総合開発共同事業会計予算に関する説明書		357
酒匂川総合開発事業会計予算に関する説明書		369

一 般 会 計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 県 税	1,213,108,238 ^{千円}	1,185,333,640 ^{千円}	27,774,598 ^{千円}
2 地 方 譲 与 税	159,768,143	143,330,821	16,437,322
3 地 方 特 例 交 付 金	4,700,000	14,100,000	△9,400,000
4 地 方 交 付 税	105,000,000	91,000,000	14,000,000
5 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,200,000	1,200,000	0
6 分 担 金 及 び 負 担 金	522,331	539,243	△16,912
7 使 用 料 及 び 手 数 料	31,439,992	31,741,456	△301,464
8 国 庫 支 出 金	122,313,187	117,826,910	4,486,277
9 財 産 収 入	4,395,606	10,035,693	△5,640,087
10 寄 附 金	223,909	135,599	88,310
11 繰 入 金	53,137,738	52,168,539	969,199
12 繰 越 金	10,947	10,701	246
13 諸 収 入	24,280,909	24,244,398	36,511
14 県 債	183,489,000	158,245,000	25,244,000
歳 入 合 計	1,903,590,000	1,829,912,000	73,678,000

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	県 債	その他	
1 議 会 費	千円 3,764,370	千円 3,769,406	千円 △5,036	千円 —	千円 —	千円 111	千円 3,764,259
2 総 務 費	356,660,265	304,917,774	51,742,491	6,285,475	1,712,000	23,906,606	324,756,184
3 環 境 費	10,891,357	10,815,991	75,366	475,087	478,000	1,434,457	8,503,813
4 民 生 費	292,028,910	282,822,805	9,206,105	17,871,212	4,368,000	11,758,743	258,030,955
5 衛 生 費	198,750,475	195,200,285	3,550,190	7,202,954	1,148,000	5,979,432	184,420,089
6 労 働 費	6,957,991	7,200,755	△242,764	2,139,542	21,000	361,281	4,436,168
7 農林水産業費	15,386,470	14,678,202	708,268	3,251,762	2,122,000	2,099,003	7,913,705
8 商 工 費	12,971,920	14,599,247	△1,627,327	164,895	22,000	1,385,714	11,399,311
9 土 木 費	105,612,609	91,570,139	14,042,470	15,245,633	48,733,000	7,922,696	33,711,280
10 警 察 費	197,344,487	198,451,757	△1,107,270	3,385,782	3,789,000	12,334,999	177,834,706
11 教 育 費	403,872,618	406,888,518	△3,015,900	65,373,845	15,511,000	19,917,443	303,070,330
12 災 害 復 旧 費	1,540,000	559,713	980,287	917,000	585,000	—	38,000
13 公 債 費	297,282,916	297,931,283	△648,367	—	—	26,900,000	270,382,916
14 諸 支 出 金	25,612	6,125	19,487	—	—	—	25,612
15 予 備 費	500,000	500,000	0	—	—	—	500,000
歳 出 合 計	1,903,590,000	1,829,912,000	73,678,000	122,313,187	78,489,000	114,000,485	1,588,787,328

備 考 一般財源の合計額1,588,787,328千円には、臨時財政対策債105,000,000千円を含む。

1款 県税 1項 県民税 2項 事業税

2 歳 入

1款 県税 1項 県民税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 個人	337,223,213 ^{千円}	335,287,893 ^{千円}	1,935,320 ^{千円}	1 現年課税分	334,096,054 ^{千円}	1 所得割 300,500,746 ^{千円} 2 均等割 8,634,338 3 配当割 15,795,537 4 株式等譲渡所得割 9,165,433
				2 滞納繰越分	3,127,159	
2 法人	27,352,066	45,009,334	△17,657,268	1 現年課税分	27,327,172	1 法人税割 19,930,222 2 均等割 7,396,950
				2 滞納繰越分	24,894	
3 利子割	1,482,522	2,299,037	△816,515	1 現年課税分	1,482,522	
県民税計	366,057,801	382,596,264	△16,538,463			

1款 県税 2項 事業税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 個人	19,123,602 ^{千円}	18,977,179 ^{千円}	146,423 ^{千円}	1 現年課税分	19,007,021 ^{千円}	1 第1種事業 15,891,955 ^{千円} 2 第2種事業 1,302 3 第3種事業 3,113,764
				2 滞納繰越分	116,581	
2 法人	257,910,762	268,131,404	△10,220,642	1 現年課税分	257,830,271	1 所得割 106,792,671 2 付加価値割 88,916,014 3 資本割 43,303,051 4 収入割 18,818,535
				2 滞納繰越分	80,491	
事業税計	277,034,364	287,108,583	△10,074,219			

1款 県税 3項 地方消費税 4項 不動産取得税 5項 県たばこ税 6項 ゴルフ場利用税
 7項 軽油引取税 8項 自動車税
 1款 県税 3項 地方消費税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地方消費税	千円 393,880,619	千円 332,929,888	千円 60,950,731	1 現年課税分	千円 393,880,619	千円

1款 県税 4項 不動産取得税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 不動産取得税	千円 27,193,569	千円 30,708,034	千円 △3,514,465	1 現年課税分	千円 26,987,808	1 土地 11,555,090
						2 家屋 15,432,718
				2 滞納繰越分	205,761	

1款 県税 5項 県たばこ税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 県たばこ税	千円 8,699,642	千円 8,645,937	千円 53,705	1 現年課税分	千円 8,699,642	千円

1款 県税 6項 ゴルフ場利用税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 ゴルフ場利用税	千円 1,535,576	千円 1,519,934	千円 15,642	1 現年課税分	千円 1,535,576	千円

1款 県税 7項 軽油引取税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 軽油引取税	千円 40,936,767	千円 41,361,266	千円 △424,499	1 現年課税分	千円 39,270,246	千円
				2 滞納繰越分	1,666,521	

1款 県税 8項 自動車税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 環境性能割	千円 8,406,616	千円 3,735,251	千円 4,671,365	1 現年課税分	千円 8,406,616	1 新車 7,597,070
						2 中古車 809,546

1款 県税 8項 自動車税 9項 鉦区税 10項 狩猟税 11項 旧法による税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2 種別割	千円 89,159,704	千円 960,201	千円 88,199,503	1 現年課税分	千円 89,159,704	千円 1 乗用車 82,469,006 2 トラック等 6,690,698
自動車税計	97,566,320	4,695,452	92,870,868			

1款 県税 9項 鉦区税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 鉦区税	千円 1	千円 1	千円 0	1 現年課税分	千円 1	千円

1款 県税 10項 狩猟税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 狩猟税	千円 16,280	千円 16,607	千円 △327	1 現年課税分	千円 16,280	千円

1款 県税 11項 旧法による税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 自動車取得税	千円 55	千円 5,922,812	千円 △5,922,757	1 滞納繰越分	千円 55	千円
2 自動車税	187,244	89,828,862	△89,641,618	1 滞納繰越分	187,244	
旧法による税計	187,299	95,751,674	△95,564,375			

2款 地方譲与税 1項 特別法人事業譲与税 2項 地方揮発油譲与税 3項 石油ガス譲与税
 4項 自動車重量譲与税 5項 森林環境譲与税 項 地方法人特別譲与税

2款 地方譲与税 1項 特別法人事業譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 特別法人事業譲与税	千円 157,272,267	千円 —	千円 157,272,267		千円	千円

2款 地方譲与税 2項 地方揮発油譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地方揮発油譲与税	千円 1,696,515	千円 1,753,266	千円 △56,751		千円	千円

2款 地方譲与税 3項 石油ガス譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 石油ガス譲与税	千円 55,398	千円 63,707	千円 △8,309		千円	千円

2款 地方譲与税 4項 自動車重量譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 自動車重量譲与税	千円 597,937	千円 482,717	千円 115,220		千円	千円

2款 地方譲与税 5項 森林環境譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 森林環境譲与税	千円 146,026	千円 —	千円 146,026		千円	千円

2款 地方譲与税 項 地方法人特別譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
地方法人特別譲与税	千円 —	千円 141,031,131	千円 △141,031,131		千円	千円

3款 地方特例交付金 1項 地方特例交付金 項 子ども・子育て支援臨時交付金

3款 地方特例交付金 1項 地方特例交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地方特例交付金	千円 4,700,000	千円 4,200,000	千円 500,000		千円	千円

3款 地方特例交付金 項 子ども・子育て支援臨時交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
子ども・子育て支援臨時交付金	千円 —	千円 9,900,000	千円 △9,900,000		千円	千円

4款 地方交付税 1項 地方交付税

4款 地方交付税 1項 地方交付税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地方交付税	105,000, ^{千円} 000	91,000,000 ^{千円}	14,000,000 ^{千円}			

5款 交通安全対策特別交付金 1項 交通安全対策特別交付金

5款 交通安全対策特別交付金 1項 交通安全対策特別交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
交通安全対策特別交付金 1	千円 1,200,000	千円 1,200,000	千円 0		千円	千円

6款 分担金及び負担金 1項 分担金 2項 負担金

6款 分担金及び負担金 1項 分担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 農林水産業費分担金	千円 35,360	千円 29,400	千円 5,960	1 農地費分担金	千円 35,360	千円 1 県営かんがい排水事業費分担金 9,610 2 農村振興整備事業費分担金 5,000 3 農業用施設防災対策事業費分担金 20,750

6款 分担金及び負担金 2項 負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務費負担金	千円 47,620	千円 100,869	千円 △53,249	1 安全防災費負担金	千円 47,620	千円 災害救助費負担金
2 民生費負担金	230,589	179,895	50,694	1 民生費職員費負担金	70,573	
				2 障害福祉費負担金	97,679	1 障害者地域生活支援事業費指定都市等負担金 17,415 2 障害者総合支援法等施行事務費指定都市等負担金 74,727 3 障害児保護措置費自己負担金 5,537
				3 老人福祉費負担金	30,149	介護保険事業者指定・指導監査等事業費負担金
				4 児童福祉費負担金	32,188	1 児童保護措置費自己負担金 20,969 2 児童保護措置費指定都市等負担金 11,219
3 衛生費負担金	734	725	9	1 公衆衛生費負担金	161	1 感染症対策費負担金 107 2 精神障害者措置費自己負担金 54
				2 医薬費負担金	20	麻薬等薬物乱用防止対策費自己負担金
				3 病院費負担金	553	総合リハビリテーションセンター障害児保護措置費自己負担金
4 農林水産業費負担金	204,200	223,695	△19,495	1 農地費負担金	146,150	1 県営ほ場整備事業費負担金 22,500

6款 分担金及び負担金 2項 負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						2 農村振興整備事業費負担金 10,000
						3 農道整備事業費負担金 90,000
						4 農地保全事業費負担金 3,650
						5 湛水防除事業費負担金 20,000
				2 水産業費負担金	58,050	漁港整備事業費負担金
5 土木費負担金	3,828	4,659	△831	1 土木管理費負担金	693	1 土地収用鑑定料負担金 654
						2 建設工事紛争処理申請者負担金 39
				2 道路橋りょう費負担金	3,135	電線地中化促進事業費負担金
負担金計	486,971	509,843	△22,872			

7款 使用料及び手数料 1項 使用料

7款 使用料及び手数料 1項 使用料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務使用料	千円 241,685	千円 139,968	千円 101,717	1 政策費使用料	千円 59,088	1 公文書館使用料 857 2 かながわ県民活動サポートセンター使用料 54,864 3 行政財産使用料 3,367
				2 総務管理費使用料	15,070	行政財産使用料
				3 徴税費使用料	871	行政財産使用料
				4 安全防災費使用料	2,023	行政財産使用料
				5 国際文化観光費使用料	41,917	行政財産使用料
				6 スポーツ費使用料	101,081	1 スポーツ施設使用料 99,623 2 行政財産使用料 1,458
				7 青少年費使用料	21,635	行政財産使用料
2 環境使用料	15,974	15,995	△21	1 環境管理費使用料	25	行政財産使用料
				2 自然保護費使用料	15,949	行政財産使用料
3 民生使用料	673,507	671,331	2,176	1 社会福祉費使用料	183	1 かながわ男女共同参画センター使用料 134 2 行政財産使用料 49
				2 障害福祉費使用料	649,335	1 総合療育相談センター使用料 147,204 2 さがみ緑風園使用料 267,688 3 中井やまゆり園使用料 232,300 4 行政財産使用料 2,143
				3 児童福祉費使用料	23,989	1 子ども自立生活支援センター使用料 22,096 2 行政財産使用料 1,893
4 衛生使用料	287,407	266,861	20,546	1 公衆衛生費使用料	443	1 精神保健福祉センター使用料 421

7款 使用料及び手数料 1項 使用料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						2 行政財産使用料 22
				2 環境衛生費使用料	15	行政財産使用料
				3 保健所費使用料	348	行政財産使用料
				4 医薬費使用料	232,809	1 衛生看護専門学校授業料 95,304 2 よこはま看護専門学校授業料 71,354 3 平塚看護大学校授業料 63,388 4 行政財産使用料 2,763
				5 病院費使用料	53,792	1 診療所使用料 47,889 2 行政財産使用料 5,903
5 労働使用料	177,556	176,991	565	1 労政費使用料	13,258	行政財産使用料
				2 職業訓練費使用料	164,298	1 職業技術校授業料 32,802 2 産業技術短期大学校授業料 131,001 3 行政財産使用料 495
6 農林水産業使用料	198,424	242,858	△44,434	1 農業費使用料	12,348	1 かながわ農業アカデミー授業料 10,692 2 行政財産使用料 1,656
				2 畜産業費使用料	4,312	行政財産使用料
				3 農地費使用料	41,957	土地改良財産使用料
				4 林業費使用料	764	行政財産使用料
				5 水産業費使用料	139,043	1 漁港施設使用料 138,880 2 行政財産使用料 163
7 商工使用料	3,793	3,452	341	1 商工総務費使用料	3,766	1 工芸技術施設機器使用料 2,582 2 行政財産使用料 1,184
				2 工業費使用料	27	行政財産使用料

7款 使用料及び手数料 1項 使用料

目	本年度	前年度	比較	節		説明			
				区分	金額				
8 土木使用料	千円 1,795,558	千円 1,767,235	千円 28,323	1	土木管理費使用料	千円 24,739	1 土木財産使用料 12,059 2 行政財産使用料 12,680		
					2	道路橋りょう費使用料	806,367	1 道路使用料 806,067 2 行政財産使用料 300	
						3	河川海岸費使用料	584,765	1 河川使用料 295,186 2 水利使用料 245,593 3 土木財産使用料 143 4 海岸使用料 43,843
					4		砂防費使用料	2,552	砂防設備使用料
					5		港湾費使用料	192,591	港湾使用料
					6		都市計画費使用料	184,508	1 公園使用料 183,633 2 行政財産使用料 875
						7	住宅費使用料	36	借上公共賃貸住宅使用料
					9 警察使用料	163,151	19,949	143,202	1
10 教育使用料	14,152,468	14,575,921	△423,453	1	教育総務費使用料	45,474	行政財産使用料		
					2	高等学校費使用料	13,973,044	1 全日制授業料 13,685,361 2 全日制聴講料 470 3 中等教育学校授業料 111,909 4 定時制授業料 135,110 5 定時制聴講料 47 6 専攻科授業料 5,940 7 通信教育授業料 34,201 8 通信教育聴講料 6	
						3	社会教育費使用料	133,950	1 近代美術館使用料 43,530 2 金沢文庫使用料 9,564 3 生命の星・地球博物館使用料 54,171

7款 使用料及び手数料 1項 使用料 2項 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						4 歴史博物館使用料 18,840
						5 埋蔵文化財センター使用料 7,845
使用料計	17,709,523	17,880,561	△171,038			

7款 使用料及び手数料 2項 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 総務手数料	4,274	4,318	△44	1 政策費手数料	50	不服申立関係書類写し交付手数料
				2 選挙費手数料	190	収支報告書等写し交付手数料
				3 安全防災費手数料	3,994	温泉地学研究所試験検査等手数料
				4 国際文化観光費手数料	40	諸証明書交付手数料
2 環境手数料	626,277	590,034	36,243	1 環境保全対策費手数料	626,277	産業廃棄物最終処分場処理手数料
3 民生手数料	237,389	233,410	3,979	1 社会福祉費手数料	114,037	1 介護支援専門員証交付手数料 14,678 2 介護支援専門員再研修手数料 17,934 3 主任介護支援専門員研修手数料 50,900 4 主任介護支援専門員更新研修手数料 30,525
				2 障害福祉費手数料	629	1 総合療育相談センター手数料 218 2 県立障害福祉施設診療所手数料 411
				3 老人福祉費手数料	54,640	介護サービス情報公表・調査手数料
				4 児童福祉費手数料	68,083	1 保育士登録審査手数料 28,713 2 地域限定保育士試験手数料 39,370

7款 使用料及び手数料 2項 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
4 衛生手数料	千円 280,924	千円 294,343	千円 △13,419	1 公衆衛生費 手数料	千円 28,187	1 歯科治療手数料 1,690
						2 受胎調節実地指導員指定等 手数料 137
						3 精神保健福祉センター手 数料 18
						4 衛生研究所試験検査手 数料 26,342
				2 環境衛生費 手数料	109,640	1 調理師免許手数料 13,732
						2 食品衛生業務手数料 61,509
						3 乳肉衛生業務手数料 12,246
						4 環境衛生業務手数料 15,942
						5 動物取扱業施設検査手 数料 3,748
						6 動物引取手数料 609
						7 動物愛護センター手 数料 1,854
				3 医薬費手 数料	127,617	1 医療業務手数料 6,465
						2 看護師等業務手数料 11,540
3 衛生看護専門学校入学 料及び入学検定料 17,533						
4 よこはま看護専門学校入 学料及び入学検定料 11,042						
5 平塚看護大学校入学 料及び入学検定料 7,462						
6 薬事業務手数料 73,415						
7 諸証明書交付手数料 160						
4 病院費手 数料	15,480	1 診療所手数料 80				
		2 総合リハビリテーショ ンセンター病院手数料 15,342				
		3 がん登録情報提供業 務手数料 58				
5 労働手数料	29,942	29,922	20	1 職業訓練費 手数料	29,942	1 職業技術校入校料及び入 校検定料 2,870

7款 使用料及び手数料 2項 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						2 産業技術短期大学校入学料及び入学検定料 27,001 3 諸証明書交付手数料 71
6 農林水産業手数料	40,746	7,381	33,365	1 農業費手数料	634	1 肥料登録等手数料 84 2 かながわ農業アカデミー入校料及び入校検定料 542 3 諸証明書交付手数料 8
				2 畜産業費手数料	40,112	1 家畜人工授精技術手数料 371 2 家畜検診注射等手数料 34,708 3 家畜保健衛生所手数料 5,033
7 商工手数料	635	635	0	1 商工総務費手数料	635	工芸品加工等手数料
8 土木手数料	20	20	0	1 都市計画費手数料	20	屋外広告物許可申請手数料
9 警察手数料	793,004	797,621	△4,617	1 警察管理費手数料	63,586	自動車運転練習手数料
				2 警察活動費手数料	729,418	1 銃砲刀剣類所持許可等手数料 549 2 保管場所標章交付手数料 60,232 3 自動車保管場所証明通知申請手数料 255,637 4 パーキング・メーター等作動手数料 413,000
10 教育手数料	346,661	353,590	△6,929	1 高等学校費手数料	346,646	1 全日制入学料及び入学検定料 312,309 2 中等教育学校入学料及び入学検定料 6,461 3 定時制入学料及び入学検定料 3,136 4 諸証明書交付手数料 24,740
				2 特別支援学校費手数料	15	諸証明書交付手数料
手数料計	2,359,872	2,311,274	48,598			

7款 使用料及び手数料 3項 証紙収入

7款 使用料及び手数料 3項 証紙収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 証紙収入	千円 11,370,597	千円 11,549,621	千円 △179,024	1 証紙収入	千円 11,370,597	千円
						1 納税証明書交付手数料 29,895
						2 電気工事業登録申請等手数料 43,185
						3 危険物取扱者免状交付等手数料 112,224
						4 火薬類消費許可申請等手数料 2,564
						5 高圧ガス製造許可申請等手数料 40,099
						6 全国通訳案内士登録等手数料 1,404
						7 一般旅券発給等申請手数料 804,389
						8 旅行業登録等申請手数料 1,170
						9 蜜蜂転飼許可手数料 115
						10 家畜商免許証交付等手数料 180
						11 漁業免許許可等手数料 70
						12 漁船登録等手数料 3,777
						13 家畜人工授精師講習手数料 460
						14 農産物登録検査機関登録申請等手数料 10
						15 動物用医薬品販売業許可等手数料 1,228
						16 産業廃棄物処理業許可等手数料 218,973
						17 遊漁船業者登録等手数料 903
						18 フロン類充填回収業者登録等手数料 1,952
						19 土壌汚染状況調査等指定調査機関指定申請手数料 30
						20 汚染土壌処理業許可申請手数料 240
						21 狩猟免許状交付等手数料 9,887

7款 使用料及び手数料 3項 証紙収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						22 青少年センター使用料 21,702
						23 指定居宅サービス事業者指定等手数料 11,162
						24 ふぐ包丁師試験手数料 2,593
						25 薬事業務手数料 71,711
						26 看護師等業務手数料 1,380
						27 調理師試験手数料 16,848
						28 食品衛生業務手数料 4,139
						29 環境衛生業務手数料 343
						30 乳肉衛生業務手数料 162,000
						31 貸金業者登録等申請手数料 2,550
						32 特定計量器検定等手数料 22,230
						33 職業訓練指導員免許交付手数料 500
						34 職業訓練指導員試験手数料 620
						35 技能検定合格証再交付等手数料 150
						36 港湾使用料 306,753
						37 屋外広告物許可申請手数料 8,380
						38 建築確認及び許可申請手数料 17,154
						39 道路位置指定申請等手数料 1,679
						40 採石業者登録申請手数料 18
						41 採石業務管理者試験手数料 168
						42 岩石採取計画認可申請手数料 430
						43 土地収用手数料 1,806
						44 特殊車両通行許可申請手数料 700

7款 使用料及び手数料 3項 証紙収入

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
						45 建設機械打刻検認手数料 108
						46 不動産鑑定業者登録申請手数料 611
						47 砂利採取業務主任者試験手数料 88
						48 砂利採取計画認可申請手数料 150
						49 開発行為許可申請等手数料 30,746
						50 浄化槽工事業登録等手数料 59
						51 解体工事業登録手数料 6,139
						52 長期優良住宅認定等手数料 5,429
						53 低炭素建築物新築等計画認定等手数料 655
						54 宅地造成許可申請手数料 168
						55 宅地建物取引業免許申請手数料 39,633
						56 宅地建物取引業者名簿等閲覧手数料 1,311
						57 宅地建物取引士登録手数料 88,171
						58 宅地建物取引士登録移転申請手数料 224
						59 宅地建物取引士証交付申請手数料 55,179
						60 宅地建物取引士証再交付申請手数料 909
						61 建設業者許可手数料 440,450
						62 建設工事紛争処理申請手数料 463
						63 経営事項審査手数料 74,799
						64 建設業許可申請書等閲覧手数料 14,313
						65 建設業者諸証明手数料 480

7款 使用料及び手数料 3項 証紙収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						66 教育職員免許状交付等手数料 56,055
						67 銃砲刀剣類登録手数料 2,914
						68 運転適性検査手数料 543
						69 自動車保管場所証明書交付申請等手数料 1,016,450
						70 風俗営業許可等申請手数料 160,023
						71 古物営業許可等申請手数料 37,708
						72 核燃料物質等運搬証明書交付等手数料 181
						73 銃砲刀剣類所持許可等手数料 52,730
						74 警備業認定申請等手数料 50,605
						75 運転代行業認定申請等手数料 167
						76 探偵業開始届出等交付手数料 177
						77 火薬類運搬証明書交付等手数料 7,653
						78 駐車監視員資格者証交付手数料 405
						79 駐車監視員資格者講習手数料 1,500
						80 道路使用許可申請手数料 577,339
						81 認知機能検査員講習手数料 49
						82 運転経歴証明書交付手数料 47,929
						83 運転免許試験手数料 490,486
						84 技能検査手数料 326
						85 運転免許証交付手数料 3,809,968
						86 運転免許証更新時経由手数料 206
						87 認知機能検査手数料 89,777

7款 使用料及び手数料 3項 証紙収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						88 限定解除審査手数料 6,609
						89 技能検定員資格者証交付等 手数料 3,179
						90 安全運転管理者講習手数料 74,871
						91 取消処分者講習手数料 8,798
						92 停止処分者講習手数料 311,153
						93 普通免許等講習手数料 12,428
						94 原付講習手数料 34,699
						95 指定自動車教習所職員講習 手数料 11,292
						96 免許証更新時講習手数料 810,416
						97 高齢者講習等手数料 935,102
						98 違反者講習手数料 63,651
						99 自転車運転者講習手数料 90
						100 初心運転者講習等通知手 数料 7,262

8款 国庫支出金 1項 国庫負担金

8款 国庫支出金 1項 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 環境費国庫負担金	千円 11,305	千円 45,621	千円 △34,316	1 自然保護費負担金	千円 11,305	千円 古都保存事業費負担金
2 民生費国庫負担金	12,422,313	12,460,790	△38,477	1 民生費職員費負担金	314,162	
				2 社会福祉費負担金	25,476	1 中国残留邦人等援護費負担金 3,192 2 女性相談所費負担金 22,284
				3 障害福祉費負担金	3,123,936	1 障害者自立支援医療費負担金 2,459,035 2 視聴覚障害福祉施設費負担金 34,424 3 特別障害者手当等給付費負担金 50,464 4 障害児保護措置費負担金 580,013
				4 老人福祉費負担金	1,707,894	地域医療介護総合確保負担金
				5 生活保護費負担金	4,606,209	1 生活保護扶助費負担金 4,601,240 2 就労自立給付金負担金 2,269 3 進学準備給付金負担金 2,700
				6 児童福祉費負担金	2,644,636	1 児童相談所費負担金 40,033 2 小児特定疾病医療援護費負担金 226,589 3 児童保護措置費負担金 2,016,830 4 児童扶養手当給付費負担金 303,313 5 児童福祉施設維持運営費負担金 57,871
3 衛生費国庫負担金	3,208,802	3,070,969	137,833	1 公衆衛生費負担金	1,951,692	1 予防接種指導費負担金 58,504 2 感染症対策費負担金 56,991

8款 国庫支出金 1項 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						3 ハンセン病対策費負担金 1,520 4 難病対策事業費負担金 1,683,900 5 精神障害者措置費負担金 146,620 6 精神科救急医療対策事業費負担金 4,157
				2 医薬費負担金	1,179,752	1 地域医療介護総合確保負担金 1,179,452 2 麻薬等薬物乱用防止対策費負担金 300
				3 病院費負担金	77,358	総合リハビリテーションセンター障害児保護措置費負担金
4 農林水産業費国庫負担金	10,144	10,144	0	1 農地費負担金	10,144	農業会議事業推進費負担金
5 教育費国庫負担金	35,135,655	34,781,957	353,698	1 義務教育費負担金	30,333,650	1 小学校費負担金 19,014,870 2 中学校費負担金 11,318,780
				2 特別支援学校費負担金	4,121,934	1 特別支援学校教職員費負担金 3,811,742 2 就学奨励費負担金 247,385 3 特別支援学校施設整備費負担金 62,807
				3 私学振興費負担金	680,071	高等教育無償化推進費負担金
6 災害復旧費国庫負担金	727,000	260,130	466,870	1 農林水産施設災害復旧費負担金	60,000	水産業施設災害復旧費負担金
				2 土木施設災害復旧費負担金	667,000	現年災害復旧費負担金
総務費国庫負担金	—	35,000	△35,000			
国庫負担金計	51,515,219	50,664,611	850,608			

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務費国庫補助金	千円 1,218,406	千円 1,021,386	千円 197,020	1 政策費補助金	千円 209,370	千円 1 電源立地地域対策費交付金 48,917 2 地方創生推進交付金 160,453
				2 総務管理費補助金	42,853	1 県庁分庁舎整備工事費交付金 30,351 2 高度情報化推進費補助金 12,502
				3 安全防災費補助金	894,620	1 原子力災害対策事業費交付金 353,091 2 石油貯蔵施設周辺地域施設整備費交付金 275,196 3 救命情報システム推進事業費補助金 2,694 4 犯罪被害者等支援事業費補助金 7,700 5 消費者行政推進事業費交付金 148,498 6 消費者行政強化事業費交付金 1,579 7 消防活動強化支援事業費補助金 105,862
				4 国際文化観光費補助金	45,472	1 地域国際化推進費補助金 20,000 2 マグネット・カルチャー推進事業費補助金 10,814 3 文化オリンピックアード推進事業費補助金 10,000 4 伝統芸能等普及振興事業費補助金 2,000 5 青少年舞台芸術活動推進事業費補助金 1,604 6 県有観光施設費補助金 1,054
				5 スポーツ費補助金	16,091	障害者スポーツ費補助金
				6 青少年費補助金	10,000	青少年相談等支援事業費補助金
2 環境費国庫補助金	452,975	392,036	60,939	1 環境費職員費補助金	25,170	

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				2 環境保全対策費補助金	168,447	1 大気汚染監視等設備整備費補助金 2,205 2 市町村ごみ処理広域化推進事業費交付金 1,083 3 海岸漂着物等対策事業費補助金 165,159
				3 自然保護費補助金	259,358	1 古都及び緑地保全事業費補助金 73,000 2 鳥獣保護管理費交付金 87,681 3 自然公園施設整備費交付金 98,677
3 民生費国庫補助金	5,326,749	8,382,740	△3,055,991	1 社会福祉費補助金	1,908,812	1 権利擁護推進事業費補助金 75,093 2 地域福祉推進事業費補助金 39,897 3 民生委員研修事業費補助金 879 4 地方創生推進交付金 2,142 5 共生社会推進事業費補助金 4,500 6 手話言語普及推進事業費補助金 5,218 7 福祉人材養成確保事業費補助金 100,882 8 保健福祉行政費補助金 300 9 中国残留邦人等援護費補助金 18,202 10 原爆被爆者援護対策費補助金 1,533,138 11 男女共同参画施策推進費交付金 4,719 12 配偶者等暴力対策事業費補助金 24,100 13 女性保護事業費補助金 28,035 14 女性保護施設運営費補助金 63,716

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度 千円	前年度 千円	比 較 千円	節		説 明 千円
				区 分	金 額 千円	
						15 かながわ男女共同参画センター相談事業費補助金 7,991
				2 障害福祉費補助金	324,600	1 障害者地域生活支援事業費等補助金 175,388 2 障害者総合支援法等施行事務費補助金 2,951 3 障害者虐待防止・権利擁護推進事業費補助金 1,156 4 障害者生活環境改善促進事業費補助金 6,417 5 障害福祉施設等地域サービス事業費補助金 8,699 6 障害福祉施設先進技術活用促進事業費補助金 3,000 7 障害福祉施設整備費補助金 46,926 8 心身障害者扶養共済制度実施費補助金 80,063
				3 老人福祉費補助金	107,222	1 高齢者在宅福祉事業費補助金 12,364 2 ねたきり・認知症高齢者対策事業費補助金 27,986 3 高齢者社会活動推進事業費補助金 23,203 4 介護保険事業者指定・指導監査等事業費補助金 788 5 介護職員処遇改善事業費補助金 14,945 6 保険者機能強化推進事業費交付金 27,936
				4 生活保護費補助金	204,436	1 生活保護法施行事務費補助金 94,033 2 生活福祉資金貸付事業費補助金 36,028 3 生活困窮者自立支援事業費補助金 62,136 4 無料定額宿泊所消防用設備整備費補助金 12,239
				5 児童福祉費補助金	2,781,679	1 児童福祉法等施行事務費補助金 2,400

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区分	金額 千円	
						2 児童福祉審議会費補助金 1,047 3 児童相談所費補助金 66,164 4 児童養護施設退所児童等支援事業費補助金 19,774 5 里親制度推進費補助金 28,048 6 民間児童養護施設等運営費補助金 3,446 7 民間児童養護施設整備費交付金 13,272 8 子どもの貧困対策推進事業費補助金 5,298 9 保育事業指導費補助金 12,739 10 認定こども園施設整備費交付金 777,456 11 幼児教育無償化関係事務費補助金 1,098,507 12 地域少子化対策推進事業費交付金 10,000 13 保育対策支援事業費補助金 556,910 14 子ども・子育て支援人材確保育成事業費補助金 87,465 15 地域限定保育士試験実施事業費補助金 12,041 16 保育エキスパート等養成事業費補助金 69,539 17 母子家庭等自立支援事業費補助金 17,573
4 衛生費国庫補助金	3,884,200	4,037,524	△153,324	1 公衆衛生費補助金	1,043,117	1 健康増進対策費補助金 102,069 2 食育推進事業費補助金 87 3 歯科保健対策費補助金 3,097 4 母子保健管理指導費補助金 15,469 5 特定不妊治療費助成事業費補助金 248,363

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区分	金額 千円	
						6 予防接種指導費補助金 192
						7 感染症対策費補助金 109,244
						8 エイズ対策費補助金 8,330
						9 新型インフルエンザ対策費補助金 7,722
						10 風しん対策費補助金 18,357
						11 難病対策事業費補助金 80,121
						12 腎疾患対策事業費補助金 501
						13 肝疾患対策事業費補助金 178,820
						14 こころの健康づくり推進事業費補助金 149,904
						15 かながわ自殺対策推進センター事業費補助金 1,806
						16 精神障害者地域生活支援事業費補助金 380
						17 精神保健福祉センター運営費補助金 246
						18 精神科救急医療対策事業費補助金 40,436
						19 旧優生保護法一時金受付・相談事業費補助金 8,229
						20 がん対策推進費補助金 65,079
						21 受動喫煙防止対策費補助金 4,665
				2 環境衛生費補助金	564,079	1 生活衛生同業組合等強化育成費補助金 13,984
						2 放射能測定調査費交付金 4,459
						3 水道事業指導監督費補助金 1,589
						4 B S E 対策事業費補助金 792
						5 動物保護対策費補助金 450

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区分	金額 千円	
						6 生活基盤施設耐震化等事業費補助金 530,805 7 動物愛護センター施設整備費補助金 12,000
				3 医薬費補助金	2,262,136	1 医療指導費補助金 905 2 医療施設整備費交付金 665,640 3 有床診療所等消防用設備整備費補助金 568,230 4 総合医療会館運営費補助金 523 5 災害時医療救護体制整備費補助金 127,881 6 休日診療所施設整備費交付金 8,365 7 救急医療施設運営費等補助金 757,587 8 救命救急センター施設整備費交付金 2,727 9 ドクターヘリ推進事業費補助金 125,399 10 保健師等対策費補助金 4,879
				4 病院費補助金	14,868	がん登録事業費補助金
5 労働費国庫補助金	1,089,481	1,086,872	2,609	1 労働費職員費補助金	367,170	
				2 職業訓練費補助金	722,311	1 職業訓練生就職対策費交付金 31,396 2 職業訓練生福利厚生事業費交付金 1,248 3 職業能力開発推進事業費交付金 12,439 4 事業内訓練援助事業費補助金 24,548 5 技能向上対策事業費補助金 69,726 6 普通職業訓練事業費交付金 258,706 7 障害者職業能力開発事業費交付金 23,760

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						8 職業訓練手当支給費補助金 81,720 9 人材育成支援事業費交付金 34,854 10 職業技術校機械整備費補助金 49,581 11 職業訓練指導員研修費交付金 4,479 12 産業技術短期大学校事業費交付金 111,108 13 産業技術短期大学校機械整備費補助金 18,746
6 農林水産業 費国庫補助 金	3,237,446	3,156,277	81,169	1 農業費補助 金	143,559	1 農政事務所維持運営費交付金 1,250 2 地域農業推進事業費補助金 21,161 3 国有農地管理事務費交付金 33,887 4 農林水産物ブランド推進事業費補助金 19,214 5 農業改良普及活動費交付金 11,541 6 農業担い手育成事業費交付金 2,119 7 農業経営支援事業費補助金 7,888 8 農業経営体育成支援事業費補助金 1,171 9 農業農村活性化推進事業費交付金 2,500 10 中山間地域等農業活性化支援事業費補助金 1,938 11 地方創生推進交付金 1,093 12 農業経営安定対策事業費補助金 9,727 13 環境保全型農業総合推進事業費交付金 3,002 14 病虫害防除事業費交付金 18,834 15 農薬安全対策事業費交付金 446

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
						16 農業試験研究費交付金 1,671 17 農業教育指導費交付金 5,794 18 就農支援活動費補助金 323
				2 畜産業費補助金	77,169	1 B S E 特別対策事業費交付金 2,245 2 家畜伝染病予防費補助金 13,067 3 豚熱対策事業費補助金 27,713 4 豚熱対策事業費交付金 29,440 5 薬事及び獣医事指導費補助金 197 6 家畜衛生推進事業費交付金 4,507
				3 農地費補助金	1,141,513	1 農業会議事業推進費補助金 1,120 2 農業委員会等指導助成費補助金 83,645 3 農地調整事務費交付金 250 4 換地処分促進事業費補助金 12,900 5 農業水利施設予防保全事業費補助金 160,000 6 県営かんがい排水事業費補助金 24,025 7 県営ほ場整備事業費補助金 82,500 8 農村振興整備事業費補助金 135,850 9 農道整備事業費交付金 396,550 10 多面的機能支援事業費交付金 23,873 11 農地保全事業費補助金 7,300 12 農業用施設防災対策事業費補助金 153,000

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						13 湛水防除事業費補助金 50,000 14 土地改良事業調査費補助金 10,500
				4 林業費補助金	945,184	1 森林計画費交付金 190 2 県産木材活用総合対策事業費交付金 44,049 3 松くい虫等防除事業費補助金 12,090 4 林業担い手対策事業費交付金 689 5 林業普及指導費交付金 1,700 6 造林事業費補助金 52,136 7 県有林事業費補助金 76,109 8 旧社営林事業費補助金 14,280 9 林道開設事業費交付金 37,946 10 林道改良事業費交付金 299,397 11 治山事業費補助金 228,030 12 治山事業費交付金 138,199 13 保安林管理事業費補助金 494 14 保安林改良事業費補助金 39,875
				5 水産業費補助金	930,021	1 海岸漂着物等対策事業費補助金 10,000 2 漁業活性化促進事業費交付金 72,500 3 地方創生推進交付金 10,599 4 漁業調整委員会等交付金 3,085 5 水産試験研究費交付金 343

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						6 水産業改良普及指導費交付金 1,150 7 漁港整備事業費補助金 793,344 8 漁港整備事業費交付金 39,000
7 商工費国庫補助金	164,895	41,462	123,433	1 商工総務費補助金	141,146	1 地方創生推進交付金 95,251 2 中小企業・小規模企業振興事業費補助金 21,875 3 かながわスマートエネルギー計画推進事業費補助金 24,020
				2 工業費補助金	23,749	地方創生推進交付金
8 土木費国庫補助金	15,236,178	13,643,867	1,592,311	1 土木管理費補助金	164,742	地籍調査費補助金
				2 道路橋りょう費補助金	6,152,624	1 道路交通情勢調査費補助金 900 2 道路補修費交付金 200,000 3 道路災害防除事業費交付金 395,000 4 電線地中化促進事業費交付金 238,782 5 市町村道路事業指導監督費交付金 6,100 6 交通安全施設等整備費交付金 1,191,292 7 橋りょう補修費交付金 435,000 8 道路改良費交付金 1,979,219 9 立体交差事業費交付金 22,500 10 街路整備費交付金 1,683,332 11 市町村街路事業指導監督費交付金 499
				3 河川海岸費補助金	5,219,341	1 市町村河川事業指導監督費交付金 979

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						2 河川環境整備事業費交付金 49,687 3 水防情報基盤緊急整備事業費交付金 29,000 4 河川改修事業費交付金 4,813,175 5 河川再生事業費交付金 70,000 6 海岸高潮対策費交付金 256,500
				4 砂防費補助金	2,070,160	1 通常砂防事業費交付金 719,210 2 地すべり対策事業費交付金 98,500 3 急傾斜地崩壊対策事業費交付金 1,252,450
				5 港湾費補助金	173,900	港湾改修費交付金
				6 都市行政費補助金	23,012	1 総合都市交通体系整備推進費補助金 7,193 2 建物関係指導費交付金 5,000 3 建築物防災対策費交付金 755 4 市町村耐震対策事業指導監督費交付金 4,263 5 沿道建築物耐震化推進事業費交付金 801 6 吹付けアスベスト等対策費交付金 5,000
				7 都市計画費補助金	1,378,008	1 開発許可関係指導費交付金 12,500 2 都市再開発事業費交付金 879,100 3 組合等区画整理事業費交付金 128,778 4 市町村都市計画事業指導監督費交付金 8,695 5 都市公園整備費交付金 348,935

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				8 下水道費補助金	12,163	1 市町村下水道事業指導監督費交付金 10,163 2 汚水処理事業広域化・共同化推進事業費交付金 2,000
				9 住宅費補助金	42,228	1 かながわ住宅計画推進費交付金 2,305 2 多世代居住のまちづくり推進費交付金 1,506 3 市町村等住宅事業指導監督費交付金 4,435 4 高齢者向け優良賃貸住宅家賃対策費補助金 33,982
9 警察費国庫補助金	3,385,782	2,891,671	494,111	1 警察管理費及び活動費補助金	3,385,782	1 一般行政費補助金 1,872,864 2 警察施設整備費補助金 467,375 3 交通安全施設整備費補助金 1,045,543
10 教育費国庫補助金	30,074,922	26,868,764	3,206,158	1 教育総務費補助金	626,167	1 教育相談員費補助金 5,158 2 公立文教施設指導事務費交付金 1,494 3 児童生徒指導推進費補助金 140,914 4 部活動奨励費補助金 4,651 5 教育支援体制整備事業費補助金 61,096 6 教育課程研究費補助金 444 7 高校生等奨学給付金事業費補助金 398,333 8 被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金 14,077
				2 高等学校費補助金	11,888,227	1 高等学校維持運営費補助金 7,759 2 公立高等学校就学支援事業費交付金 11,846,516 3 高等学校職員費交付金 225 4 県立高校改革事業費補助金

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						33,727
				3 特別支援学校費補助金	225,179	1 教育支援体制整備事業費補助金 27,649 2 特別支援学校維持運営費補助金 100 3 就学奨励費補助金 133,744 4 被災児童生徒就学支援等事業交付金 595 5 特別支援学校施設整備費補助金 63,091
				4 社会教育費補助金	108,113	1 地域教育力推進事業費補助金 86,662 2 金沢文庫事業費補助金 1,604 3 金沢文庫施設整備費補助金 11,700 4 文化財調査費補助金 5,808 5 文化財啓発事業費補助金 2,339
				5 私学振興費補助金	17,227,236	1 私立高等学校等經常費補助金 5,838,145 2 私立幼稚園特別支援教育費補助金 889,056 3 私立幼稚園施設整備費等補助金 102,442 4 私立学校施設耐震診断調査費補助金 2,968 5 高等学校等就学支援事業費交付金 10,182,025 6 私立高校生等奨学給付金事業費補助金 179,472 7 私立学校生徒学費緊急支援事業費補助金 24,718 8 高等教育無償化推進費補助金 8,145 9 私立学校振興費補助金 265

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金 3項 委託金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
11 災害復旧費 国庫補助金	千円 190,000	千円 65,762	千円 124,238	1 農林水産施設災害復旧費補助金	千円 190,000	千円 1 農地及び農業用施設災害復旧費補助金 125,000 2 林業施設災害復旧費補助金 65,000
国庫補助金計	64,261,034	61,588,361	2,672,673			

8款 国庫支出金 3項 委託金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務費委託金	千円 5,067,069	千円 3,944,557	千円 1,122,512	1 総務費職員費委託金	千円 344,141	千円
				2 政策費委託金	10,455	1 政策課題研究事業委託金 10,000 2 水需給動態調査費委託金 455
				3 選挙費委託金	5,217	1 在外選挙事務費委託金 3,840 2 政党交付金事務費委託金 1,377
				4 渉外費委託金	1,450	施設区域提供事務費委託金
				5 統計調査費委託金	4,700,120	1 統計調査員対策費委託金 1,800 2 統計調査推進費委託金 12,021 3 社会経済統計調査費委託金 4,643,065 4 労働統計調査費委託金 32,897 5 学事統計調査費委託金 4,604 6 農林水産統計調査費委託金 5,733
				6 総務管理費委託金	363	地方公共団体消費状況等調査費委託金
				7 安全防災費委託金	359	自衛官募集事務費委託金
				8 スポーツ費委託金	3,200	障害者スポーツ費委託金

8款 国庫支出金 3項 委託金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				9 青少年費委託金	1,764	青少年人材養成費委託金
2 環境費委託金	10,807	9,665	1,142	1 環境保全対策費委託金	10,807	1 化学物質環境汚染実態調査費委託金 2,307 2 総量削減対策進行管理調査費委託金 8,500
3 民生費委託金	122,150	120,796	1,354	1 民生費職員費委託金	33,878	
				2 社会福祉費委託金	72,305	1 地域福祉推進事業費委託金 7,391 2 援護業務費等委託金 25,560 3 被爆二世健康診断調査事業費委託金 7,683 4 旧相模海軍工廠ガス障害者援護対策費委託金 1,671 5 人権啓発活動費委託金 30,000
				3 生活保護費委託金	5,600	1 生活保護指導監査費委託金 394 2 公的扶助資料調査費委託金 3,906 3 ホームレス自立支援事業費委託金 1,300
				4 児童福祉費委託金	10,367	1 特別児童扶養手当支給事務費委託金 10,209 2 児童福祉統計調査費委託金 158
4 衛生費委託金	109,952	91,410	18,542	1 衛生費職員費委託金	16,887	
				2 公衆衛生費委託金	29,661	1 健康増進対策費委託金 3,574 2 厚生統計調査費委託金 10,786 3 予防接種副反応モニタリング事業費委託金 420 4 感染症流行予測調査費委託金 1,855 5 衛生研究調査費委託金 13,026

8款 国庫支出金 3項 委託金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				3 環境衛生費委託金	27,112	1 生活衛生指導費委託金 788 2 放射能測定調査費委託金 26,324
				4 医薬費委託金	36,292	1 高齢者医療確保法施行事務費委託金 11,400 2 薬事指導費委託金 24,892
5 労働費委託金	1,050,061	1,229,309	△179,248	1 労働費職員費委託金	156,465	
				2 労政費委託金	777	労政福祉推進費委託金
				3 職業訓練費委託金	892,819	1 職業訓練生福利厚生事業費委託金 12,718 2 離職者等委託訓練事業費委託金 687,764 3 障害者職業能力開発費委託金 192,337
6 農林水産業費委託金	4,172	3,667	505	1 農業費委託金	500	農業試験研究費委託金
				2 畜産業費委託金	150	薬事監視指導費委託金
				3 農地費委託金	500	土地改良事業調査費委託金
				4 林業費委託金	2,931	保安林管理事業費委託金
				5 水産業費委託金	91	漁業操業制限事務費委託金
7 土木費委託金	9,455	8,445	1,010	1 土木管理費委託金	3,356	建設工事統計調査費委託金
				2 河川海岸費委託金	161	水害統計調査費委託金
				3 港湾費委託金	3,107	港湾統計調査費委託金
				4 都市行政費委託金	2,831	建築物統計調査費委託金
8 教育費委託金	163,268	166,089	△2,821	1 教育総務費委託金	22,540	1 事務局運営費委託金 1,531 2 児童生徒指導推進費委託金 600

8款 国庫支出金 3項 委託金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						3 指導研究調査諸費委託金 1,000 4 人権教育研究推進事業費委託金 1,240 5 保健安全指導費委託金 800 6 防災教育推進事業費委託金 1,005 7 教育課程研究費委託金 16,364
				2 義務教育費委託金	101,913	在外教育施設派遣教員費委託金
				3 高等学校費委託金	16,902	県立高校改革事業費委託金
				4 特別支援学校費委託金	4,783	在外教育施設派遣教員費委託金
				5 私学振興費委託金	17,130	1 私立専門学校生徒支援検証事業費委託金 9,130 2 私立学校国際化推進事業費委託金 8,000
委託金計	6,536,934	5,573,938	962,996			

9款 財産収入 1項 財産運用収入 2項 財産売払収入

9款 財産収入 1項 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産貸付収入	千円 1,760,589	千円 1,952,867	千円 △192,278	1 土地建物等貸付収入	千円 1,753,365	千円
				2 特許権等運用収入	4,937	
				3 基金財産運用収入	2,287	
2 利子及び配当金	402,042	419,868	△17,826	1 株式配当金	144,440	
				2 基金運用利子	257,602	
3 施設命名権収入	9,741	10,182	△441	1 施設命名権収入	9,741	
財産運用収入計	2,172,372	2,382,917	△210,545			

9款 財産収入 2項 財産売払収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 公有財産売払収入	千円 2,057,580	千円 7,480,134	千円 △5,422,554	1 土地建物等売払収入	千円 2,057,580	千円
2 物品売払収入	25,264	25,355	△91	1 総務費所属	480	
				2 労働費所属	1,047	
				3 農林水産業費所属	15,778	
				4 警察費所属	3,013	
				5 教育費所属	4,946	
3 生産物売払収入	140,390	147,287	△6,897	1 民生費所属	170	
				2 農林水産業費所属	91,654	
				3 土木費所属	2,116	
				4 教育費所属	46,450	

9款 財産収入 2項 財産売払収入

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
財産売払収入計	千円 2,223,234	千円 7,652,776	千円 △5,429,542		千円	千円

10款 寄附金 1項 寄附金

10款 寄附金 1項 寄附金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務費指定寄附金	千円 62,227	千円 12,269	千円 49,958	1 政策費寄附金	千円 35,011	1 かながわボランティア活動推進基金 2 1 寄附金 1,540 2 研究交流推進事業費寄附金 4,000 3 地域課題対策費寄附金 50 4 かながわシープロジェクト推進費寄附金 1,421 5 ヘルスケア・ニューフロンティア基盤整備事業費寄附金 28,000
				2 総務管理費寄附金	160	本庁舎等維持運営費寄附金
				3 安全防災費寄附金	556	交通安全教育事業費寄附金
				4 国際文化観光費寄附金	21,500	1 神奈川フィルハーモニー管弦楽団助成費寄附金 1,000 2 伝統芸能等普及振興事業費寄附金 20,500
				5 スポーツ費寄附金	5,000	かながわパラスポーツ推進事業費寄附金
2 総務費寄附金	479	375	104	1 総務管理費寄附金	479	財政管理費寄附金
3 環境費指定寄附金	26,629	25,436	1,193	1 環境管理費寄附金	1,700	環境教育推進事業費寄附金
				2 環境保全対策費寄附金	200	廃棄物総合対策推進事業費寄附金
				3 自然保護費寄附金	24,729	かながわトラストみどり基金寄附金
4 民生費指定寄附金	2,639	8,094	△5,455	1 社会福祉費寄附金	139	南方諸地域戦没者追悼沖縄神奈川の塔整備基金寄附金
				2 児童福祉費寄附金	2,500	1 児童相談所費寄附金 1,500 2 県立児童福祉施設維持運営費寄附金 1,000
5 衛生費指定寄附金	41,784	6,420	35,364	1 公衆衛生費寄附金	784	未病改善対策推進費寄附金

10款 寄附金 1項 寄附金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				2 環境衛生費寄附金	41,000	かながわペットのいのち基金寄附金
6 労働費指定寄附金	500	500	0	1 職業訓練費寄附金	500	技能尊重対策事業費寄附金
7 農林水産業費指定寄附金	25,551	22,105	3,446	1 林業費寄附金	25,551	1 かながわ森林基金寄附金 5,551 2 水源林整備費指定寄附金 20,000
8 商工費指定寄附金	100	400	△300	1 商工総務費寄附金	100	新産業振興費寄附金
9 教育費指定寄附金	64,000	60,000	4,000	1 教育総務費寄附金	58,000	1 奨学金基金寄附金 10,000 2 まなびや基金寄附金 48,000
				2 高等学校費寄附金	1,000	高等学校総務費寄附金
				3 大学費寄付金	5,000	保健福祉大学費寄附金
寄附金計	223,909	135,599	88,310			

11款 繰入金 1項 特別会計繰入金 2項 基金繰入金

11款 繰入金 1項 特別会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 公営競技収益配分金等管理会計繰入金	千円 210,000	千円 180,000	千円 30,000		千円	千円
2 中小企業資金会計繰入金	795,286	764,442	30,844			
3 電気事業会計繰入金	37,091	—	37,091			
林業改善資金会計繰入金	—	1,500	△1,500			
特別会計繰入金計	1,042,377	945,942	96,435			

11款 繰入金 2項 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財政基金繰入金	千円 12,759,297	千円 5,297	千円 12,754,000		千円	千円
2 県債管理基金繰入金	26,900,000	36,300,000	△9,400,000			
3 かながわボランティア活動推進基金21繰入金	90,300	124,300	△34,000			
4 気候変動対策基金繰入金	23,868	—	23,868			
5 かながわトラストみどり基金繰入金	119,699	144,699	△25,000			
6 南方諸地域戦没者追悼沖縄神奈川の塔整備基金繰入金	1,050	—	1,050			
7 後期高齢者医療財政安定化基金繰入金	1,064,814	1,746,935	△682,121			
8 地域医療介護総合確保基金繰入金	8,078,369	10,172,346	△2,093,977			
9 安心子ども基金繰入金	1,099,998	1,262,897	△162,899			

11款 繰入金 2項 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
10 かながわペ ットのいの ち基金繰入 金	千円 36,000	千円 4,000	千円 32,000		千円	千円
11 農業構造改 革支援基金 繰入金	39,746	7,270	32,476			
12 かながわ森 林基金繰入 金	220,101	239,814	△19,713			
13 森林環境譲 与税基金繰 入金	146,030	—	146,030			
14 奨学金基金 繰入金	1,037,117	1,140,793	△103,676			
15 まなびや基 金繰入金	64,972	71,592	△6,620			
16 災害救助基 金繰入金	414,000	—	414,000			
消費者行政 活性化基金 繰入金	—	2,654	△2,654			
基金繰入金 計	52,095,361	51,222,597	872,764			

12款 繰越金 1項 繰越金

12款 繰越金 1項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 10,947	千円 10,701	千円 246		千円	

13款 諸収入 1項 延滞金、加算金及び過料等 2項 預金利子 3項 貸付金元利収入

13款 諸収入 1項 延滞金、加算金及び過料等

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	千円 976,400	千円 1,172,510	千円 △196,110		千円	千円
2 加算金	183,000	171,000	12,000			
3 過料等	1,631,918	1,631,918	0	1 放置違反金	1,631,918	
延滞金、加算金及び過料等計	2,791,318	2,975,428	△184,110			

13款 諸収入 2項 預金利子

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 5,000	千円 5,000	千円 0		千円	千円

13款 諸収入 3項 貸付金元利収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務貸付金元利収入	千円 41,472	千円 121	千円 41,351	総務管理費	千円 41,352	千円 民間借上ビル入館保証金返納
				1 貸付金元利収入		
2 民生貸付金元利収入	9,276	10,847	△1,571	安全防災費	120	犯罪被害者等生活資金貸付金返納
				2 貸付金元利収入		
3 衛生貸付金元利収入	154,990	177,450	△22,460	社会福祉費	978	介護福祉士等修学資金貸付金返納
				1 貸付金元利収入		
				2 老人福祉費		
4 農林水産業貸付金元利収入	24,415	28,577	△4,162	児童福祉費	5,579	特別母子福祉資金貸付金返納
				3 貸付金元利収入		
				1 医薬費貸付金元利収入		
1 農業費貸付金元利収入	21,149	14,249	6,900	1 就農支援資金貸付金返納	14,249	2 農業改良資金貸付金返納
				2 農業改良資金貸付金返納		

13款 諸収入 3項 貸付金元利収入 4項 受託事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				畜産業費貸付金元利収入	3,266	和牛肥育経営緊急支援対策事業費資金貸付金返納
5 商工貸付金元利収入	72	192	△120	1 商工金融費貸付金元利収入	72	商店街活性化支援事業資金貸付金返納
6 土木貸付金元利収入	408,926	413,067	△4,141	1 道路橋りょう費貸付金元利収入	404,000	県道路公社貸付金返納
				2 住宅費貸付金元利収入	4,926	住宅資金市町村貸付金返納
7 教育貸付金元利収入	1,200,806	1,146,194	54,612	1 教育総務費貸付金元利収入	1,200,806	高等学校奨学資金貸付金返納
貸付金元利収入計	1,839,957	1,776,448	63,509			

13款 諸収入 4項 受託事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 総務受託事業収入	48,190	58,185	△9,995	1 政策費受託事業収入	40,380	1 政策課題研究事業受託収入 40,000 2 行政不服審査会事務受託収入 380
				2 市町村振興費受託事業収入	996	市町村債調査事務受託収入
				3 安全防災費受託事業収入	5,365	温泉地学研究受託収入
				4 人事委員会費受託事業収入	1,449	公平事務受託収入
2 環境受託事業収入	2,076	4,266	△2,190	1 環境管理費受託事業収入	1,076	環境科学研究調査受託収入
				2 自然保護費受託事業収入	1,000	自然環境保全試験研究受託収入
3 民生受託事業収入	158	158	0	1 社会福祉費受託事業収入	158	旧相模海軍工廠ガス障害者健康診断事業受託収入
4 衛生受託事業収入	63,837	39,474	24,363	1 公衆衛生費受託事業収入	44,490	1 衛生研究所受託収入 34,488 2 難病対策事業受託収入 10,002
				2 環境衛生費受託事業収入	14,145	抑留犬飼養管理等受託収入

13款 諸収入 4項 受託事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				3 病院費受託事業収入	5,202	診療所受託収入
5 農林水産業受託事業収入	105,794	100,311	5,483	1 農業費受託事業収入	36,717	1 農業金融制度運営指導受託収入 289 2 農業試験研究受託収入 36,428
				2 畜産業費受託事業収入	15,652	1 地域畜産振興事業受託収入 215 2 畜産業振興事業等受託収入 2,535 3 畜産環境整備事業受託収入 250 4 加工原料乳生産者補給交付金等交付業務受託収入 700 5 種畜検査受託収入 12 6 畜産試験研究受託収入 11,940
				3 林業費受託事業収入	25,994	林道維持管理受託収入
				4 水産業費受託事業収入	27,431	1 資源管理事業受託収入 5,143 2 水産試験研究受託収入 22,288
6 土木受託事業収入	416,634	474,453	△57,819	1 道路橋りょう費受託事業収入	50,000	路面復旧事業受託収入
				2 河川海岸費受託事業収入	19,998	海岸事業受託収入
				3 砂防費受託事業収入	1,679	砂防事業受託収入
				4 都市行政費受託事業収入	344,957	1 総合都市交通体系整備推進費受託収入 26,000 2 リニア中央新幹線建設推進事業受託収入 315,377 3 公庫住宅等審査受託収入 3,580
受託事業収入計	636,689	676,847	△40,158			

13款 諸収入 5項 収益事業収入 6項 負担交付収入

13款 諸収入 5項 収益事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 宝くじ収入	千円 8,844,100	千円 8,879,422	千円 △35,322		千円	千円

13款 諸収入 6項 負担交付収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 総務負担交付収入	千円 1,797,003	千円 1,739,419	千円 57,584	総務費職員	千円	千円	
				1 費負担交付収入	1,114,378		
				2 政策費負担交付収入	31,872		1 広報活動運営費負担収入 3,719
							2 合同庁舎維持費等負担収入 28,153
			3 総務管理費負担交付収入	505,054	1 庁舎維持費負担収入 41,246		
					2 人事給与システム運用費負担収入 9,331		
					3 総務事務管理費負担収入 20,069		
					4 職員貸与被服購入費負担収入 2,018		
					5 職員健康管理費負担収入 28,581		
					6 文書事務費負担収入 1,179		
					7 文書通信費負担収入 736		
					8 文書作成費負担収入 382		
					9 文書管理システム運用費負担収入 1,911		
					10 電子計算組織運営費負担収入 270,700		
					11 電子自治体共同運営推進費負担収入 38,935		
					12 かながわ電子入札共同システム推進費負担収入 1,300		
					13 共通事務費負担収入 88,666		
				4 徴税费負担交付収入	11,033	県税事務所維持費等負担収入	

13款 諸収入 6項 負担交付収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円	5	千円	千円
				安全防災費負担交付収入	26,928	1 防災行政通信網運営費負担収入 13,483 2 東日本大震災等避難者支援費負担収入 8,901 3 市町村等消防行政推進費負担収入 2,794 4 金融広報活動推進費負担収入 1,750
				6	106,941	1 海外渡航事務費負担収入 104,941 2 伝統芸能等普及振興事業費負担収入 2,000
				7	797	1 青少年県民運動推進費負担交付収入 500 2 青少年指導者養成費負担収入 297
2	165,044	1,150	163,894	1	1,150	自然保護費負担交付収入 自然公園費負担収入
				2	163,894	環境保全対策費負担交付収入 廃棄物処理事業指導費負担交付収入
3	1,087,898	1,089,423	△1,525	1	754,850	民生費職員費負担交付収入
				2	1,366	社会福祉費負担交付収入 みんなのバリアフリー街づくり推進事業費負担収入
				3	306,215	1 障害者地域生活支援事業費負担収入 24,198 2 心身障害者扶養共済掛金等収入 282,017
				4	25,467	1 高齢者社会活動推進事業費負担収入 23,137 2 かながわ感動介護大賞表彰事業負担収入 2,330
4	42,537	63,259	△20,722	1	40,338	1 精神科救急医療相談窓口運営費等負担収入 40,332 2 衛生研究所負担交付収入 6
				2	2,199	1 自治医科大学事業費負担収入 578

13款 諸収入 6項 負担交付収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
	千円	千円	千円		千円	千円	
						2 看護専門学校維持運営費負担収入 1,621	
5 労働負担交付収入	1,125	1,088	37	1 労働費職員費負担交付収入	1,125		
6 農林水産業負担交付収入	423,352	300,864	122,488	1 農業費負担交付収入	208,892	農業経営安定対策事業費負担収入	
				2 畜産業費負担交付収入	810	畜産技術センター負担収入	
				3 農地費負担交付収入	103,650	1 土地改良事業調査費負担収入	7,500
						2 農業水利施設予防保全事業費負担収入	46,800
3 土地改良基幹施設整備事業費負担収入	8,000						
4 農業用排水路整備事業費負担収入	7,600						
5 農業用施設防災対策事業費負担収入	33,750						
4 林業費負担交付収入	110,000	林道維持費負担交付収入					
7 土木負担交付収入	3,164,150	2,559,528	604,622	1 土木管理費負担交付収入	241,732	1 県土整備事業運営事務費負担収入	17,484
						2 かながわ電子入札共同システム推進費負担収入	223,047
						3 建設業者許可事務費負担収入	1,201
2 道路橋りょう費負担交付収入	31,118	1 交通安全施設等整備費負担収入	28,460				
		2 橋りょう補修費負担収入	2,650				
		3 街路整備費負担収入	8				
3 河川海岸費負担交付収入	2,118,096	1 河川管理費負担収入	41,743				
		2 三保ダム管理費負担収入	1,261,142				
		3 河川環境整備事業費負担収入	693,006				
		4 河川修繕費負担収入	33,605				

13款 諸収入 6項 負担交付収入 7項 事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				5		5 海岸高潮対策費負担収入 88,600
				4	720,462	1 急傾斜地施設改良費負担収入 19,760 2 急傾斜地崩壊対策事業費負担収入 700,702
				5	52,682	都市計画費負担交付収入 組合等区画整理事業費負担収入
				6	60	都市行政費負担交付収入 環境共生モデル都市圏形成事業推進費負担収入
8	361	142	219	1	361	警察活動費負担交付収入 交通切符等調弁費負担収入
9	323,242	323,369	△127	1	300,398	教育総務費負担交付収入 1 教育課程研究費負担交付収入 75 2 学校事故対策費負担収入 300,000 3 研修事業費負担収入 323
				2	4,770	義務教育費負担交付収入 教職員派遣負担収入
				3	18,034	高等学校費負担交付収入 1 入学選抜実施費負担収入 7,199 2 特色ある高校づくり推進事業費負担収入 10,835
				4	40	保健体育費負担交付収入 食育推進指導費負担収入
負担交付収入計	7,004,712	6,078,242	926,470			

13款 諸収入 7項 事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1	61,668	66,839	△5,171	1	58,230	1 県公報頒布収入 246 2 県のたより広告収入 47,880 3 ホームページ広告収入 1,079 4 有償刊行物頒布収入 8,232

13款 諸収入 7項 事業収入 8項 受講料収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				5		5 かながわ県民活動サポートセンター広告収入 793
				2	2,438	1 デジタルサイネージ広告収入 1,633 2 職員録広告収入 40 3 印刷物広告収入 765
				3	1,000	国際文化観光費事業収入 ホームページ広告収入
2	630	530	100	1	630	1 環境管理費事業収入 環境教育推進事業広告収入
3	2,393	2,250	143	1	60	1 公衆衛生費事業収入 衛生研究調査事業広告収入
				2	1,213	1 抑留犬飼養管理等収入 1,027 2 ホームページ広告収入 186
				3	1,120	3 医薬費事業収入 医薬品譲渡収入
4	200	200	0	1	200	1 労政費事業収入 労働教育推進事業広告収入
5	1,663	1,632	31	1	1,663	1 警察管理費事業収入 デジタルサイネージ広告収入
6	25,410	22,415	2,995	1	700	1 特別支援学校費事業収入 特別支援学校実習収入
				2	24,278	2 社会教育費事業収入 図録等売払収入
				3	432	3 保健体育費事業収入 印刷物等広告収入
事業収入計	91,964	93,866	△1,902			

13款 諸収入 8項 受講料収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1	20,165	20,667	△502	1	6,600	1 公文書館学習講座受講料 1,162 2 コミュニティ・カレッジ受講料 5,438

13款 諸収入 8項 受講料収入 9項 立替収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				2 国際文化観光費受講料収入	13,565	国際言語文化アカデミア講座受講料
2 民生受講料収入	2,729	2,729	0	1 社会福祉費受講料収入	2,729	1 男女共同参画推進講座受講料 229 2 介護人材認定研修受講料 2,500
3 衛生受講料収入	30	30	0	1 公衆衛生費受講料収入	30	がん検診等従事者研修受講料
4 労働受講料収入	20,848	20,698	150	1 労政費受講料収入	918	労働講座受講料
				2 職業訓練費受講料収入	19,930	1 在職者訓練受講料 10,630 2 専門短期課程受講料 9,300
5 農林水産業受講料収入	2,516	2,230	286	1 農業費受講料収入	971	1 かながわ農業版MBA研修受講料 200 2 かながわ農業アカデミー短期研修受講料 606 3 新規就農者育成研修受講料 165
				2 農地費受講料収入	1,545	中高年ホームファーマー研修受講料
6 教育受講料収入	5,307	5,307	0	1 教育総務費受講料収入	3,330	教職員確保育成講座受講料
				2 社会教育費受講料収入	1,977	1 生涯学習講座受講料 1,450 2 県立学校公開講座受講料 527
受講料収入計	51,595	51,661	△66			

13款 諸収入 9項 立替収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 議会立替収入	111	106	5	1 議会費立替収入	111	労働保険料立替収入
2 総務立替収入	107,390	107,258	132	1 政策費立替収入	9,624	1 借上知事公舎庁費立替収入 127

13款 諸収入 9項 立替収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						2 宮ヶ瀬やまなみセンター庁費立替収入 589 3 相模湖交流センター庁費立替収入 577 4 暖房施設等庁費立替収入 2,398 5 公文書館庁費立替収入 120 6 かながわ県民活動サポートセンター庁費立替収入 5,718 7 労働保険料立替収入 95
				2 総務管理費立替収入	19,086	1 暖房施設等庁費立替収入 3,027 2 電話料立替収入 50 3 労働保険料立替収入 16,009
				3 徴税費立替収入	26,923	1 神奈川自治会館庁費立替収入 19,592 2 暖房施設等庁費立替収入 7,326 3 自動車税還付金立替収入 5
				4 安全防災費立替収入	46,211	1 原子力災害対策施設庁費立替収入 162 2 防災行政通信網庁費立替収入 24 3 温泉地学研究所庁費立替収入 20 4 総合防災センター庁費立替収入 470 5 消防学校賄料収入 45,296 6 労働保険料立替収入 239
				5 国際文化観光費立替収入	605	1 青少年舞台芸術活動推進事業費立替収入 19 2 国際言語文化アカデミア庁費立替収入 356 3 労働保険料立替収入 230

13款 諸収入 9項 立替収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				6	スポーツ費立替収入 2,389	1 スポーツ施設庁費立替収入 1,624 2 オリンピック・パラリンピック推進事業費立替収入 765
				7	青少年費立替収入 2,494	1 青少年施設庁費立替収入 2,405 2 労働保険料立替収入 89
				8	人事委員会費立替収入 8	労働保険料立替収入
				9	監査委員費立替収入 50	労働保険料立替収入
3	環境立替収入 264	257	7	1	環境管理費立替収入 57	環境科学センター庁費立替収入
				2	環境保全対策費立替収入 24	1 かながわ環境整備センター庁費立替収入 19 2 労働保険料立替収入 5
				3	自然保護費立替収入 183	1 自然環境保全センター庁費立替収入 45 2 労働保険料立替収入 138
4	民生立替収入 23,883	24,925	△1,042	1	社会福祉費立替収入 473	労働保険料立替収入
				2	障害福祉費立替収入 9,226	1 障害福祉施設職員等賄料収入 8,856 2 障害福祉施設庁費立替収入 322 3 労働保険料立替収入 48
				3	老人福祉費立替収入 2	労働保険料立替収入
				4	児童福祉費立替収入 14,182	1 児童福祉施設等職員賄料収入 13,215 2 児童福祉施設等庁費立替収入 603 3 労働保険料立替収入 364
5	衛生立替収入 25,568	24,727	841	1	公衆衛生費立替収入 1,074	1 精神保健福祉センター庁費立替収入 720

13款 諸収入 9項 立替収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						2 衛生研究所庁費立替収入 45
						3 労働保険料立替収入 309
				2 環境衛生費立替収入	52	1 食肉衛生検査所庁費立替収入 27
						2 動物愛護センター庁費立替収入 25
				3 保健所費立替収入	11,085	保健福祉事務所庁費立替収入
				4 医薬費立替収入	13,356	1 総合医療会館庁費立替収入 711
						2 看護専門学校庁費立替収入 12,627
						3 労働保険料立替収入 18
				5 病院費立替収入	1	診療所庁費立替収入
6 労働立替収入	7,022	6,550	472	1 労政費立替収入	5,833	かながわ労働プラザ庁費立替収入
				2 職業訓練費立替収入	1,189	1 職業技術校等庁費立替収入 771
						2 労働保険料立替収入 418
7 農林水産業立替収入	13,327	13,361	△34	1 農業費立替収入	12,695	1 農政事務所庁費立替収入 190
						2 農業技術センター等庁費立替収入 1,544
						3 かながわ農業アカデミー学生等賄料収入 10,955
						4 労働保険料立替収入 6
				2 畜産業費立替収入	84	家畜保健衛生所等庁費立替収入
				3 林業費立替収入	257	1 21世紀の森庁費立替収入 82
						2 労働保険料立替収入 175
				4 水産業費立替収入	291	東部漁港事務所等庁費立替収入
8 商工立替収入	723	587	136	1 商工総務費立替収入	723	1 工芸技術施設庁費立替収入 150

13款 諸収入 9項 立替収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						2 計量施設庁費立替収入 573
9 土木立替収入	7,690	8,119	△429	1 土木管理費立替収入	7,619	土木事務所等庁費立替収入
				2 道路橋りょう費立替収入	24	交通安全施設等立替収入
				3 都市行政費立替収入	46	労働保険料立替収入
				4 都市計画費立替収入	1	公園施設立替収入
10 警察立替収入	275,103	345,923	△70,820	1 警察管理費立替収入	275,103	1 暖房施設等庁費立替収入 31,144
						2 留置人等賄料収入 233,318
						3 労働保険料立替収入 10,641
11 教育立替収入	358,785	360,425	△1,640	1 教育総務費立替収入	249,849	1 学校連携観戦チケット立替収入 2,275
						2 日本スポーツ振興センター共済掛金立替収入 242,592
						3 ふれあいの村庁費立替収入 70
						4 総合教育センター庁費立替収入 70
				5 労働保険料立替収入 4,842		
				2 義務教育費立替収入	10,640	労働保険料立替収入
				3 高等学校費立替収入	71,423	1 高等学校庁費立替収入 39,650
						2 英語資格検定試験検定料立替収入 15,656
						3 労働保険料立替収入 16,117
				4 特別支援学校費立替収入	7,903	1 特別支援学校庁費立替収入 1,749
						2 労働保険料立替収入 6,154

13款 諸収入 9項 立替収入 10項 福利厚生収入 11項 徴収取扱収入 12項 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円	5	千円	千円
				社会教育費立替収入	18,960	1 図書館等庁費立替収入 16,982
				6		2 埋蔵文化財センター等庁費立替収入 1,978
				私学振興費立替収入	10	労働保険料立替収入
立替収入計	819,866	892,238	△72,372			

13款 諸収入 10項 福利厚生収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務福利厚生収入	千円 1,800	千円 1,800	千円 0	1 総務管理費福利厚生収入	千円 1,800	千円 職員健康管理センター診療収入
2 民生福利厚生収入	744	744	0	1 障害福祉費福利厚生収入	668	職員公舎使用収入
				2 児童福祉費福利厚生収入	76	職員公舎使用収入
3 警察福利厚生収入	251,393	263,233	△11,840	1 警察管理費福利厚生収入	251,393	警察関係公舎等使用収入
福利厚生収入計	253,937	265,777	△11,840			

13款 諸収入 11項 徴収取扱収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 軽自動車税環境性能割徴収取扱収入	千円 11,041	千円 -	千円 11,041		千円	千円

13款 諸収入 12項 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 滞納処分収入	千円 3,000	千円 3,000	千円 0	1 滞納処分収入	千円 3,000	千円
2 雑入	1,927,730	2,546,469	△618,739	1 総務費雑入	1,345,598	
				2 環境費雑入	1,147	

13款 諸収入 12項 雑入

目	本年度 千円	前年度 千円	比 較 千円	節		説 明 千円
				区 分	金 額 千円	
				3 民生費雑入	77,226	
				4 衛生費雑入	31,244	
				5 労働費雑入	3,547	
				6 農林水産業 費雑入	14,774	
				7 商工費雑入	1,177	
				8 土木費雑入	198,295	
				9 警察費雑入	241,930	
				10 教育費雑入	12,792	
雑入計	1,930,730	2,549,469	△618,739			

14款 県債 1項 県債

14款 県債 1項 県債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務債	千円 1,712,000	千円 4,521,000	千円 △2,809,000		千円	千円
2 環境債	478,000	673,000	△195,000			
3 民生債	4,368,000	930,000	3,438,000			
4 衛生債	1,148,000	296,000	852,000			
5 労働債	21,000	—	21,000			
6 農林水産業債	2,122,000	2,093,000	29,000			
7 商工債	22,000	—	22,000			
8 土木債	48,733,000	22,457,000	26,276,000			
9 警察債	3,789,000	3,874,000	△85,000			
10 教育債	15,511,000	18,200,000	△2,689,000			
11 災害復旧債	585,000	201,000	384,000			
12 臨時財政対策債	105,000,000	105,000,000	0			
県債計	183,489,000	158,245,000	25,244,000			

1款 議会費 1項 議会費

3 歳 出

1款 議会費 1項 議会費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 議会費	千円 (本年度) 2,681,894	千円 (一般財源) 2,681,894	1 報酬	1,226,280	1 議員報酬 1,226,280
	(前年度) 2,659,292		3 職員手当等	551,826	2 議会運営費 785,197
	(比較) 22,602		4 共済費	151,531	3 県政調査等推進費 670,417
			5 災害補償費	100	
			8 旅費	60,855	
			9 交際費	3,000	
			10 需用費	2,028	
			11 役務費	2,420	
			12 委託料	2,617	
			13 使用料及び 賃借料	13,144	
			18 負担金、補 助及び交付 金	668,093	
	2 事務局費	(本年度) 1,082,476	(諸収入) 111	1 報酬	29,883
(前年度) 1,110,114		(一般財源) 1,082,365	2 給料	303,999	2 事務局運営費 148,183
(比較) △27,638			3 職員手当等	249,059	3 議会図書室運営費 5,017
			4 共済費	128,030	4 議会広報費 225,856
			7 報償費	250	
			8 旅費	19,925	
			10 需用費	59,075	

1款 議会費 1項 議会費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			11 役務費	99,540	
			12 委託料	86,497	
			13 使用料及び 賃借料	79,305	
			17 備品購入費	14,718	
			18 負担金、補 助及び交付 金	12,195	
議会費計	(本年度) 3,764,370 (前年度) 3,769,406 (比較) △5,036	(諸収入) 111 (一般財源) 3,764,259			

2款 総務費 1項 政策費

2款 総務費 1項 政策費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 政策総務費	千円 (本年度) 3,910,685	千円 (国庫支出金) 344,141	1 報酬	千円 1,216	1 給与費 477人 3,783,037
	(前年度) 3,938,588	(財産収入) 50,299	2 給料	1,700,822	2 議案等調整事務費 1,102
	(比較) △27,903	(寄附金) 1,540	3 職員手当等	1,398,737	3 東京事務所運営費 20,754
		(諸収入) 127	4 共済費	683,478	4 秘書関係費 20,464
		(一般財源) 3,514,578	7 報償費	1,007	5 交際費 2,000
			8 旅費	24	6 各種表彰関係費 4,627
			9 交際費	2,000	7 特定非営利活動促進費 7,049
			10 需用費	19,020	8 かながわボランティア活動推進 基金21積立金 51,171
			11 役務費	16,131	9 政策総務諸費 20,481
			12 委託料	8,491	
			13 使用料及び 賃借料	23,019	
			17 備品購入費	100	
			負担金、補 18 助及び交付 金	5,469	
		24 積立金	51,171		
2 広報費	(本年度) 824,992	(財産収入) 13,192	7 報償費	219,388	1 戦略的広報推進費 784,193
	(前年度) 812,363	(諸収入) 51,599	10 需用費	155,115	2 広報活動運営費 40,799
	(比較) 12,629	(一般財源) 760,201	11 役務費	227,438	
			12 委託料	219,150	
			13 使用料及び 賃借料	3,796	

2款 総務費 1項 政策費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			17 備品購入費	100	
			18 負担金、補助及び交付金	5	
3 政策調整費	(本年度)	(国庫支出金)	1 報酬	21,935	1 県政総合調整費 32,834
	426,974	90,882	4 共済費	389	2 総合計画審議会費 2,800
	(前年度)	(使用料及び手数料)	7 報償費	43,987	3 総合計画進行管理費 6,224
	340,461	50	8 旅費	10,865	4 S D G s 推進事業費 199,728
	(比較)	(寄附金)	10 需用費	84,064	5 未来社会創造推進事業費 10,266
	86,513	4,000	11 役務費	7,474	6 「わたしたちの神奈川県」作成費 6,755
		(諸収入)	12 委託料	163,663	7 職員提案事業推進費 5,000
		41,426	13 使用料及び賃借料	18,203	8 政策研究費 2,281
		(一般財源)	17 備品購入費	14,918	9 科学技術推進調整費 1,477
		290,616	18 負担金、補助及び交付金	61,432	10 研究交流推進事業費 83,073
			22 償還金、利子及び割引料	44	11 科学技術理解増進事業費 3,655
					12 行政不服審査事務費 6,997
					13 法令審査事務費 13,082
				14 県公報発行費 12,706	
				15 訴訟等関係費 40,096	
4 土地水資源 対策費	(本年度)	(国庫支出金)	1 報酬	2,422	1 土地水資源調整費 2,641
	316,729	53,461	4 共済費	17	2 国土利用計画法施行費 67,183
	(前年度)	(使用料及び手数料)	7 報償費	820	3 電源立地地域対策費 48,917
	540,726	1,353	8 旅費	352	4 水源地域活性化推進費 12,850
	(比較)	(財産収入)	10 需用費	1,833	5 宮ヶ瀬湖周辺地域活性化推進事業費 8,922
	△223,997	1,068	11 役務費	1,121	6 宮ヶ瀬やまなみセンター指定管理費 85,411
		(諸収入)	12 委託料	245,089	7 相模湖交流センター指定管理費 90,805
	1,166				
	(一般財源)				
	259,681				

2款 総務費 1項 政策費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			13 使用料及び 賃借料	9,875	
			18 負担金、補 助及び交付 金	55,200	
5 情報公開広 聴費	(本年度) 82,099 (前年度) 82,717 (比較) △618	(財産収入) 2 9,125 (一般財源) 72,972	1 報酬	6,104	1 県民相談事業費 41,206
			7 報償費	2,268	2 集会広聴事業費 4,355
			8 旅費	266	3 調査広聴事業費 8,803
			10 需用費	8,334	4 情報公開条例施行事業費 6,170
			11 役務費	4,208	5 個人情報保護推進事業費 5,422
			12 委託料	32,029	6 情報提供推進事業費 16,143
			13 使用料及び 賃借料	20,608	
			17 備品購入費	172	
			18 負担金、補 助及び交付 金	8,110	
6 地域政策推 進費	(本年度) 470,732 (前年度) 454,832 (比較) 15,900	(国庫支出金) 75,482 (県債) 71,000 (使用料及び 手数料) 698 (財産収入) 6,600 (寄附金) 1,471 (諸収入) 1,639 (一般財源) 313,842	7 報償費	4,083	1 地方分権改革推進費 6,979
			10 需用費	23,313	2 全国知事会等分担金 17,768
			11 役務費	5,307	3 地域づくり推進費 14,262
			12 委託料	105,953	4 地域課題対策費 37,746
			13 使用料及び 賃借料	22,638	5 京浜臨海部活性化推進費 95,382
			18 負担金、補 助及び交付 金	309,438	6 湘南国際村計画推進事業費 142,117
					7 箱根ジオパーク推進費 3,960
					8 かながわシープロジェクト推進 費 9,052
					9 県西地域活性化プロジェクト推 進費 72,262
					10 三浦半島魅力最大化プロジェク ト推進費 47,900
					11 地方創生総合戦略推進費 1,200

2款 総務費 1項 政策費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
					12 移住促進事業費 22,104
7 ヘルスケア ・ニューフ ロンティア 推進費	(本年度) 616,637	(寄附金) 28,000	1 報酬	5,727	1 未病産業推進事業費 117,966
	(前年度) 744,605	(諸収入) 10	3 職員手当等	1,027	2 ヘルスケア・ニューフロンティア推進事業費 306,040
	(比較) △127,968	(一般財源) 588,627	4 共済費	1,175	3 ヘルスケア・ニューフロンティア基盤整備事業費 192,631
			7 報償費	3,078	(1) ヘルスケアICTシステム推進事業費 77,162
			8 旅費	9,267	(2) 国際戦略推進事業費 115,469
			10 需用費	7,843	
			11 役務費	4,400	
			12 委託料	487,730	
			13 使用料及び 賃借料	6,569	
			18 負担金、補 助及び交付 金	89,821	
8 地域県政総 合センター 費	(本年度) 733,543	(使用料及び 手数料) 922	7 報償費	352	1 合同庁舎維持運営費 224,078
	(前年度) 732,598	(財産収入) 4,099	10 需用費	91,589	2 小田原合同庁舎借上事業費 480,083
	(比較) 945	(諸収入) 30,191	11 役務費	28,785	3 地域県政総合センター運営費 29,382
		(一般財源) 698,331	12 委託料	126,367	
			13 使用料及び 賃借料	483,462	
			17 備品購入費	2,795	
			18 負担金、補 助及び交付 金	193	
9 公文書館費	(本年度) 103,017	(使用料及び 手数料) 945	1 報酬	5,529	1 維持運営費 67,344
	(前年度) 97,506	(財産収入) 204	4 共済費	896	2 事業費 35,673
				(1) 資料収集整備費 22,040	

2款 総務費 1項 政策費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円 (比較) 5,511	千円 (諸収入) 1,688 (一般財源) 100,180	7 報償費	千円 980	千円 (2) 情報管理普及啓発費 1,162 (3) 公文書館情報管理システム開発整備費 12,471
			10 需用費	22,434	
			11 役務費	19,457	
			12 委託料	45,431	
			13 使用料及び 賃借料	6,142	
			17 備品購入費	2,000	
			負担金、補 18 助及び交付 金	148	
10 かながわ県 民活動サポ ートセンタ ー費	(本年度) 395,944 (前年度) 455,286 (比較) △59,342	(使用料及び 手数料) 55,170 (財産収入) 5,852 (繰入金) 90,300 (諸収入) 11,949 (一般財源) 232,673	1 報酬	1,349	1 庁舎維持運営費 246,168
			7 報償費	3,160	2 活動支援事業費 7,236
			8 旅費	313	3 かながわボランティア活動推進 事業費 90,300
			10 需用費	74,832	4 コミュニティ・カレッジ事業費 27,240
			11 役務費	24,049	5 かながわ県民センターエントラ ンスホール等改修工事設計費 25,000
			12 委託料	204,894	
			13 使用料及び 賃借料	5,043	
			17 備品購入費	2,500	
			負担金、補 18 助及び交付 金	79,804	
政策費計	(本年度) 7,881,352 (前年度) 8,199,682 (比較) △318,330	(国庫支出金) 563,966 (県債) 71,000 (使用料及び 手数料) 59,138 (財産収入) 81,316			

2款 総務費 1項 政策費 2項 市町村振興費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
		(寄附金) 35,011			
		(繰入金) 90,300			
		(諸収入) 148,920			
		(一般財源) 6,831,701			
		(財産収入) 4,570			1 特許権等運用収入 4,570
		(諸収入) 30,586			2 東京国際空港緊急整備事業償還 金 30,586
		(一般財源) △35,156			

2款 総務費 2項 市町村振興費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 市町村連絡 調整費	(本年度) 170,770	(諸収入) 996	1 報酬	494	1 市町村行政連絡調整費 153,559
	(前年度) 168,784	(一般財源) 169,774	7 報償費	227	2 市町村税財政事務費 5,003
	(比較) 1,986		8 旅費	80	3 神奈川県町村会等補助金 12,208
			10 需用費	3,192	
			11 役務費	15	
			12 委託料	80,294	
			13 使用料及び 賃借料	2,784	
			18 負担金、補 助及び交付 金	83,684	
2 自治振興費	(本年度) 3,308,856	(諸収入) 1,881,000	18 負担金、補 助及び交付 金	1,881,000	1 市町村振興宝くじ交付金 1,881,000
	(前年度) 3,123,428	(一般財源) 1,427,856	27 繰出金	1,427,856	2 市町村自治振興事業会計繰出金 1,427,856
	(比較) 185,428				(1) 市町村移譲事務交付金繰出金 824,671
					(2) 市町村事業推進交付金繰出金 293,185

2款 総務費 2項 市町村振興費 3項 選挙費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
					(3) 市町村振興資金貸付金繰出金 310,000
市町村振興 費計	(本年度) 3,479,626 (前年度) 3,292,212 (比較) 187,414	(諸収入) 1,881,996 (一般財源) 1,597,630			

2款 総務費 3項 選挙費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 選挙管理委 員会費	(本年度) 52,854 (前年度) 61,997 (比較) △9,143	(国庫支出金) 5,217 (使用料及び 手数料) 190 (一般財源) 47,447	1 報酬	6,395	1 委員報酬 委員 4人 5,552
			2 給料	17,349	2 給与費 5人 39,024
			3 職員手当等	13,835	3 市町村選挙連絡調整費 4,486
			4 共済費	7,990	4 委員会運営費 3,792
			8 旅費	402	
			9 交際費	30	
			10 需用費	1,914	
			11 役務費	8	
			12 委託料	180	
			13 使用料及び 賃借料	133	
			18 負担金、補 助及び交付 金	4,618	
2 選挙啓発推 進費	(本年度) 4,934 (前年度) 4,934 (比較) 0	(一般財源) 4,934	7 報償費	45	選挙啓発事業費
			10 需用費	1,096	
			11 役務費	17	

2款 総務費 3項 選挙費 4項 渉外費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			12 委託料	3,776	
参議院議員 通常選挙費	(本年度) — (前年度) 2,823,141 (比較) △2,823,141				
県議会議員 及び知事選 挙費	(本年度) — (前年度) 1,559,947 (比較) △1,559,947				
選挙費計	(本年度) 57,788 (前年度) 4,450,019 (比較) △4,392,231	(国庫支出金) 5,217 (使用料及び 手数料) 190 (一般財源) 52,381			

2款 総務費 4項 渉外費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 基地対策費	(本年度) 21,289 (前年度) 21,302 (比較) △13	(国庫支出金) 1,450 (一般財源) 19,839	7 報償費	40	1 基地返還等対策費 1,772
			8 旅費	700	2 基地周辺対策費 18,067
			10 需用費	1,420	3 施設区域提供事務費 1,450
			11 役務費	202	
			12 委託料	4,166	
			13 使用料及び 賃借料	13,791	
			18 負担金、補 助及び交付 金	970	

2款 総務費 5項 統計調査費

2款 総務費 5項 統計調査費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 統計調査総務費	千円 (本年度) 17,779	千円 (国庫支出金) 13,821	1 報酬	5,273	1 統計報告調整審議会費 1,426
	(前年度) 17,650	(一般財源) 3,958	3 職員手当等	733	2 統計調査員対策費 1,800
	(比較) 129		4 共済費	788	3 統計調査推進費 14,553
			7 報償費	792	
			8 旅費	1,135	
			10 需用費	5,624	
			11 役務費	2,154	
			13 使用料及び 賃借料	625	
			18 負担金、補 助及び交付 金	655	
2 統計調査事業費	(本年度) 4,692,866	(国庫支出金) 4,686,299	1 報酬	216,623	1 社会経済統計調査費 4,643,065
	(前年度) 724,267	(一般財源) 6,567	3 職員手当等	31,425	2 労働統計調査費 32,897
	(比較) 3,968,599		4 共済費	7,282	3 学事統計調査費 4,604
			7 報償費	20,286	4 農林水産統計調査費 5,733
			8 旅費	10,058	5 県単独統計調査費 6,567
			10 需用費	62,668	
			11 役務費	31,460	
			12 委託料	42,511	
			13 使用料及び 賃借料	12,614	
		18 負担金、補 助及び交付 金	4,257,939		

2款 総務費 5項 統計調査費 6項 総務管理費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
統計調査費 計	千円 (本年度) 4,710,645	千円 (国庫支出金) 4,700,120			
	(前年度) 741,917	(一般財源) 10,525			
	(比較) 3,968,728				

2款 総務費 6項 総務管理費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 一般管理費	千円 (本年度) 28,192,522	千円 (国庫支出金) 30,351	1 報酬	2,413,432	1 給与費 21,094,325 1,684人
	(前年度) 28,231,145	(県債) 1,523,000	2 給料	6,494,467	2 会計年度任用職員報酬等 3,034,815
	(比較) △38,623	(使用料及び 手数料) 15,070	3 職員手当等	11,990,273	3 旅費 206,896
		(財産収入) 10,074	4 共済費	3,061,336	4 外部監査事業費 22,066
		(寄附金) 160	5 災害補償費	5,861	5 職員等不祥事防止対策条例推進 費 2,005
		(諸収入) 100,414	7 報償費	6,325	6 行政事務改善推進費 8,324
		(一般財源) 26,513,453	8 旅費	372,089	7 オフィス改革推進事業費 40,000
			10 需用費	353,292	8 本庁舎等維持運営費 1,002,334
			11 役務費	239,356	9 住宅供給公社ビル等貸室借上費 351,895
			12 委託料	559,545	10 供用自動車等維持運営費 34,842
			13 使用料及び 賃借料	254,253	11 県庁舎改修工事推進費 17,000
			14 工事請負費	2,072,474	12 県庁分庁舎整備工事費 2,020,000
			17 備品購入費	221,763	13 県庁分庁舎初度調弁費 311,570
			負担金、補 18 助及び交付 金	148,054	14 総務諸費 46,450
		26 公課費	2		

2款 総務費 6項 総務管理費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
2 人事管理費	千円 (本年度) 1,533,173 (前年度) 1,576,788 (比較) △43,615	千円 (諸収入) 61,839 (一般財源) 1,471,334	1 報酬	千円 114	1 人事管理及び給与関係事務費 11,367
			7 報償費	21,370	2 表彰等関係費 106,805
			10 需用費	37,098	3 キャリア開発支援費 94,811
			11 役務費	2,426	4 チャレンジオフィス運営費 851
			12 委託料	1,294,977	5 人事給与システム運営費 321,801
			13 使用料及び 貸借料	68,294	6 給与事務センター運営費 654,870
			18 負担金、補 助及び交付 金	108,894	7 職員貸与被服購入費 17,796
3 恩給及び退 職年金費	(本年度) 211,082 (前年度) 240,707 (比較) △29,625	(一般財源) 211,082	6 恩給及び退 職年金	211,082	8 職員健康管理費 313,034
					9 職員福利厚生事業費 2,798
4 文書費	(本年度) 170,320 (前年度) 170,641 (比較) △321	(諸収入) 4,208 (一般財源) 166,112	1 報酬	2,375	10 職員福利厚生補助金 9,040
			7 報償費	569	一般職員、警察消防職員及び教育職 員恩給費
			8 旅費	258	
			10 需用費	5,652	
			11 役務費	85,927	
			12 委託料	74,215	
			13 使用料及び 貸借料	371	
5 財政管理費	(本年度) 34,033 (前年度) 45,482 (比較) △11,449	(国庫支出金) 363 (諸収入) 100 (一般財源) 33,570	10 需用費	5,825	1 文書事務費 22,430
			11 役務費	3,099	2 文書通信費 85,927
					3 文書作成費 5,234
				4 知的障害者文書集配等運営費 12,156	
				5 保存文書管理費 15,412	
				6 文書管理システム運営費 24,787	
				7 公益認定等事業費 4,374	
				1 財政運営事務費 33,783	
				2 宝くじ発行費 250	

2款 総務費 6項 総務管理費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			12 委託料	13,721	
			13 使用料及び 賃借料	8,992	
			18 負担金、補 助及び交付 金	2,396	
6 基金積立金	(本年度) 108,293 (前年度) 119,915 (比較) △11,622	(財産収入) 108,293	24 積立金	108,293	1 財政基金積立金 76,050 2 県債管理基金積立金 32,243
7 ICT推進 費	(本年度) 5,356,046 (前年度) 4,838,951 (比較) 517,095	(国庫支出金) 12,502 (諸収入) 461,635 (一般財源) 4,881,909	7 報償費	280	1 電子計算組織運営費 363,567
			8 旅費	30	2 適用業務運用費 18,525
			10 需用費	21,088	3 高度情報化推進費 236,920
			11 役務費	201,503	4 行政情報化推進費 114,573
			12 委託料	2,938,534	5 共通基盤システム運営費 125,240
			13 使用料及び 賃借料	1,992,038	6 行政情報ネットワーク事業費 2,072,464
			14 工事請負費	2,915	7 電子自治体共同運営推進費 78,110
			18 負担金、補 助及び交付 金	199,658	8 コンピュータセンター運営費 1,407,970
8 財産管理費	(本年度) 2,019,146 (前年度) 1,933,435 (比較) 85,711	(財産収入) 247,146 (諸収入) 2,935 (一般財源) 1,769,065	7 報償費	684	1 県有財産管理費 56,877
			8 旅費	114	2 財産管理システム運営費 12,485
			10 需用費	99,244	3 県有財産各所営繕費 460,097
			11 役務費	49,872	4 県有施設長寿命化対策費 900,000
			12 委託料	261,449	5 県有財産活用推進費 250,840
			13 使用料及び 賃借料	9,742	6 国有資産等所在市町村交付金 335,458
					7 下水道事業負担金 1,217
					8 P F I 事業推進費 2,172

2款 総務費 6項 総務管理費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			14 工事請負費	1,260,872	
			18 負担金、補助及び交付金	337,169	
9 会計管理費	(本年度) 495,874 (前年度) 504,897 (比較) △9,023	(諸収入) 100,006 (一般財源) 395,868	7 報償費	899	1 出納事務運営費 66,089
			10 需用費	31,301	2 収入証紙取扱手数料 349,000
			11 役務費	379,625	3 地方公会計推進事業費 12,990
			12 委託料	69,720	4 会計管理システム運営費 58,693
			13 使用料及び賃借料	2,227	5 収納事務電子化事業費 6,547
			18 負担金、補助及び交付金	1,253	6 かながわ電子入札共同システム推進費 2,555
			22 償還金、利子及び割引料	10,849	
10 諸費	(本年度) 150,000 (前年度) 150,000 (比較) 0	(一般財源) 150,000	22 償還金、利子及び割引料	150,000	国庫支出金等返納金
総務管理費計	(本年度) 38,270,489 (前年度) 37,811,961 (比較) 458,528	(国庫支出金) 43,216 (県債) 1,523,000 (使用料及び手数料) 15,070 (財産収入) 365,513 (寄附金) 160 (諸収入) 731,137 (一般財源) 35,592,393			
		(財産収入) 1,341,000 (寄附金) 479 (繰入金) 12,700,000			1 不動産売払収入 1,341,000
					2 財政管理費寄附金 479
					3 財政基金繰入金 12,700,000
					4 預金利子 5,000

2款 総務費 6項 総務管理費 7項 徴税費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
		(諸収入) 758,118			5 共回事務費負担収入 88,666
		(一般財源) △14,799,597			6 県債償還金負担収入 664,452

2款 総務費 7項 徴税費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 税務総務費	(本年度) 256,160,054	(財産収入) 59,520	10 需用費	8,710	1 県税事務所等設備維持運営費 244,474
	(前年度) 204,212,221	(諸収入) 19,592	11 役務費	43,114	2 高津合同庁舎借上事業費 45,960
	(比較) 51,947,833	(一般財源) 256,080,942	12 委託料	106,837	3 県民税利子割等交付金 255,869,620
			13 使用料及び 賃借料	116,282	(1) 県民税所得割交付金 1,543,920
			18 負担金、補 助及び交付 金	255,885, 111	(2) 県民税利子割交付金 887,970 (3) 県民税配当割交付金 9,381,083
					(4) 県民税株式等譲渡所得割交付 金 5,444,268 (5) 法人事業税交付金 11,645,875 (6) 地方消費税交付金 201,142,453 (7) ゴルフ場利用税交付金 1,075,220 (8) 軽油引取税交付金 19,379,598 (9) 自動車税環境性能割交付金 5,369,184 (10) 旧法による自動車取得税交付 金 49
2 賦課徴収費	(本年度) 28,344,020	(使用料及び 手数料) 871	7 報償費	1,668	1 特別徴収義務者交付金 1,209,478
	(前年度) 27,412,269	(財産収入) 22,717	10 需用費	196,876	2 個人県民税徴収取扱費交付金 15,777,676
	(比較) 931,751	(諸収入) 19,129	11 役務費	325,974	3 県税過誤納還付金及び同還付加 算金 8,000,000
		(一般財源) 28,301,303	12 委託料	2,230,820	4 納税奨励費 8,046 5 賦課徴収事務費 2,237,694

2款 総務費 7項 徴税費 8項 安全防災費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円	13 使用料及び 賃借料	499,097	6 税務電算システム整備費 1,111,126
			17 備品購入費	15,079	
			18 負担金、補 助及び交付 金	17,074,506	
			22 償還金、利 子及び割引 料	8,000,000	
徴税費計	(本年度) 284,504,074 (前年度) 231,624,490 (比較) 52,879,584	(使用料及び 手数料) 871 (財産収入) 82,237 (諸収入) 38,721 (一般財源) 284,382,245			
		(使用料及び 手数料) 29,895 (諸収入) 1,173,041 (一般財源) △1,202,936			1 納税証明書交付手数料 29,895 2 延滞金及び加算金 1,159,000 3 軽自動車税環境性能割徴収取扱 収入 11,041 4 滞納処分収入 3,000

2款 総務費 8項 安全防災費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 災害対策費	(本年度) 3,207,691 (前年度) 5,335,312 (比較) △2,127,621	(国庫支出金) 353,450 (県債) 85,000 (使用料及び 手数料) 834 (繰入金) 219,297 (諸収入) 1,134,870 (一般財源) 1,414,240	1 報酬	6,565	1 給与費 2,000,148 196人
			2 給料	838,421	2 自衛官募集事務費 359
			3 職員手当等	788,881	3 ビッグレスキューかながわ等実 施費 17,970
			4 共済費	373,836	4 原子力災害対策事業費 353,901 (1) 原子力災害対策施設維持運営 費 13,903
			7 報償費	2,731	(2) 原子力災害対策施設浸水対策 工事設計費 21,750
			8 旅費	1,377	(3) 原子力防災資機材等整備運営 費 102,108
			10 需用費	92,662	(4) 原子力総合防災対策費 7,394 (5) 放射線監視設備維持運営費 142,746

2款 総務費 8項 安全防災費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			11 役務費	166,523	(6) 放射線監視設備整備費 66,000
			12 委託料	501,266	5 国民保護対策推進費 4,745
			13 使用料及び 賃借料	100,765	6 防災会議費 1,892
			14 工事請負費	11,281	7 災害対策推進費 21,214
			17 備品購入費	43,881	8 火山災害対策事業費 18,801
			負担金、補 18 助及び交付 金	279,502	9 現地災害対策本部機能強化事業 費 78,265
					10 防災情報システム推進費 141,450
					11 防災行政通信網事業費 187,027
					12 防災行政通信網再整備設計費 113,400
					13 後方応援用備蓄資機材等整備費 4,470
					14 東日本大震災等避難者支援事業 費 36,213
					15 被災者生活再建支援事業費 214,000
					16 安全防災行政諸費 13,836
2 消防防災費	(本年度) 1,725,815 (前年度) 1,396,913 (比較) 328,902	(国庫支出金) 383,752 (使用料及び 手数料) 112,224 (繰入金) 200,000 (諸収入) 2,794 (一般財源) 1,027,045	1 報酬	247	1 危険物取扱者免状交付等事業費 90,425
			7 報償費	705	2 防災関係団体助成等経費 3,443
			8 旅費	19	3 石油貯蔵施設周辺地域施設整備 費 275,196
			10 需用費	8,025	4 救命情報システム推進事業費 10,057
			11 役務費	683	5 消防関係団体助成等経費 5,985
			12 委託料	120,547	6 (一財) 救急振興財団負担金 22,600
			13 使用料及び 賃借料	1,942	7 消防活動強化支援事業費 111,316
			17 備品購入費	3,300	8 市町村地域防災力強化事業費補 助 1,200,000
			負担金、補 18 助及び交付 金	1,590,347	9 消防行政推進諸費 6,793

2款 総務費 8項 安全防災費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
3 工業保安費	千円 (本年度) 42,718	千円 (使用料及び 手数料) 85,848	1 報酬	千円 133	1 許認可保安立入検査等事務事業 費 32,461
	(前年度) 57,550	(一般財源) △43,130	7 報償費	622	2 高圧ガス等保安対策指導事業費 4,213
	(比 較) △14,832		8 旅費	21	3 石油コンビナート災害対策推進 費 6,044
			10 需用費	3,939	
			11 役務費	1,356	
			12 委託料	35,642	
			13 使用料及び 賃借料	835	
			18 負担金、補 助及び交付 金	150	
			22 償還金、利 子及び割引 料	20	
4 暮らし安全 交通費	(本年度) 130,369	(国庫支出金) 7,700	1 報酬	35,193	1 安全・安心まちづくり推進事業 費 6,788
	(前年度) 140,655	(寄附金) 556	3 職員手当等	3,185	2 防犯人材育成事業費 1,701
	(比 較) △10,286	(諸収入) 138	4 共済費	2,921	3 犯罪被害者等支援事業費 65,123
		(一般財源) 121,975	7 報償費	3,743	4 交通安全県民運動推進費 8,757
			8 旅費	2,327	5 地域防犯力強化支援事業費 37,500
			10 需用費	13,948	6 特殊詐欺被害防止対策事業費 10,500
			11 役務費	3,042	
			12 委託料	8,369	
			13 使用料及び 賃借料	7,336	
			18 負担金、補 助及び交付 金	49,705	
			20 貸付金	600	

2款 総務費 8項 安全防災費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
5 消費者保護 対策費	千円 (本年度) 257,462	千円 (国庫支出金) 150,077	1 報酬	61,192	1 消費者行政企画調整費 2,038
	(前年度) 291,491	(諸収入) 1,981	3 職員手当等	11,202	2 消費者行政推進事業費 252,826
	(比 較) △34,029	(一般財源) 105,404	4 共済費	11,707	(1) 消費生活審議会等運営費 999
			7 報償費	4,973	(2) 消費生活相談等事業費 96,204
			8 旅費	3,858	(3) 消費者教育等推進事業費 45,965
			10 需用費	21,327	(4) 消費者行政推進事業費補助 109,658
			11 役務費	11,437	3 消費生活行政関連指導調査費 251
			12 委託料	19,522	4 中央消費生活センター運営費 768
			13 使用料及び 賃借料	845	5 消費者行政強化事業費 1,579
			18 負担金、補 助及び交付 金	111,399	
6 温泉地学研 究所費	千円 (本年度) 119,835	千円 (使用料及び 手数料) 3,994	1 報酬	1,001	1 維持運営費 26,262
	(前年度) 127,762	(財産収入) 153	4 共済費	5	2 研究調査費 57,507
	(比 較) △7,927	(諸収入) 5,385	7 報償費	484	3 地震・火山観測事業費 19,069
		(一般財源) 110,303	8 旅費	1,449	4 機器整備費 5,339
			10 需用費	27,529	5 総合研究システム運営費 11,658
			11 役務費	23,065	
			12 委託料	6,474	
			13 使用料及び 賃借料	25,053	
			17 備品購入費	34,277	
			18 負担金、補 助及び交付 金	498	

2款 総務費 8項 安全防災費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
7 総合防災センター費	千円 (本年度) 307,449	千円 (使用料及び 手数料) 1,189	7 報償費	千円 5,669	千円 1 維持運営費 232,217 2 企画運営事業費 16,548 3 消防学校事業費 19,473 4 災害対応ロボット活用事業費 1,211 5 消防学校設備改修工事費 38,000
	(前年度) 276,947	(財産収入) 3,337	10 需用費	81,221	
	(比較) 30,502	(諸収入) 174,766	11 役務費	24,923	
		(一般財源) 128,157	12 委託料	129,050	
			13 使用料及び 賃借料	18,203	
			14 工事請負費	42,109	
			17 備品購入費	4,326	
			18 負担金、補 助及び交付 金	1,948	
安全防災費 計	(本年度) 5,791,339	(国庫支出金) 894,979			
	(前年度) 7,626,630	(県債) 85,000			
	(比較) △1,835,291	(使用料及び 手数料) 204,089			
		(財産収入) 3,490			
		(寄附金) 556			
	(繰入金) 419,297				
	(諸収入) 1,319,934				
	(一般財源) 2,863,994				
		(分担金及び 負担金) 47,620			災害救助費負担金
		(一般財源) △47,620			

2款 総務費 9項 国際文化観光費

2款 総務費 9項 国際文化観光費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 国際交流推進費	千円 (本年度) 2,687,499	千円 (国庫支出金) 20,000	1 報酬	61,423	1 給与費 1,584,744 171人
	(前年度) 2,654,220	(使用料及び 手数料) 835,332	2 給料	738,862	2 国際交流・協力事業費 86,382
	(比較) 33,279	(財産収入) 554	3 職員手当等	591,496	3 地域国際化推進費 129,922
		(諸収入) 169,171	4 共済費	278,849	4 (公財) かながわ国際交流財団 補助金 38,777
		(一般財源) 1,662,442	7 報償費	3,450	5 海外渡航事務費 453,930
			8 旅費	12,392	6 地球市民かながわプラザ費 360,474
			10 需用費	32,823	(1) 指定管理費 251,755
			11 役務費	17,604	(2) 共用施設管理費 107,928
			12 委託料	570,271	(3) 維持運営費 791
			13 使用料及び 賃借料	100,673	7 グローバル人材支援事業費 26,509
			17 備品購入費	612	8 国際文化観光行政推進諸費 6,761
			18 負担金、補 助及び交付 金	279,044	
	2 文化振興費	(本年度) 2,797,157	(国庫支出金) 24,418	1 報酬	3,559
(前年度) 2,679,121		(使用料及び 手数料) 10,974	3 職員手当等	454	2 県民ホール本館管理運営費 634,506
(比較) 118,036		(財産収入) 4,577	4 共済費	507	(1) 指定管理費 632,329
		(寄附金) 21,500	7 報償費	5,718	(2) 設備整備費 2,177
		(諸収入) 252,069	8 旅費	263	3 県民ホール本館調光設備改修工 事費 78,000
		(一般財源) 2,483,619	10 需用費	8,501	4 県民ホール神奈川芸術劇場管理 運営費 734,800
			11 役務費	3,661	(1) 指定管理費 615,674
				(2) 共用施設管理費 119,126	
				5 県立音楽堂管理運営費 199,819	
				(1) 指定管理費 199,042	

2款 総務費 9項 国際文化観光費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			12 委託料	2,328,162	(2) 設備整備費 777
			13 使用料及び 賃借料	3,178	6 かながわアートホール指定管理 費 106,611
			14 工事請負費	78,000	7 神奈川近代文学館指定管理費 407,171
			負担金、補 18 助及び交付 金	365,154	8 神奈川近代文学館エレベーター 改修工事実施設計費 6,700
					9 文化活動団体等指導助成費 8,700
					10 神奈川フィルハーモニー管弦楽 団助成費 156,700
					11 マグネット・カルチャー推進事 業費 195,087
					12 文化オリンピックアード推進事業費 120,000
					13 神奈川文化賞・スポーツ賞表彰 事業費 6,250
					14 県美術展開催費 8,350
					15 地域文化振興事業費 51,007
					16 伝統芸能等普及振興事業費 19,270
					17 青少年舞台芸術活動推進事業費 15,866
3 観光事業振 興費	(本年度) 416,501 (前年度) 491,587 (比較) △75,086	(国庫支出金) 1,054 (使用料及び 手数料) 2,574 (諸収入) 13,811 (一般財源) 399,062	1 報酬	570	1 観光情報提供事業費 33,879
			7 報償費	2,658	2 地域観光活性化事業費 53,363
			8 旅費	2,339	3 外国人観光客誘致促進事業費 231,319
			10 需用費	18,149	4 観光客誘致促進事業費 11,071
			11 役務費	588	5 国際観光推進事業費 5,047
			12 委託料	244,832	6 県有観光施設費 7,881
			13 使用料及び 賃借料	764	7 かながわ産品販路開拓事業費 50,170
			14 工事請負費	7,596	8 観光振興諸費 23,771
			負担金、補 18 助及び交付 金	139,005	

2款 総務費 9項 国際文化観光費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
4 国際言語文化アカデミア費	千円 (本年度) 90,990	千円 (使用料及び 手数料) 40	1 報酬	千円 3,532	1 維持管理費 68,398 2 事業費 22,592
	(前年度) 90,352	(諸収入) 75,921	3 職員手当等	663	
	(比較) 638	(一般財源) 15,029	4 共済費	680	
			7 報償費	5,560	
			8 旅費	1,153	
			10 需用費	15,892	
			11 役務費	1,824	
			12 委託料	5,812	
			13 使用料及び 賃借料	734	
			18 負担金、補 助及び交付 金	55,140	
国際文化観光費計	(本年度) 5,992,147 (前年度) 5,915,280 (比較) 76,867	(国庫支出金) 45,472 (使用料及び 手数料) 848,920 (財産収入) 5,131 (寄附金) 21,500 (諸収入) 510,972 (一般財源) 4,560,152			
		(財産収入) 19,947 (一般財源) △19,947			1 元国際研修センター貸付収入 5,947 2 芦ノ湖キャンプ村土地貸付収入 14,000

2款 総務費 10項 スポーツ費 11項 青少年費

2款 総務費 10項 スポーツ費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 スポーツ費	千円 (本年度) 4,772,032	千円 (国庫支出金) 19,291	1 報酬	千円 920	1 給与費 1,440,076 170人
	(前年度) 3,912,480	(県債) 15,000	2 給料	702,482	2 生涯スポーツ費 17,548
	(比較) 859,552	(使用料及び 手数料) 101,081	3 職員手当等	465,769	3 かながわパラスポーツ推進事業 費 52,158
		(財産収入) 3,892	4 共済費	271,825	4 競技スポーツ費 461,318
		(寄附金) 5,000	7 報償費	10,903	5 障害者スポーツ費 62,406
		(繰入金) 103,000	8 旅費	1,052	6 高齢者スポーツ費 26,198
		(諸収入) 667,354	10 需用費	168,818	7 アスリート育成事業費 31,132 (1) タレント発掘・育成事業費 7,200
		(一般財源) 3,857,414	11 役務費	31,506	(2) スポーツ医科学・栄養サポ ート事業費 8,062
			12 委託料	2,011,514	(3) 障害者アスリート支援事業費 補助 15,870
			13 使用料及び 賃借料	72,383	8 スポーツ施設費 722,678 (1) 維持運営費 203,977
			14 工事請負費	34,470	(2) 指定管理費 134,551
			17 備品購入費	58,945	(3) 施設整備費 64,126
			18 負担金、補 助及び交付 金	598,285	(4) 特定事業費 320,024
			21 補償、補填 及び賠償金	343,160	9 オリンピック・パラリンピック 推進事業費 1,146,607
		(財産収入) 6,666		10 セーリング競技開催費 728,833	
		(一般財源) △6,666		11 ねんりんピック開催準備費 77,865	
				12 スポーツ行政推進諸費 5,213	
				元かながわ女性センター跡地貸付収 入	

2款 総務費 11項 青少年費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 青少年健全 育成費	千円 (本年度) 151,308	千円 (国庫支出金) 1,764	1 報酬	千円 5,561	1 青少年対策企画調整費 3,742
					2 子ども・若者支援事業費 36,333

2款 総務費 11項 青少年費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (前年度) 156,188 (比較) △4,880	千円 (財産収入) 1,753 (諸収入) 817 (一般財源) 146,974		千円	
			3 職員手当等	618	3 青少年人材養成費 11,138
			4 共済費	666	4 青少年社会環境健全化推進費 8,341
			7 報償費	2,725	5 青少年施設維持運営費 6,366
			8 旅費	481	6 藤野芸術の家運営費補助 82,847
			10 需用費	9,897	7 結婚支援推進事業費 2,541
			11 役務費	2,639	
			12 委託料	43,720	
			13 使用料及び 賃借料	788	
			18 負担金、補 助及び交付 金	84,213	
2 青少年セン ター費	(本年度) 249,926 (前年度) 384,119 (比較) △134,193	(国庫支出金) 10,000 (県債) 18,000 (使用料及び 手数料) 43,337 (諸収入) 2,474 (一般財源) 176,115	1 報酬	8,708	1 維持運営費 185,824
			3 職員手当等	1,529	2 事業費 43,402
			4 共済費	1,649	(1) 青少年文化活動等推進事業費 9,080
			7 報償費	10,147	(2) 青少年相談等支援事業費 34,322
			10 需用費	40,085	3 青少年センターホール天井改修 工事設計費 20,700
			11 役務費	19,714	
			12 委託料	96,443	
			13 使用料及び 賃借料	19,364	
			14 工事請負費	40,600	
			17 備品購入費	1,100	
			18 負担金、補 助及び交付 金	10,587	

2款 総務費 11項 青少年費 12項 人事委員会費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
青少年費計	千円 (本年度) 401,234 (前年度) 540,307 (比較) △139,073	千円 (国庫支出金) 11,764 (県債) 18,000 (使用料及び 手数料) 43,337 (財産収入) 1,753 (諸収入) 3,291 (一般財源) 323,089		千円	

2款 総務費 12項 人事委員会費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 委員会費	千円 (本年度) 6,437 (前年度) 7,208 (比較) △771	千円 (一般財源) 6,437	1 報酬	千円 6,141	1 委員報酬 委員 3人 6,141
			8 旅費	276	2 委員会運営費 296
			9 交際費	20	
2 事務局費	(本年度) 334,096 (前年度) 336,018 (比較) △1,922	(諸収入) 1,457 (一般財源) 332,639	2 給料	137,051	1 給与費 32人 307,046
			3 職員手当等	117,689	2 職員募集並びに試験実施費 17,973
			4 共済費	52,306	3 事務局運営費 9,077
			7 報償費	2,568	
			8 旅費	1,919	
			10 需用費	6,143	
			11 役務費	2,170	
			12 委託料	6,678	
			13 使用料及び 賃借料	5,082	

2款 総務費 12項 人事委員会費 13項 監査委員費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円	負担金、補 18 助及び交付 金	千円 2,490	千円
人事委員会 費計	(本年度) 340,533 (前年度) 343,226 (比較) △2,693	(諸収入) 1,457 (一般財源) 339,076			

2款 総務費 13項 監査委員費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 委員費	千円 (本年度) 35,708 (前年度) 36,649 (比較) △941	千円 (一般財源) 35,708	1 報酬	千円 17,408	千円 1 委員報酬・給与費 委員 5人 35,188
			2 給料	9,480	2 監査運営費 520
			3 職員手当等	5,646	
			4 共済費	2,654	
			8 旅費	490	
			9 交際費	30	
2 事務局費	(本年度) 402,009 (前年度) 401,619 (比較) 390	(諸収入) 50 (一般財源) 401,959	2 給料	183,626	1 給与費 41人 395,228
			3 職員手当等	143,843	2 事務局運営費 6,781
			4 共済費	67,759	
			7 報償費	20	
			8 旅費	2,320	
			10 需用費	2,397	
			11 役務費	200	
			13 使用料及び 賃借料	1,624	

2款 総務費 13項 監査委員費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円	負担金、補 18助及び交付 金	千円 220	千円
監査委員費 計	(本年度) 437,717 (前年度) 438,268 (比 較) △551	(諸収入) 50 (一般財源) 437,667			

3款 環境費 1項 環境管理費

3款 環境費 1項 環境管理費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 環境総務費	(本年度) 7,398,208	(国庫支出金) 25,170	2 給料	3,437,266	1 給与費 844人 7,388,255
	(前年度) 7,370,328	(一般財源) 7,373,038	3 職員手当等	2,603,760	2 環境行政推進諸費 9,953
	(比較) 27,880		4 共済費	1,347,229	
			7 報償費	120	
			10 需用費	8,371	
			11 役務費	639	
			13 使用料及び 賃借料	823	
2 環境計画費	(本年度) 398,200	(寄附金) 1,700	1 報酬	6,093	1 環境審議会等開催費 1,930
	(前年度) 349,256	(繰入金) 49,934	7 報償費	1,312	2 環境基本計画推進事業費 5,456
	(比較) 48,944	(諸収入) 630	8 旅費	696	3 地球環境戦略研究機関支援事業 費 88,547
		(一般財源) 345,936	10 需用費	3,531	4 地球環境戦略研究機関施設借上 事業費 216,763
			11 役務費	1,740	5 地球環境問題対策推進事業費 15,691
			12 委託料	38,791	6 気候変動対策基金積立金 37,091
			13 使用料及び 賃借料	217,491	7 環境影響評価制度推進事業費 6,028
			18 負担金、補 助及び交付 金	91,455	8 環境教育推進事業費 6,421
			24 積立金	37,091	9 地球温暖化対策事業費 7,414
					10 省エネルギー対策支援事業費 12,859
3 環境科学セ ンター費	(本年度) 205,580	(使用料及び 手数料) 25	7 報償費	679	1 維持運営費 149,390
	(前年度) 197,989	(財産収入) 596	8 旅費	777	2 研究調査費 14,889
	(比較) 7,591	(諸収入) 1,133	10 需用費	32,243	3 環境情報推進費 41,301

3款 環境費 1項 環境管理費 2項 環境保全対策費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円 (一般財源) 203,826	11 役務費	24,413	千円
			12 委託料	73,501	
			13 使用料及び 賃借料	57,794	
			14 工事請負費	4,133	
			17 備品購入費	9,951	
			負担金、補 18 助及び交付 金	2,089	
環境管理費 計	(本年度) 8,001,988 (前年度) 7,917,573 (比較) 84,415	(国庫支出金) 25,170 (使用料及び 手数料) 25 (財産収入) 596 (寄附金) 1,700 (繰入金) 49,934 (諸収入) 1,763 (一般財源) 7,922,800			

3款 環境費 2項 環境保全対策費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 大気水質保 全費	千円 (本年度) 226,295 (前年度) 226,287 (比較) 8	千円 (国庫支出金) 13,012 (使用料及び 手数料) 2,222 (諸収入) 686 (一般財源) 210,375	1 報酬	1,805	千円 1 生活環境の保全等に関する条例 施行事業費 3,504
			7 報償費	1,952	2 公害問題対策費 3,955
			8 旅費	155	3 化学物質環境調査事業費 867
			10 需用費	17,238	4 ダイオキシン対策事業費 12,326
			11 役務費	701	5 環境汚染常時監視費 145,467
					6 発生源規制推進費 10,348
					7 自動車交通公害対策費 17,566
					8 環境汚染対策調査費 10,155

3款 環境費 2項 環境保全対策費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			12 委託料	146,955	9 生活系排水対策推進費 14,883
			13 使用料及び 賃借料	9,113	10 地下水対策推進費 1,310
			17 備品購入費	25,065	11 流域環境保全行動推進事業費 2,260
			18 負担金、補 助及び交付 金	23,119	12 アスベスト環境調査事業費 3,654
			22 償還金、利 子及び割引 料	192	
2 廃棄物対策 費	(本年度) 883,077 (前年度) 655,728 (比 較) 227,349	(国庫支出金) 166,242 (使用料及び 手数料) 218,973 (財産収入) 421 (寄附金) 200 (諸収入) 164,360 (一般財源) 332,881	1 報酬	1,298	1 廃棄物総合対策推進事業費 34,259
			3 職員手当等	244	2 廃棄物不法投棄対策事業費 8,690
			4 共済費	241	3 廃棄物処理事業指導費 249,389
			7 報償費	1,052	4 市町村ごみ処理広域化推進事業 費 2,172
			8 旅費	148	5 海岸漂着物等対策事業費 208,497
			10 需用費	11,045	6 ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理 推進費 380,070
			11 役務費	9,435	
			12 委託料	435,205	
			13 使用料及び 賃借料	2,435	
			14 工事請負費	219,021	
			17 備品購入費	819	
			18 負担金、補 助及び交付 金	201,834	
			22 償還金、利 子及び割引 料	300	
3 産業廃棄物 最終処分場 費	(本年度) 549,543 (前年度) 899,695	(県債) 249,000 (使用料及び 手数料) 626,277	10 需用費	43,310	1 管理費 168,253
			11 役務費	3,743	2 埋立等事業費 381,290

3款 環境費 2項 環境保全対策費 3項 自然保護費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円 (比較) △350,152	千円 (財産収入) 296 (諸収入) 19 (一般財源) △326,049		千円	
			12 委託料	113,498	
			13 使用料及び 賃借料	24,021	
			14 工事請負費	364,667	
			15 原材料費	50	
			17 備品購入費	254	
環境保全対策費計	(本年度) 1,658,915 (前年度) 1,781,710 (比較) △122,795	(国庫支出金) 179,254 (県債) 249,000 (使用料及び 手数料) 847,472 (財産収入) 717 (寄附金) 200 (諸収入) 165,065 (一般財源) 217,207			

3款 環境費 3項 自然保護費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 自然保護推進費	千円 (本年度) 507,470 (前年度) 465,258 (比較) 42,212	千円 (国庫支出金) 84,305 (県債) 100,000 (使用料及び 手数料) 301 (財産収入) 72,562 (寄附金) 24,729 (繰入金) 119,699 (諸収入) 7		千円	
			1 報酬	5,160	(事業費支弁職員 2人)
			2 給料	5,742	1 自然環境保全審議会費 1,155
			3 職員手当等	4,423	2 地域制緑地管理費 61,501
			4 共済費	2,011	3 古都及び緑地保全事業費 268,660
			7 報償費	11,104	(単独事業) 89,672
			8 旅費	1,208	(公共事業) 163,089
					(事務費) 15,899
					4 自然保護奨励金 10,180
					5 かながわトラストみどり基金積立金 26,291

3款 環境費 3項 自然保護費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
		(一般財源) 105,867	10 需用費	12,487	6 かながわトラスト緑地取得費 51,970
			11 役務費	69,858	7 都市緑化推進費 82,601 (1) トラスト運動推進費 71,000
			12 委託料	60,691	(2) トラスト緑地等管理事業費 11,601
			13 使用料及び 賃借料	1,036	8 生物多様性保全推進費 5,112
			14 工事請負費	168,209	
			16 公有財産購 入費	68,040	
			18 負担金、補 助及び交付 金	71,200	
			21 補償、補填 及び賠償金	10	
			24 積立金	26,291	
2 自然保護対 策費	(本年度) 680,665 (前年度) 607,184 (比 較) 73,481	(国庫支出金) 186,358 (県債) 129,000 (使用料及び 手数料) 22,635 (財産収入) 40,446 (諸収入) 82,275 (一般財源) 219,951	1 報酬	37,236	1 鳥獣保護管理費 170,167 (1) 狩猟免許等事務費 4,795 (2) 鳥獣保護対策費 23,967 (3) 特定鳥獣保護管理対策費 24,158 (4) 鳥獣被害対策支援費 113,867 (5) 指定管理鳥獣捕獲等事業費 3,380
			3 職員手当等	3,750	
			4 共済費	3,636	
			7 報償費	2,702	
			8 旅費	2,263	2 自然公園維持管理費 134,641
			10 需用費	37,994	3 自然公園指導普及費 10,673
			11 役務費	33,772	4 自然公園施設整備費 365,184 (単独事業) 140,483 (公共事業) 219,000 (事務費) 5,701
			12 委託料	210,770	
			13 使用料及び 賃借料	3,556	
			14 工事請負費	259,010	
			17 備品購入費	1,000	

3款 環境費 3項 自然保護費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円	18 負担金、補助及び交付金	千円 84,476	千円
			21 補償、補填及び賠償金	500	
3 自然環境保全センター費	(本年度) 42,319 (前年度) 44,266 (比較) △1,947	(使用料及び手数料) 2,900 (財産収入) 380 (諸収入) 1,051 (一般財源) 37,988	1 報酬	6,591	1 維持運営費 36,642
			3 職員手当等	1,090	2 試験研究費 1,967
			4 共済費	21	3 丹沢大山自然環境保全対策事業費 2,652
			7 報償費	906	4 研修等事業費 1,058
			8 旅費	410	
			10 需用費	14,817	
			11 役務費	7,988	
			12 委託料	5,241	
			13 使用料及び賃借料	2,300	
			17 備品購入費	374	
			18 負担金、補助及び交付金	2,581	
自然保護費計	(本年度) 1,230,454 (前年度) 1,116,708 (比較) 113,746	(国庫支出金) 270,663 (県債) 229,000 (使用料及び手数料) 25,836 (財産収入) 113,388 (寄附金) 24,729 (繰入金) 119,699 (諸収入) 83,333 (一般財源) 363,806			

4款 民生費 1項 社会福祉費

4款 民生費 1項 社会福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 社会福祉総務費	千円 (本年度) 13,323,449	千円 (国庫支出金) 584,342	1 報酬	17,615	1 給与費 10,383,940 1,164人
	(前年度) 13,131,344	(分担金及び負担金) 70,573	2 給料	4,937,371	2 社会福祉審議会費 6,069
	(比較) 192,105	(使用料及び手数料) 114,037	3 職員手当等	3,495,447	3 社会福祉施設職員退職手当共済費補助 1,316,066
		(財産収入) 2,372	4 共済費	1,953,082	4 社会福祉事業振興資金借入金利子補給費 691
		(繰入金) 503,487	7 報償費	26,336	5 県社会福祉協議会運営費補助 220,638
		(諸収入) 758,726	8 旅費	1,280	6 権利擁護推進事業費 247,553
		(一般財源) 11,289,912	10 需用費	16,057	7 地域福祉推進事業費 72,826
			11 役務費	3,801	8 民生委員児童委員活動推進事業費 269,103
			12 委託料	532,426	9 みんなのバリアフリー街づくり推進事業費 3,808
			13 使用料及び賃借料	6,127	10 共生社会推進事業費 61,447
			18 負担金、補助及び交付金	2,333,907	11 手話言語普及推進事業費 20,419
					12 福祉タクシー車両導入促進事業費補助 21,150
					13 福祉人材養成確保事業費 655,795
					14 外国人留学生介護分野受入環境整備事業費 32,814
					15 福祉行政諸費 11,130
2 遺家族等援護費	(本年度) 1,697,100	(国庫支出金) 1,589,446	1 報酬	15,298	1 援護業務等国庫委託事業費 25,025
	(前年度) 1,779,807	(使用料及び手数料) 37	3 職員手当等	1,859	2 遺族等援護費 12,665
	(比較) △82,707	(財産収入) 58	4 共済費	2,800	3 中国残留邦人等援護費 22,906
		(寄附金) 139	7 報償費	1,856	4 戦没者追悼事業費 7,590
		(繰入金) 1,050	8 旅費	2,669	5 戦没者慰霊堂等管理費 8,033
		(諸収入) 366	10 需用費	5,138	6 南方諸地域戦没者追悼沖繩神奈川の塔整備基金積立金 152
		(一般財源) 106,004	11 役務費	7,435	7 原爆被爆者援護対策費 1,618,900
					8 旧相模海軍工廠ガス障害者援護対策費 1,829

4款 民生費 1項 社会福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			12 委託料	65,277	
			13 使用料及び 賃借料	3,207	
			18 負担金、補 助及び交付 金	20,240	
			19 扶助費	1,571,169	
			24 積立金	152	
3 人権男女共 同参画費	(本年度) 428,713 (前年度) 386,480 (比較) 42,233	(国庫支出金) 169,779 (県債) 3,000 (使用料及び 手数料) 12 (財産収入) 23 (諸収入) 2,577 (一般財源) 253,322	1 報酬	69,613	1 人権施策推進事業費 50,744
			4 共済費	11,181	2 男女共同参画施策推進費 5,316
			7 報償費	5,623	3 配偶者等暴力対策事業費 95,023
			8 旅費	845	4 女性相談所維持運営費 81,339
			10 需用費	15,199	5 女性保護施設管理費 148,265
			11 役務費	2,452	(1) さつき寮指定管理費 135,286
			12 委託料	231,139	(2) かにた婦人の村入所者処遇委 託費 12,979
			13 使用料及び 賃借料	46,191	6 女性保護施設等借上事業費 43,426
			17 備品購入費	165	7 男女共同参画施設耐震補強工事 実施設計費 4,600
			18 負担金、補 助及び交付 金	46,305	
4 かながわ男 女共同参画 センター費	(本年度) 78,707 (前年度) 79,030 (比較) △323	(国庫支出金) 11,066 (使用料及び 手数料) 134 (財産収入) 2,672 (諸収入) 319 (一般財源) 64,516	1 報酬	30,430	1 維持運営費 15,898
			4 共済費	5,024	2 事業費 62,809
			7 報償費	8,461	(1) 男女共同参画実践事業費 11,230
			8 旅費	105	(2) 相談事業費 51,579
			10 需用費	8,599	

4款 民生費 1項 社会福祉費 2項 障害福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			11 役務費	2,287	
			12 委託料	20,973	
			13 使用料及び 賃借料	1,404	
			17 備品購入費	300	
			負担金、補 18 助及び交付 金	1,124	
社会福祉費 計	(本年度) 15,527,969 (前年度) 15,376,661 (比 較) 151,308	(国庫支出金) 2,354,633 (県債) 3,000 (分担金及び 負担金) 70,573 (使用料及び 手数料) 114,220 (財産収入) 5,125 (寄附金) 139 (繰入金) 504,537 (諸収入) 761,988 (一般財源) 11,713,754			

4款 民生費 2項 障害福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 障害福祉総 務費	(本年度) 63,690,386 (前年度) 61,233,178 (比 較) 2,457,208	(国庫支出金) 2,868,523 (県債) 14,000 (分担金及び 負担金) 92,142 (使用料及び 手数料) 1,757	1 報酬	19,580	1 障害者自立支援等給付費 51,882,495
			4 共済費	2,817	(1) 障害福祉サービス費等負担金 35,888,504
			7 報償費	24,725	(2) 障害者自立支援医療費負担金 (更生医療) 2,893,221
			8 旅費	2,286	(3) 障害者自立支援医療費負担金 (精神通院医療) 4,988,468
					(4) 障害者療養介護医療費負担金 206,521

4款 民生費 2項 障害福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
		(財産収入) 3,631	10 需用費	16,422	(5) 障害者補装具購入費等負担金 481,812
		(繰入金) 35,056	11 役務費	73,215	(6) 相談支援給付費等負担金 335,556
		(諸収入) 306,962	12 委託料	2,536,193	(7) 障害児通所給付費負担金 7,088,413
		(一般財源) 60,368,315	13 使用料及び 賃借料	3,864	2 障害者地域生活支援事業費 2,156,883
			18 負担金、補 助及び交付 金	56,025,928	(1) 障害者地域生活支援事業費補 助(市町村統合補助) 1,868,227
			19 扶助費	4,985,356	(2) 障害者地域生活支援事業費 288,656
					3 障害者総合支援法等施行事務費 105,819
					4 神奈川県障害者施策審議会費 1,554
					5 障害者虐待防止・権利擁護推進 事業費 6,376
					6 とともに生きる社会推進事業費 50,000
					7 津久井やまゆり園再生推進事業 費 58,899
					8 意思決定支援普及・定着事業費 9,414
					9 障害福祉地域サービス推進事業 費 663,500
					10 障害者地域活動支援事業費 113,285
					11 障害者生活環境改善促進事業費 24,605
					12 障害福祉施設等地域サービス事 業費 72,563
					13 障害福祉施設先進技術活用促進 事業費 3,000
					14 精神障害者地域生活支援事業費 8,253
					15 民間障害福祉施設運営費補助 82,381
					16 民間障害福祉施設整備費補助 70,390
					17 民間障害福祉施設整備借入償還 金補助 409,759

4款 民生費 2項 障害福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
					18 障害福祉施設指定管理費 1,826,796 19 特別障害者手当等給付費 67,286 20 心身障害者扶養共済制度実施費 478,434 21 在宅重度障害者等手当支給費 606,156 22 重度障害者医療給付事業費補助 4,959,861 23 盲ろう者支援事業費 9,812 24 精神障害者措置費 836 25 障害福祉諸費 22,029
2 障害措置費	(本年度) 1,358,224 (前年度) 1,328,767 (比較) 29,457	(国庫支出金) 580,013 (分担金及び 負担金) 5,537 (一般財源) 772,674	11 役務費 12 委託料	322 1,357,902	1 障害児保護措置費 1,165,886 2 民間障害福祉施設利用者処遇費 192,338
3 障害福祉施設費	(本年度) 5,111,419 (前年度) 1,532,107 (比較) 3,579,312	(県債) 3,655,000 (使用料及び 手数料) 648,207 (財産収入) 3,153 (諸収入) 10,154 (一般財源) 794,905	1 報酬 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び 賃借料 14 工事請負費 17 備品購入費	27,619 441 7,814 1,685 311,967 56,420 1,812,432 40,401 2,825,950 23,507	1 総合療育相談センター費 134,407 (1) 維持運営費 97,092 (2) 相談等事業費 37,315 2 県立障害福祉施設維持運営費 906,815 3 津久井やまゆり園新築工事費 2,862,000 4 芹が谷やまゆり園(仮称)整備 維持管理費 1,200,324 5 津久井やまゆり園等新築工事推 進費 7,873

4款 民生費 2項 障害福祉費 3項 老人福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円	負担金、補 18助及び交付 金	千円 3,133	千円
			償還金、利 22子及び割引 料	50	
障害福祉費 計	(本年度) 70,160,029 (前年度) 64,094,052 (比較) 6,065,977	(国庫支出金) 3,448,536 (県債) 3,669,000 (分担金及び 負担金) 97,679 (使用料及び 手数料) 649,964 (財産収入) 6,784 (繰入金) 35,056 (諸収入) 317,116 (一般財源) 61,935,894			

4款 民生費 3項 老人福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 老人保健福 祉総務費	千円 (本年度) 9,090,912 (前年度) 10,785,024 (比較) △1,694,112	千円 (国庫支出金) 1,793,003 (県債) 466,000 (使用料及び 手数料) 2,802 (財産収入) 10,542 (繰入金) 4,680,296 (諸収入) 280,780 (一般財源) 1,857,489	1 報酬	千円 7,375	千円 1 高齢者保健福祉計画等推進事業 費 15,210
			3 職員手当等	929	2 高齢者在宅福祉事業費 39,924
			4 共済費	910	3 ねたきり・認知症高齢者対策事 業費 83,996
			7 報償費	6,933	4 介護ロボット普及推進事業費 105,191
			8 旅費	1,010	5 高齢者社会活動推進事業費 49,844
			10 需用費	7,890	6 介護・認知症未病改善プログラ ム事業費 16,497
			11 役務費	405	7 民間老人福祉施設運営費補助 113,720
			12 委託料	138,624	8 軽費老人ホームサービス提供費 補助 661,850
					9 民間老人福祉施設利用者処遇費 9,583

4款 民生費 3項 老人福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			13 使用料及び 賃借料	9,465	10 民間老人福祉施設整備費補助 500,850
			18 負担金、補 助及び交付 金	6,345,060	11 介護老人保健施設整備費補助 172,975
			24 積立金	2,572,311	12 介護施設整備費補助 4,524,205
					13 民間老人福祉施設整備借入償還 金補助 195,704
					14 介護施設職員研修事業費 24,908
					15 地域医療介護総合確保基金積立 金 2,572,311
					16 老人福祉諸費 4,144
2 介護保険事 業費	(本年度) 96,754,937 (前年度) 93,173,589 (比 較) 3,581,348	(国庫支出金) 22,113 (分担金及び 負担金) 30,149 (使用料及び 手数料) 63,000 (繰入金) 6,647 (諸収入) 2,232 (一般財源) 96,630,796	1 報酬	361	1 介護給付費負担金 96,644,079
			7 報償費	7,061	2 介護保険審査会運営費 546
			8 旅費	74	3 介護保険事業者指定・指導監査 等事業費 82,601
			10 需用費	716	4 介護給付適正化推進事業費 6,380
			11 役務費	183	5 介護人材育成推進事業費 6,386
			12 委託料	94,558	6 介護職員処遇改善事業費 14,945
			13 使用料及び 賃借料	193	
			18 負担金、補 助及び交付 金	96,651,791	
老人福祉費 計	(本年度) 105,845,849 (前年度) 103,958,613 (比 較) 1,887,236	(国庫支出金) 1,815,116 (県債) 466,000 (分担金及び 負担金) 30,149 (使用料及び 手数料) 65,802 (財産収入) 10,542 (繰入金) 4,686,943			

4款 民生費 3項 老人福祉費 4項 生活保護費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
		(諸収入) 283,012			
		(一般財源) 98,488,285			

4款 民生費 4項 生活保護費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 生活保護総務費	(本年度) 422,071	(国庫支出金) 210,036	1 報酬	75,122	1 生活保護法施行事務費 217,204
	(前年度) 361,039	(一般財源) 212,035	3 職員手当等	12,089	2 行旅病人、同死亡人取扱費 5,072
	(比較) 61,032		4 共済費	11,689	3 ホームレス自立支援事業費 1,300
			7 報償費	3,796	4 生活福祉資金貸付事業費補助 64,823
			8 旅費	10,801	5 生活困窮者自立支援事業費 98,539
			10 需用費	7,990	6 生活保護施設運営費補助 16,774
			11 役務費	42,574	7 無料低額宿泊所消防用設備整備費補助 18,359
			12 委託料	134,722	
			13 使用料及び賃借料	15,635	
			18 負担金、補助及び交付金	106,328	
		19 扶助費	1,325		
2 扶助費	(本年度) 7,678,926	(国庫支出金) 4,606,209	18 負担金、補助及び交付金	1,537,313	1 生活保護扶助費 7,672,300
	(前年度) 7,381,666	(諸収入) 50,000	19 扶助費	6,141,613	2 就労自立給付金 3,026
	(比較) 297,260	(一般財源) 3,022,717			3 進学準備給付金 3,600
3 諸費	(本年度) 10,548	(諸収入) 10,548	22 償還金、利子及び割引料	10,548	生活福祉資金貸付事業費補助金返納金
	(前年度) 10,548				
	(比較) 0				

4款 民生費 4項 生活保護費 5項 児童福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
生活保護費 計	千円 (本年度) 8,111,545	千円 (国庫支出金) 4,816,245			
	(前年度) 7,753,253	(諸収入) 60,548			
	(比較) 358,292	(一般財源) 3,234,752			

4款 民生費 5項 児童福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 児童福祉総 務費	千円 (本年度) 65,242,753	千円 (国庫支出金) 3,041,095	1 報酬	111,797	1 児童福祉法等施行事務費 17,932
	(前年度) 63,942,763	(県債) 230,000	3 職員手当等	17,185	2 児童福祉審議会費 4,369
	(比較) 1,299,990	(分担金及び 負担金) 391	4 共済費	18,982	3 児童相談所費 325,326
		(使用料及び 手数料) 68,356	7 報償費	32,062	4 児童養護施設退所児童等支援事 業費 42,007
		(財産収入) 1,620	8 旅費	9,878	5 里親制度推進費 56,160
		(寄附金) 1,500	10 需用費	67,219	6 民間児童養護施設等運営費補助 66,018
		(繰入金) 763,963	11 役務費	28,012	7 民間児童福祉施設整備借入償還 金補助 255,962
		(諸収入) 1,823,073	12 委託料	467,683	8 未熟児等養育費 102,492
		(一般財源) 59,312,755	13 使用料及び 賃借料	18,954	9 育成医療給付費 9,608
			14 工事請負費	271,537	10 小児特定疾病医療援護費 454,420
			17 備品購入費	23,364	11 小児医療費助成事業費補助 3,875,935
			負担金、補 18 助及び交付 金	63,732,139	12 子どもの貧困対策推進事業費 16,585
			19 扶助費	442,321	13 次世代育成支援推進費 17,385
			24 積立金	1,620	14 保育事業指導費 65,937
					15 安心こども交付金事業費 762,463 (1) 保育所整備等事業費 261,042 (2) 認定こども園整備促進事業費 501,421
					16 安心こども基金積立金 1,620
					17 認定こども園施設整備交付金事 業費補助 777,456

4款 民生費 5項 児童福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
					18 子ども・子育て支援給付費負担金 47,224,804 (1) 施設型給付費負担金 43,452,868 (2) 地域型保育給付費負担金 3,771,936
					19 幼児教育無償化関係事務費 1,098,507
					20 地域子ども・子育て支援交付金事業費補助 7,178,588
					21 地域少子化対策推進事業費 10,000
					22 保育対策支援事業費補助 618,165
					23 保育緊急対策事業費補助 166,811
					24 子ども・子育て支援人材確保育成事業費 136,877
					25 地域限定保育士試験実施事業費 64,763
					26 保育士確保推進事業費 9,221
					27 保育エキスパート等養成事業費 131,200
					28 元職員公舎水引アパート除却費 72,000
					29 厚木児童相談所新築工事費 201,000
					30 厚木児童相談所新築工事推進費 766
					31 私設保育施設等利用給付費負担金 1,471,352
					32 児童福祉諸費 7,024
2 児童措置費	(本年度) 24,230,462 (前年度) 24,526,398 (比較) △295,936	(国庫支出金) 2,016,830 (分担金及び負担金) 13,208 (一般財源) 22,200,424	11 役務費 12 委託料 18 負担金、補助及び交付金	944 4,119,884 20,109,634	1 児童保護措置費 4,136,932 2 児童手当負担金 20,093,530
3 母子福祉費	(本年度) 2,546,122	(国庫支出金) 320,886	1 報酬	1,067	1 児童扶養手当給付費 909,941

4款 民生費 5項 児童福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (前年度) 2,817,346 (比 較) △271,224	千円 (諸収入) 1,290,004 (一般財源) 935,232		千円	千円
			4 共済費	4	2 ひとり親家庭等医療費助成事業 費補助 1,593,309
			7 報償費	116	3 母子家庭等自立支援事業費 30,415
			8 旅費	105	4 母子父子寡婦福祉資金会計繰出 金 12,457
			10 需用費	58	
			11 役務費	14	
			12 委託料	12,181	
			13 使用料及び 賃借料	10	
			18 負担金、補 助及び交付 金	1,610,169	
			19 扶助費	909,941	
			27 繰出金	12,457	
4 児童福祉施 設費	(本年度) 364,181 (前年度) 353,719 (比 較) 10,462	(国庫支出金) 57,871 (分担金及び 負担金) 18,589 (使用料及び 手数料) 23,716 (財産収入) 169 (寄附金) 1,000 (繰入金) 2,500 (諸収入) 11,047 (一般財源) 249,289	1 報酬	14,480	県立児童福祉施設維持運営費
			3 職員手当等	2,163	
			4 共済費	2,345	
			7 報償費	6,270	
			8 旅費	2,588	
			10 需用費	101,768	
			11 役務費	12,171	
			12 委託料	186,852	
			13 使用料及び 賃借料	17,377	
			17 備品購入費	5,092	

4款 民生費 5項 児童福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円	負担金、補 18助及び交付 金	千円 13,075	千円
児童福祉費 計	(本年度) 92,383,518 (前年度) 91,640,226 (比較) 743,292	(国庫支出金) 5,436,682 (県債) 230,000 (分担金及び 負担金) 32,188 (使用料及び 手数料) 92,072 (財産収入) 1,789 (寄附金) 2,500 (繰入金) 766,463 (諸収入) 3,124,124 (一般財源) 82,697,700			
		(財産収入) 17,230 (諸収入) 22,200 (一般財源) △39,430			1 笹山保育園用地貸付収入 6,660 2 相模原赤十字病院用地貸付収入 1,366 3 鶴見乳幼児福祉センター等土地 貸付収入 9,204 4 介護福祉士等修学資金貸付金返 納 980 5 高齢者住宅整備資金貸付金等返 納 6,203 6 生活福祉資金貸付事業費戻金 6,314 7 特別母子福祉資金貸付金等返納 5,966 8 児童扶養手当戻金 2,737

5款 衛生費 1項 公衆衛生費

5款 衛生費 1項 公衆衛生費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 公衆衛生総務費	千円 (本年度) 9,897,470	千円 (国庫支出金) 400,332	1 報酬	5,161	1 給与費 8,979,670 1,024人
	(前年度) 9,893,434	(使用料及び 手数料) 1,827	2 給料	4,140,910	2 地域保健対策費 3,390
	(比較) 4,036	(寄附金) 784	3 職員手当等	3,231,229	3 健康増進対策費 199,875
		(繰入金) 7,966	4 共済費	1,608,493	4 栄養サミットサイドイベント開催費 9,989
		(諸収入) 200,011	7 報償費	18,785	5 未病改善対策推進費 41,841
		(一般財源) 9,286,550	8 旅費	908	6 食育推進事業費 3,663
			10 需用費	21,091	7 (公財) かながわ健康財団補助金 27,509
			11 役務費	3,252	8 歯科保健対策費 21,696
			12 委託料	142,177	9 母子保健管理指導費 94,068
			13 使用料及び 賃借料	2,077	10 特定不妊治療費助成事業費 497,271
			17 備品購入費	600	11 厚生統計調査費 10,786
			負担金、補 18 助及び交付 金	229,662	12 認知症未病改善対策費 2,748
			19 扶助費	493,125	13 健康医療行政諸費 4,964
	2 予防費	(本年度) 5,064,178	(国庫支出金) 2,206,477	1 報酬	23,404
(前年度) 5,017,338		(分担金及び 負担金) 107	3 職員手当等	826	2 予防接種再接種事業費補助 5,079
(比較) 46,840		(財産収入) 5,038	4 共済費	1,596	3 感染症対策費 297,410
		(諸収入) 10,033	7 報償費	9,874	4 エイズ対策費 16,677
		(一般財源) 2,842,523	8 旅費	1,346	5 ハンセン病対策費 1,560
			10 需用費	601,584	6 新型インフルエンザ対策費 591,574
				7 風しん対策費 100,601	
				8 難病対策事業費 3,579,847	
				9 腎疾患対策事業費 1,002	

5款 衛生費 1項 公衆衛生費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			11 役務費	29,431	10 肝疾患対策事業費 359,230
			12 委託料	163,965	11 臓器移植対策事業費 19,124
			13 使用料及び 賃借料	669	12 骨髄移植対策事業費 3,465
			17 備品購入費	30,967	
			負担金、補 18 助及び交付 金	338,127	
			19 扶助費	3,862,389	
3 精神保健福祉費	(本年度) 960,854 (前年度) 878,758 (比較) 82,096	(国庫支出金) 351,778 (分担金及び 負担金) 54 (使用料及び 手数料) 439 (財産収入) 266 (繰入金) 3,700 (諸収入) 41,319 (一般財源) 563,298	1 報酬	170,847	1 精神保健福祉審議会等運営費 9,525
			3 職員手当等	13,789	2 精神障害者措置費 195,622
			4 共済費	15,139	3 こころの健康づくり推進事業費 198,453
			7 報償費	45,829	4 かながわ自殺対策推進センター 事業費 3,612
			8 旅費	12,410	5 精神障害者医療保護入院等医療 援護費 114,295
			10 需用費	15,945	6 精神障害者地域生活支援事業費 9,524
			11 役務費	32,097	7 精神保健福祉センター運営費 27,829
			12 委託料	239,422	8 精神科医療推進費 700
			13 使用料及び 賃借料	5,589	9 精神科救急医療対策事業費 393,065
			17 備品購入費	1,891	10 旧優生保護法一時金受付・相談 事業費 8,229
			負担金、補 18 助及び交付 金	98,197	
			19 扶助費	309,699	
4 生活習慣病 対策費	(本年度) 159,534 (前年度) 154,718	(国庫支出金) 69,744 (諸収入) 30	1 報酬	681	1 がん対策推進費 149,994
			7 報償費	3,871	2 受動喫煙防止対策費 9,540

5款 衛生費 1項 公衆衛生費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (比較) 4,816	千円 (一般財源) 89,760	8 旅費	千円 85	
			10 需用費	7,539	
			11 役務費	604	
			12 委託料	4,727	
			13 使用料及び 賃借料	539	
			18 負担金、補 助及び交付 金	141,488	
5 衛生研究所 費	(本年度) 993,242 (前年度) 916,012 (比較) 77,230	(国庫支出金) 3,600 (使用料及び 手数料) 26,364 (財産収入) 1,072 (諸収入) 34,599 (一般財源) 927,607	1 報酬	2,553	1 維持運営費 132,397
			4 共済費	9	2 試験検査費 12,942
			7 報償費	292	3 研究調査費 41,154
			8 旅費	2,450	4 特定事業費 754,082
			10 需用費	137,285	5 設備整備費 52,667
			11 役務費	5,831	
			12 委託料	421,857	
			13 使用料及び 賃借料	384,475	
			17 備品購入費	37,661	
			18 負担金、補 助及び交付 金	829	
公衆衛生費 計	(本年度) 17,075,278 (前年度) 16,860,260 (比較) 215,018	(国庫支出金) 3,031,931 (分担金及び 負担金) 161 (使用料及び 手数料) 28,630 (財産収入) 6,376			

5款 衛生費 1項 公衆衛生費 2項 環境衛生費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
		(寄附金) 784			
		(繰入金) 11,666			
		(諸収入) 285,992			
		(一般財源) 13,709,738			

5款 衛生費 2項 環境衛生費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 生活衛生指導費	(本年度) 1,448,621	(国庫支出金) 591,191	1 報酬	8,399	1 生活衛生指導費 120,587
	(前年度) 1,109,210	(使用料及び 手数料) 295,578	3 職員手当等	412	2 生活衛生同業組合等強化育成費 45,525
	(比 較) 339,411	(財産収入) 2,767	4 共済費	477	3 水浴場対策費 2,345
		(寄附金) 41,000	7 報償費	5,245	4 公衆浴場対策費 39,651
		(繰入金) 36,000	8 旅費	915	5 温泉指導監督費 1,520
		(諸収入) 15,620	10 需用費	84,618	6 放射能測定調査費 30,783
		(一般財源) 466,465	11 役務費	29,236	7 水道事業指導監督費 146,777
			12 委託料	142,447	8 生活基盤施設耐震化等事業費補 助 530,805
			13 使用料及び 賃借料	23,661	9 食肉衛生検査所運営費 31,267
			14 工事請負費	331,342	10 B S E 対策事業費 2,431
			17 備品購入費	152,168	11 動物保護対策費 89,359
			負担金、補 18 助及び交付 金	628,606	12 動物愛護センター運営費 29,499
			償還金、利 22 子及び割引 料	23	13 動物保護センター本館除却費 313,000
			24 積立金	41,072	14 動物愛護センター施設整備費 24,000
					15 かながわペットのいのち基金積 立金 41,072

5款 衛生費 2項 環境衛生費 3項 保健所費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
2 諸費	千円 (本年度) 28,723 (前年度) 4,330 (比較) 24,393	千円 (諸収入) 28,723	償還金、利 22 子及び割引 料	千円 28,723	生活基盤施設耐震化等事業費補助金 返納金
環境衛生費 計	(本年度) 1,477,344 (前年度) 1,113,540 (比較) 363,804	(国庫支出金) 591,191 (使用料及び 手数料) 295,578 (財産収入) 2,767 (寄附金) 41,000 (繰入金) 36,000 (諸収入) 44,343 (一般財源) 466,465			

5款 衛生費 3項 保健所費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 保健所費	千円 (本年度) 318,972 (前年度) 364,411 (比較) △45,439	千円 (国庫支出金) 9,426 (使用料及び 手数料) 348 (財産収入) 3,131 (諸収入) 11,171 (一般財源) 294,896	7 報償費	千円 113	1 保健福祉事務所維持運営費 199,304
			10 需用費	53,764	2 設備整備費 45,831
			11 役務費	37,269	3 寒川町域保健所業務委託費 73,837
			12 委託料	173,895	
			13 使用料及び 賃借料	12,073	
			14 工事請負費	20,269	
			17 備品購入費	21,343	
			負担金、補 18 助及び交付 金	246	

5款 衛生費 4項 医薬費

5款 衛生費 4項 医薬費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 医務費	千円 (本年度) 5,125,906	千円 (国庫支出金) 2,558,595	1 報酬	5,443	1 医療指導費 77,060
	(前年度) 5,998,781	(使用料及び 手数料) 7,591	3 職員手当等	824	2 医療機関整備対策費 1,482,937
	(比較) △872,875	(財産収入) 4,075	4 共済費	932	3 地域医療介護連携ネットワーク 構築費 180,750
		(繰入金) 1,556,657	7 報償費	20,771	4 秦野赤十字病院整備支援事業費 188,814
		(諸収入) 1,306	8 旅費	1,171	5 有床診療所等消防用設備整備費 補助 568,230
		(一般財源) 997,682	10 需用費	1,971	6 在宅医療推進費 50,599
			11 役務費	6,726	7 在宅歯科医療推進費 141,801
			12 委託料	178,568	8 がん診療医科歯科連携事業費 1,166
			13 使用料及び 賃借料	9,611	9 緩和ケア推進事業費補助 77,044
			18 負担金、補 助及び交付 金	2,992,624	10 医師等確保対策費 281,024
			20 貸付金	134,011	11 総合医療会館運営費 29,028
			24 積立金	1,773,254	12 災害時医療救護体制整備費 143,821
					13 自治医科大学事業費 130,378
					14 地域医療介護総合確保基金積立 金 1,773,254
2 救急医療対 策費	(本年度) 1,716,822	(国庫支出金) 878,114	7 報償費	2,727	1 救急医療体制策定費 42,196
	(前年度) 1,636,545	(繰入金) 281,881	8 旅費	400	2 休日診療所施設整備費補助 8,365
	(比較) 80,277	(一般財源) 556,827	10 需用費	1,062	3 三次救急医療対策費 483,383
			11 役務費	1,512	(1) 救命救急センター等運営費補 助 228,822
			12 委託料	157,179	(2) 救命救急センター施設整備費 補助 2,727
			13 使用料及び 賃借料	47,282	(3) ドクターヘリ推進事業費 251,834
			18 負担金、補 助及び交付 金	1,506,660	4 特殊救急医療対策費 1,052,678
					(1) 小児救急医療対策費補助 59,144
				(2) 小児救急医療相談事業費 36,992	

5款 衛生費 4項 医薬費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
					(3) 小児救急医療病院群輪番制運営費 244,889
					(4) 周産期救急医療対策費 661,700
					(5) 眼科救急医療対策費補助 19,862
					(6) 耳鼻咽喉科救急医療対策費補助 30,091
					5 救急医療情報システム運営費 130,200
3 国民健康保険指導費	(本年度) 66,584,423	(財産収入) 1,381	1 報酬	836	1 国民健康保険行財政指導費 6,702
	(前年度) 67,310,371	(諸収入) 93,000	7 報償費	164	2 国民健康保険事業促進助成費 33,021
	(比較) △725,948	(一般財源) 66,490,042	8 旅費	94	3 国民健康保険基盤安定制度負担金 19,747,056
			10 需用費	1,069	4 国民健康保険広域化等支援基金積立金 94,381
			12 委託料	854	5 国民健康保険事業会計繰出金 46,703,263
			13 使用料及び賃借料	68	
			18 負担金、補助及び交付金	19,783,694	
			24 積立金	94,381	
			27 繰出金	46,703,263	
4 後期高齢者医療費	(本年度) 87,833,623	(国庫支出金) 11,400	1 報酬	228	1 高齢者医療確保法施行事務費 13,089
	(前年度) 84,026,744	(財産収入) 7,214	7 報償費	181	2 後期高齢者医療定率負担金 70,215,951
	(比較) 3,806,879	(繰入金) 1,064,814	8 旅費	34	3 後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金 11,625,034
		(一般財源) 86,750,195	10 需用費	94	4 後期高齢者医療高額医療費負担金 4,907,521
			11 役務費	150	5 後期高齢者医療財政安定化基金貸付金 1,064,814
			12 委託料	12,396	6 後期高齢者医療財政安定化基金積立金 7,214

5款 衛生費 4項 医薬費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			13 使用料及び 賃借料	6	
			18 負担金、補 助及び交付 金	86,748,506	
			20 貸付金	1,064,814	
			24 積立金	7,214	
5 保健師等指 導管理費	(本年度) 2,229,510 (前年度) 2,272,760 (比較) △43,250	(国庫支出金) 4,879 (使用料及び 手数料) 280,800 (財産収入) 410 (繰入金) 983,561 (諸収入) 76,238 (一般財源) 883,622	1 報酬	30,773	1 保健師等対策費 15,088
			3 職員手当等	521	2 看護師等養成事業費 540,642
			4 共済費	1,106	3 看護師等確保定着推進事業費 403,557
			7 報償費	62,809	4 看護師等修学資金貸付事業費 175,975
			8 旅費	3,285	5 看護専門学校維持運営費 882,100
			10 需用費	86,653	6 厚木看護専門学校運営費補助 212,148
			11 役務費	15,332	
			12 委託料	741,356	
			13 使用料及び 賃借料	39,651	
			17 備品購入費	9,351	
			18 負担金、補 助及び交付 金	1,064,393	
			20 貸付金	174,280	
6 薬務費	(本年度) 123,823 (前年度) 148,166 (比較) △24,343	(国庫支出金) 25,192 (分担金及び 負担金) 20 (使用料及び 手数料) 145,126 (財産収入) 3,982	1 報酬	10,220	1 薬事指導費 69,815
			3 職員手当等	1,024	2 在宅医療推進費 1,000
			4 共済費	1,120	3 医薬品等安全対策費 19,467
			7 報償費	839	4 災害時医薬品等確保体制整備事 業費 3,629
					5 麻薬等薬物乱用防止対策費 25,974

5款 衛生費 4項 医薬費 5項 病院費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
		(繰入金) 1,000	8 旅費	2,466	6 献血事業推進費 3,938
		(諸収入) 1,121	10 需用費	24,159	
		(一般財源) △52,618	11 役務費	1,241	
			12 委託料	49,025	
			13 使用料及び 賃借料	15,837	
			17 備品購入費	13,286	
			負担金、補 18 助及び交付 金	4,186	
			19 扶助費	420	
医薬費計	(本年度) 163,614,107 (前年度) 161,393,367 (比較) 2,220,740	(国庫支出金) 3,478,180 (分担金及び 負担金) 20 (使用料及び 手数料) 433,517 (財産収入) 17,062 (繰入金) 3,887,913 (諸収入) 171,665 (一般財源) 155,625,750			

5款 衛生費 5項 病院費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 病院費	(本年度) 16,264,774 (前年度) 15,468,707 (比較) 796,067	(国庫支出金) 92,226 (県債) 1,148,000 (分担金及び 負担金) 553	1 報酬	456	1 診療所運営費 33,273
			7 報償費	168	2 総合リハビリテーションセンタ ー指定管理費 2,596,161
			8 旅費	48	3 総合リハビリテーションセンタ ー設備整備費 199,754
					4 リハビリテーションロボット普 及推進事業費 18,150

5款 衛生費 5項 病院費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
		(使用料及び 手数料) 69,272	10 需用費	29,233	5 神奈川リハビリテーション病院 電子カルテシステム等開発整備 費 74,650
		(財産収入) 243	11 役務費	1,272	6 総合リハビリテーションセンタ ーアスベスト調査事業費 1,500
		(諸収入) 7,428	12 委託料	2,711,936	7 総合リハビリテーションセンタ ー耐震診断調査事業費 10,923
		(一般財源) 14,947,052	13 使用料及び 賃借料	48,558	8 総合リハビリテーションセンタ ー屋内訓練棟改修工事実施設計 費 8,500
			14 工事請負費	1,046,905	9 七沢リハビリテーション病院脳 血管センター施設管理費 100,300
			17 備品購入費	198,063	10 総合リハビリテーションセンタ ー設備改修工事費 972,000
			18 負担金、補 助及び交付 金	12,203,285	11 病院機構負担金 12,202,198
			19 扶助費	24,850	12 重粒子線治療支援事業費 25,625
					13 未病コンディショニングセンタ ー(仮称)機能実証事業費 21,740
		(財産収入) 623,812			不動産売払収入
		(一般財源) △623,812			

6款 労働費 1項 労政費

6款 労働費 1項 労政費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 労政総務費	(本年度) 4,228,706	(国庫支出金) 523,635	2 給料	1,939,513	1 給与費 490人 4,222,894
	(前年度) 4,261,372	(諸収入) 1,125	3 職員手当等	1,511,123	2 労政諸費 5,812
	(比較) △32,666	(一般財源) 3,703,946	4 共済費	772,258	
			7 報償費	20	
			10 需用費	4,164	
			11 役務費	1,316	
			13 使用料及び 賃借料	312	
	2 労政福祉費	(本年度) 94,636	(国庫支出金) 777	1 報酬	1,213
(前年度) 101,467		(諸収入) 200	4 共済費	4	2 労働教育事業推進費 3,337
(比較) △6,831		(一般財源) 93,659	7 報償費	5,932	3 労働安全衛生対策費 3,032
			8 旅費	274	4 労働団体等社会事業補助金 3,200
			10 需用費	4,882	5 働き方改革推進事業費 17,186
			11 役務費	1,020	6 女性就業支援事業費 5,650
			12 委託料	22,916	7 神奈川なでしこブランド事業費 4,222
			13 使用料及び 賃借料	695	8 日雇労働者福祉対策費 54,445
			18 負担金、補 助及び交付 金	57,700	
3 労働センタ ー費		(本年度) 98,268	(使用料及び 手数料) 13,258	7 報償費	9,560
	(前年度) 98,813	(財産収入) 1,782	10 需用費	42,352	2 かながわ労働プラザ維持運営費 80,024
	(比較) △545	(諸収入) 6,751	11 役務費	13,993	3 労働相談等事業費 12,092
				4 労働講座開催費 1,803	

6款 労働費 1項 労政費 2項 職業訓練費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
		(一般財源) 76,477	12 委託料	27,103	
			13 使用料及び 賃借料	1,696	
			17 備品購入費	3,542	
			負担金、補 18 助及び交付 金	22	
労政費計	(本年度) 4,421,610 (前年度) 4,461,652 (比較) △40,042	(国庫支出金) 524,412 (使用料及び 手数料) 13,258 (財産収入) 1,782 (諸収入) 8,076 (一般財源) 3,874,082			

6款 労働費 2項 職業訓練費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 産業人材育成費	(本年度) 247,773 (前年度) 462,091 (比較) △214,318	(国庫支出金) 152,075 (使用料及び 手数料) 1,270 (寄附金) 500 (諸収入) 84 (一般財源) 93,844	1 報酬	29,796	1 職業訓練指導費 2,447
			4 共済費	4,845	2 職業訓練生就職対策費 31,470
			7 報償費	8,822	3 職業訓練生福利厚生事業費 13,976
			8 旅費	1,940	4 職業能力開発推進事業費 12,439
			10 需用費	10,983	5 事業内訓練援助事業費 49,096
			11 役務費	2,448	6 技能向上対策事業費 110,861
			12 委託料	5,587	7 技能尊重対策事業費 8,613
			13 使用料及び 賃借料	940	8 視覚障害者技能習得援助事業費 補助 18,871
			負担金、補 18 助及び交付 金	182,412	

6款 労働費 2項 職業訓練費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
2 職業技術校 費	千円 (本年度) 1,560,997	千円 (国庫支出金) 1,333,201	1 報酬	121,292	1 維持運営費 74,642
	(前年度) 1,520,667	(使用料及び 手数料) 35,900	4 共済費	20,019	2 普通職業訓練事業費 967,078
	(比 較) 40,330	(財産収入) 19,239	7 報償費	109,949	3 障害者職業能力開発事業費 216,265
		(諸収入) 12,295	8 旅費	4,796	4 職業訓練手当支給費 163,441
		(一般財源) 160,362	10 需用費	200,320	5 人材育成支援事業費 34,930
			11 役務費	66,491	6 機械整備費 100,162
			12 委託料	757,561	7 職業訓練指導員研修事業費 4,479
			13 使用料及び 賃借料	31,139	
			17 備品購入費	81,967	
			負担金、補 18 助及び交付 金	167,463	
3 産業技術短 期大学校費	(本年度) 316,650	(国庫支出金) 129,854	7 報償費	41,637	1 維持運営費 103,608
	(前年度) 347,513	(県債) 21,000	8 旅費	936	2 教務運営費 14,046
	(比 較) △30,863	(使用料及び 手数料) 158,340	10 需用費	76,124	3 高度職業訓練事業費 106,362
		(財産収入) 1,523	11 役務費	28,179	4 機械整備費 37,492
		(諸収入) 9,537	12 委託料	81,578	5 西キャンパス新築工事費 24,000
		(一般財源) △3,604	13 使用料及び 賃借料	49,511	6 西キャンパス新築工事推進費 31,142
			17 備品購入費	38,465	
			負担金、補 18 助及び交付 金	220	
職業訓練費 計	(本年度) 2,125,420 (前年度) 2,330,271	(国庫支出金) 1,615,130 (県債) 21,000			

6款 労働費 2項 職業訓練費 3項 雇用対策費 4項 労働委員会費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (比較) △204,851	千円 (使用料及び 手数料) 195,510 (財産収入) 20,762 (寄附金) 500 (諸収入) 21,916 (一般財源) 250,602		千円	千円

6款 労働費 3項 雇用対策費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 雇用対策事業費	千円 (本年度) 137,829	千円 (財産収入) 31	7 報償費	千円 4,533	1 若年者雇用対策費 47,254
	(前年度) 142,884	(諸収入) 74,500	8 旅費	1,802	2 中高年齢者雇用対策費 39,920
	(比較) △5,055	(一般財源) 63,298	10 需用費	5,490	3 高年齢者労働能力活用事業費 14,390
			11 役務費	2,690	4 障害者雇用対策費 25,295
			12 委託料	66,493	5 駐留軍関係離職者雇用対策費 6,315
			13 使用料及び 賃借料	29,148	6 雇用推進対策費 4,655
			18 負担金、補 助及び交付 金	27,673	

6款 労働費 4項 労働委員会費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 委員会費	千円 (本年度) 66,156	千円 (一般財源) 66,156	1 報酬	千円 62,687	1 委員報酬 委員 21人 60,063
	(前年度) 66,276		8 旅費	3,419	2 あつせん員報酬 2,624
	(比較) △120		9 交際費	50	3 委員会運営費 3,469
2 事務局費	(本年度) 206,976	(一般財源) 206,976	2 給料	92,045	1 給与費 20人 197,599

6款 労働費 4項 労働委員会費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (前年度) 199,672 (比較) 7,304	千円		千円	千円
			3 職員手当等	70,909	2 事務局運営費 9,377
			4 共済費	34,645	
			7 報償費	166	
			8 旅費	550	
			10 需用費	2,462	
			11 役務費	5,625	
			12 委託料	10	
			13 使用料及び 賃借料	501	
			18 負担金、補 助及び交付 金	63	
労働委員会 費計	(本年度) 273,132 (前年度) 265,948 (比較) 7,184	(一般財源) 273,132			
		(財産収入) 22,196 (諸収入) 2,750 (一般財源) △24,946			1 労働関連施設等土地貸付収入 1,589 2 公共職業安定所土地建物貸付収 入 20,607 3 かながわ労働プラザ納付金 2,750

7款 農林水産業費 1項 農業費

7款 農林水産業費 1項 農業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 農業総務費	千円 (本年度) 122,986	千円 (国庫支出金) 75,512	1 報酬	千円 3,214	1 地域農政対策推進費 10,837
	(前年度) 103,022	(使用料及び 手数料) 82	3 職員手当等	365	2 農政事務所維持運営費 10,109
	(比較) 19,964	(財産収入) 62	4 共済費	280	3 都市農業推進審議会費 640
		(諸収入) 195	7 報償費	638	4 農業団体事業推進費 1,300
		(一般財源) 47,135	8 旅費	546	5 地域農業推進事業費 21,161
			10 需用費	17,448	6 国有農地管理事務費 33,887
			11 役務費	23,092	7 農業団体検査指導費 1,507
			12 委託料	30,725	8 農林水産物ブランド推進事業費 25,376
			13 使用料及び 賃借料	1,494	9 都市農業推進事業費 15,000
			18 負担金、補 助及び交付 金	45,184	10 農業総務諸費 3,169
2 担い手育成 推進費	(本年度) 273,476	(国庫支出金) 22,719	1 報酬	485	1 農業改良普及活動費 21,477
	(前年度) 270,809	(諸収入) 209,092	7 報償費	2,519	2 農業担い手育成事業費 9,494
	(比較) 2,667	(一般財源) 41,665	8 旅費	6,766	3 農業経営支援事業費 217,458
			10 需用費	12,652	4 トップ経営体育成支援事業費 22,942
			11 役務費	2,992	5 農業経営体育成支援事業費 1,171
			12 委託料	7,678	6 担い手育成推進諸費 934
			13 使用料及び 賃借料	3,116	
			17 備品購入費	248	
			18 負担金、補 助及び交付 金	237,020	

7款 農林水産業費 1項 農業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
3 農業構造改善対策費	千円 (本年度) 19,241	千円 (国庫支出金) 5,531	7 報償費	千円 835	千円 1 農業農村活性化推進事業費 2,550 2 中山間地域等農業活性化支援事業費 2,915 3 里地里山保全等促進事業費 13,776
	(前年度) 12,112	(一般財源) 13,710	8 旅費	55	
	(比較) 7,129		10 需用費	395	
			11 役務費	5	
			12 委託料	6,044	
			13 使用料及び 賃借料	39	
			18 負担金、補 助及び交付 金	11,868	
4 農業金融対策費	(本年度) 15,041	(諸収入) 289	8 旅費	94	1 農業制度資金利子補給費 9,943 2 農業金融制度運営指導費 398 3 農業改良資金事業費 4,700
	(前年度) 17,685	(一般財源) 14,752	10 需用費	348	
	(比較) △2,644		11 役務費	18	
			12 委託料	166	
			13 使用料及び 賃借料	38	
			18 負担金、補 助及び交付 金	9,943	
			22 償還金、利 子及び割引 料	4,434	
5 農業振興費	(本年度) 529,597	(国庫支出金) 12,729	1 報酬	950	1 地産地消推進費 2,000 2 青果物価格安定対策費 26,798 3 園芸振興事業費 14,684 4 水田経営対策事業費 5,007 5 農業経営安定対策事業費 9,727 6 環境保全型農業総合推進事業費 5,396 7 肥料検査費 674 8 花と緑のふれあいセンター費 361,097 (1) 維持運営費 5,611
	(前年度) 562,911	(使用料及び 手数料) 975	4 共済費	20	
	(比較) △33,314	(財産収入) 1,741	7 報償費	884	
		(諸収入) 167,043	8 旅費	163	
		(一般財源) 347,109	10 需用費	3,706	
			11 役務費	191	

7款 農林水産業費 1項 農業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			12 委託料	239,554	(2) 施設整備費 93,407
			13 使用料及び 賃借料	277	(3) 特定事業費 262,079
			14 工事請負費	42,706	9 大船フラワーセンター指定管理 費 97,738
			16 公有財産購 入費	184,198	10 農業振興諸費 6,476
			17 備品購入費	5,839	
			18 負担金、補 助及び交付 金	42,277	
			21 補償、補填 及び賠償金	8,832	
6 植物防疫費	(本年度) 22,955 (前年度) 145,623 (比較) △122,668	(国庫支出金) 19,280 (一般財源) 3,675	1 報酬	764	1 病害虫防除事業費 21,643
			4 共済費	4	2 農薬安全対策事業費 1,312
			7 報償費	175	
			8 旅費	841	
			10 需用費	4,571	
			11 役務費	740	
			12 委託料	2,137	
			13 使用料及び 賃借料	563	
			17 備品購入費	350	
			18 負担金、補 助及び交付 金	9,433	
			21 補償、補填 及び賠償金	3,377	
7 農業技術セ ンター費	(本年度) 278,080 (前年度) 268,257	(国庫支出金) 2,171 (使用料及び 手数料) 591	1 報酬	7,277	1 維持運営費 157,637
			4 共済費	23	2 試験研究費 71,042

7款 農林水産業費 1項 農業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (比較) 9,823	千円 (財産収入) 9,146 (諸収入) 36,650 (一般財源) 229,522		千円	千円
			7 報償費	1,157	3 遺伝子組換え作物交雑等防止条例施行費 921
			8 旅費	4,943	4 農林水産技術開発推進費 5,281
			10 需用費	117,209	5 設備整備費 43,199
			11 役務費	18,821	
			12 委託料	74,491	
			13 使用料及び 賃借料	48,350	
			14 工事請負費	1,300	
			17 備品購入費	4,082	
			負担金、補 18 助及び交付 金	427	
8 かながわ農 業アカデミ ー費	(本年度) 103,006 (前年度) 101,716 (比較) 1,290	(国庫支出金) 6,117 (使用料及び 手数料) 11,344 (財産収入) 14,436 (諸収入) 13,026 (一般財源) 58,083	1 報酬	2,397	1 維持運営費 64,098
			4 共済費	14	2 教育指導費 17,756
			7 報償費	7,420	3 経営指導費 19,607
			8 旅費	808	4 就農支援活動費 1,545
			10 需用費	47,271	
			11 役務費	6,637	
			12 委託料	16,844	
			13 使用料及び 賃借料	7,495	
			17 備品購入費	13,827	
			負担金、補 18 助及び交付 金	293	
農業費計	(本年度) 1,364,382	(国庫支出金) 144,059			

7款 農林水産業費 1項 農業費 2項 畜産業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (前年度) 1,482,135 (比較) △117,753	千円 (使用料及び 手数料) 12,992 (財産収入) 25,385 (諸収入) 426,295 (一般財源) 755,651		千円	千円

7款 農林水産業費 2項 畜産業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 畜産振興費	千円 (本年度) 103,730 (前年度) 127,791 (比較) △24,061	千円 (国庫支出金) 2,245 (使用料及び 手数料) 3,695 (財産収入) 13,295 (諸収入) 4,571 (一般財源) 79,924		千円	千円
			1 報酬	1,410	1 畜産技術振興費 9,969
			4 共済費	163	2 畜産飼料対策費 2,229
			7 報償費	407	3 生乳流通改善調整事業費 4,120
			8 旅費	815	4 食肉鶏卵流通改善事業費 3,916
			10 需用費	29,124	5 畜産物販売促進事業費 4,743
			11 役務費	5,952	6 畜産経営環境整備事業費 6,085
			12 委託料	10,258	7 大野山乳牛育成牧場費 38,695
			13 使用料及び 賃借料	2,117	8 家畜改良事業費 5,472
			14 工事請負費	34,000	9 養豚対策費 18,364
			17 備品購入費	1,500	10 B S E 特別対策事業費 3,906
			負担金、補 18 助及び交付 金	17,984	11 酪農活性化推進事業費 6,231
2 家畜保健衛生費	千円 (本年度) 203,682 (前年度) 72,238 (比較) 131,444	千円 (国庫支出金) 75,074 (使用料及び 手数料) 40,985 (繰入金) 11,000			
			1 報酬	19,726	1 家畜伝染病予防費 19,422
			3 職員手当等	511	2 豚熱対策事業費 128,400
			4 共済費	3	3 薬事及び獣医事指導費 630
					4 家畜衛生推進事業費 9,014

7款 農林水産業費 2項 畜産業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
		(諸収入) 30	7 報償費	26	5 自衛防疫強化総合対策事業費 860
		(一般財源) 76,593	8 旅費	3,351	6 家畜保健衛生所費 45,356
			10 需用費	87,100	
			11 役務費	28,462	
			12 委託料	33,192	
			13 使用料及び 賃借料	17,077	
			17 備品購入費	14,000	
			負担金、補 18 助及び交付 金	234	
3 畜産技術セ ンター費	(本年度) 123,642 (前年度) 101,920 (比 較) 21,722	(使用料及び 手数料) 1,727 (財産収入) 29,094 (繰入金) 17,000 (諸収入) 11,975 (一般財源) 63,846	1 報酬	782	1 維持運営費 44,758
			4 共済費	2	2 試験研究費 33,253
			8 旅費	696	3 施設整備費 10,615
			10 需用費	47,582	4 設備整備費 35,016
			11 役務費	5,386	
			12 委託料	10,316	
			13 使用料及び 賃借料	28,016	
			17 備品購入費	30,568	
			負担金、補 18 助及び交付 金	294	
畜産業費計	(本年度) 431,054 (前年度) 301,949 (比 較) 129,105	(国庫支出金) 77,319 (使用料及び 手数料) 46,407 (財産収入) 42,389			

7款 農林水産業費 2項 畜産業費 3項 農地費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
		(繰入金) 28,000			
		(諸収入) 16,576			
		(一般財源) 220,363			

7款 農林水産業費 3項 農地費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
1 農地調整費	(本年度) 222,984	(国庫支出金) 95,159	7 報償費	3,746	1 農業会議事業推進費 56,989
	(前年度) 250,274	(財産収入) 106	8 旅費	260	2 農業委員会等指導助成費 83,645
	(比較) △27,290	(繰入金) 39,746	10 需用費	2,692	3 農地集積推進事業費 67,187
		(諸収入) 4,291	11 役務費	1,050	4 中高年ホームファーマー事業費 9,377
		(一般財源) 83,682	12 委託料	11,316	5 かながわ農業サポーター事業費 5,273
			13 使用料及び 賃借料	1,346	6 農地調整事務費 407
			18 負担金、補 助及び交付 金	202,468	7 農業構造改革支援基金積立金 106
			24 積立金	106	
2 土地改良費	(本年度) 2,145,991	(国庫支出金) 1,056,998	1 報酬	11,477	(事業費支弁職員 1人)
	(前年度) 1,894,127	(県債) 549,000	2 給料	3,015	1 土地改良事業調査費 37,538
	(比較) 251,864	(分担金及び 負担金) 181,510	3 職員手当等	4,011	2 換地処分促進事業費 14,400
		(使用料及び 手数料) 41,957	4 共済費	2,699	3 土地改良財産等維持管理費 28,135
		(諸収入) 103,650	7 報償費	210	4 土地改良施設危険防止対策事業 費 89,142
		(一般財源) 212,876	8 旅費	1,660	5 農業水利施設予防保全事業費 283,113
			10 需用費	34,262	(公共事業) 277,000 (事務費) 6,113
				6 県営かんがい排水事業費 49,550	

7款 農林水産業費 3項 農地費

目	予算額 千円	本年度の 財源内訳 千円	節		説明 千円
			区 分	金 額 千円	
			11 役務費	10,855	(公共事業) 48,050 (事務費) 1,500
			12 委託料	234,424	7 県営ほ場整備事業費 153,280
			13 使用料及び 賃借料	13,010	(公共事業) 150,000 (事務費) 3,280
			14 工事請負費	1,498,746	8 農村振興整備事業費 214,490 (公共事業) 208,190 (事務費) 6,300
			16 公有財産購 入費	17,191	9 農道整備事業費 799,183 (公共事業) 788,570 (事務費) 10,613
			18 負担金、補 助及び交付 金	298,423	10 土地改良基幹施設整備事業費 24,000
			21 補償、補填 及び賠償金	16,008	11 土地改良事業推進費 3,343 12 多面的機能支援事業費 32,421 13 農業用排水路整備事業費 19,000 14 農地保全事業費 15,550 (公共事業) 14,600 (事務費) 950 15 農業用施設防災対策事業費 280,767 (公共事業) 277,000 (事務費) 3,767 16 湛水防除事業費 102,079 (公共事業) 100,000 (事務費) 2,079
農地費計	(本年度) 2,368,975 (前年度) 2,144,401 (比較) 224,574	(国庫支出金) 1,152,157 (県債) 549,000 (分担金及び 負担金) 181,510 (使用料及び 手数料) 41,957 (財産収入) 106			

7款 農林水産業費 3項 農地費 4項 林業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
		(繰入金) 39,746			
		(諸収入) 107,941			
		(一般財源) 296,558			

7款 農林水産業費 4項 林業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
1 林業総務費	(本年度) 469,135	(国庫支出金) 56,329	1 報酬	380	1 森林計画費 3,050
	(前年度) 178,766	(財産収入) 1,096	4 共済費	120	2 森林審議会費 427
	(比較) 290,369	(寄附金) 5,551	7 報償費	300	3 優良林整備事業費 2,676
		(繰入金) 216,306	8 旅費	90	4 県産木材活用総合対策事業費 48,575
		(諸収入) 10,721	10 需用費	4,041	5 県民参加森林づくり活動事業費 67,600
		(一般財源) 179,132	11 役務費	2,791	6 松くい虫等防除事業費 18,210
			12 委託料	115,849	7 かながわ森林基金積立金 10,559
			13 使用料及び 賃借料	323	8 大学提案事業推進費 1,883
			17 備品購入費	200	9 森林環境譲与税基金活用事業費 146,030
			18 負担金、補 助及び交付 金	188,294	10 森林環境譲与税基金積立金 146,118
			24 積立金	156,677	11 森林諸費 23,937
			27 繰出金	70	12 林業改善資金会計繰出金 70
2 林業振興指 導費	(本年度) 35,766	(国庫支出金) 2,389	1 報酬	1,391	1 林業担い手対策事業費 2,125
	(前年度) 35,016	(使用料及び 手数料) 752	3 職員手当等	148	2 林業普及指導費 4,732
	(比較) 750	(財産収入) 26	4 共済費	159	3 21世紀の森指定管理費 28,909

7款 農林水産業費 4項 林業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
		(諸収入) 82	7 報償費	330	
		(一般財源) 32,517	8 旅費	763	
			10 需用費	1,299	
			12 委託料	30,812	
			13 使用料及び 貸借料	24	
			18 負担金、補 助及び交付 金	840	
3 造林費	(本年度) 504,832 (前年度) 481,632 (比較) 23,200	(国庫支出金) 142,525 (県債) 30,000 (財産収入) 13,000 (繰入金) 149,825 (一般財源) 169,482	1 報酬	4,535	1 造林事業費 104,332 (単独事業) 16,006 (公共事業) 86,894 (事務費) 1,432
			3 職員手当等	362	2 県有林事業費 215,038 (単独事業) 67,338 (公共事業) 146,078 (事務費) 1,622
			4 共済費	327	3 旧社営林事業費 164,105 (単独事業) 123,083 (公共事業) 28,000 (事務費) 13,022
			8 旅費	1,088	4 県有林活用事業費 17,807
			10 需用費	7,809	5 苗木安定供給推進事業費 3,550
			11 役務費	248,974	
			12 委託料	23,457	
			13 使用料及び 貸借料	1,416	
			14 工事請負費	111,164	
			18 負担金、補 助及び交付 金	105,700	
4 林道費	(本年度) 1,339,253 (前年度) 1,197,127 (比較) 142,126	(国庫支出金) 337,343 (県債) 617,000 (諸収入) 135,994 (一般財源) 248,916	1 報酬	7,843	1 林道開設事業費 118,531 (単独事業) 22,561 (公共事業) 84,326 (事務費) 11,644
			3 職員手当等	1,246	2 林道改良事業費 1,047,219 (単独事業) 398,332
			4 共済費	1,226	
			7 報償費	584	

7款 農林水産業費 4項 林業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			8 旅費	1,717	(公共事業) 633,941
			10 需用費	51,496	(事務費) 14,946
			11 役務費	30,403	3 林道安全対策事業費 135,905
			12 委託料	92,733	4 林道維持費 36,842
			13 使用料及び 賃借料	3,038	5 補助営林道整備事業費 756
			14 工事請負費	1,146,112	
			17 備品購入費	160	
			18 負担金、補 助及び交付 金	2,645	
			21 補償、補填 及び賠償金	50	
5 治山費	(本年度) 1,017,175 (前年度) 946,202 (比較) 70,973	(国庫支出金) 409,529 (県債) 411,000 (一般財源) 196,646	1 報酬	12,270	(事業費支弁職員 1人)
			2 給料	2,254	1 治山事業費 877,141
			3 職員手当等	4,034	(単独事業) 117,027
			4 共済費	2,485	(公共事業) 727,857
			7 報償費	164	(事務費) 32,257
			8 旅費	2,054	2 保安林管理事業費 7,185
			10 需用費	17,650	3 保安林改良事業費 129,585
			11 役務費	97,995	(単独事業) 15,851
			12 委託料	200,242	(公共事業) 110,154
			13 使用料及び 賃借料	3,725	(事務費) 3,580
			14 工事請負費	672,381	4 飯山白山森林公園管理事業費 3,264

7款 農林水産業費 4項 林業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円	負担金、補 18 助及び交付 金	千円 172	千円
			21 補償、補填 及び賠償金	1,749	
6 水源林づくり 推進費	(本年度) 5,548,247	(使用料及び 手数料) 12	1 報酬	9,608	1 水源林確保事業費 331,306
	(前年度) 5,548,502	(財産収入) 65	3 職員手当等	1,698	2 水源林整備事業費 963,333
	(比較) △255	(寄附金) 20,000	4 共済費	1,539	3 水源環境保全・再生事業会計繰 出金 4,253,608
		(諸収入) 263,029	7 報償費	202	
		(一般財源) 5,265,141	8 旅費	1,622	
			10 需用費	9,457	
			11 役務費	554,291	
			12 委託料	50,686	
			13 使用料及び 賃借料	303,930	
			14 工事請負費	256,256	
			負担金、補 18 助及び交付 金	105,350	
			27 繰出金	4,253,608	
	林業費計	(本年度) 8,914,408 (前年度) 8,387,245 (比較) 527,163	(国庫支出金) 948,115 (県債) 1,058,000 (使用料及び 手数料) 764 (財産収入) 14,187 (寄附金) 25,551 (繰入金) 366,131 (諸収入) 409,826		

7款 農林水産業費 4項 林業費 5項 水産業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
		(一般財源) 6,091,834			

7款 農林水産業費 5項 水産業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
1 水産業総務費	(本年度) 4,968 (前年度) 6,564 (比較) △1,596	(使用料及び 手数料) 4,680 (一般財源) 288	1 報酬	209	1 水産審議会費 245
			7 報償費	176	2 水産業推進対策費 4,723
			8 旅費	26	
			10 需用費	949	
			11 役務費	119	
			13 使用料及び 賃借料	1,522	
			18 負担金、補 助及び交付 金	1,967	
2 水産業振興費	(本年度) 201,169 (前年度) 230,454 (比較) △29,285	(国庫支出金) 93,099 (財産収入) 18,000 (諸収入) 5,541 (一般財源) 84,529	1 報酬	2,115	1 水産業制度資金利子補給費 12,139
			4 共済費	367	2 内水面漁業振興対策費 47,772
			7 報償費	492	3 栽培漁業振興事業費 8,376
			8 旅費	366	4 水産業協同組合指導費 18,760
			10 需用費	10,433	5 海岸漂着物等対策事業費 10,000
			11 役務費	3,708	6 漁場環境保全対策費 2,339
			12 委託料	72,399	7 漁業活性化促進事業費 92,670
			13 使用料及び 賃借料	1,302	8 大規模外洋養殖推進費 8,179
			17 備品購入費	1,350	9 沿岸漁業改善資金会計繰出金 934

7款 農林水産業費 5項 水産業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円	負担金、補 18 助及び交付 金	千円 107,703	千円
			27 繰出金	934	
3 漁業調整費	(本年度) 72,949	(国庫支出金) 3,176	1 報酬	14,948	1 海区漁業調整委員会費 37,669
	(前年度) 59,545	(使用料及び 手数料) 70	2 給料	13,604	(1) 委員報酬 委員 15人 9,295
	(比較) 13,404	(諸収入) 502	3 職員手当等	9,523	(2) 給与費 3人 27,998
		(一般財源) 69,201	4 共済費	4,874	(3) 運営費 376
			7 報償費	210	2 内水面漁場管理委員会費 6,511
			8 旅費	1,370	(1) 委員報酬 委員 10人 6,226
			10 需用費	8,017	(2) 運営費 285
			11 役務費	3,567	3 漁業調整事務費 2,406
			12 委託料	72	4 漁業管理制度推進事業費 539
			13 使用料及び 賃借料	45	5 漁業取締費 25,824
			14 工事請負費	16,427	
			負担金、補 18 助及び交付 金	292	
	4 水産技術セ ンター費	(本年度) 231,519	(国庫支出金) 1,493	1 報酬	5,435
(前年度) 195,639		(使用料及び 手数料) 147	4 共済費	373	2 試験研究費 112,649
(比較) 35,880		(財産収入) 14,647	7 報償費	713	3 水産業改良普及指導費 1,150
		(諸収入) 22,344	8 旅費	5,776	4 栽培漁業施設事業費 4,608
		(一般財源) 192,888	10 需用費	74,153	5 施設整備費 456
			11 役務費	20,352	

7款 農林水産業費 5項 水産業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			12 委託料	37,861	
			13 使用料及び 賃借料	16,462	
			14 工事請負費	68,462	
			17 備品購入費	220	
			18 負担金、補 助及び交付 金	1,712	
5 漁港費	(本年度) 1,797,046 (前年度) 1,870,270 (比較) △73,224	(国庫支出金) 832,344 (県債) 515,000 (分担金及び 負担金) 58,050 (使用料及び 手数料) 138,896 (財産収入) 798 (諸収入) 238 (一般財源) 251,720	1 報酬	3,624	(事業費支弁職員 3人)
			2 給料	6,345	1 県営漁港整備事業費 1,239,719 (単独事業) 317,985 (公共事業) 905,000 (事務費) 16,734
			3 職員手当等	6,768	
			4 共済費	3,212	2 市町営漁港整備事業費 480,508 (単独事業) 48,570 (公共事業) 422,250 (事務費) 9,688
			8 旅費	631	
			10 需用費	52,465	3 浮沈式浮魚礁運用費 2,018
			11 役務費	33,016	4 三崎漁港管理事業費 41,322 (1) 東部漁港事務所維持運営費 32,622 (2) 三浦水産合同庁舎耐震補強工 事実施設計費 8,700
			12 委託料	126,137	
			13 使用料及び 賃借料	2,973	5 本港特別泊地等指定管理費 3,920
			14 工事請負費	1,090,040	6 宮川特別泊地等指定管理費 9,954
			17 備品購入費	153	
			18 負担金、補 助及び交付 金	471,482	7 小田原漁港及び海岸保全区域等 管理費 19,605
			22 償還金、利 子及び割引 料	200	
水産業費計	(本年度) 2,307,651 (前年度) 2,362,472	(国庫支出金) 930,112 (県債) 515,000			

7款 農林水産業費 5項 水産業費

目	予算額 千円	本年度の 財源内訳 千円	節		説明 千円
			区 分	金 額 千円	
	(比較) △54,821	(分担金及び 負担金) 58,050 (使用料及び 手数料) 143,793 (財産収入) 33,445 (諸収入) 28,625 (一般財源) 598,626			
		(財産収入) 24,512 (諸収入) 24,815 (一般財源) △49,327			1 神奈川県食肉センター用地貸付収入 24,512 2 農業改良資金等返戻金 21,549 3 酪農肉用牛対策費返戻金 3,266

8款 商工費 1項 商工総務費

8款 商工費 1項 商工総務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 商工業総務費	千円 (本年度) 588,965	千円 (国庫支出金) 53,117	1 報酬	494	1 神奈川産業振興センター事業費補助 410,996
	(前年度) 489,364	(使用料及び 手数料) 3,692	7 報償費	2,428	2 神奈川中小企業センター施設整備費 12,154
	(比較) 99,601	(財産収入) 108	8 旅費	21	3 中小企業・小規模企業振興事業費 97,826
		(諸収入) 150	10 需用費	26,032	4 地域産業振興対策費 1,510
		(一般財源) 531,898	11 役務費	6,729	5 工芸産業振興費 30,545
			12 委託料	48,785	6 国際青年会議所世界会議開催費補助 25,000
			13 使用料及び 賃借料	4,304	7 商工業振興諸費 10,934
			17 備品購入費	1,175	
			18 負担金、補 助及び交付 金	498,997	
2 新産業振興費	(本年度) 830,232	(国庫支出金) 88,029	7 報償費	2,401	1 起業家創出促進費 54,405
	(前年度) 597,190	(県債) 22,000	10 需用費	1,935	2 シニア起業家支援事業費 4,526
	(比較) 233,042	(寄附金) 100	11 役務費	469	3 地域未来投資促進費 3,282
		(繰入金) 11,025	12 委託料	176,138	4 ベンチャー創出育成促進事業費 128,019
		(諸収入) 28,457	13 使用料及び 賃借料	66,998	5 かながわスマートエネルギー計画推進事業費 640,000
		(一般財源) 680,621	14 工事請負費	44,000	
			17 備品購入費	8,381	
			18 負担金、補 助及び交付 金	529,610	
			21 補償、補填 及び賠償金	300	
3 商工団体等 支援費	(本年度) 2,087,118	(諸収入) 436,000	18 負担金、補 助及び交付 金	2,087,118	1 中小企業団体中央会補助金 248,263

8款 商工費 1項 商工総務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (前年度) 2,039,766 (比 較) 47,352	千円 (一般財源) 1,651,118		千円	2 商工会・商工会議所地域振興事業費補助 1,838,855
4 商業振興費	(本年度) 1,011,644 (前年度) 1,037,421 (比 較) △25,777	(一般財源) 1,011,644	1 報酬	1,596	1 商業活性化推進事業費 46,786
			7 報償費	9,677	2 商業団体等助成費 10,626
			8 旅費	129	3 大規模小売店舗立地法運営費 1,897
			10 需用費	742	4 運輸事業振興助成交付金 952,335
			12 委託料	1,540	
			13 使用料及び賃借料	373	
			18 負担金、補助及び交付金	997,587	
5 計量検定費	(本年度) 52,448 (前年度) 49,500 (比 較) 2,948	(使用料及び手数料) 22,939 (諸収入) 1,173 (一般財源) 28,336	7 報償費	30	1 計量施設維持管理費 18,878
			8 旅費	1,350	2 検定検査事業費 6,232
			10 需用費	10,156	3 検定検査器具等整備費 3,103
			11 役務費	3,647	4 指定定期検査機関等事業費 24,235
			12 委託料	34,610	
			13 使用料及び賃借料	2,135	
			17 備品購入費	455	
			18 負担金、補助及び交付金	65	
商工総務費計	(本年度) 4,570,407 (前年度) 4,213,241 (比 較) 357,166	(国庫支出金) 141,146 (県債) 22,000 (使用料及び手数料) 26,631			

8款 商工費 1項 商工総務費 2項 工業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
		(財産収入)			
		108			
		(寄附金)			
		100			
		(繰入金)			
		11,025			
		(諸収入)			
		465,780			
		(一般財源)			
		3,903,617			

8款 商工費 2項 工業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 工業振興費	(本年度)	(国庫支出金)	1 報酬	342	1 産業集積施設整備等助成金
	5,851,658	23,749			1,745,670
	(前年度)	(使用料及び 手数料)	7 報償費	3,344	2 産業集積施設整備等助成金 (第 2ステージ)
	7,665,781	27			448,837
	(比較)	(諸収入)	8 旅費	500	3 産業適正配置推進事業費
	△1,814,123	32,000			3,578
		(一般財源)	10 需用費	7,662	4 ロボット実用化促進費
		5,795,882			67,626
			11 役務費	2,064	5 ロボット普及・定着促進費
					12,596
		12 委託料	104,925	6 ロボット共生社会推進費	
				45,831	
		13 使用料及び 賃借料	8,336	7 企業誘致促進事業費	
				545,180	
		負担金、補 18助及び交付 金	5,724,485	8 企業立地促進事業費	
				40,000	
				9 産業技術総合研究所交付金	
				2,935,231	
				10 工業振興諸費	
				7,109	
2 経済交流推 進費	(本年度)	(財産収入)	7 報償費	400	1 日本貿易振興機構等補助金
	230,747	5,004			14,557
	(前年度)	(一般財源)	8 旅費	2,491	2 海外駐在員等派遣事業費
	236,530	225,743			86,788
	(比較)		10 需用費	2,080	3 中小企業国際化対策事業費
△5,783				30,276	
		11 役務費	1,333	4 神奈川産業振興センター国際ビ ジネス事業費補助	
				87,704	
		12 委託料	3,198	5 外国企業誘致促進事業費	
				11,422	

8款 商工費 2項 工業費 3項 商工金融費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円	13 使用料及び 賃借料	千円 3,971	千円
			18 負担金、補 助及び交付 金	217,274	
工業費計	(本年度) 6,082,405 (前年度) 7,902,311 (比較) △1,819,906	(国庫支出金) 23,749 (使用料及び 手数料) 27 (財産収入) 5,004 (諸収入) 32,000 (一般財源) 6,021,625			

8款 商工費 3項 商工金融費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 中小企業金 融対策費	千円 (本年度) 2,319,108 (前年度) 2,483,695 (比較) △164,587	千円 (使用料及び 手数料) 2,550 (一般財源) 2,316,558	7 報償費	千円 6,667	1 中小企業制度融資事業費補助 587,581
			8 旅費	182	2 産業集積促進融資事業費等補助 17,927
			10 需用費	4,890	3 産業集積促進融資事業費補助 (第2ステージ) 17,570
			11 役務費	1,868	4 産業集積支援融資事業費補助 141,838
			12 委託料	2,800	5 信用保証事業費補助 822,219 6 貸金業指導費 3,249
			13 使用料及び 賃借料	256	7 企業誘致促進融資事業費補助 279,196
			18 負担金、補 助及び交付 金	1,866,331	8 中小企業金融指導諸費 14,414 9 中小企業資金会計繰出金 435,114
			21 補償、補填 及び賠償金	1,000	
			27 繰出金	435,114	
		(財産収入) 47,011 (繰入金) 795,286 (諸収入) 192			1 土地建物等貸付収入 31,711 2 株式配当金 15,300 3 中小企業資金会計繰入金 795,286

8款 商工費 3項 商工金融費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円 (一般財源) △842,489		千円	千円
					4 商店街活性化支援事業資金貸付 金返納 72
					5 創造的中小企業振興事業補助金 返戻金 120

9款 土木費 1項 土木管理費

9款 土木費 1項 土木管理費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 土木総務費	(本年度) 10,957,707	(国庫支出金) 164,742	1 報酬	12,696	1 給与費 1,089人 9,297,645
	(前年度) 12,899,719	(県債) 262,000	2 給料	4,381,671	2 県土整備事業運営事務費 548,630
	(比較) △1,942,012	(分担金及び 負担金) 654	3 職員手当等	3,286,870	3 土木施設生活関連即応措置費 14,450
		(使用料及び 手数料) 25,028	4 共済費	1,629,622	4 県有施設管理事務費 5,157
		(財産収入) 91,147	7 報償費	2,791	5 県土整備局業務システム運用費 22,815
		(諸収入) 259,557	8 旅費	1,016	6 かながわ電子入札共同システム 推進費 352,539
		(一般財源) 10,154,579	10 需用費	130,342	7 地籍調査費 247,743
			11 役務費	103,844	8 建設発生土総合対策費 7,068
			12 委託料	633,125	9 土木用地等調査管理費 32,325
			13 使用料及び 賃借料	38,122	10 代替地取得事業費 50,000
			14 工事請負費	347,391	11 収用委員会費 委員 7人 14,691
			16 公有財産購 入費	50,000	12 足柄上合同庁舎車庫等新築工事 設計費 18,000
			17 備品購入費	63,468	13 足柄上合同庁舎車庫等新築工事 費 332,000
			18 負担金、補 助及び交付 金	275,249	14 津久井合同庁舎新築工事推進費 14,644
		21 補償、補填 及び賠償金	1,500		
2 建設業指導 育成費	(本年度) 79,924	(国庫支出金) 3,356	1 報酬	6,954	1 建設業者許可事務費 70,167
	(前年度) 73,002	(分担金及び 負担金) 39	3 職員手当等	191	2 建設工事紛争審査会費 5,621
	(比較) 6,922	(使用料及び 手数料) 538,122	7 報償費	96	3 建設業者指導育成費 4,136
		(諸収入) 1,201	8 旅費	472	

9款 土木費 1項 土木管理費 2項 道路橋りょう費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円 (一般財源) △462,794	10 需用費	1,820	千円
			11 役務費	1,998	
			12 委託料	67,545	
			13 使用料及び 賃借料	374	
			18 負担金、補 助及び交付 金	374	
			22 償還金、利 子及び割引 料	100	
土木管理費 計	(本年度) 11,037,631 (前年度) 12,972,721 (比較) △1,935,090	(国庫支出金) 168,098 (県債) 262,000 (分担金及び 負担金) 693 (使用料及び 手数料) 563,150 (財産収入) 91,147 (諸収入) 260,758 (一般財源) 9,691,785			

9款 土木費 2項 道路橋りょう費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 道路橋りょう 総務費	千円 (本年度) 13,002,130 (前年度) 4,250,633 (比較) 8,751,497	千円 (県債) 12,329,000 (一般財源) 673,130	12 委託料	9,068	千円 1 道路企画計画調査費 11,633
			13 使用料及び 賃借料	4	2 首都高速道路建設事業出資金 181,000
			18 負担金、補 助及び交付 金	12,812,058	3 政令市道路整備臨時補助金 480,000
			23 投資及び出 資金	181,000	4 道路関係国直轄事業負担金 12,329,497
2 道路橋りょう 維持費	(本年度) 17,513,146	(国庫支出金) 2,467,074	1 報酬	15,458	(事業費支弁職員 8人)
					1 道路維持管理費 378,093

9款 土木費 2項 道路橋りょう費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
	(前年度) 15,048,954 (比較) 2,464,192	(県債) 11,826,000 (分担金及び 負担金) 3,135 (使用料及び 手数料) 807,067 (財産収入) 3,470 (諸収入) 81,212 (一般財源) 2,325,188	2 給料	30,887	2 道路補修費 4,367,166 (単独事業) 3,960,553 (公共事業) 400,000 (事務費) 6,613
			3 職員手当等	40,668	3 道路災害防除事業費 3,417,410 (単独事業) 2,610,000 (公共事業) 790,000 (事務費) 17,410
			4 共済費	18,595	4 電線地中化促進事業費 682,088 (単独事業) 240,511 (公共事業) 437,000 (事務費) 4,577
			7 報償費	675	5 路面補修機械維持整備費 25,841
			8 旅費	1,339	6 道路管理計画調査費 102,887
			10 需用費	935,540	7 市町村道路事業指導監督費 6,100
			11 役務費	1,204,414	8 交通安全施設等維持管理費 593,059
			12 委託料	2,827,890	9 交通安全施設等整備費 4,507,783 (単独事業) 2,068,379 (公共事業) 2,382,583 (事務費) 56,821
			13 使用料及び 賃借料	30,771	10 橋りょう維持管理費 11,159
			14 工事請負費	11,399,252	11 橋りょう補修費 2,980,188 (単独事業) 2,103,000 (公共事業) 870,000 (事務費) 7,188
			15 原材料費	10,500	12 受託路面復旧事業費 50,000
			16 公有財産購 入費	240,700	13 街路維持管理費 7,748
			17 備品購入費	3,100	14 街路樹維持管理費 45,624
			負担金、補 18 助及び交付 金	69,533	15 街路樹維持事業費 338,000
			21 補償、補填 及び賠償金	683,500	
			償還金、利 22 子及び割引 料	324	
3 道路橋りょう 新設改良 費	(本年度) 12,170,160 (前年度) 10,843,248	(国庫支出金) 3,685,550 (県債) 3,817,000	1 報酬	17,997	(事業費支弁職員 15人) 1 道路改良費 7,202,780

9款 土木費 2項 道路橋りょう費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (比較) 1,326,912	千円 (諸収入) 8 (一般財源) 4,667,602		千円	
			2 給料	57,911	(単独事業) 3,129,031 (公共事業) 3,925,639
			3 職員手当等	67,111	(事務費) 148,110
			4 共済費	31,888	2 立体交差事業費 70,265 (単独事業) 24,600
			7 報償費	20	(公共事業) 45,000 (事務費) 665
			8 旅費	2,540	3 街路整備費 4,891,316 (単独事業) 1,513,916
			10 需用費	102,576	(公共事業) 3,289,048 (事務費) 88,352
			11 役務費	72,942	4 道路整備計画調査費 5,300
			12 委託料	2,127,711	5 市町村街路事業指導監督費 499
			13 使用料及び 賃借料	17,804	
			14 工事請負費	4,352,784	
			16 公有財産購 入費	3,146,606	
			18 負担金、補 助及び交付 金	70,371	
			21 補償、補填 及び賠償金	2,101,899	
道路橋りょう費計	(本年度) 42,685,436 (前年度) 30,142,835 (比較) 12,542,601	(国庫支出金) 6,152,624 (県債) 27,972,000 (分担金及び 負担金) 3,135 (使用料及び 手数料) 807,067 (財産収入) 3,470 (諸収入) 81,220 (一般財源) 7,665,920			

9款 土木費 3項 河川海岸費

9款 土木費 3項 河川海岸費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 河川総務費	(本年度) 1,542	(国庫支出金) 1,140	3 職員手当等	834	1 河川計画調査費 563
	(前年度) 1,651	(一般財源) 402	4 共済費	1	2 市町村河川事業指導監督費 979
	(比較) △109		7 報償費	402	
			10 需用費	283	
			11 役務費	22	
2 河川維持費	(本年度) 7,157,056	(国庫支出金) 78,687	1 報酬	10	(事業費支弁職員 1人)
	(前年度) 5,869,815	(県債) 812,000	2 給料	5,058	1 河川管理費 420,496
	(比較) 1,287,241	(使用料及び 手数料) 540,922	3 職員手当等	5,881	2 城山ダム管理費 201,626
		(財産収入) 49,332	4 共済費	2,159	3 三保ダム管理費 1,487,230
		(諸収入) 2,029,498	7 報償費	3,074	4 河川環境整備事業費 867,223
		(一般財源) 3,646,617	8 旅費	110	(単独事業) 50,000
			10 需用費	155,094	(公共事業) 817,223
			11 役務費	994,163	5 河川修繕費 3,625,297
			12 委託料	3,172,264	6 水防情報基盤緊急整備事業費 555,184
			13 使用料及び 賃借料	1,229	(単独事業) 495,000
			14 工事請負費	2,606,582	(公共事業) 58,000
			18 負担金、補 助及び交付 金	210,732	(事務費) 2,184
			21 補償、補填 及び賠償金	700	
3 河川改修費	(本年度) 15,244,055	(国庫支出金) 4,883,175	1 報酬	14,720	(事業費支弁職員 14人)
					1 河川改修事業費 12,972,747

9款 土木費 3項 河川海岸費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円 (前年度) 7,925,389 (比較) 7,318,666	千円 (県債) 10,323,000 (一般財源) 37,880		千円	
			2 給料	54,051	(単独事業) 3,133,509
			3 職員手当等	60,172	(公共事業) 9,626,351 (事務費) 212,887
			4 共済費	28,791	2 都市基盤河川改修費 1,031,000 (公共事業)
			8 旅費	1,157	3 河川関係国直轄事業負担金 1,029,653
			10 需用費	30,960	4 河川再生事業費 210,655 (公共事業) 210,000 (事務費) 655
			11 役務費	49,978	
			12 委託料	1,218,929	
			13 使用料及び 賃借料	13,765	
			14 工事請負費	8,559,743	
			16 公有財産購 入費	2,383,921	
			18 負担金、補 助及び交付 金	2,590,953	
			21 補償、補填 及び賠償金	236,915	
4 水防費	(本年度) 110,967 (前年度) 110,087 (比較) 880	(一般財源) 110,967	1 報酬	38	1 水防施設維持費 106,566
			8 旅費	4	2 水防協議会費 584
			10 需用費	9,672	3 水防演習費 3,817
			11 役務費	23,078	
			12 委託料	77,154	
			13 使用料及び 賃借料	760	
			17 備品購入費	50	
			18 負担金、補 助及び交付 金	211	

9款 土木費 3項 河川海岸費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
5 海岸保全費	千円 (本年度) 1,799,937	千円 (国庫支出金) 256,500	1 報酬	1,585	1 海岸維持管理費 8,712
	(前年度) 1,138,228	(県債) 569,000	3 職員手当等	4,580	2 海岸補修費 240,322
	(比較) 661,709	(使用料及び 手数料) 45,360	4 共済費	398	3 海岸高潮対策費 1,046,213
		(諸収入) 108,598	7 報償費	168	(単独事業) 525,000
		(一般財源) 820,479	8 旅費	256	(公共事業) 513,000
			10 需用費	25,337	(事務費) 8,213
			11 役務費	133,654	4 受託海岸事業費 19,998
			12 委託料	361,720	5 海岸関係国直轄事業負担金 307,937
			13 使用料及び 賃借料	340	6 砂防林事業費 176,755
			14 工事請負費	950,050	
			15 原材料費	200	
			17 備品購入費	2,090	
			負担金、補 18 助及び交付 金	319,559	
	河川海岸費 計	(本年度) 24,313,557 (前年度) 15,045,170 (比較) 9,268,387	(国庫支出金) 5,219,502 (県債) 11,704,000 (使用料及び 手数料) 586,282 (財産収入) 49,332 (諸収入) 2,138,096 (一般財源) 4,616,345		

9款 土木費 4項 砂防費

9款 土木費 4項 砂防費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 砂防維持費	千円 (本年度) 306,645	千円 (県債) 35,000	10 需用費	25,361	1 砂防計画調査費 1,730
	(前年度) 285,571	(使用料及び 手数料) 3,406	11 役務費	40,610	2 急傾斜地計画調査費 4,275
	(比較) 21,074	(諸収入) 19,760	12 委託料	48,453	3 総合土砂災害対策調査費 1,806
		(一般財源) 248,479	13 使用料及び 賃借料	134	4 砂利採石等指導監督費 213
			14 工事請負費	191,800	5 砂防維持管理費 45,367
			17 備品購入費	160	6 急傾斜地維持管理費 9,454
			負担金、補 18 助及び交付 金	127	7 砂防施設改良費 72,000
					8 急傾斜地施設改良費 98,800
2 砂防施設等 新設改良費	(本年度) 6,198,070	(国庫支出金) 2,070,160	1 報酬	10,658	(事業費支弁職員 11人)
	(前年度) 7,317,866	(県債) 3,122,000	2 給料	42,468	1 防災砂防事業費 251,796
	(比較) △1,119,796	(諸収入) 702,381	3 職員手当等	48,399	2 通常砂防事業費 1,663,540
		(一般財源) 303,529	4 共済費	22,671	(公共事業) 1,542,000
			7 報償費	225	(事務費) 121,540
			8 旅費	1,955	3 受託砂防事業費 1,679
			10 需用費	26,012	4 地すべり対策事業費 230,740
			11 役務費	12,837	(単独事業) 29,000
			12 委託料	1,467,216	(公共事業) 197,000
			13 使用料及び 賃借料	7,624	(事務費) 4,740
			14 工事請負費	4,463,455	5 急傾斜地崩壊対策事業費 4,050,315
			16 公有財産購 入費	65,100	(単独事業) 998,013
				(公共事業) 3,006,000	
				(事務費) 46,302	

9款 土木費 4項 砂防費 5項 港湾費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			21 補償、補填 及び賠償金	29,450	
砂防費計	(本年度) 6,504,715 (前年度) 7,603,437 (比較) △1,098,722	(国庫支出金) 2,070,160 (県債) 3,157,000 (使用料及び 手数料) 3,406 (諸収入) 722,141 (一般財源) 552,008			

9款 土木費 5項 港湾費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 港湾管理費	(本年度) 860,063	(国庫支出金) 3,107	1 報酬	133	1 港湾維持管理費 176,978
	(前年度) 733,991	(使用料及び 手数料) 499,344	8 旅費	51	(1) 指定管理費 158,228
	(比較) 126,072	(財産収入) 10,919	10 需用費	27,033	(2) 維持管理費 18,750
		(諸収入) 59,213	11 役務費	9,225	2 港湾統計調査等事業費 3,107
		(一般財源) 287,480	12 委託料	201,367	3 港湾審議会費 649
			13 使用料及び 賃借料	13,400	4 港湾補修費 679,329
			14 工事請負費	601,629	
			17 備品購入費	2,474	
			18 負担金、補 助及び交付 金	500	
			21 補償、補填 及び賠償金	2,000	
		22 償還金、利 子及び割引 料	2,251		
2 港湾新設改 良費	(本年度) 633,589	(国庫支出金) 173,900	1 報酬	878	1 港湾修築費 152,498
					2 港湾改修費 481,091

9款 土木費 5項 港湾費 6項 都市行政費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (前年度) 888,285 (比較) △254,696	千円 (県債) 389,000 (諸収入) 12,000 (一般財源) 58,689		千円	千円
			3 職員手当等	6,856	(公共事業) 470,000 (事務費) 11,091
			4 共済費	251	
			8 旅費	154	
			10 需用費	1,380	
			11 役務費	497	
			12 委託料	30,930	
			13 使用料及び 賃借料	643	
			14 工事請負費	592,000	
港湾費計	(本年度) 1,493,652 (前年度) 1,622,276 (比較) △128,624	(国庫支出金) 177,007 (県債) 389,000 (使用料及び 手数料) 499,344 (財産収入) 10,919 (諸収入) 71,213 (一般財源) 346,169			

9款 土木費 6項 都市行政費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 都市対策費	千円 (本年度) 4,820,943 (前年度) 4,875,168 (比較) △54,225	千円 (国庫支出金) 7,193 (県債) 3,663,000 (諸収入) 341,483 (一般財源) 809,267		千円	千円
			1 報酬	20,339	(事業費支弁職員 22人)
			2 給料	90,500	1 まちづくり推進費 1,098 2 総合都市交通体系整備推進費 169,641
			3 職員手当等	78,638	3 県央・湘南都市圏整備構想推進費 27,700
			4 共済費	59,257	(1) 環境共生モデル都市圏形成事業推進費 23,000

9款 土木費 6項 都市行政費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			7 報償費	369	(2) 東海道新幹線新駅設置推進対策費 2,800
			8 旅費	2,928	(3) 相模線複線化促進事業費 1,000
			10 需用費	4,597	(4) リニア中央新幹線推進対策費 900
			11 役務費	26,758	4 鉄道駅舎バリアフリー施設整備費補助 16,666
			12 委託料	200,864	5 ホームドア設置促進事業費補助 219,415
			13 使用料及び 賃借料	1,070	6 受託リニア中央新幹線建設推進事業費 315,423
			17 備品購入費	800	7 神奈川東部方面線整備費補助 4,070,000
			負担金、補 18 助及び交付 金	4,334,823	8 リニア中央新幹線県内駅整備促進事業費 1,000
2 建築指導費	(本年度) 329,441 (前年度) 293,358 (比較) 36,083	(国庫支出金) 18,650 (使用料及び 手数料) 209,644 (諸収入) 3,580 (一般財源) 97,567	1 報酬	15,432	1 建築審査会費 1,541
			3 職員手当等	4,108	2 建物関係指導費 44,209
			4 共済費	1,399	3 建築士法関係費 4,871
			7 報償費	104	4 建築物統計調査費 2,831
			8 旅費	1,843	5 建築物防災対策費 43,033
			10 需用費	3,576	6 宅地建物関係指導費 44,777
			11 役務費	7,451	7 住宅瑕疵担保関係指導費 11,399
			12 委託料	79,951	8 市町村耐震対策事業指導監督費 4,263
			13 使用料及び 賃借料	1,029	9 沿道建築物耐震化推進事業費 166,083
			17 備品購入費	385	10 開発審査会費 1,434
			負担金、補 18 助及び交付 金	214,163	11 吹付けアスベスト等対策費補助 5,000
都市行政費 計	(本年度) 5,150,384	(国庫支出金) 25,843			

9款 土木費 6項 都市行政費 7項 都市計画費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
	(前年度) 5,168,526	(県債) 3,663,000			
	(比較) △18,142	(使用料及び 手数料) 209,644			
		(諸収入) 345,063			
		(一般財源) 906,834			

9款 土木費 7項 都市計画費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 都市計画総 務費	(本年度) 61,073	(国庫支出金) 12,500	1 報酬	1,178	1 都市政策推進費 7,985
	(前年度) 101,546	(使用料及び 手数料) 30,914	4 共済費	1	2 都市計画審議会費 2,280
	(比較) △40,473	(一般財源) 17,659	7 報償費	298	3 都市計画調査費 22,968
			8 旅費	437	4 都市計画推進費 1,218
			10 需用費	1,917	5 開発許可関係指導費 26,622
			11 役務費	689	
			12 委託料	55,044	
			13 使用料及び 賃借料	876	
			18 負担金、補 助及び交付 金	633	
2 都市整備費	(本年度) 2,210,733	(国庫支出金) 1,012,244	1 報酬	2,425	(事業費支弁職員 1人)
	(前年度) 3,347,600	(県債) 857,000	2 給料	4,239	1 都市再開発事業費 1,758,200
	(比較) △1,136,867	(使用料及び 手数料) 8,400	3 職員手当等	11,729	(公共事業)
		(諸収入) 52,682	4 共済費	3,314	2 都市整備関連道路整備事業負担 金 186,685
		(一般財源) 280,407	8 旅費	534	3 組合等区画整理事業費補助 256,844
					(公共事業) 234,142
					(事務費) 22,702

9款 土木費 7項 都市計画費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			10 需用費	4,171	4 屋外広告物指導監督費 4,638
			11 役務費	1,175	5 市町村都市計画事業指導監督費 4,366
			12 委託料	3,661	
			13 使用料及び 賃借料	458	
			18 負担金、補 助及び交付 金	2,179,027	
3 公園費	(本年度) 3,642,396 (前年度) 3,620,116 (比較) 22,280	(国庫支出金) 353,264 (県債) 729,000 (使用料及び 手数料) 184,508 (財産収入) 13,646 (諸収入) 8,436 (一般財源) 2,353,542	1 報酬	8,453	(事業費支弁職員 2人)
			2 給料	7,721	1 公園緑地等維持管理費 2,106,929
			3 職員手当等	14,684	(1) 指定管理費 1,931,406 (2) 維持管理費 175,523
			4 共済費	5,803	2 公園緑地等調査費 744
			7 報償費	4,977	3 公園整備費 723,109
			8 旅費	867	4 都市公園整備費 734,067 (公共事業) 697,871 (事務費) 36,196
			10 需用費	85,972	5 市町村都市公園整備費補助 7,347
			11 役務費	50,959	6 海洋総合文化ゾーン体験学習施設等特定事業費 63,371
			12 委託料	2,250,478	7 市町村都市計画事業指導監督費 4,329
			13 使用料及び 賃借料	9,772	8 全国みどりの愛護のつどい開催費 2,500
			14 工事請負費	1,181,900	
			16 公有財産購 入費	7,733	
			17 備品購入費	2,500	
			18 負担金、補 助及び交付 金	10,577	
都市計画費 計	(本年度) 5,914,202	(国庫支出金) 1,378,008			

9款 土木費 7項 都市計画費 8項 下水道費 9項 住宅費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円 (前年度) 7,069,262 (比較) △1,155,060	千円 (県債) 1,586,000 (使用料及び 手数料) 223,822 (財産収入) 13,646 (諸収入) 61,118 (一般財源) 2,651,608		千円	

9款 土木費 8項 下水道費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 下水道総務費	千円 (本年度) 3,582,661	千円 (国庫支出金) 12,163	3 職員手当等	千円 8,215	1 下水道事業運営費 2,682
	(前年度) 3,644,424	(一般財源) 3,570,498	4 共済費	10	2 市町村下水道事業指導監督費 10,163
	(比較) △61,763		8 旅費	249	3 流域下水道事業会計負担金 3,565,816
			10 需用費	1,265	4 汚水処理事業広域化・共同化推進事業費 4,000
			11 役務費	228	
			12 委託料	4,000	
			13 使用料及び 賃借料	196	
			18 負担金、補 助及び交付 金	2,682	
			27 繰出金	3,565,816	

9款 土木費 9項 住宅費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 住宅総務費	千円 (本年度) 28,063	千円 (国庫支出金) 8,246	1 報酬	千円 1,456	1 かながわ住宅計画推進費 15,246
	(前年度) 41,685	(一般財源) 19,817	3 職員手当等	1,730	2 多世代居住のまちづくり推進費 3,347

9款 土木費 9項 住宅費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (比較) △13,622	千円	4 共済費	千円 355	3 東日本大震災避難者住宅借上費 5,035
			7 報償費	511	4 市町村等住宅事業指導監督費 4,435
			8 旅費	193	
			10 需用費	812	
			11 役務費	491	
			12 委託料	16,843	
			13 使用料及び 賃借料	4,321	
			18 負担金、補 助及び交付 金	1,351	
2 住宅振興対 策費	(本年度) 67,965 (前年度) 71,403 (比較) △3,438	(国庫支出金) 33,982 (一般財源) 33,983	18 負担金、補 助及び交付 金	67,965	高齢者向け優良賃貸住宅家賃対策 補助
3 公営住宅整 備費	(本年度) 4,834,343 (前年度) 8,188,400 (比較) △3,354,057	(一般財源) 4,834,343	18 負担金、補 助及び交付 金	44,343	1 県住宅供給公社賃貸住宅建設資 金等利子補給費 44,343
			27 繰出金	4,790,000	2 県営住宅事業会計繰出金 4,790,000
住宅費計	(本年度) 4,930,371 (前年度) 8,301,488 (比較) △3,371,117	(国庫支出金) 42,228 (一般財源) 4,888,143			
		(使用料及び 手数料) 36 (財産収入) 609,308 (諸収入) 568,686 (一般財源) △1,178,030			1 借上公共賃貸住宅滞納家賃等収 入 36 2 株式配当金 126,540 3 不動産売払収入 42,768 4 リニア中央新幹線県内駅整備関 連用地売払等収入 440,000 5 県道路公社貸付金返納 404,000

9款 土木費 9項 住宅費

目	予算額 千円	本年度の 財源内訳 千円	節		説明 千円
			区 分	金 額 千円	
					6 住宅資金市町村貸付金返納 4,926
					7 道路附属物自動車駐車場納付金 114,060
					8 神奈川東部方面線整備費返戻金 45,000
					9 土木工事委託金等精算金 700

10款 警察費 1項 警察管理費

10款 警察費 1項 警察管理費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 公安委員会 費	千円 (本年度) 23,615	千円 (一般財源) 23,615	1 報酬	21,960	1 委員報酬 委員 5人 21,960
	(前年度) 23,339		8 旅費	616	2 委員会運営費 1,655
	(比較) 276		9 交際費	40	
			10 需用費	999	
2 警察本部費	(本年度) 177,289,877	(国庫支出金) 944,731	1 報酬	2,230,549	1 給与費 165,848,698 17,457人
	(前年度) 177,945,012	(使用料及び 手数料) 3,412	2 給料	66,683,257	2 会計年度任用職員報酬等 2,782,600
	(比較) △655,135	(財産収入) 4,221	3 職員手当等	73,275,270	3 旅費 355,796
		(諸収入) 480,425	4 共済費	26,286,698	4 警察管理運営費 3,094,834
		(一般財源) 175,857,088	5 災害補償費	1,300	5 電子計算組織運営費 2,352,718
			7 報償費	137,293	6 電話維持費 1,977,153
			8 旅費	510,020	7 留置施設運営費 283,838
			9 交際費	750	8 警察広報費 13,405
			10 需用費	2,117,543	9 表彰、ほう賞等関係費 108,497
			11 役務費	2,426,104	10 教養費 26,684
			12 委託料	1,272,981	11 健康管理費 445,654
			13 使用料及び 賃借料	2,288,086	
			17 備品購入費	31,957	
			負担金、補 18 助及び交付 金	27,689	
		20 貸付金	380		

10款 警察費 1項 警察管理費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
3 装備費	千円 (本年度) 3,301,646	千円 (国庫支出金) 603,330	10 需用費	2,838,661	1 車両維持費 1,543,253
	(前年度) 3,358,016	(財産収入) 1,231	11 役務費	96,239	2 車両整備費 278,605
	(比較) △56,370	(諸収入) 5,053	12 委託料	24,203	3 装備及び被服調製費 961,883
		(一般財源) 2,692,032	13 使用料及び 賃借料	78,397	4 船舶維持費 103,251
			17 備品購入費	253,122	5 ヘリコプター維持費 414,654
			18 負担金、補 助及び交付 金	11,024	
4 警察施設費	(本年度) 4,695,635	(国庫支出金) 467,375	10 需用費	177,048	1 警察施設維持修繕費 177,048
	(前年度) 4,939,605	(県債) 2,235,000	12 委託料	336,413	2 警察施設各所営繕費 627,000
	(比較) △243,970	(使用料及び 手数料) 9,987	13 使用料及び 賃借料	24,850	3 警察施設整備費 3,725,404
		(財産収入) 248,359	14 工事請負費	2,872,237	(1) 浦賀警察署新築工事費 573,000
		(諸収入) 251,393	16 公有財産購 入費	1,277,241	(2) 緑警察署新築工事費 1,372,000
		(一般財源) 1,483,521	18 負担金、補 助及び交付 金	7,846	(3) 警察署新築工事推進費 233,396
					(4) 交番新築工事費 41,000
				(5) 警察署耐震補強工事費 133,000	
				(6) 運転免許センター特定事業費 1,373,008	
5 運転免許費	(本年度) 3,557,746	(国庫支出金) 705	7 報償費	1,411	1 運転免許センター運営費 1,865,788
	(前年度) 3,772,895	(使用料及び 手数料) 6,857,211	10 需用費	1,086,367	2 自動車運転免許関係講習費 1,691,958
	(比較) △215,149	(財産収入) 19,362	11 役務費	16,043	
		(諸収入) 10,449	12 委託料	1,824,800	
		(一般財源) △3,329,981	13 使用料及び 賃借料	623,165	
			17 備品購入費	5,812	

10款 警察費 1項 警察管理費 2項 警察活動費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円	負担金、補 18助及び交付 金	千円 148	千円
警察管理費 計	(本年度) 188,868,519 (前年度) 190,038,867 (比較) △1,170,348	(国庫支出金) 2,016,141 (県債) 2,235,000 (使用料及び 手数料) 6,870,610 (財産収入) 273,173 (諸収入) 747,320 (一般財源) 176,726,275			

10款 警察費 2項 警察活動費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 一般活動費	千円 (本年度) 918,295 (前年度) 1,200,743 (比較) △282,448	千円 (国庫支出金) 36,758 (諸収入) 123 (一般財源) 881,414	7 報償費	千円 5,169	千円 1 活動報償費 11,716 2 各種警戒経費 87,824 3 アクティブ交番整備費 48,300 4 オリンピック・パラリンピック 推進事業費 179,910 5 大災害対策費 41,392 6 通信指令設備等維持管理費 549,153
			10 需用費	95,185	
			11 役務費	121,954	
			12 委託料	38,811	
			13 使用料及び 賃借料	570,852	
			14 工事請負費	5,568	
			17 備品購入費	79,853	
			負担金、補 18助及び交付 金	903	
2 刑事警察費	(本年度) 1,248,903 (前年度) 1,114,369 (比較) 134,534	(国庫支出金) 229,930 (県債) 84,000 (使用料及び 手数料) 309,626 (諸収入) 21	7 報償費	313,293	1 捜査費 160,000 2 刑事警察活動費 1,024,041 3 AI活用型犯罪等発生予測シス テム推進費 33,297 4 防犯協会連合会補助金 20,908
			10 需用費	123,718	
			11 役務費	32,267	

10款 警察費 2項 警察活動費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円 (一般財源) 625,326	12 委託料	289,842	5 (公財) 神奈川県暴力追放推進 センター補助金 10,657
			13 使用料及び 賃借料	303,836	
			14 工事請負費	122,803	
			17 備品購入費	22,163	
			負担金、補 18 助及び交付 金	40,981	
3 交通指導取 締費	(本年度) 6,308,770 (前年度) 6,097,778 (比較) 210,992	(国庫支出金) 1,102,953 (県債) 1,470,000 (使用料及び 手数料) 2,399,691 (諸収入) 22,986 (一般財源) 1,313,140	7 報償費	28,548	1 交通警察活動費 1,188,545
			10 需用費	794,552	2 交通安全教育費 93,531
			11 役務費	108,024	3 交通指導員運営費補助 16,540
			12 委託料	1,959,963	4 パーキング・メーター等維持管 理費 107,430
			13 使用料及び 賃借料	428,920	5 交通安全施設維持管理費 934,991
			14 工事請負費	2,878,010	6 交通安全施設整備費 3,951,304
			17 備品購入費	12,635	7 緊急交通路確保対策費 1,569
			負担金、補 18 助及び交付 金	97,118	8 交通取締資器材整備費 14,860
			償還金、利 22 子及び割引 料	1,000	
警察活動費 計	(本年度) 8,475,968 (前年度) 8,412,890 (比較) 63,078	(国庫支出金) 1,369,641 (県債) 1,554,000 (使用料及び 手数料) 2,709,317 (諸収入) 23,130 (一般財源) 2,819,880			
		(財産収入) 79,531 (諸収入) 1,631,918			1 けいゆう病院用地貸付収入 79,531

10款 警察費 2項 警察活動費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円 (一般財源) △1,711,449		千円	千円 2 放置違反金収入 1,631,918

11款 教育費 1項 教育総務費

11款 教育費 1項 教育総務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 教育委員会 費	千円 (本年度) 13,363	千円 (一般財源) 13,363	1 報酬	10,378	1 教育委員報酬 委員 5人 10,378
	(前年度) 11,995		8 旅費	690	2 委員会運営費 2,985
	(比較) 1,368		9 交際費	40	
			10 需用費	12	
			12 委託料	58	
			13 使用料及び 賃借料	20	
			18 負担金、補 助及び交付 金	2,165	
2 事務局費	(本年度) 10,226,535	(国庫支出金) 3,025	1 報酬	1,077,305	1 給与費 8,069,272 752人
	(前年度) 9,912,281	(使用料及び 手数料) 45,474	2 給料	3,535,346	2 会計年度任用職員報酬等 1,423,795
	(比較) 314,254	(財産収入) 13,226	3 職員手当等	3,332,050	3 旅費 33,483
		(諸収入) 4,778	4 共済費	1,582,028	4 事務局運営費 99,234
		(一般財源) 10,160,032	7 報償費	14,480	5 表彰事業費 825
			8 旅費	79,192	6 広報事業費 7,500
			9 交際費	60	7 公立文教施設指導事務費 1,494
			10 需用費	69,570	8 かながわ教育ビジョン推進事業 費 1,338
			11 役務費	18,636	9 県立高校改革推進事業費 2,325
			12 委託料	391,259	10 地震防災対策推進費 22,212
			13 使用料及び 賃借料	12,976	11 教職員福利厚生補助金 108,957
			17 備品購入費	1,885	12 教職員健康診断費 441,930
					13 教育事務所運営費 3,831
					14 サポートオフィス運営費 10,339

11款 教育費 1項 教育総務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円	負担金、補 18助及び交付 金	千円 111,748	千円
3 教職員人事 費	(本年度) 45,843	(使用料及び 手数料) 56,055	7 報償費	2,463	1 人事給与管理事務費 7,901
	(前年度) 44,948	(諸収入) 3,330	8 旅費	72	2 教職員採用試験関係費 12,780
	(比較) 895	(一般財源) △13,542	10 需用費	13,226	3 教職員免許状交付事務費 11,003
			11 役務費	2,879	4 教職員確保育成費 13,016
			12 委託料	3,849	5 教科等研修会費 1,143
			13 使用料及び 賃借料	3,571	
			負担金、補 18助及び交付 金	19,783	
4 教育指導費	(本年度) 5,959,889	(国庫支出金) 597,594	1 報酬	571,532	1 児童生徒指導推進費 497,206
	(前年度) 6,659,657	(財産収入) 2,779	3 職員手当等	20,981	2 指導研究調査諸費 18,608
	(比較) △699,768	(寄附金) 10,000	4 共済費	9,237	3 かながわ学力向上実践推進事業 費 8,046
		(繰入金) 1,037,117	7 報償費	381,518	4 人権教育推進事業費 12,260
		(諸収入) 1,745,984	8 旅費	37,323	5 保健安全指導費 3,117
		(一般財源) 2,566,415	10 需用費	40,879	6 防災教育推進事業費 3,676
			11 役務費	107,480	7 部活動奨励事業費 408,095
			12 委託料	290,942	8 オリンピック・パラリンピック 教育推進事業費 48,398
			13 使用料及び 賃借料	239,190	9 特別支援教育振興費 68,679
			17 備品購入費	140,996	10 教育課程研究費 125,925
			負担金、補 18助及び交付 金	674,109	11 高等学校定通教育振興会等補助 金 1,100
			19 扶助費	1,195,000	12 奨学金貸付等事業費 1,058,494
					(1) 奨学金貸付金 1,036,000
					(2) 奨学金事務費 22,494
					13 奨学金基金積立金 1,213,585
				14 高校生等奨学給付金事業費 1,200,000	
				15 被災児童生徒就学支援等事業費 14,077	

11款 教育費 1項 教育総務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			20 貸付金	1,036,000	16 保健安全対策費 582,132
			償還金、利 22子及び割引 料	1,117	17 教育委員会ネットワーク運営費 95,339
			24 積立金	1,213,585	18 校務パソコン整備費 205,012
					19 校内ネットワーク整備費 43,452
					20 情報セキュリティ事業費 82,463
					21 県立学校勤務時間管理システム 事業費 22,545
					22 県立学校事務改善費 45,247
					23 県立ふれあいの村指定管理費 200,685
					24 県立ふれあいの村備品等整備費 1,748
5 教育財産管理費	(本年度) 6,081,885 (前年度) 7,860,156 (比較) △1,778,271	(県債) 3,069,000 (財産収入) 58 (寄附金) 48,000 (繰入金) 39,000 (諸収入) 1,159,176 (一般財源) 1,766,651	10 需用費	385,664	1 保険料 8,535
			11 役務費	78,072	2 土地建物借上料 47,378
			12 委託料	5,120,504	3 教育施設維持修繕費 268,655
			13 使用料及び 賃借料	47,402	4 教育施設各所営繕費 1,245,493
			14 工事請負費	399,969	5 教育施設環境整備費 511,419
			16 公有財産購 入費	2,046	6 県立学校トイレ整備費 2,689,176
			18 負担金、補 助及び交付 金	170	7 県立学校空調設備整備費 866,372
			24 積立金	48,058	8 電気工作物等保安業務委託費 396,799
					9 まなびや基金積立金 48,058
6 総合教育センター費	(本年度) 2,098,450 (前年度) 142,197 (比較) 1,956,253	(国庫支出金) 5,158 (県債) 1,248,000 (諸収入) 303 (一般財源) 844,989	7 報償費	7,998	1 維持運営費 89,504
			8 旅費	2,708	2 特定事業費 1,929,790
			10 需用費	47,867	3 研修研究等事業費 61,731
			11 役務費	18,165	4 相談事業費 17,425

11款 教育費 1項 教育総務費 2項 小学校費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			12 委託料	44,932	
			13 使用料及び 賃借料	45,365	
			16 公有財産購 入費	1,929,790	
			17 備品購入費	1,422	
			18 負担金、補 助及び交付 金	203	
教育総務費 計	(本年度) 24,425,965 (前年度) 24,631,234 (比較) △205,269	(国庫支出金) 605,777 (県債) 4,317,000 (使用料及び 手数料) 101,529 (財産収入) 16,063 (寄附金) 58,000 (繰入金) 1,076,117 (諸収入) 2,913,571 (一般財源) 15,337,908			

11款 教育費 2項 小学校費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 教職員費	(本年度) 81,530,536 (前年度) 81,347,149 (比較) 183,387	(国庫支出金) 19,119,834 (諸収入) 11,436 (一般財源) 62,399,266	1 報酬	1,144,142	1 給与費 79,910,270 9,338人
			2 給料	37,528,948	2 会計年度任用職員報酬等 1,429,518
			3 職員手当等	29,450,053	3 旅費 190,748
			4 共済費	13,134,939	
			8 旅費	272,454	

11款 教育費 3項 中学校費 4項 高等学校費

11款 教育費 3項 中学校費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 教職員費	千円 (本年度) 50,346,091	千円 (国庫支出金) 11,358,659	1 報酬	580,183	1 給与費 49,334,110 5,451人
	(前年度) 51,006,084	(諸収入) 3,974	2 給料	22,060,623	2 会計年度任用職員報酬等 758,054
	(比較) △659,993	(一般財源) 38,983,458	3 職員手当等	19,499,593	3 旅費 253,927
			4 共済費	7,912,502	
			8 旅費	293,190	

11款 教育費 4項 高等学校費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 高等学校総 務費	千円 (本年度) 16,588,352	千円 (国庫支出金) 11,822,611	1 報酬	2,200	1 維持運営費 4,302,751
	(前年度) 16,648,470	(使用料及び 手数料) 6,515	3 職員手当等	412	2 中等教育学校維持運営費 2,210
	(比較) △60,118	(財産収入) 235,086	4 共済費	453	3 備品等整備費 3,823
		(寄附金) 1,000	7 報償費	4,471	4 入学選抜実施費 103,322
		(繰入金) 23,000	8 旅費	180	5 公立高等学校就学支援事業費 11,821,664
		(諸収入) 46,869	10 需用費	2,863,282	6 高等学校空調機器整備費 354,582
		(一般財源) 4,453,271	11 役務費	499,806	
			12 委託料	694,668	
			13 使用料及び 賃借料	454,510	
			17 備品購入費	96,362	
			18 負担金、補 助及び交付 金	11,971,740	
			22 子及び割引 料	268	

11款 教育費 4項 高等学校費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
2 高等学校職員費	(本年度) 95,836,434	(国庫支出金) 31,889	1 報酬	4,651,008	1 給与費 9,647人 89,694,175
	(前年度) 97,145,023	(使用料及び 手数料) 14,313,175	2 給料	38,875,931	2 会計年度任用職員報酬等 5,647,010
	(比較) △1,308,589	(諸収入) 15,761	3 職員手当等	38,387,694	3 旅費 495,249
		(一般財源) 81,475,609	4 共済費	13,233,668	
			8 旅費	688,133	
3 教育振興費	(本年度) 3,136,697	(国庫支出金) 50,629	1 報酬	81,199	1 産業教育審議会費 1,145
	(前年度) 2,764,829	(県債) 217,000	3 職員手当等	14,202	2 県立高校改革事業費 2,812,405
	(比較) 371,868	(財産収入) 51,396	4 共済費	10,228	(1) 学校教育充実事業費 582,223
		(繰入金) 67,078	7 報償費	34,352	(2) 教育環境整備事業費 1,795,352
		(諸収入) 27,225	8 旅費	4,038	(3) 再編・統合事業費 434,830
		(一般財源) 2,723,369	10 需用費	281,678	3 特色ある高校づくり推進事業費 278,520
			11 役務費	52,389	4 情報教育推進事業費 7,000
			12 委託料	446,728	5 定時制教育教科書給与費 7,495
			13 使用料及び 賃借料	1,487,969	6 図書整備費 25,353
			14 工事請負費	14,159	7 公私立学校協調事業費 4,779
			17 備品購入費	687,971	
			18 負担金、補 助及び交付 金	21,784	
	4 学校建設費	(本年度) 14,609,259	(県債) 8,978,000	10 需用費	92,954
(前年度) 9,202,295		(一般財源) 5,631,259	11 役務費	132,062	(1) 鶴見高校整備工事費(第3期) 123,000
(比較) 5,406,964			12 委託料	1,258,502	(2) 神奈川総合高校整備工事費 157,000

11款 教育費 4項 高等学校費

目	予算額 千円	本年度の 財源内訳 千円	節		説明 千円
			区 分	金 額 千円	
			13 使用料及び 賃借料	3,786,252	(3) 横浜明朋高校整備工事費 (第 2期) 566,000
			14 工事請負費	9,326,134	(4) 光陵高校整備工事費 (第2期) 146,000
			18 負担金、補 助及び交付 金	445	(5) 商工高校整備工事費 80,000
			21 補償、補填 及び賠償金	12,910	(6) 希望ヶ丘高校旧体育館除却費 70,000
					(7) 白山高校整備工事費 (第2期) 366,000
					(8) 川和高校整備工事費 (第2期) 326,000
					(9) 瀬谷高校整備工事費 (第2期) 173,000
					(10) 相模原高校整備工事費 (第2 期) 389,000
					(11) 麻溝台高校整備工事費 347,000
					(12) 津久井浜高校整備工事費 (第 2期) 194,000
					(13) 平塚農商高校整備工事費 1,276,000
					(14) 平塚工科高校整備工事費 262,000
					(15) 高浜高校整備工事費 124,000
					(16) 鎌倉高校整備工事費 258,000
					(17) 小田原城北工業高校整備工事 費 274,000
					(18) 鶴嶺高校整備工事費 191,000
					(19) 茅ヶ崎西浜高校整備工事費 164,000
					(20) 秦野高校整備工事費 74,000
					(21) 厚木高校整備工事費 206,000
					(22) 大和高校整備工事費 194,000
					(23) 伊志田高校整備工事費 280,000
					(24) 吉田島高校整備工事費 1,840,000
					(25) 高等学校施設整備工事費 851,000
					2 高等学校施設整備工事設計調査 874,497

11款 教育費 4項 高等学校費 5項 特別支援学校費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
					(1) 神奈川総合高校整備工事設計費 10,300 (2) 横須賀工業高校整備工事設計費 23,000 (3) 平塚農商高校新築工事埋蔵文化財調査費 41,470 (4) 厚木東高校整備工事設計費 12,600 (5) 高等学校施設整備工事推進費 787,127 3 高等学校施設整備工事関連費 4,803,762
高等学校費計	(本年度) 130,170,742 (前年度) 125,760,617 (比較) 4,410,125	(国庫支出金) 11,905,129 (県債) 9,195,000 (使用料及び手数料) 14,319,690 (財産収入) 286,482 (寄附金) 1,000 (繰入金) 90,078 (諸収入) 89,855 (一般財源) 94,283,508			

11款 教育費 5項 特別支援学校費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 特別支援学校費	(本年度) 41,740,926 (前年度) 41,622,361 (比較) 118,565	(国庫支出金) 4,351,896 (県債) 1,808,000 (使用料及び手数料) 15 (繰入金) 2,000 (諸収入) 8,603	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費	1,426,323 14,665,478 13,468,123 5,293,156 870	1 給与費 3,588人 32,971,060 2 会計年度任用職員報酬等 1,956,887 3 旅費 127,521 4 維持運営費 2,604,323 5 就学奨励費 762,259 6 被災児童生徒就学支援等事業費 658

11款 教育費 5項 特別支援学校費 6項 社会教育費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円 (一般財源) 35,570,412		千円	千円
			8 旅費	202,388	7 特別支援学校施設整備工事設計調査費 73,364
			10 需用費	669,810	8 特別支援学校施設整備費 3,016,290
			11 役務費	91,071	(1) 特別支援学校施設機能改善事業費 37,800
			12 委託料	2,050,527	(2) 平塚盲学校整備工事費 356,000
			13 使用料及び 賃借料	806,558	(3) 三ツ境養護学校整備工事費 258,000
			14 工事請負費	2,095,119	(4) 中原養護学校整備工事費 24,000
			17 備品購入費	175,570	(5) 相模原養護学校整備工事費 92,000
			18 負担金、補 助及び交付 金	784,885	(6) 岩戸養護学校整備工事設計費 9,800
			21 補償、補填 及び賠償金	11,048	(7) 平塚養護学校整備工事費 171,000
					(8) 小田原養護学校湯河原・真鶴 方面分教室新築工事費 1,049,000
					(9) 小田原養護学校湯河原・真鶴 方面分教室新築工事推進費 23,020
					(10) 特別支援学校施設整備工事費 159,000
					(11) 特別支援学校施設整備工事推 進費 836,670
					9 特別支援学校設備整備費 73,610
					10 特別支援学校情報教育推進費 154,954

11款 教育費 6項 社会教育費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
1 社会教育振 興費	(本年度) 182,026	(国庫支出金) 86,662	1 報酬	1,121	1 生涯学習審議会運営費 1,246
	(前年度) 154,680	(諸収入) 1,977	7 報償費	3,805	2 生涯学習推進事業費 2,694
	(比較) 27,346	(一般財源) 93,387	8 旅費	181	3 県立学校施設開放事業費 2,764
					4 家庭教育振興事業費 1,410

11款 教育費 6項 社会教育費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			10 需用費	4,189	5 地域教育力強化推進事業費 173,912
			11 役務費	166	
			13 使用料及び 賃借料	64	
			18 負担金、補 助及び交付 金	172,500	
2 社会教育施設費	(本年度) 1,981,214 (前年度) 2,241,456 (比較) △260,242	(国庫支出金) 13,304 (県債) 191,000 (使用料及び 手数料) 126,105 (財産収入) 540 (繰入金) 51,972 (諸収入) 274,360 (一般財源) 1,323,933	1 報酬	4,373	1 県立図書館費 483,253 (1) 維持運営費 102,712 (2) 図書館事業費 49,541 (3) 整備工事費 255,000 (4) I Cタグ整備費 76,000
			3 職員手当等	825	2 川崎図書館費 228,878 (1) 維持運営費 205,917 (2) 図書館事業費 20,299 (3) 整備事業費 2,662
			4 共済費	46	3 図書館情報ネットワーク推進事業費 160,695
			7 報償費	7,481	4 近代美術館費 617,124 (1) 維持運営費 63,450 (2) 美術館事業費 69,390 (3) 美術作品整備費 3,000 (4) 施設整備費 84,000 (5) 特定事業費 397,284
			8 旅費	548	5 金沢文庫費 79,735 (1) 維持運営費 37,122 (2) 金沢文庫事業費 24,613 (3) 施設整備費 18,000
			10 需用費	312,321	6 生命の星・地球博物館費 213,924 (1) 維持運営費 182,753 (2) 博物館事業費 14,871 (3) 施設整備費 16,300
			11 役務費	145,185	7 歴史博物館費 143,285 (1) 維持運営費 107,020
			12 委託料	699,072	
			13 使用料及び 賃借料	385,895	
			14 工事請負費	351,067	
			17 備品購入費	14,996	
			18 負担金、補 助及び交付 金	59,255	
			23 投資及び出 資金	150	

11款 教育費 6項 社会教育費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
					(2) 博物館事業費 36,265 8 博物館情報システム整備費 54,320
3 文化財保護費	(本年度) 118,780	(国庫支出金) 8,147	1 報酬	2,676	1 文化財保護審議会費 910
	(前年度) 125,430	(使用料及び 手数料) 10,759	3 職員手当等	221	2 文化財調査費 12,504
	(比較) △6,650	(諸収入) 1,978	7 報償費	4,336	3 銃砲刀剣類登録事務費 1,047
		(一般財源) 97,896	8 旅費	697	4 文化財啓発事業費 5,530
			10 需用費	10,944	5 指定文化財保存修理等補助金 78,411
			11 役務費	3,738	6 埋蔵文化財センター維持管理費 20,378
			12 委託料	16,204	
			13 使用料及び 賃借料	1,523	
			18 負担金、補 助及び交付 金	78,441	
	社会教育費 計	(本年度) 2,282,020 (前年度) 2,521,566 (比較) △239,546	(国庫支出金) 108,113 (県債) 191,000 (使用料及び 手数料) 136,864 (財産収入) 540 (繰入金) 51,972 (諸収入) 278,315 (一般財源) 1,515,216		

11款 教育費 7項 保健体育費

11款 教育費 7項 保健体育費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 保健振興費	千円 (本年度) 505,702	千円 (一般財源) 505,702	1 報酬	千円 247,040	千円 1 学校医等報酬 250,510 2 児童生徒等健康診断費 176,977 3 学校歯科保健指導費 2,425 4 学校環境衛生対策費 74,590 5 県学校保健連合会運営費補助 1,200
	(前年度) 504,802		7 報償費	5,806	
	(比較) 900		10 需用費	2,281	
			11 役務費	3,666	
			12 委託料	243,485	
			13 使用料及び 賃借料	784	
			17 備品購入費	1,440	
			負担金、補 18 助及び交付 金	1,200	
2 保健給食事 業費	(本年度) 17,018	(諸収入) 40	7 報償費	1,110	1 県立学校給食等実施費 10,918 2 食育推進指導費 6,100
	(前年度) 17,267	(一般財源) 16,978	10 需用費	763	
	(比較) △249		11 役務費	3,907	
			12 委託料	10,918	
			13 使用料及び 賃借料	20	
			17 備品購入費	300	
体育センタ ー費	(本年度) — (前年度) 14,110,371 (比較) △14,110,371				
保健体育費 計	(本年度) 522,720 (前年度) 14,632,440 (比較) △14,109,720	(諸収入) 40 (一般財源) 522,680			

11款 教育費 7項 保健体育費 8項 私学振興費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
		(諸収入) 432 (一般財源) △432			広告等収入

11款 教育費 8項 私学振興費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
1 私立学校費	(本年度) 69,200,284 (前年度) 62,039,059 (比較) 7,161,225	(国庫支出金) 17,924,437 (繰入金) 337,535 (諸収入) 99,292 (一般財源) 50,839,020	1 報酬	11,701	1 私立学校審議会費 2,281
			4 共済費	1,384	2 私立学校教職員等研修事業費 2,420
			7 報償費	1,247	3 私立学校経常費補助 43,057,006
			8 旅費	238	4 私立幼稚園特別支援教育費補助 1,895,712
			10 需用費	5,812	5 私立幼稚園施設整備費等補助 439,977
			11 役務費	1,812	6 私立学校施設耐震診断調査費補助 5,936
			12 委託料	60,708	7 私立学校振興資金利子補給費 14,823
			13 使用料及び 賃借料	672	8 高等学校等就学支援事業費 10,182,029
			18 負担金、補 助及び交付 金	68,578,294	9 私立高等学校等生徒学費補助金 3,527,661
			19 扶助費	538,416	10 私立専修学校高等課程生徒学費補助金 91,742
					11 私立高校生等奨学給付金事業費 539,816
					12 私立学校生徒学費緊急支援事業費 32,177
					13 私立専門学校生徒支援検証事業費 9,133
					14 外国人学校生徒等支援事業費 167,663
					15 私学団体助成費 6,400
					16 私立学校教職員退職金制度補助金 953,619
					17 日本私立学校振興・共済事業団補助金 653,137
					18 公私立学校協調事業費 3,160

11款 教育費 8項 私学振興費 9項 大学費

目	予算額 千円	本年度の 財源内訳 千円	節		説明 千円
			区 分	金 額 千円	
					19 私立幼稚園利用給付費負担金 6,221,083
					20 私立専門学校修学支援負担金 1,368,288
					21 私立学校国際化推進事業費 13,699
					22 オリンピック・パラリンピック 教育推進事業費 3,186
					23 私立学校振興諸費 9,336

11款 教育費 9項 大学費

目	予算額 千円	本年度の 財源内訳 千円	節		説明 千円
			区 分	金 額 千円	
1 保健福祉大 学費	(本年度) 3,653,334	(寄附金) 5,000	12 委託料	505,022	1 保健福祉大学特定事業費 973,045
	(前年度) 3,328,008	(繰入金) 29,040	16 公有財産購 入費	468,023	2 保健福祉大学交付金 2,680,289
	(比 較) 325,326	(一般財源) 3,619,294	18 負担金、補 助及び交付 金	2,680,289	

12款 災害復旧費 1項 農林水産施設災害復旧費 2項 公共土木施設災害復旧費

12款 災害復旧費 1項 農林水産施設災害復旧費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 農林水産施設災害復旧費	千円 (本年度) 520,000 (前年度) — (比較) 520,000	千円 (国庫支出金) 250,000 (県債) 234,000 (一般財源) 36,000	10 需用費	千円 5,056	現年災害復旧費 (単独事業) 20,000 (公共事業) 500,000
			12 委託料	4,944	
			14 工事請負費	490,000	
			負担金、補助及び交付金 18	20,000	
農地及び農業用施設災害復旧費	(本年度) — (前年度) 18,900 (比較) △18,900				
林業施設災害復旧費	(本年度) — (前年度) 124,500 (比較) △124,500				
水産業施設災害復旧費	(本年度) — (前年度) 140,000 (比較) △140,000				
農林水産施設災害復旧費計	(本年度) 520,000 (前年度) 283,400 (比較) 236,600	(国庫支出金) 250,000 (県債) 234,000 (一般財源) 36,000			

12款 災害復旧費 2項 公共土木施設災害復旧費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 一般土木施設災害復旧事業費	千円 (本年度) 1,020,000 (前年度) 256,313 (比較) 763,687	千円 (国庫支出金) 667,000 (県債) 351,000 (一般財源) 2,000	10 需用費	千円 10,480	現年災害復旧費 (単独事業) 20,000 (公共事業) 1,000,000
			14 工事請負費	1,009,520	

12款 災害復旧費 2項 公共土木施設災害復旧費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
災害復旧事業費	千円 (本年度) ー (前年度) 20,000 (比較) △20,000	千円		千円	千円
公共土木施設災害復旧費計	(本年度) 1,020,000 (前年度) 276,313 (比較) 743,687	(国庫支出金) 667,000 (県債) 351,000 (一般財源) 2,000			

13款 公債費 1項 公債費

13款 公債費 1項 公債費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 元金	千円 (本年度) 267,639,027 (前年度) 263,074,150 (比較) 4,564,877	千円 (繰入金) 26,900,000 (一般財源) 240,739,027	27 繰出金	千円 267,639, 027	公債管理特別会計繰出金
2 利子	(本年度) 27,814,546 (前年度) 33,128,468 (比較) △5,313,922	(一般財源) 27,814,546	償還金、利 子及び割引 料	10,000	1 公債管理特別会計繰出金 27,804,546
			27 繰出金	27,804,546	2 一時借入金利子 10,000
3 公債諸費	(本年度) 1,829,343 (前年度) 1,728,665 (比較) 100,678	(一般財源) 1,829,343	27 繰出金	1,829,343	公債管理特別会計繰出金 県債借入及び償還諸費
公債費計	(本年度) 297,282,916 (前年度) 297,931,283 (比較) △648,367	(繰入金) 26,900,000 (一般財源) 270,382,916			

14款 諸支出金 1項 普通財産取得費

14款 諸支出金 1項 普通財産取得費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 土地建物等 取得整備費	千円 (本年度) 25,612	千円 (一般財源) 25,612	11 役務費	千円 519	土地建物等取得費
	(前年度) 6,125		12 委託料	3,000	
	(比較) 19,487		16 公有財産購入費	22,093	

15款 予備費 1項 予備費

15款 予備費 1項 予備費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 予備費	千円 (本年度) 500,000 (前年度) 500,000 (比較) 0	千円 (一般財源) 500,000		千円	千円

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 等							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	計 (千円)				
令 和 2 年 度	長 等	4	-	59,160	25,881	7,101	395	25,056	117,593	12,166	129,759	
	議 員	105	1,226,280	-	551,826	-	-	-	1,778,106	151,531	1,929,637	
	その他の 特別職	77	149,428	29,520	12,925	3,542	863	7,584	203,862	7,446	211,308	
	計	186	1,375,708	88,680	590,632	10,643	1,258	32,640	2,099,561	171,143	2,270,704	
令 和 元 年 度	長 等	4	-	59,160	25,500	7,101	387	66,816	158,964	11,936	170,900	
	議 員	105	1,226,280	-	509,438	-	-	-	1,735,718	165,466	1,901,184	
	その他の 特別職	77	149,710	29,520	12,745	3,553	788	-	196,316	7,419	203,735	
	計	186	1,375,990	88,680	547,683	10,654	1,175	66,816	2,090,998	184,821	2,275,819	
比 較	長 等	0	-	0	381	0	8	△ 41,760	△ 41,371	230	△ 41,141	
	議 員	0	0	-	42,388	-	-	-	42,388	△ 13,935	28,453	
	その他の 特別職	0	△ 282	0	180	△ 11	75	7,584	7,546	27	7,573	
	計	0	△ 282	0	42,949	△ 11	83	△ 34,176	8,563	△ 13,678	△ 5,115	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与			共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
令和2年度	53,822	213,754,263	203,019,884	416,774,147	76,509,355	493,283,502	再任用職員2,834人分を含む
令和元年度	53,920	215,031,798	206,402,573	421,434,371	74,122,895	495,557,266	再任用職員2,714人分を含む
比較	△ 98	△1,277,535	△3,382,689	△4,660,224	2,386,460	△2,273,764	

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	令和2年度	5,528,661	26,538,015	4,437,261	6,952,704	19,392	4,271,385	11,928,727
	令和元年度	5,601,036	26,817,093	4,454,919	7,032,978	21,960	4,440,355	11,645,307
	比較	△72,375	△279,078	△17,658	△80,274	△2,568	△168,970	283,420

休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特勤手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
5,549,677	2,402,816	1,854,895	100,921	2,368,342	52,959,564	38,870,568	-	-
5,476,884	2,376,088	1,852,784	100,481	2,370,243	54,606,538	38,187,841	-	-
72,793	26,728	2,111	440	△1,901	△1,646,974	682,727	-	-

へき地手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	農林漁業普及指導手当 (千円)	退職手当 (千円)	定時制通信教育手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	義務教育等教員特別手当 (千円)
-	99,605	27,106	37,232,410	172,782	178,695	1,526,358
-	94,411	28,352	39,390,232	173,663	176,648	1,554,760
-	5,194	△1,246	△2,157,822	△881	2,047	△28,402

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(一般職員)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考																												
給料	千円 △154,163	給与改定に伴う増加分	千円 32,596		給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施時期</th> <th>給料の改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度</td> <td>平成31年4月1日</td> <td>0.11%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	実施時期	給料の改定率	令和元年度	平成31年4月1日	0.11%																						
		区分	実施時期	給料の改定率																													
		令和元年度	平成31年4月1日	0.11%																													
昇給に伴う増加分	340,876																																
その他の増減分	△527,635	予算計上人員増に伴う増分 262,746千円 その他の減分 △790,381千円		令和2年度計上人員 7,590人 令和元年度計上人員 7,558人 差 引 32人																													
職員手当	△718,700	制度改正に伴う増減分	139,150	住居手当 △12,384千円	住居手当（月額） 支給対象となる家賃額の下限 16,000円（改定前12,000円）																												
				勤勉手当 151,534千円	勤勉手当 支給率（月分） 管理職手当1種～3種の職員以外の者 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.95</td> <td>0.95</td> <td>1.90</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.925</td> <td>0.925</td> <td>1.85</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.025</td> <td>0.025</td> <td>0.05</td> </tr> </tbody> </table> 管理職手当1種～3種の職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>1.15</td> <td>1.15</td> <td>2.30</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>1.125</td> <td>1.125</td> <td>2.25</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.025</td> <td>0.025</td> <td>0.05</td> </tr> </tbody> </table>	区分	6月	12月	計	改定後	0.95	0.95	1.90	改定前	0.925	0.925	1.85	比較	0.025	0.025	0.05	区分	6月	12月	計	改定後	1.15	1.15	2.30	改定前	1.125	1.125	2.25
区分	6月	12月	計																														
改定後	0.95	0.95	1.90																														
改定前	0.925	0.925	1.85																														
比較	0.025	0.025	0.05																														
区分	6月	12月	計																														
改定後	1.15	1.15	2.30																														
改定前	1.125	1.125	2.25																														
比較	0.025	0.025	0.05																														
		その他の増減分	△857,850	予算計上人員増に伴う増分 174,834千円 地域手当、期末・勤勉手当、退職手当等の増減分 △1,032,684千円																													

(警察職員)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考																												
給料	千円 △6,202	給与改定に伴う増加分	千円 127,424		給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施時期</th> <th>給料の改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度</td> <td>平成31年4月1日</td> <td>0.11%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	実施時期	給料の改定率	令和元年度	平成31年4月1日	0.11%																						
		区分	実施時期	給料の改定率																													
		令和元年度	平成31年4月1日	0.11%																													
昇給に伴う増加分	244,933																																
その他の増減分	△378,559	予算計上人員増に伴う増分 61,701千円 その他の減分 △440,260千円	令和2年度計上人員 17,457人 令和元年度計上人員 17,438人 差 引 19人																														
職員手当	△224,322	制度改正に伴う増減分	323,969	住居手当 △12,101千円	住居手当(月額) 支給対象となる家賃額の下限 16,000円(改定前12,000円)																												
				勤勉手当 336,070千円	勤勉手当 支給率(月分) 管理職手当1種～3種の職員以外の者 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.95</td> <td>0.95</td> <td>1.90</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.925</td> <td>0.925</td> <td>1.85</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.025</td> <td>0.025</td> <td>0.05</td> </tr> </tbody> </table> 管理職手当1種～3種の職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>1.15</td> <td>1.15</td> <td>2.30</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>1.125</td> <td>1.125</td> <td>2.25</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.025</td> <td>0.025</td> <td>0.05</td> </tr> </tbody> </table>	区分	6月	12月	計	改定後	0.95	0.95	1.90	改定前	0.925	0.925	1.85	比較	0.025	0.025	0.05	区分	6月	12月	計	改定後	1.15	1.15	2.30	改定前	1.125	1.125	2.25
区分	6月	12月	計																														
改定後	0.95	0.95	1.90																														
改定前	0.925	0.925	1.85																														
比較	0.025	0.025	0.05																														
区分	6月	12月	計																														
改定後	1.15	1.15	2.30																														
改定前	1.125	1.125	2.25																														
比較	0.025	0.025	0.05																														
		その他の増減分	△548,291	予算計上人員増に伴う増分 31,499千円 地域手当、期末・勤勉手当、退職手当等の増減分 △579,790千円																													

(教育職員)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																												
給 料	千円 △1,117,170	給与改定に伴う増加分	千円 196,953		給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>実施時期</th> <th>給料の改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度</td> <td>平成 31 年 4 月 1 日</td> <td>0.11%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	実施時期	給料の改定率	令和元年度	平成 31 年 4 月 1 日	0.11%																						
		区 分	実施時期	給料の改定率																													
		令和元年度	平成 31 年 4 月 1 日	0.11%																													
昇給に伴う増加分	1,948,992																																
その他の増減分	△3,263,115	予算計上人員減に伴う減分 △605,924千円 その他の減分 △2,657,191千円	令和 2 年度計上人員 28,775 人 令和元年度計上人員 28,924 人 差 引 △149 人																														
職員手当	△2,439,667	制度改正に伴う増減分	485,330	住居手当 △48,100千円	住居手当（月額） 支給対象となる家賃額の下限 16,000 円（改定前 12,000 円）																												
				勤勉手当 533,430千円	勤勉手当 支給率（月分） 管理職手当 1 種～3 種の職員以外の者 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.95</td> <td>0.95</td> <td>1.90</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.925</td> <td>0.925</td> <td>1.85</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0.025</td> <td>0.025</td> <td>0.05</td> </tr> </tbody> </table> 管理職手当 1 種～3 種の職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>1.15</td> <td>1.15</td> <td>2.30</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>1.125</td> <td>1.125</td> <td>2.25</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0.025</td> <td>0.025</td> <td>0.05</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.95	0.95	1.90	改定前	0.925	0.925	1.85	比 較	0.025	0.025	0.05	区 分	6 月	12 月	計	改定後	1.15	1.15	2.30	改定前	1.125	1.125	2.25
区 分	6 月	12 月	計																														
改定後	0.95	0.95	1.90																														
改定前	0.925	0.925	1.85																														
比 較	0.025	0.025	0.05																														
区 分	6 月	12 月	計																														
改定後	1.15	1.15	2.30																														
改定前	1.125	1.125	2.25																														
比 較	0.025	0.025	0.05																														
		その他の増減分	△2,924,997	予算計上人員減に伴う減分 △406,943千円 地域手当、期末・勤勉手当、退職手当等の増減分 △2,518,054千円																													

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職(1)	教育職	公安職	技能職
令和元年12月1日 現 在	平均給料月額(円)	330,645	351,005	320,227	360,080
	平均給与月額 (期末・勤勉手当を除く)(円)	437,790	431,037	475,161	433,460
	平均年齢(歳)	42.7	41.7	38.2	54.2
平成30年12月1日 現 在	平均給料月額(円)	333,924	353,968	322,433	374,588
	平均給与月額 (期末・勤勉手当を除く)(円)	436,465	433,729	478,018	450,321
	平均年齢(歳)	42.9	42.2	38.2	55.0

イ 初任給

区 分	行 政 職 (1)			教 育 職		
	高校卒(円)	短大卒(円)	大学卒(円)	高校卒(円)	短大卒(円)	大学卒(円)
本 県	155,000	168,900	188,800	-	188,600	210,900
国	150,600	-	186,700	-	-	-

公 安 職			技 能 職		
高校卒(円)	短大卒(円)	大学卒(円)	高校卒(円)	短大卒(円)	大学卒(円)
185,600	-	218,700	152,700	-	-
173,400	-	-	147,900	-	-

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職 (1)			教 育 職			公 安 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和元年12月1日 現 在	10 級	5	0.1	5 級	661	3.3	8 級	331	2.1
	9 級	54	0.7	4 級	878	4.3	7 級	130	0.8
	8 級	84	1.1	3 級	3,142	15.5	6 級	648	4.2
	7 級	637	8.1	2 級	(619) 15,608	(100.0) 76.7	5 級	400	2.6
	6 級	943	12.1	1 級	43	0.2	4 級	3,285	21.3
	5 級	1,352	17.3				3 級	4,888	31.7
	4 級	1,723	22.1				2 級	2,787	18.0
	3 級	883	11.3				1 級	2,974	19.3
	2 級	(127) 974	(100.0) 12.5						
	1 級	1,148	14.7						
	計	(127) 7,803	(100.0) 100.0	計	(619) 20,332	(100.0) 100.0	計	15,443	100.0
平成30年12月1日 現 在	10 級	5	0.1	5 級	676	3.3	8 級	324	2.1
	9 級	56	0.7	4 級	878	4.3	7 級	139	0.9
	8 級	85	1.1	3 級	3,231	15.6	6 級	626	4.1
	7 級	630	8.1	2 級	(644) 15,850	(100.0) 76.6	5 級	414	2.7
	6 級	990	12.7	1 級	45	0.2	4 級	3,307	21.6
	5 級	1,393	17.8				3 級	4,993	32.7
	4 級	1,714	22.0				2 級	2,517	16.5
	3 級	871	11.2				1 級	2,974	19.4
	2 級	(148) 879	(100.0) 11.3						
	1 級	1,171	15.0						
	計	(148) 7,794	(100.0) 100.0	計	(644) 20,680	(100.0) 100.0	計	15,294	100.0

備考 ()は再任用短時間勤務職員数を外数で示す。

区 分	技 能 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和元年12月1日 現 在	5 級	180	90.0
	4 級	2	1.0
	3 級	(8) -	(100.0) -
	2 級	2	1.0
	1 級	16	8.0
	計	(8) 200	(100.0) 100.0
平成30年12月1日 現 在	5 級	204	99.0
	4 級	2	1.0
	3 級	(11) -	(100.0) -
	2 級	-	-
	1 級	-	-
	計	(11) 206	(100.0) 100.0

備考 ()は再任用短時間勤務職員数を外数で示す。

(行政職(1)の級別の基準となる職務)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
基 準 職 務	1 理 事 2 職務の複雑、困難及び責任の度が極めて高い出先機関の長	1 局長又は副局長 2 会 計 管 理 者 3 本庁の事務局長又は副事務局長 4 職務の複雑、困難及び責任の度が特に高い出先機関の長	1 本庁の部長 2 職務の複雑、困難及び責任の度が高い出先機関の長 3 職務の複雑、困難及び責任の度が特に高い出先機関の副所長	1 本庁の課長又は副課長 2 出先機関の長又は副所長 3 職務の複雑、困難及び責任の度が高い出先機関の課長	1 グループリーダー 2 職務の複雑、困難及び責任の度が相当高い出先機関の課長
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
基 準 職 務	副 主 幹 又は 副 技 幹	主 査	主 任 主 事 又は 主任 技 師	高度の知識経験を必要とする主事又は技師	主 事 又は 技 師

エ 昇給

区 分		全 給 料 表	左のうち主な給料表単位ごとの内訳				
			行 政 職 (1)	教 育 職	公 安 職	技 能 職	
令 和 2 年 度	職 員 数 (A) (人)	53,017	8,133	26,201	15,424	408	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	48,878	7,634	23,789	14,368	404	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	4,958	595	3,318	657	62
		2 号 給 (人)	1,283	173	981	95	7
		3 号 給 (人)	1,386	402	418	496	1
		4 号 給 (人)	29,176	4,633	13,357	9,229	241
		5 号 給 (人)	9,452	1,397	4,422	3,116	76
		6 号 給 (人)	2,454	418	1,264	652	17
		8 号 給 (人)	169	16	29	123	0
比 率 (B) / (A) (%)	92.2	93.9	90.8	93.2	99.0		
令 和 元 年 度	職 員 数 (A) (人)	53,092	8,135	26,315	15,397	421	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	48,831	7,625	23,930	14,208	419	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	4,502	579	2,929	597	57
		2 号 給 (人)	1,362	158	1,057	103	8
		3 号 給 (人)	1,348	373	414	488	1
		4 号 給 (人)	29,452	4,628	13,792	9,147	258
		5 号 給 (人)	9,503	1,414	4,445	3,104	71
		6 号 給 (人)	2,509	453	1,263	668	22
		8 号 給 (人)	155	20	30	101	2
比 率 (B) / (A) (%)	92.0	93.7	90.9	92.3	99.5		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
令和 2 年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
令和元年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

備考 ()は再任用職員の支給率を示す。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勸奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	
国の制度(支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が20年以上で早期退職の認定を受けて退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を3%(定年前1年は2%)割増しして算定	

キ 地域手当

支給対象地域	横 浜 市 市 市 川 崎 市 市 市 厚 木 市 市 市	鎌 倉 市 市 逗 子 市 市	相 模 原 市 市 市 藤 沢 市 市 市 海 老 名 市 市 市 座 間 市 市 市	横 須 賀 市 市 平 塚 市 市 小 田 原 市 市 茅 ヶ 崎 市 市 大 和 市 市 伊 勢 原 市 市	三 浦 市 市 秦 野 市 市 綾 瀬 市 市 葉 大 二 宮 町 町	その 他 の 県 内 市 町 村
支給率(%)	12	12	12	12	12	12
支給対象職員数(人) (令和元年12月1日現在)	23,928	1,757	7,529	12,033	3,056	1,846
国の指定基準に基づく支給率(%)	16	15	12	10	6	0

ク 特殊勤務手当

区分		全給料表	行政職(1)	教育職	公安職	技能職
令和元年 12月1日現在	給料に対する比率(%)	2.2	0.6	2.2	2.8	0.5
	支給対象職員の比率(%)	49.7	13.3	46.8	75.8	24.5
	代表的な特殊勤務手当の名称	支給総額が多い手当名	警察業務手当、夜間特殊業務手当、社会福祉施設等業務手当、教員特殊業務手当、税務手当			
	支給対象職員の比率が高い手当名	警察業務手当、夜間特殊業務手当、教員特殊業務手当、税務手当、社会福祉施設等業務手当				

ケ その他の手当

(ア) 扶養手当

区 分	本 県	国
配 偶 者	行(1) 7級以下相当 月額 7,400円 行(1) 8級相当 月額 3,700円	行(1) 7級以下相当 月額 6,500円 行(1) 8級相当 月額 3,500円
扶養親族たる子	子1人目 月額 10,200円 子2人目 月額 11,000円 子3人目以降 月額 12,000円 〔配偶者のない場合このうち1人のみ〕 月額 15,200円	月 額 各 10,000円
その他の扶養親族	行(1) 7級以下相当 月額 7,000円 行(1) 8級相当 月額 3,500円	行(1) 7級以下相当 月額 6,500円 行(1) 8級相当 月額 3,500円
満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子の加算	月 額 1人につき 7,000円	月 額 1人につき 5,000円

(イ) 住居手当

区 分	本 県	国
職員が自ら居住する住宅	自己所有住宅居住者	支給せず
	借家・借間居住者	支給せず
単身赴任手当受給者の留守家族の居住する住宅	職員が自ら居住する場合の借家・借間に係る住居手当の月額の2分の1に相当する額(100円未満切捨て)を月額として支給	職員が自ら居住する場合の借家・借間に係る住居手当の月額の2分の1に相当する額(100円未満切捨て)を月額として支給

(ウ) 通勤手当

区 分	本 県	国
交通機関等利用者	<p>6 か月を超えない期間(支給単位期間)につき算出した運賃等相当額(6 か月定期券等低廉な価額)を一括支給</p> <p>ただし、1 か月当たりの運賃等相当額(運賃等相当額を支給単位期間の月数で除して得た額)が 45,000 円を超え 45,600 円未満の場合</p> $45,000 \text{ 円} + \frac{1 \text{ か月あたりの運賃相当額} - 45,000 \text{ 円}}{2}$ <p>に支給単位期間の月数を乗じて得た額を通勤手当として支給</p> <p>1 か月あたりの運賃等相当額が月額 45,600 円以上の場合</p> <p>1 か月当たりの運賃等相当額 - 300 円に支給単位期間の月数を乗じて得た額を通勤手当として支給</p>	<p>6 か月を超えない期間(支給単位期間)につき算出した運賃等相当額(6 か月定期券等低廉な価額)を一括支給</p> <p>ただし、1 か月当たりの運賃等相当額(運賃等相当額を支給単位期間の月数で除して得た額)が 55,000 円を超える場合</p> <p>55,000 円に支給単位期間の月数を乗じて得た額を通勤手当として支給</p>
交通用具利用者	<p>片道 2 km 未満 支給せず</p> <p>片道 2 km 以上 60km 未満</p> <p>2,000 円から 29,800 円までを利用距離に応じ 1 か月の通勤手当として支給</p> <p>片道 60km 以上</p> <p>31,600 円を 1 か月の通勤手当として支給</p>	<p>片道 2 km 未満 支給せず</p> <p>片道 2 km 以上 60km 未満</p> <p>2,000 円から 29,800 円までを利用距離に応じ 1 か月の通勤手当として支給</p> <p>片道 60km 以上</p> <p>31,600 円を 1 か月の通勤手当として支給</p>
異動に伴う新幹線等利用者の加算	<p>6 か月を超えない期間(支給単位期間)につき算出した特別料金等の 2 分の 1 相当額を支給</p> <p>ただし、1 か月当たりの特別料金等 2 分の 1 相当額が 20,000 円以上の場合</p> <p>20,000 円に支給単位期間月数を乗じて得た額を支給</p>	<p>6 か月を超えない期間(支給単位期間)につき算出した特別料金等の 2 分の 1 相当額を支給</p> <p>ただし、1 か月当たりの特別料金等 2 分の 1 相当額が 20,000 円以上の場合</p> <p>20,000 円に支給単位期間月数を乗じて得た額を支給</p>

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(既設定及び新規設定)

款 項 事業名	全 体 計 画						前前年 度末 までの 支出額	前年度 末まで の支出 (見込) 額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当該年度 末までの 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継続 費の 総額 対 する 進 捗 率
	年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
			特 定 財 源			一 般 財 源						
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
2 総務費	28	162,000	1,880	158,000	-	2,120	69,650	69,650	-	69,650	-	1
6 総務管理費	29	1,958,000	21,087	1,934,000	-	2,913	792,608	792,608	-	792,608	-	9
県庁分庁舎整備 工事費	30	1,971,000	29,336	1,456,000	-	485,664	1,337,503	1,337,503	-	1,337,503	-	16
元		2,381,000	31,097	2,347,000	-	2,903	-	4,272,239	-	4,272,239	-	50
2		2,020,000	30,351	1,492,000	-	497,649	-	-	2,020,000	2,020,000	-	24
計		8,492,000	113,751	7,387,000	-	991,249	2,199,761	6,472,000	2,020,000	8,492,000	-	100
4 民生費	元	237,000	-	235,000	-	2,000	-	237,000	-	237,000	-	5
2 障害福祉費	2	2,862,000	-	2,575,000	-	287,000	-	-	2,862,000	2,862,000	-	62
津久井やまゆり 園新築工事費	3	1,521,000	-	-	-	1,521,000	-	-	-	-	1,521,000	-
計		4,620,000	-	2,810,000	-	1,810,000	-	237,000	2,862,000	3,099,000	1,521,000	67
4 民生費	2	201,000	9,972	168,000	-	23,028	-	-	201,000	201,000	-	11
5 児童福祉費	3	1,597,000	-	-	-	1,597,000	-	-	-	-	1,597,000	-
厚木児童相談所 新築工事費	計	1,798,000	9,972	168,000	-	1,620,028	-	-	201,000	201,000	1,597,000	11
5 衛生費	元	108,000	-	-	-	108,000	-	108,000	-	108,000	-	26
2 環境衛生費	2	313,000	-	-	-	313,000	-	-	313,000	313,000	-	74
動物保護セン ター本館除却費	計	421,000	-	-	-	421,000	-	108,000	313,000	421,000	-	100

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	年 割 額	左の財源内訳										一 般 財 源
			特 定 財 源			千円							
			国 庫 支 出 金	県 債	そ 他								
7 農林水産業費	2	千円 8,700	千円 -	千円 6,000	千円 -	千円 2,700	千円 -	千円 -	千円 8,700	千円 8,700	千円 -	% 49	
5 水産業費	3	9,000	-	-	-	9,000	-	-	-	-	9,000	-	
三浦水産合同庁舎耐震補強工事実施設計費	計	17,700	-	6,000	-	11,700	-	-	8,700	8,700	9,000	49	
9 土木費	2	332,000	-	249,000	-	83,000	-	-	332,000	332,000	-	32	
1 土木管理費	3	707,000	-	-	-	707,000	-	-	-	-	707,000	-	
足柄上合同庁舎車庫等新築工事費	計	1,039,000	-	249,000	-	790,000	-	-	332,000	332,000	707,000	32	
10 警察費	30	95,000	21,931	54,000	-	19,069	40,796	40,796	-	40,796	-	2	
1 警察管理費	元	1,243,000	285,111	953,000	-	4,889	-	1,297,204	-	1,297,204	-	68	
浦賀警察署新築工事費	2	573,000	131,591	330,000	-	111,409	-	-	573,000	573,000	-	30	
	計	1,911,000	438,633	1,337,000	-	135,367	40,796	1,338,000	573,000	1,911,000	-	100	
10 警察費	元	63,000	4,495	55,000	-	3,505	-	63,000	-	63,000	-	3	
1 警察管理費	2	1,372,000	292,215	809,000	-	270,785	-	-	1,372,000	1,372,000	-	64	
緑警察署新築工事費	3	718,000	-	-	-	718,000	-	-	-	-	718,000	-	
	計	2,153,000	296,710	864,000	-	992,290	-	63,000	1,372,000	1,435,000	718,000	67	
10 警察費	2	133,000	33,171	48,000	-	51,829	-	-	133,000	133,000	-	60	
1 警察管理費	3	88,000	-	-	-	88,000	-	-	-	-	88,000	-	
警察署耐震補強工事費	計	221,000	33,171	48,000	-	139,829	-	-	133,000	133,000	88,000	60	

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率
	年 度	年 割 額	左の財源内訳									
			特 定 財 源			一 般 財 源						
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
11 教育費	2	123,000	-	123,000	-	-	-	123,000	123,000	-	39	
4 高等学校費	3	191,000	-	-	-	191,000	-	-	-	191,000	-	
鶴見高校整備工 事費(第3期)	計	314,000	-	123,000	-	191,000	-	123,000	123,000	191,000	39	
11 教育費	2	146,000	-	146,000	-	-	-	146,000	146,000	-	20	
4 高等学校費	3	574,000	-	-	-	574,000	-	-	-	574,000	-	
光陵高校整備工 事費(第2期)	計	720,000	-	146,000	-	574,000	-	146,000	146,000	574,000	20	
11 教育費	2	80,000	-	80,000	-	-	-	80,000	80,000	-	43	
4 高等学校費	3	106,000	-	-	-	106,000	-	-	-	106,000	-	
商工高校整備工 事費	計	186,000	-	80,000	-	106,000	-	80,000	80,000	106,000	43	
11 教育費	2	173,000	-	173,000	-	-	-	173,000	173,000	-	59	
4 高等学校費	3	121,000	-	-	-	121,000	-	-	-	121,000	-	
瀬谷高校整備工 事費(第2期)	計	294,000	-	173,000	-	121,000	-	173,000	173,000	121,000	59	
11 教育費	2	347,000	-	347,000	-	-	-	347,000	347,000	-	40	
4 高等学校費	3	513,000	-	-	-	513,000	-	-	-	513,000	-	
麻溝台高校整備 工事費	計	860,000	-	347,000	-	513,000	-	347,000	347,000	513,000	40	
11 教育費	2	194,000	-	194,000	-	-	-	194,000	194,000	-	57	
4 高等学校費	3	147,000	-	-	-	147,000	-	-	-	147,000	-	
津久井浜高校整 備工事費(第2 期)	計	341,000	-	194,000	-	147,000	-	194,000	194,000	147,000	57	

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	年 割 額	左の財源内訳										一 般 財 源
			特 定 財 源			千円							
			国 庫 支 出 金	県 債	そ 他								
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%			
11 教育費	元	399,000	-	397,000	-	2,000	-	399,000	-	399,000	-	24	
4 高等学校費	2	1,276,000	-	1,148,000	-	128,000	-	-	1,276,000	1,276,000	-	76	
平塚農商高校整備工事費	計	1,675,000	-	1,545,000	-	130,000	-	399,000	1,276,000	1,675,000	-	100	
11 教育費	2	262,000	-	262,000	-	-	-	-	262,000	262,000	-	50	
4 高等学校費	3	258,000	-	-	-	258,000	-	-	-	-	258,000	-	
平塚工科高校整備工事費	計	520,000	-	262,000	-	258,000	-	-	262,000	262,000	258,000	50	
11 教育費	30	151,000	-	135,000	-	16,000	45,390	45,390	-	45,390	-	5	
4 高等学校費	元	662,000	-	660,000	-	2,000	-	767,610	-	767,610	-	82	
高浜高校整備工事費	2	124,000	-	111,000	-	13,000	-	-	124,000	124,000	-	13	
	計	937,000	-	906,000	-	31,000	45,390	813,000	124,000	937,000	-	100	
11 教育費	2	258,000	-	258,000	-	-	-	-	258,000	258,000	-	34	
4 高等学校費	3	511,000	-	-	-	511,000	-	-	-	-	511,000	-	
鎌倉高校整備工事費	計	769,000	-	258,000	-	511,000	-	-	258,000	258,000	511,000	34	
11 教育費	2	274,000	-	274,000	-	-	-	-	274,000	274,000	-	42	
4 高等学校費	3	377,000	-	-	-	377,000	-	-	-	-	377,000	-	
小田原城北工業高校整備工事費	計	651,000	-	274,000	-	377,000	-	-	274,000	274,000	377,000	42	
11 教育費	2	191,000	-	191,000	-	-	-	-	191,000	191,000	-	35	
4 高等学校費	3	351,000	-	-	-	351,000	-	-	-	-	351,000	-	
鶴嶺高校整備工事費	計	542,000	-	191,000	-	351,000	-	-	191,000	191,000	351,000	35	

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率
	年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
			特 定 財 源			一 般 財 源						
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	%		
11 教育費	2	164,000	-	164,000	-	-	-	-	164,000	164,000	-	36
4 高等学校費	3	291,000	-	-	-	291,000	-	-	-	-	291,000	-
茅ヶ崎西浜高校 整備工事費	計	455,000	-	164,000	-	291,000	-	-	164,000	164,000	291,000	36
11 教育費	2	74,000	-	74,000	-	-	-	-	74,000	74,000	-	20
4 高等学校費	3	303,000	-	-	-	303,000	-	-	-	-	303,000	-
秦野高校整備工 事費	計	377,000	-	74,000	-	303,000	-	-	74,000	74,000	303,000	20
11 教育費	2	206,000	-	206,000	-	-	-	-	206,000	206,000	-	32
4 高等学校費	3	436,000	-	-	-	436,000	-	-	-	-	436,000	-
厚木高校整備工 事費	計	642,000	-	206,000	-	436,000	-	-	206,000	206,000	436,000	32
11 教育費	2	194,000	-	194,000	-	-	-	-	194,000	194,000	-	42
4 高等学校費	3	271,000	-	-	-	271,000	-	-	-	-	271,000	-
大和高校整備工 事費	計	465,000	-	194,000	-	271,000	-	-	194,000	194,000	271,000	42
11 教育費	2	280,000	-	280,000	-	-	-	-	280,000	280,000	-	36
4 高等学校費	3	506,000	-	-	-	506,000	-	-	-	-	506,000	-
伊志田高校整備 工事費	計	786,000	-	280,000	-	506,000	-	-	280,000	280,000	506,000	36
11 教育費	元	186,000	-	184,000	-	2,000	-	186,000	-	186,000	-	9
4 高等学校費	2	1,840,000	-	1,380,000	-	460,000	-	-	1,840,000	1,840,000	-	91
吉田島高校整備 工事費	計	2,026,000	-	1,564,000	-	462,000	-	186,000	1,840,000	2,026,000	-	100

款 項 事業名	全 体 計 画					前前年 度 末 までの 支出額	前 年 度 末 まで の 支 出 (見込) 額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 まで の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 する 進 捗 率	
	年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									一 般 財 源
			特 定 財 源									
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
11 教育費	2	23,000	-	6,000	-	17,000	-	-	23,000	23,000	-	71
4 高等学校費	3	9,200	-	-	-	9,200	-	-	-	-	9,200	-
横須賀工業高校 整備工事設計費	計	32,200	-	6,000	-	26,200	-	-	23,000	23,000	9,200	71
11 教育費	2	258,000	-	258,000	-	-	-	-	258,000	258,000	-	42
5 特別支援学校 費	3	353,000	-	-	-	353,000	-	-	-	-	353,000	-
三ツ境養護学校 整備工事費	計	611,000	-	258,000	-	353,000	-	-	258,000	258,000	353,000	42
11 教育費	2	24,000	-	24,000	-	-	-	-	24,000	24,000	-	3
5 特別支援学校 費	3	800,000	-	-	-	800,000	-	-	-	-	800,000	-
中原養護学校整 備工事費	計	824,000	-	24,000	-	800,000	-	-	24,000	24,000	800,000	3
11 教育費	2	92,000	-	92,000	-	-	-	-	92,000	92,000	-	58
5 特別支援学校 費	3	66,000	-	-	-	66,000	-	-	-	-	66,000	-
相模原養護学校 整備工事費	計	158,000	-	92,000	-	66,000	-	-	92,000	92,000	66,000	58
11 教育費	2	171,000	-	171,000	-	-	-	-	171,000	171,000	-	43
5 特別支援学校 費	3	230,000	-	-	-	230,000	-	-	-	-	230,000	-
平塚養護学校整 備工事費	計	401,000	-	171,000	-	230,000	-	-	171,000	171,000	230,000	43
11 教育費	元	124,000	32,727	86,000	-	5,273	-	124,000	-	124,000	-	11
5 特別支援学校 費	2	1,049,000	125,898	709,000	-	214,102	-	-	1,049,000	1,049,000	-	89
小田原養護学校 湯河原・真鶴方 面分教室新築工 事費	計	1,173,000	158,625	795,000	-	219,375	-	124,000	1,049,000	1,173,000	-	100

款 項 事業名	全 体 計 画					前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	年 割 額	左の財源内訳									一 般 財 源
			特 定 財 源									
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
11 教育費	2	255,000	-	191,000	51,000	13,000	-	-	255,000	255,000	-	11
6 社会教育費	3	2,010,000	-	-	-	2,010,000	-	-	-	-	2,010,000	-
県立図書館整備 工事費	計	2,265,000	-	191,000	51,000	2,023,000	-	-	255,000	255,000	2,010,000	11

(変 更)

款 項 事業名	全 体 計 画						前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	繼 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									一 般 財 源
				特 定 財 源									
				国 庫 支 出 金	県 債	そ 他							
4 民生費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
5 児童福祉費 元職員公舎水引 アパート除却費	元	補正前 の額	27,000	-	23,000	-	4,000	-	27,000	-	27,000	-	27
		補正 の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		補正後 の額	27,000	-	23,000	-	4,000	-	-	-	-	-	-
2	2	補正前 の額	72,000	-	-	-	72,000	-	-	72,000	72,000	-	73
		補正 の額	-	-	62,000	-	△62,000	-	-	72,000	72,000	-	-
		補正後 の額	72,000	-	62,000	-	10,000	-	-	-	-	-	-
計	計	補正前 の額	99,000	-	23,000	-	76,000	-	27,000	72,000	99,000	-	100
		補正 の額	-	-	62,000	-	△62,000	-	-	-	-	-	-
		補正後 の額	99,000	-	85,000	-	14,000	-	-	-	-	-	-
5 衛生費 5 病院費 総合リハビリ テーションセン ター設備改修工 事費	元	補正前 の額	9,000	-	7,000	-	2,000	-	9,000	-	9,000	-	1
		補正 の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		補正後 の額	9,000	-	7,000	-	2,000	-	-	-	-	-	-
2	2	補正前 の額	972,000	-	-	-	972,000	-	-	972,000	972,000	-	69
		補正 の額	-	-	943,000	-	△943,000	-	-	-	-	-	-
		補正後 の額	972,000	-	943,000	-	29,000	-	-	-	-	-	-
3	3	補正前 の額	421,000	-	-	-	421,000	-	-	-	-	421,000	-
		補正 の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		補正後 の額	421,000	-	-	-	421,000	-	-	-	-	-	-
計	計	補正前 の額	1,402,000	-	7,000	-	1,395,000	-	9,000	972,000	981,000	421,000	70
		補正 の額	-	-	943,000	-	△943,000	-	-	-	-	-	-
		補正後 の額	1,402,000	-	950,000	-	452,000	-	-	-	-	-	-

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									一 般 財 源
				特 定 財 源									
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
9 土木費			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
1 土木管理費	元	補正前 の 額	13,500	-	10,000	-	3,500	-	13,500	-	13,500	-	43
足柄上合同庁舎 車庫等新築工事 設計費		補正 の 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		補正後 の 額	13,500	-	10,000	-	3,500						
	2	補正前 の 額	18,000	-	-	-	18,000						
		補正 の 額	-	-	13,000	-	△13,000	-	-	18,000	18,000	-	57
		補正後 の 額	18,000	-	13,000	-	5,000						
	計	補正前 の 額	31,500	-	10,000	-	21,500						
		補正 の 額	-	-	13,000	-	△13,000	-	13,500	18,000	31,500	-	100
		補正後 の 額	31,500	-	23,000	-	8,500						

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	繼 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									一 般 財 源
				特 定 財 源									
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
4 高等学校費 横浜明朋高校整備 工事費（第2期）	元	補正前 の額	329,000	-	329,000	-	-	-	-	-	-	37	
		補正 の額	-	-	-	-	-	-	329,000	-	329,000		-
		補正後 の額	329,000	-	329,000	-	-	-	-	-	-		-
	2	補正前 の額	566,000	-	-	-	566,000	-	-	-	-	63	
		補正 の額	-	-	566,000	-	△566,000	-	-	566,000	566,000		-
		補正後 の額	566,000	-	566,000	-	-	-	-	-	-		-
	計	補正前 の額	895,000	-	329,000	-	566,000	-	-	-	-	100	
		補正 の額	-	-	566,000	-	△566,000	-	329,000	566,000	895,000		-
		補正後 の額	895,000	-	895,000	-	-	-	-	-	-		-
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
4 高等学校費 白山高校整備工 事費（第2期）	元	補正前 の額	23,000	-	23,000	-	-	-	-	-	-	6	
		補正 の額	-	-	-	-	-	-	23,000	-	23,000		-
		補正後 の額	23,000	-	23,000	-	-	-	-	-	-		-
	2	補正前 の額	366,000	-	-	-	366,000	-	-	-	-	94	
		補正 の額	-	-	366,000	-	△366,000	-	-	366,000	366,000		-
		補正後 の額	366,000	-	366,000	-	-	-	-	-	-		-
	計	補正前 の額	389,000	-	23,000	-	366,000	-	-	-	-	100	
		補正 の額	-	-	366,000	-	△366,000	-	23,000	366,000	389,000		-
		補正後 の額	389,000	-	389,000	-	-	-	-	-	-		-

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									一 般 財 源
				特 定 財 源									
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
4 高等学校費	元	補正前額	118,000	-	118,000	-	-	-	-	-	-	27	
川和高校整備工事費(第2期)		補正額	-	-	-	-	-	118,000	-	118,000	-		
		補正後額	118,000	-	118,000	-	-	-	-	-	-		
	2	補正前額	326,000	-	-	-	326,000	-	-	-	-		
		補正額	-	-	326,000	-	△326,000	-	-	326,000	326,000	-	73
		補正後額	326,000	-	326,000	-	-	-	-	-	-		
	計	補正前額	444,000	-	118,000	-	326,000	-	-	-	-		
		補正額	-	-	326,000	-	△326,000	-	118,000	326,000	444,000	-	100
		補正後額	444,000	-	444,000	-	-	-	-	-	-		
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
4 高等学校費	元	補正前額	149,000	-	149,000	-	-	-	-	-	-	28	
相模原高校整備工事費(第2期)		補正額	-	-	-	-	-	149,000	-	149,000	-		
		補正後額	149,000	-	149,000	-	-	-	-	-	-		
	2	補正前額	389,000	-	-	-	389,000	-	-	-	-		
		補正額	-	-	389,000	-	△389,000	-	-	389,000	389,000	-	72
		補正後額	389,000	-	389,000	-	-	-	-	-	-		
	計	補正前額	538,000	-	149,000	-	389,000	-	-	-	-		
		補正額	-	-	389,000	-	△389,000	-	149,000	389,000	538,000	-	100
		補正後額	538,000	-	538,000	-	-	-	-	-	-		

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 支 出 予 定 額	繼 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									一 般 財 源
				特 定 財 源									
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
5 特別支援学校 費 平塚盲学校整備 工事費	元	補正前 の 額	108,000	-	108,000	-	-	-	108,000	-	108,000	-	23
		補 正 の 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		補正後 の 額	108,000	-	108,000	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2	補正前 の 額	356,000	-	-	-	356,000	-	-	356,000	356,000	-	77
		補 正 の 額	-	-	356,000	-	△356,000	-	-	-	-	-	-
		補正後 の 額	356,000	-	356,000	-	-	-	-	-	-	-	-
計	計	補正前 の 額	464,000	-	108,000	-	356,000	-	108,000	356,000	464,000	-	100
		補 正 の 額	-	-	356,000	-	△356,000	-	-	-	-	-	-
		補正後 の 額	464,000	-	464,000	-	-	-	-	-	-	-	-

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
小田原合同庁舎借上事業費	18,851,194	前年度末までの支出(見込)額	平成15年度～令和元年度	7,086,302	特定財源	国庫支出金	—
			令和2年度～令和14年度	11,764,892		県 債	—
		当該年度以降の支出予定額				そ の 他	—
				一般財源	11,764,892		
公文書館情報管理システム開発運営費	146,994	前年度末までの支出(見込)額	平成30年度～令和元年度	77,604	特定財源	国庫支出金	—
			令和2年度～令和5年度	69,390		県 債	—
		当該年度以降の支出予定額				そ の 他	—
				一般財源	69,390		
職員研修業務委託事業費	205,101	前年度末までの支出(見込)額	令和元年度	—	特定財源	国庫支出金	—
			令和2年度～令和4年度	205,101		県 債	—
		当該年度以降の支出予定額				そ の 他	—
				一般財源	205,101		
人事給与システム開発運営費	2,541,759	前年度末までの支出(見込)額	平成26年度～令和元年度	1,538,949	特定財源	国庫支出金	—
			令和2年度～令和3年度	1,002,810		県 債	—
		当該年度以降の支出予定額				そ の 他	—
				一般財源	1,002,810		
文書管理システム開発運営費	273,515	前年度末までの支出(見込)額	平成28年度～令和元年度	161,111	特定財源	国庫支出金	—
			令和2年度～令和4年度	112,404		県 債	—
		当該年度以降の支出予定額				そ の 他	—
				一般財源	112,404		
自治体情報セキュリティクラウド事業費	4,286,045	前年度末までの支出(見込)額	平成28年度～令和元年度	2,486,383	特定財源	国庫支出金	—
			令和2年度～令和3年度	1,799,662		県 債	—
		当該年度以降の支出予定額				そ の 他	128,773
				一般財源	1,670,889		
神奈川電子自治体共同運営サービス事業費	526,144	前年度末までの支出(見込)額	令和元年度	—	特定財源	国庫支出金	—
			令和2年度～令和7年度	526,144		県 債	—
		当該年度以降の支出予定額				そ の 他	256,870
				一般財源	269,274		

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
コンピュータセンター整備運営費	5,115,296	前年度末までの支出 (見込)額	令和元年度	118,216	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和7年度	4,997,080		そ の 他	228,544
						一般財源	4,768,536
元川崎合同庁舎除却費	174,000	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和3年度	174,000		そ の 他	—
						一般財源	174,000
元厚木警察署除却費	281,000	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和3年度	281,000		そ の 他	—
						一般財源	281,000
高津合同庁舎借上事業費	1,294,050	前年度末までの支出 (見込)額	平成29年度 ～ 令和元年度	44,162	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和29年度	1,249,888		そ の 他	1,249,888
						一般財源	—
賦課徴収事務委託費	10,313	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和3年度	10,313		そ の 他	—
						一般財源	10,313
税務システム開発運営費	4,293,382	前年度末までの支出 (見込)額	平成29年度 ～ 令和元年度	597,456	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和7年度	3,695,926		そ の 他	—
						一般財源	3,695,926
同 上	240,577	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和3年度	240,577		そ の 他	—
						一般財源	240,577
税務システム開発 工程管理事業費	127,417	前年度末までの支出 (見込)額	平成29年度 ～ 令和元年度	70,076	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和3年度	57,341		そ の 他	—
						一般財源	57,341

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
地方債の共同発行 によって生ずる連 帯債務	千円 共同発行団体による 共同発行の総額から 神奈川県負担額を 除いた額及び当該額 に対する利子相当額	前年度末 までの支出 (見込)額		千円 —	特定 財源	国庫支出金	千円 —
		当該年度 以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和11年度	共同発行団体による 共同発行の総額から 神奈川県負担額を 除いた額及び当該額 に対する利子相当額		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	負担する場 合は一般財 源
同 上	共同発行団体による 共同発行の総額から 神奈川県負担額を 除いた額及び当該額 に対する利子相当額	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和12年度	共同発行団体による 共同発行の総額から 神奈川県負担額を 除いた額及び当該額 に対する利子相当額		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	負担する場 合は一般財 源
かながわアート ホール指定管理費	523,982	前年度末 までの支出 (見込)額	令和元年度	—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和6年度	523,982		県 債	—
						そ の 他	2,470
						一般財源	521,512
西湘スポーツセン ター指定管理費 (名称変更)	89,617	前年度末 までの支出 (見込)額	令和元年度	—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和6年度	89,617		県 債	—
						そ の 他	130
						一般財源	89,487
武道館指定管理費	150,150	前年度末 までの支出 (見込)額	令和元年度	—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和6年度	150,150		県 債	—
						そ の 他	9,170
						一般財源	140,980
相模湖漕艇場指定 管理費	37,991	前年度末 までの支出 (見込)額	平成30年度 ～ 令和元年度	2,705	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和3年度	35,286		県 債	—
						そ の 他	388
						一般財源	34,898
同 上	652	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和3年度	652		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	652

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
スポーツ会館指定 管理費	91,989	前年度末 までの支出 (見込)額	令和元年度	—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和6年度	91,989		県 債	—
						そ の 他	5,340
						一般財源	86,649
山岳スポーツセン ター指定管理費	19,603	前年度末 までの支出 (見込)額	平成30年度 ～ 令和元年度	259	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和3年度	19,344		県 債	—
						そ の 他	328
						一般財源	19,016
同 上	11,945	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和3年度	11,945		県 債	—
						そ の 他	750
						一般財源	11,195
スポーツセンター 等特定事業費(名 称変更)	26,367,253	前年度末 までの支出 (見込)額	平成29年度 ～ 令和元年度	14,900,308	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和16年度	11,466,945		県 債	4,935,000
						そ の 他	—
						一般財源	6,531,945
地球環境戦略研究 機関施設借上事業 費	7,173,662	前年度末 までの支出 (見込)額	平成14年度 ～ 令和元年度	3,749,372	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和14年度	3,424,290		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	3,424,290
産業廃棄物最終処 分場施設整備費	720,000	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和4年度	720,000		県 債	720,000
						そ の 他	—
						一般財源	—
ビジターセンター 指定管理費	227,405	前年度末 までの支出 (見込)額	令和元年度	—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和6年度	227,405		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	227,405
(公社)神奈川県 農業公社の資金借 入れに伴う金融機 関に対する損失補 償	285,574	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和7年度	285,574		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	285,574

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
同 上	千円 309,065	前年度末までの支出 (見込)額		千円 —	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和8年度	309,065		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	309,065
(公社)全国農地 保有合理化協会が (公社)神奈川県 農業公社に貸し付 けた農地集積・集 約化対策資金貸付 金損失補償	70,980	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和11年度	70,980		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	70,980
同 上	35,490	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和12年度	35,490		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	35,490
花と緑のふれあい センター特定事業 費	7,509,878	前年度末までの支出 (見込)額	平成18年度 ～ 令和元年度	2,648,471	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和11年度	4,861,407		県 債	—
						そ の 他	167,000
						一般財源	4,694,407
大船フラワーセン ター指定管理費	491,165	前年度末までの支出 (見込)額	平成29年度 ～ 令和元年度	202,698	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和4年度	288,467		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	288,467
小田原特定漁港漁 場整備事業費	280,000	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定財源	国庫支出金	115,000
		当該年度以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和3年度	280,000		県 債	130,000
						そ の 他	11,500
						一般財源	23,500
女性保護施設さつ き寮指定管理費	1,442,160	前年度末までの支出 (見込)額	平成27年度 ～ 令和元年度	583,856	特定財源	国庫支出金	386,782
		当該年度以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和7年度	858,304		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	471,522
(一財)神奈川県厚 生福利振興会の資 金借入れに伴う金 融機関に対する損 失補償	1,870,919	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和16年度	1,023,728		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	1,023,728

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会の資金借入れに伴う金融機関に対する損失補償	4,113,908	前年度未までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	令和2年度～令和3年度	4,113,908		そ の 他	—
						一般財源	4,113,908
津久井やまゆり園指定管理費	3,740,240	前年度未までの支出(見込)額	平成27年度～令和元年度	1,870,120	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	令和2年度～令和6年度	1,870,120		そ の 他	5,770
						一般財源	1,864,350
愛名やまゆり園指定管理費	2,808,058	前年度未までの支出(見込)額	平成27年度～令和元年度	1,106,050	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	令和2年度～令和7年度	1,702,008		そ の 他	5,418
						一般財源	1,696,590
厚木精華園指定管理費	2,051,669	前年度未までの支出(見込)額	平成27年度～令和元年度	806,325	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	令和2年度～令和7年度	1,245,344		そ の 他	6,240
						一般財源	1,239,104
芹が谷やまゆり園(仮称)整備維持管理費	4,158,942	前年度未までの支出(見込)額	令和元年度	42,689	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	3,306,000
		当該年度以降の支出予定額	令和2年度～令和18年度	4,116,253		そ の 他	—
						一般財源	810,253
津久井やまゆり園等新築工事推進費	7,800	前年度未までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	令和2年度～令和3年度	7,800		そ の 他	—
						一般財源	7,800
生活保護総合情報システム整備費	60,948	前年度未までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	令和2年度～令和3年度	60,948		そ の 他	—
						一般財源	60,948
衛生研究所特定事業費	33,437,000	前年度未までの支出(見込)額	平成12年度～令和元年度	12,912,993	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	令和2年度～令和14年度	20,524,007		そ の 他	—
						一般財源	20,524,007

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
秦野赤十字病院整備支援事業費	6,247,822	前年度末までの支出(見込)額	平成12年度～令和元年度	3,980,263	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出予定額	令和2年度～令和8年度	1,186,319	一般財源	1,186,319	
神奈川県リハビリテーション病院電子カルテシステム等開発運営費	575,337	前年度末までの支出(見込)額	平成30年度～令和元年度	155,679	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出予定額	令和2年度～令和6年度	419,658	一般財源	419,658	
総合リハビリテーションセンター指定管理費	27,892,923	前年度末までの支出(見込)額	平成27年度～令和元年度	12,265,777	特定財源	国庫支出金	267,726
						県 債	—
						そ の 他	168,828
		当該年度以降の支出予定額	令和2年度～令和7年度	15,627,146	一般財源	15,190,592	
保健福祉大学特定事業費	37,478,000	前年度末までの支出(見込)額	平成12年度～令和元年度	14,939,804	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出予定額	令和2年度～令和14年度	22,538,196	一般財源	22,538,196	
離職者等就職促進委託訓練事業費	530,854	前年度末までの支出(見込)額	令和元年度	273,207	特定財源	国庫支出金	154,964
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出予定額	令和2年度～令和3年度	154,964	一般財源	—	
同 上	478,560	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	478,560
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出予定額	令和2年度～令和4年度	478,560	一般財源	—	
障害者就職促進委託訓練事業費	8,129	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	8,129
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出予定額	令和2年度～令和3年度	8,129	一般財源	—	
産業技術短期大学校西キャンパス新築工事費	1,305,000	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	204,986
						県 債	990,000
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出予定額	令和2年度～令和4年度	1,305,000	一般財源	110,014	

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
産業技術短期大学 校西キャンパス新 築工事推進費	39,842	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和4年度	39,842		そ の 他	—
						一般財源	39,842
産業集積施設整備 等助成金(第2ス テージ)	5,053,750	前年度未 までの支出 (見込)額	平成21年度 ～ 令和元年度	933,369	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和4年度	35,396		そ の 他	—
						一般財源	35,396
同 上	4,718,800	前年度未 までの支出 (見込)額	平成22年度 ～ 令和元年度	650,018	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和4年度	232,467		そ の 他	—
						一般財源	232,467
企業誘致促進補助 金	4,400,000	前年度未 までの支出 (見込)額	平成28年度 ～ 令和元年度	241,255	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和17年度	1,595,665		そ の 他	—
						一般財源	1,595,665
同 上	2,298,460	前年度未 までの支出 (見込)額	令和元年度	65,127	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和17年度	586,143		そ の 他	—
						一般財源	586,143
同 上	10,090,050	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和17年度	10,090,050		そ の 他	—
						一般財源	10,090,050
企業立地促進補助 金	17,000,000	前年度未 までの支出 (見込)額	令和元年度	—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和21年度	1,603,000		そ の 他	—
						一般財源	1,603,000
同 上	15,397,000	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和21年度	15,397,000		そ の 他	—
						一般財源	15,397,000

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
(公財) 神奈川産業振興センター設備貸与事業費損失補償	千円 1,114,400	前年度末までの支出(見込)額		千円 -	特定財源	国庫支出金	千円 -
						県 債	-
		当該年度以降の支出予定額	令和2年度～令和12年度	470,470		そ の 他	-
					一般財源	470,470	
同 上	80,000	前年度末までの支出(見込)額		-	特定財源	国庫支出金	-
						県 債	-
		当該年度以降の支出予定額	令和2年度～令和13年度	80,000		そ の 他	-
					一般財源	80,000	
工事設計積算システム開発運営費	279,586	前年度末までの支出(見込)額	平成30年度～令和元年度	64,706	特定財源	国庫支出金	-
						県 債	-
		当該年度以降の支出予定額	令和2年度～令和5年度	214,880		そ の 他	5,596
					一般財源	209,284	
かながわ電子入札共同システム運営費	1,782,920	前年度末までの支出(見込)額	平成27年度～令和元年度	1,357,359	特定財源	国庫支出金	-
						県 債	10,232
		当該年度以降の支出予定額	令和2年度～令和3年度	425,561		そ の 他	257,158
					一般財源	158,171	
同 上	1,805,189	前年度末までの支出(見込)額		-	特定財源	国庫支出金	-
						県 債	-
		当該年度以降の支出予定額	令和2年度～令和8年度	1,805,189		そ の 他	1,109,960
					一般財源	695,229	
神奈川県道路公社の資金借入れに伴う金融機関に対する債務保証	4,138,751	前年度末までの支出(見込)額		-	特定財源	国庫支出金	-
						県 債	-
		当該年度以降の支出予定額	令和2年度～令和3年度	1,684,208		そ の 他	-
					一般財源	1,684,208	
道路災害防除事業費	200,000	前年度末までの支出(見込)額		-	特定財源	国庫支出金	30,000
						県 債	155,000
		当該年度以降の支出予定額	令和2年度～令和3年度	200,000		そ の 他	-
					一般財源	15,000	
路面補修機械維持整備費	71,172	前年度末までの支出(見込)額		-	特定財源	国庫支出金	-
						県 債	-
		当該年度以降の支出予定額	令和2年度～令和8年度	71,172		そ の 他	-
					一般財源	71,172	

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
橋りょう補修費	1,430,000	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	300,000
						県 債	906,000
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和3年度	1,430,000	一般財源	224,000	
道路改良費	190,000	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	80,000
						県 債	91,000
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和3年度	190,000	一般財源	19,000	
河川修繕費	252,000	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	100,000
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和3年度	252,000	一般財源	152,000	
河川改修事業費	1,510,000	前年度末までの支出 (見込)額	令和元年度	243,000	特定 財源	国庫支出金	600,000
						県 債	599,000
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和3年度	1,267,000	一般財源	68,000	
同 上	2,049,000	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	917,500
						県 債	1,059,000
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和4年度	2,049,000	一般財源	72,500	
海岸高潮対策費	60,000	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	25,000
						県 債	24,000
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和3年度	60,000	一般財源	11,000	
受託海岸事業費	48,070	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	48,070
		当該年度以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和3年度	48,070	一般財源	—	
砂防維持管理費	92,179	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和7年度	92,179	一般財源	92,179	

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
防災砂防事業費	73,600	前年度末までの支出 (見込)額		-	特定財源	国庫支出金	-
						県 債	72,000
		当該年度以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和3年度	73,600		そ の 他	-
			一般財源	1,600			
通常砂防事業費	139,000	前年度末までの支出 (見込)額		-	特定財源	国庫支出金	69,500
						県 債	68,000
		当該年度以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和3年度	139,000		そ の 他	-
			一般財源	1,500			
地すべり対策事業費	150,000	前年度末までの支出 (見込)額		-	特定財源	国庫支出金	75,000
						県 債	67,000
		当該年度以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和3年度	150,000		そ の 他	-
			一般財源	8,000			
急傾斜地崩壊対策事業費	420,000	前年度末までの支出 (見込)額		-	特定財源	国庫支出金	168,000
						県 債	167,000
		当該年度以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和3年度	420,000		そ の 他	84,000
			一般財源	1,000			
港湾指定管理費	631,384	前年度末までの支出 (見込)額	平成29年度 ～ 令和元年度	198,629	特定財源	国庫支出金	-
			県 債	-			
		当該年度以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和5年度	432,755		そ の 他	68,646
			一般財源	364,109			
同 上	14,676	前年度末までの支出 (見込)額		-	特定財源	国庫支出金	-
						県 債	-
		当該年度以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和3年度	14,676		そ の 他	-
			一般財源	14,676			
ホームドア設置促進事業費補助	412,503	前年度末までの支出 (見込)額		-	特定財源	国庫支出金	-
						県 債	-
		当該年度以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和3年度	412,503		そ の 他	-
			一般財源	412,503			
都市公園指定管理費	3,761,925	前年度末までの支出 (見込)額	平成30年度 ～ 令和元年度	54,853	特定財源	国庫支出金	-
			県 債	-			
		当該年度以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和3年度	3,707,072		そ の 他	39,153
			一般財源	3,667,919			

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
同 上	155,310	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和3年度	155,310		そ の 他	—
						一般財源	155,310
海洋総合文化ゾ ーン体験学習施設等 特定事業費	3,382,000	前年度未 までの支出 (見込)額	平成13年度 ～ 令和元年度	1,758,931	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和15年度	1,623,069		そ の 他	—
						一般財源	1,623,069
神奈川県住宅供給 公社の資金借入れ に伴う金融機関等 に対する損失補償	50,398,597	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和6年度	29,970,895		そ の 他	—
						一般財源	29,970,895
高等学校空調機器 整備費	3,355,066	前年度未 までの支出 (見込)額	平成24年度 ～ 令和元年度	1,101,059	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和10年度	2,254,007		そ の 他	—
						一般財源	2,254,007
高等学校仮校舎借 上事業費	24,636,113	前年度未 までの支出 (見込)額	平成27年度 ～ 令和元年度	4,678,537	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和5年度	19,957,576		そ の 他	—
						一般財源	19,957,576
同 上	15,925,620	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和7年度	15,925,620		そ の 他	—
						一般財源	15,925,620
特別支援学校仮校 舎借上事業費	3,552,877	前年度未 までの支出 (見込)額	平成30年度 ～ 令和元年度	335,845	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和5年度	3,217,032		そ の 他	—
						一般財源	3,217,032
県立図書館 I C タ グ整備費	152,000	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和3年度	152,000		そ の 他	—
						一般財源	152,000

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
図書館情報ネットワークシステム開発運営費	千円 348,402	前年度末までの支出(見込)額		千円 —	特定財源	国庫支出金	千円 —
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	令和2年度～令和7年度	348,402		そ の 他	—
					一般財源	348,402	
近代美術館特定事業費	18,561,000	前年度末までの支出(見込)額	平成13年度～令和元年度	7,499,030	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	令和2年度～令和14年度	11,061,970		そ の 他	173,000
					一般財源	10,888,970	
警察職員宿舍整備運営事業損失補償	総戸数の家賃総額に入居補償率90パーセントを乗じて得た額から入居戸数の家賃総額を除いた額	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	令和2年度～令和36年度	総戸数の家賃総額に入居補償率90パーセントを乗じて得た額から入居戸数の家賃総額を除いた額		そ の 他	—
					一般財源	負担する場合は一般財源	
警察職員宿舍整備運営事業(第2期)損失補償及び除却費	総戸数の家賃総額に入居補償率90パーセントを乗じて得た額から入居戸数の家賃総額を除いた額に除却費993,977千円を加えた額	前年度末までの支出(見込)額	平成30年度～令和元年度	966,600	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	令和2年度～令和42年度	総戸数の家賃総額に入居補償率90パーセントを乗じて得た額から入居戸数の家賃総額を除いた額		そ の 他	—
					一般財源	負担する場合は一般財源	
運転免許センター特定事業費	24,343,780	前年度末までの支出(見込)額	平成27年度～令和元年度	11,932,860	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	1,298,000
		当該年度以降の支出予定額	令和2年度～令和20年度	12,410,920		そ の 他	—
					一般財源	11,112,920	
交番等警察施設分割購入費	3,717,000	前年度末までの支出(見込)額	平成11年度～令和元年度	2,342,889	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	令和2年度～令和11年度	1,374,111		そ の 他	—
					一般財源	1,374,111	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 普 通 債	(1,358,697,207) 1,645,345,407	(1,343,156,411) 1,632,311,677		(126,057,467) 115,671,711	(1,295,002,944) 1,594,543,966
(1) 民 生	(31,906,933) 37,661,313	(30,537,161) 35,832,677		(2,448,144) 2,728,428	(32,457,017) 37,472,249
(2) 衛 生	(20,562,948) 22,599,003	(20,517,925) 22,538,675		(1,186,984) 1,034,119	(20,478,941) 22,652,556
(3) 労 働	(8,189,845) 10,213,780	(7,543,250) 9,017,225		(562,350) 144,150	(7,001,900) 8,894,075
(4) 農 林 水 産	(86,269,235) 103,899,220	(80,822,507) 99,729,517		(9,477,540) 9,928,730	(73,466,967) 91,922,787
(5) 土 木	(898,191,949) 1,101,415,614	(873,129,692) 1,076,962,907		(82,576,099) 74,249,429	(839,286,593) 1,051,446,478
(6) 警 察	(62,475,815) 73,887,130	(63,270,745) 75,083,320		(7,608,997) 8,883,732	(59,450,748) 69,988,588
(7) 教 育	(127,511,986) 150,234,271	(146,319,263) 171,558,503		(9,773,226) 7,257,691	(152,057,037) 179,811,812
(8) そ の 他	(123,588,496) 145,435,076	(121,015,868) 141,588,853		(12,424,127) 11,445,432	(110,803,741) 132,355,421
2 災 害 復 旧 債	(917,873) 927,473	(6,033,966) 6,064,686		(60,740) 34,966	(6,558,226) 6,614,720
(1) 総 務	-	3,000	-	-	3,000
(2) 農 林 水 産	(443,092) 446,812	(1,504,184) 1,524,284		(27,590) 6,555	(1,710,594) 1,751,729
(3) 土 木	(474,781) 480,661	(4,526,782) 4,537,402		(33,150) 28,411	(4,844,632) 4,859,991
3 そ の 他	(2,072,730,248) 2,457,868,244	(2,057,080,801) 2,479,575,597		(141,520,820) 110,157,571	(2,020,559,981) 2,474,418,026
(1) 減 税 補 填 債	(112,278,804) 153,490,890	(101,122,379) 148,411,355		(11,960,596) 9,757,550	(89,161,783) 138,653,805
(2) 臨 時 税 収 補 填 債	(17,383,275) 18,395,000	(15,359,825) 18,395,000		(2,023,450) -	(13,336,375) 18,395,000
(3) 減 収 補 填 債	(69,128,470) 76,916,920	(83,587,490) 84,385,760		(3,583,980) 3,374,160	(80,003,510) 81,011,600
(4) 臨 時 財 政 対 策 債	(1,873,850,604) 2,208,976,339	(1,852,578,649) 2,223,951,024		(123,941,948) 97,015,015	(1,833,636,701) 2,231,936,009
(5) 枠 外 債	89,095	79,458	-	10,846	68,612
(6) 調 整 債	-	4,353,000	-	-	4,353,000
合 計	(3,432,345,328) 4,104,141,124	(3,406,271,178) 4,117,951,960	183,489,000	(267,639,027) 225,864,248	(3,322,121,151) 4,075,576,712

備考 1 ()は満期一括償還に係る積立額を元金償還見込額に含めた額を示す。

2 3その他 (5)枠外債の現在高及び現在高見込額には平成30年度以前に農業改良資金会計において計上した枠外債を含む。

特 別 会 計

市町村自治振興事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 市町村自治振興事業収入	7,751,935	7,910,176	△158,241

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 市町村自治 振興事業費	7,751,935	7,910,176	△158,241	—	—	7,391,062	360,873

市町村自治振興事業会計

2 歳 入

1款 市町村自治振興事業収入 1項 貸付金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 貸付金返納	千円 5,753,006	千円 6,091,378	千円 △338,372	市町村振興 1 資金貸付金 返納	千円 5,753,006	千円

1款 市町村自治振興事業収入 2項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 1,427,856	千円 1,340,428	千円 87,428	市町村振興 1 事業費繰入金	千円 603,185	千円
				権限移譲等 2 推進事業費繰入金	824,671	
2 公営競技収益配分金等 管理会計繰入金	210,000	180,000	30,000			
繰入金計	1,637,856	1,520,428	117,428			

1款 市町村自治振興事業収入 3項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 360,873	千円 298,170	千円 62,703		千円	千円

1款 市町村自治振興事業収入 4項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 200	千円 200	千円 0		千円	千円

3 歳 出

1款 市町村自治振興事業費 1項 市町村振興事業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 市町村振興 事業費	千円 (本年度) 6,462,793	千円 (貸付金収入) 5,288,535	10 需用費	千円 2,325	1 市町村自治基盤強化総合補助金 1,500,000
	(前年度) 6,622,793	(繰入金) 813,185	11 役務費	318	2 市町村振興資金貸付金 4,500,000
	(比 較) △160,000	(諸収入) 200	13 使用料及び 賃借料	150	3 市町村事業推進交付金 460,000
		(繰越金) 360,873	18 負担金、補 助及び交付 金	1,960,000	4 事務費 2,793
			20 貸付金	4,500,000	

1款 市町村自治振興事業費 2項 権限移譲等推進事業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 権限移譲等 推進事業費	千円 (本年度) 824,671	千円 (繰入金) 824,671	18 負担金、補 助及び交付 金	千円 824,671	市町村移譲事務交付金
	(前年度) 707,243				
	(比 較) 117,428				

1款 市町村自治振興事業費 3項 貸付債権受取利益移転事業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 貸付債権受 取利益移転 事業費	千円 (本年度) 338,271	千円 (貸付金収入) 338,271	18 負担金、補 助及び交付 金	千円 338,271	
	(前年度) 452,881				
	(比 較) △114,610				

1款 市町村自治振興事業費 4項 公債費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 元金	千円 (本年度) 125,400	千円 (貸付金収入) 125,400	27 繰出金	千円 125,400	公債管理特別会計繰出金

市町村自治振興事業会計

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (前年度) 125,400 (比較) 0	千円		千円	千円
2 利子	(本年度) 781 (前年度) 1,840 (比較) △1,059	(貸付金収入) 781	27 繰出金	781	公債管理特別会計繰出金
3 公債諸費	(本年度) 19 (前年度) 19 (比較) 0	(貸付金収入) 19	27 繰出金	19	公債管理特別会計繰出金 県債償還諸費
公債費計	(本年度) 126,200 (前年度) 127,259 (比較) △1,059	(貸付金収入) 126,200			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調査

(既設定)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
貸付債権受取利益 移転事業費	千円 貸付債権活用資金化 事業の対象である市 町貸付金元金 32,062,180千円に係 る元利償還金及び遅 延損害金のうち県が 受領した金額	前年度末 までの支出 (見込)額	平成14年度 ～ 令和元年度	千円 37,293,383	特定財源	国庫支出金	千円 —
		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	令和2年度 ～ 令和4年度			貸付債権活用資金化 事業の対象である市 町から受領した元 金、利息及び遅延損 害金	県 債
				そ の 他			貸付債権活 用資金化事 業の対象で ある市町か ら受領した 元金、利息 及び遅延損 害金
				繰 越 金			—

市町村自治振興事業会計

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
市町村自治振興事業会計	千円 (867,970) 1,140,000	千円 (742,570) 1,140,000	千円 -	千円 (125,400) -	千円 (617,170) 1,140,000
1 普 通 債	(867,970) 1,140,000	(742,570) 1,140,000	-	(125,400) -	(617,170) 1,140,000
(1) 総 務	(867,970) 1,140,000	(742,570) 1,140,000	-	(125,400) -	(617,170) 1,140,000

備考 () は満期一括償還に係る積立額を元金償還見込額に含めた額を示す。

公債管理特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 公債管理収入	654,165,774	683,750,182	△29,584,408

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 公債管理費	654,165,774	683,750,182	△29,584,408	—	195,951,000	458,214,774	—

公債管理特別会計

2 歳 入

1款 公債管理収入 1項 財産収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産運用収入	千円 6,863,406	千円 6,816,465	千円 46,941	1 基金運用利子	千円 6,863,406	千円

1款 公債管理収入 2項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 297,272,916	千円 297,921,283	千円 △648,367		千円	千円
2 特別会計繰入金	12,630,667	15,566,195	△2,935,528	1 市町村自治振興事業会計繰入金	126,200	
				2 地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計繰入金	3,561,507	
				3 県営住宅事業会計繰入金	8,942,960	
3 基金繰入金	141,447,785	147,388,239	△5,940,454	1 県債管理基金繰入金	141,447,785	
繰入金計	451,351,368	460,875,717	△9,524,349			

1款 公債管理収入 3項 県債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 借替債	千円 195,951,000	千円 216,058,000	千円 △20,107,000	1 一般会計借替債	千円 193,171,000	千円
				2 県営住宅事業会計借替債	2,780,000	

3 歳 出

1款 公債管理費 1項 公債費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 元金	千円 (本年度) 433,050,154 (前年度) 453,008,969 (比較) △19,958,815	千円 (県債) 195,951,000 (繰入金) 237,099,154	償還金、利 22子及び割引 料	千円 433,050, 154	千円 1 一般会計償還元金 419,035,248 2 地方独立行政法人神奈川県立病 院機構資金会計償還元金 3,006,729 3 県営住宅事業会計償還元金 11,008,177
2 利子	(本年度) 35,600,789 (前年度) 41,635,307 (比較) △6,034,518	(繰入金) 35,600,789	償還金、利 22子及び割引 料	35,600,789	1 一般会計償還利子 34,571,836 2 市町村自治振興事業会計償還利 子 4,560 3 地方独立行政法人神奈川県立病 院機構資金会計償還利子 554,778 4 県営住宅事業会計償還利子 469,615
3 公債諸費	(本年度) 1,847,017 (前年度) 1,745,551 (比較) 101,466	(繰入金) 1,847,017	10 需用費	1,243	1 一般会計公債諸費 1,829,343
			11 役務費	1,845,644	2 市町村自治振興事業会計公債諸 費 19
			負担金、補 18助及び交付 金	130	3 県営住宅事業会計公債諸費 17,655
4 基金積立金	(本年度) 183,667,814 (前年度) 187,360,355 (比較) △3,692,541	(財産収入) 6,863,406 (繰入金) 176,804,408	24 積立金	183,667, 814	県債管理基金積立金 1 満期一括償還元金積立金 176,804,408 2 基金運用益積立金 6,863,406
公債費計	(本年度) 654,165,774 (前年度) 683,750,182 (比較) △29,584,408	(県債) 195,951,000 (財産収入) 6,863,406 (繰入金) 451,351,368			

公営競技収益配分金等管理会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 公営競技収益配分金等管理収入	437,878	371,000	66,878

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 公営競技収益配分金等管理費	437,878	371,000	66,878	-	-	420,000	17,878

公営競技収益配分金等管理会計

2 歳 入

1款 公営競技収益配分金等管理収入 1項 収益配分金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 収益配分金収入	千円 420,000	千円 360,000	千円 60,000	1 収益配分金収入	千円 420,000	千円 競馬事業収益配分金収入

1款 公営競技収益配分金等管理収入 2項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 17,878	千円 11,000	千円 6,878		千円	千円

3 歳 出

1款 公営競技収益配分金等管理費 1項 繰出金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 一般会計繰出金	千円 (本年度) 210,000 (前年度) 180,000 (比較) 30,000	千円 (収益配分金収入) 210,000	27 繰出金	千円 210,000	千円
2 市町村自治振興事業会計繰出金	(本年度) 210,000 (前年度) 180,000 (比較) 30,000	(収益配分金収入) 210,000	27 繰出金	210,000	
繰出金計	(本年度) 420,000 (前年度) 360,000 (比較) 60,000	(収益配分金収入) 420,000			

1款 公営競技収益配分金等管理費 2項 予備費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 予備費	千円 (本年度) 17,878 (前年度) 11,000 (比較) 6,878	千円 (繰越金) 17,878		千円	千円

地方消費税清算会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 地方消費税清算収入	733,773,483	601,107,910	132,665,573

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 地方消費税清算	733,773,483	601,107,910	132,665,573	—	—	733,773,483	—

地方消費税清算会計

2 歳 入

1款 地方消費税清算収入 1項 地方消費税収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 譲渡割	163,280, ^{千円} 085	138,016, ^{千円} 950	25,263,135 ^{千円}	1 現年課税分	163,280, ^{千円} 085	^{千円}
2 貨物割	192,741, 283	166,847, 189	25,894,094	1 現年課税分	192,741, 283	
地方消費税 収入計	356,021, 368	304,864, 139	51,157,229			

1款 地方消費税清算収入 2項 地方消費税清算金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地方消費税 清算金収入	377,752, ^{千円} 115	296,243, ^{千円} 771	81,508,344 ^{千円}		^{千円}	^{千円}

3 歳 出

1款 地方消費税清算費 1項 地方消費税清算費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 地方消費税 徴収取扱費 負担金	千円 (本年度) 1,040,879 (前年度) 1,014,749 (比 較) 26,130	千円 (地方消費税 収入) 1,040,879	負担金、補 18助及び交付 金	千円 1,040,879	千円
2 地方消費税 清算金	(本年度) 338,851,985 (前年度) 267,163,273 (比 較) 71,688,712	(地方消費税 収入) 338,851,985	償還金、利 22子及び割引 料	338,851, 985	
3 一般会計繰 出金	(本年度) 393,880,619 (前年度) 332,929,888 (比 較) 60,950,731	(地方消費税 収入) 16,128,504 (地方消費税 清算金収入) 377,752,115	27繰出金	393,880, 619	
地方消費税 清算費計	(本年度) 733,773,483 (前年度) 601,107,910 (比 較) 132,665,573	(地方消費税 収入) 356,021,368 (地方消費税 清算金収入) 377,752,115			

災害救助基金会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 災害救助基金	547,999	548,376	△377

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 災害救助費	547,999	548,376	△377	282,508	—	265,490	1

災害救助基金会計

2 歳 入

1款 災害救助基金 1項 財産収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産運用収入	千円 6,960	千円 7,337	千円 △377	1 基金運用利子	千円 6,960	千円

1款 災害救助基金 2項 国庫支出金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 国庫負担金	千円 282,508	千円 282,508	千円 0	1 救助費国庫負担金	千円 282,508	千円

1款 災害救助基金 3項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 基金繰入金	千円 258,528	千円 258,528	千円 0		千円	千円

1款 災害救助基金 4項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0		千円	千円

1款 災害救助基金 5項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 1	千円 1	千円 0		千円	千円
2 雑入	1	1	0			
諸収入計	2	2	0			

3 歳 出

1款 災害救助費 1項 救助費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 救助費	千円 (本年度) 541,039	千円 (国庫支出金) 282,508	1 報酬	千円 2,288	災害救助法適用救助費
	(前年度) 541,039	(繰入金) 258,528	8 旅費	5,000	
	(比 較) 0	(諸収入) 2	10 需用費	24,043	
		(繰越金) 1	11 役務費	4,385	
			12 委託料	173,672	
			13 使用料及び 賃借料	2,601	
			18 負担金、補 助及び交付 金	329,050	

1款 災害救助費 2項 財産費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 積立金	千円 (本年度) 6,960	千円 (財産収入) 6,960	24 積立金	千円 6,960	
	(前年度) 7,337				
	(比 較) △377				

恩賜記念林業振興資金会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 林業振興資金収入	138,946	146,665	△7,719

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 林業振興資金	138,946	146,665	△7,719	—	—	80,222	58,724

2 歳 入

1款 林業振興資金収入 1項 貸付金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 貸付金返納	千円 80,221	千円 41,310	千円 38,911	1 貸付金返納	千円 80,221	千円

1款 林業振興資金収入 2項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 58,724	千円 105,354	千円 △46,630		千円	千円

1款 林業振興資金収入 3項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 1	千円 1	千円 0		千円	千円

3 歳 出

1款 林業振興資金 1項 貸付金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 林業振興資金貸付金	千円 (本年度) 85,000	千円 (貸付金収入) 80,161	20 貸付金	千円 85,000	千円 1 経営資金貸付金 70,000 2 木材共販事業資金貸付金 15,000
	(前年度) 119,000	(繰越金) 4,839			
	(比 較) △34,000				

1款 林業振興資金 2項 事務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 貸付事務費	千円 (本年度) 60	千円 (貸付金収入) 60	8 旅費	千円 44	千円
	(前年度) 60		10 需用費	16	
	(比 較) 0				

1款 林業振興資金 3項 予備費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 予備費	千円 (本年度) 53,886	千円 (諸収入) 1		千円	
	(前年度) 27,605	(繰越金) 53,885			
	(比 較) 26,281				

林業改善資金会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 林業改善資金収入	51,211	35,933	15,278

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 林業改善資金	51,211	35,933	15,278	—	—	10,849	40,362

林業改善資金会計

2 歳 入

1款 林業改善資金収入 1項 貸付金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 貸付金返納	千円 10,778	千円 10,778	千円 0	1 貸付金返納	千円 10,778	千円

1款 林業改善資金収入 2項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 70	千円 70	千円 0		千円	千円

1款 林業改善資金収入 3項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 40,362	千円 25,084	千円 15,278		千円	千円

1款 林業改善資金収入 4項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 1	千円 1	千円 0		千円	千円

3 歳 出

1款 林業改善資金 1項 貸付金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 林業木材産 業改善資金 貸付金	千円 (本年度) 30,000 (前年度) 30,000 (比 較) 0	千円 (貸付金収入) 10,778 (繰越金) 19,222	20 貸付金	千円 30,000	千円
諸費	(本年度) — (前年度) 3,000 (比 較) △3,000				
貸付金計	(本年度) 30,000 (前年度) 33,000 (比 較) △3,000	(貸付金収入) 10,778 (繰越金) 19,222			

1款 林業改善資金 2項 事務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 貸付事務費	千円 (本年度) 70 (前年度) 70 (比 較) 0	千円 (繰入金) 70	7 報償費	千円 45	千円
			8 旅費	15	
			10 需用費	10	

1款 林業改善資金 3項 予備費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 予備費	千円 (本年度) 21,141 (前年度) 1,363 (比 較) 19,778	千円 (諸収入) 1 (繰越金) 21,140		千円	千円

林業改善資金会計

1款 林業改善資金 項 繰出金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
一般会計繰 出金	千円 (本年度) — (前年度) 1,500 (比 較) △1,500	千円		千円	千円

水源環境保全・再生事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 水源環境保全・再生事業収入	8,956,137	8,959,128	△2,991

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 水源環境再生事業費	8,956,137	8,959,128	△2,991	-	-	8,956,137	-

水源環境保全・再生事業会計

2 歳 入

1款 水源環境保全・再生事業収入 1項 財産収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産運用収入	千円 20	千円 20	千円 0	1 基金運用利子	千円 20	千円

1款 水源環境保全・再生事業収入 2項 寄附金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 寄附金	千円 130	千円 130	千円 0	1 水源環境保全・再生指定寄附金	千円 130	千円

1款 水源環境保全・再生事業収入 3項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 4,253,608	千円 4,253,863	千円 △255		千円	千円
2 基金繰入金	4,702,163	4,704,899	△2,736	1 水源環境保全・再生基金繰入金	4,702,163	
繰入金計	8,955,771	8,958,762	△2,991			

1款 水源環境保全・再生事業収入 4項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 8	千円 8	千円 0		千円	千円
2 立替収入	208	208	0			
諸収入計	216	216	0			

3 歳 出

1款 水源環境保全・再生事業費 1項 保全・再生事業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 市町村事業 推進費	千円 (本年度) 1,867,383 (前年度) 1,764,136 (比 較) 103,247	千円 (繰入金) 1,867,383	負担金、補 18助及び交付 金	千円 1,867,383	
2 水源環境調 査費	(本年度) 202,167 (前年度) 312,343 (比 較) △110,176	(繰入金) 202,089 (諸収入) 78	1 報酬	14,649	1 水源環境調査費 43,621
			3 職員手当等	1,035	2 森林環境調査費 158,546
			4 共済費	1,904	
			7 報償費	229	
			8 旅費	1,498	
			10 需用費	12,551	
			11 役務費	4,479	
			12 委託料	154,978	
			13 使用料及び 賃借料	4,224	
			14 工事請負費	4,000	
			17 備品購入費	2,400	
			負担金、補 18助及び交付 金	220	
3 水源環境保 全・再生活 動費	(本年度) 42,514 (前年度) 45,269 (比 較) △2,755	(繰入金) 42,497 (諸収入) 17	1 報酬	2,232	県民会議等運営費
			3 職員手当等	448	
			4 共済費	469	

目	予算額 千円	本年度の 財源内訳 千円	節		説明 千円
			区 分	金 額 千円	
			7 報償費	7,734	
			8 旅費	2,329	
			10 需用費	5,845	
			11 役務費	836	
			12 委託料	13,058	
			13 使用料及び 賃借料	2,083	
			18 負担金、補 助及び交付 金	7,480	
4 自然保護費	(本年度) 358,008	(繰入金) 357,979	1 報酬	21,195	丹沢大山保全・再生対策事業費
	(前年度) 260,973	(諸収入) 29	3 職員手当等	1,679	
	(比較) 97,035		4 共済費	1,111	
			7 報償費	330	
			8 旅費	2,978	
			10 需用費	18,660	
			11 役務費	7,458	
			12 委託料	243,745	
			13 使用料及び 賃借料	5,752	
			17 備品購入費	2,250	
		18 負担金、補 助及び交付 金	52,850		
5 水源林環境 費	(本年度) 2,192,866	(繰入金) 2,192,774	1 報酬	34,453	1 間伐材搬出促進事業費 305,206
	(前年度) 2,283,205	(諸収入) 92	3 職員手当等	3,933	2 高齢級間伐促進事業費 10,436
					3 水源林確保事業費 95,567

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円 (比較) △90,339	千円		千円	千円
			4 共済費	6,456	4 水源林整備事業費 1,445,168
			7 報償費	19,714	5 林業担い手対策事業費 67,901
			8 旅費	4,108	6 水源林土壌保全対策事業費 268,588
			10 需用費	22,284	
			11 役務費	353,317	
			12 委託料	348,914	
			13 使用料及び 賃借料	10,682	
			14 工事請負費	417,763	
			17 備品購入費	800	
			18 負担金、補 助及び交付 金	970,366	
			21 補償、補填 及び賠償金	76	
6 流域保全対策費	(本年度) 39,441 (前年度) 39,189 (比較) 252	(繰入金) 39,441	18 負担金、補 助及び交付 金	39,441	相模川水系県外上流域対策費
保全・再生 事業費計	(本年度) 4,702,379 (前年度) 4,705,115 (比較) △2,736	(繰入金) 4,702,163 (諸収入) 216			

1款 水源環境保全・再生事業費 2項 積立金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 基金積立金	千円 (本年度) 4,253,758 (前年度) 4,254,013	千円 (繰入金) 4,253,608 (財産収入) 20	24 積立金	千円 4,253,758	千円

水源環境保全・再生事業会計

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (比較) △255	千円 (寄附金) 130		千円	千円

沿岸漁業改善資金会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 沿岸漁業改善資金収入	137,588	123,094	14,494

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 沿岸漁業 改善資金	137,588	123,094	14,494	—	—	26,026	111,562

沿岸漁業改善資金会計

2 歳 入

1款 沿岸漁業改善資金収入 1項 貸付金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 貸付金返納	千円 25,091	千円 26,390	千円 △1,299	1 貸付金返納	千円 25,091	千円

1款 沿岸漁業改善資金収入 2項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 934	千円 934	千円 0		千円	千円

1款 沿岸漁業改善資金収入 3項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 111,562	千円 95,769	千円 15,793		千円	千円

1款 沿岸漁業改善資金収入 4項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 1	千円 1	千円 0		千円	千円

3 歳 出

1款 沿岸漁業改善資金 1項 貸付金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 沿岸漁業改 善資金貸付 金	千円 (本年度) 55,000	千円 (貸付金収入) 25,091	20 貸付金	千円 55,000	1 経営等改善資金 35,000 2 青年漁業者等育成確保資金 20,000
	(前年度) 55,000	(繰越金) 29,909			
	(比 較) 0				

1款 沿岸漁業改善資金 2項 事務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 貸付事務費	千円 (本年度) 934	千円 (繰入金) 934	8 旅費	千円 109	
	(前年度) 934		10 需用費	14	
	(比 較) 0		12 委託料	805	
			13 使用料及び 賃借料	6	

1款 沿岸漁業改善資金 3項 予備費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 予備費	千円 (本年度) 81,654	千円 (諸収入) 1		千円	
	(前年度) 67,160	(繰越金) 81,653			
	(比 較) 14,494				

介護保険財政安定化基金会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 介護保険財政安定化基金	5,800	5,799	1

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 介護保険財政安定化費	5,800	5,799	1	—	—	5,800	—

介護保険財政安定化基金会計

2 歳 入

1款 介護保険財政安定化基金 1項 財産収入

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産運用収入	千円 5,799	千円 5,798	千円 1	1 基金運用利子	千円 5,799	千円

1款 介護保険財政安定化基金 2項 諸収入

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 預金利子	千円 1	千円 1	千円 0		千円	千円

3 歳 出

1款 介護保険財政安定化費 1項 積立金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 基金積立金	千円 (本年度) 5,800 (前年度) 5,799 (比 較) 1	千円 (財産収入) 5,799 (諸収入) 1	24 積立金	千円 5,800	千円

母子父子寡婦福祉資金会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 母子父子寡婦福祉資金収入	542,213	552,812	△10,599

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 母子父子寡婦福祉資金	542,213	552,812	△10,599	—	—	422,699	119,514

母子父子寡婦福祉資金会計

2 歳 入

1款 母子父子寡婦福祉資金収入 1項 貸付金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 貸付金返納	千円 408,773	千円 434,953	千円 △26,180	母子父子寡婦福祉資金貸付金返納	千円 408,773	千円

1款 母子父子寡婦福祉資金収入 2項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 12,457	千円 48,682	千円 △36,225		千円	千円

1款 母子父子寡婦福祉資金収入 3項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 119,514	千円 5,571	千円 113,943		千円	千円

1款 母子父子寡婦福祉資金収入 4項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 1	千円 1	千円 0		千円	千円
2 雑入	1,468	1,397	71	1 違約金	1,468	
諸収入計	1,469	1,398	71			

1款 母子父子寡婦福祉資金収入 項 県債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
県債	千円 —	千円 62,208	千円 △62,208		千円	千円

3 歳 出

1款 母子父子寡婦福祉資金 1項 貸付金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 母子父子寡婦福祉資金 貸付金	千円 (本年度) 527,852 (前年度) 533,317 (比 較) △5,465	千円 (貸付金収入) 408,337 (諸収入) 1 (繰越金) 119,514	20 貸付金	千円 527,852	千円

1款 母子父子寡婦福祉資金 2項 事務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 貸付事務費	千円 (本年度) 14,361 (前年度) 19,495 (比 較) △5,134	千円 (貸付金収入) 436 (繰入金) 12,457 (諸収入) 1,468	1 報酬	千円 1,895	千円
			3 職員手当等	355	
			4 共済費	398	
			8 旅費	168	
			10 需用費	1,430	
			11 役務費	618	
			12 委託料	3,065	
			13 使用料及び 賃借料	6,382	
			22 償還金、利 子及び割引 料	50	

母子父子寡婦福祉資金会計

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
母子父子寡婦福祉資金会計	3,221,285	3,283,493	-	-	3,283,493
1 そ の 他	3,221,285	3,283,493	-	-	3,283,493
(1) 枠 外 債	3,221,285	3,283,493	-	-	3,283,493

国民健康保険事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険事業収入	707,503,252	722,243,385	△14,740,133

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 国民健康保険事業費	707,503,252	722,243,385	△14,740,133	175,438,219	—	532,065,033	—

国民健康保険事業会計

2 歳 入

1款 国民健康保険事業収入 1項 分担金及び負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 負担金	240,964,360 ^{千円}	258,119,975 ^{千円}	△17,155,615 ^{千円}	国民健康保険事業費納付金	240,964,360 ^{千円}	千円

1款 国民健康保険事業収入 2項 国庫支出金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 国庫負担金	143,469,797 ^{千円}	148,322,116 ^{千円}	△4,852,319 ^{千円}	1 療養給付費等負担金	136,184,119 ^{千円}	千円
				2 高額医療費負担金	6,029,389	
				3 特別高額医療費共同事業費負担金	419,098	
				4 特定健康診査等負担金	837,191	
2 国庫補助金	31,968,422	32,053,786	△85,364	1 調整交付金	27,050,333	
				2 保険者努力支援制度交付金	4,918,089	
国庫支出金計	175,438,219	180,375,902	△4,937,683			

1款 国民健康保険事業収入 3項 財産収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産運用収入	19,882 ^{千円}	20,638 ^{千円}	△756 ^{千円}	1 基金運用利子	19,882 ^{千円}	千円

1款 国民健康保険事業収入 4項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	46,703,263 ^{千円}	47,540,754 ^{千円}	△837,491 ^{千円}			千円
2 基金繰入金	12,758,102	6,250,000	6,508,102	1 財政安定化基金繰入金	12,758,102	
繰入金計	59,461,365	53,790,754	5,670,611			

1款 国民健康保険事業収入 5項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 療養給付費 等交付収入	千円 45,384	千円 1,330,102	千円 △1,284, 718		千円	千円
2 前期高齢者 交付収入	230,679, 317	227,819, 224	2,860,093			
3 特別高額医 療費共同事 業交付収入	894,725	786,790	107,935			
諸収入計	231,619, 426	229,936, 116	1,683,310			

国民健康保険事業会計

3 歳 出

1款 国民健康保険事業費 1項 国民健康保険事業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 国民健康保 険支出金	千円 (本年度) 701,136,821 (前年度) 716,453,726 (比 較) △15,316,905	千円 (国庫支出金) 175,414,007 (分担金及び 負担金) 240,499,482 (繰入金) 53,603,906 (諸収入) 231,619,426	負担金、補 18 助及び交付 金	千円 701,136, 821	千円 1 保険給付費等交付金 557,292,875 (1) 普通交付金 545,858,761 (2) 特別交付金 11,434,114 2 後期高齢者支援金 103,562,178 3 前期高齢者納付金 131,363 4 介護納付金 39,254,283 5 病床転換支援金 619 6 共同事業拠出金 895,503
2 保健事業費	(本年度) 24,212 (前年度) 19,021 (比 較) 5,191	(国庫支出金) 24,212	7 報償費	1,623	1 保健医療データ活用事業費 23,146
			8 旅費	99	2 ヘルスアップ支援事業費 1,066
			10 需用費	100	
			12 委託料	22,290	
			13 使用料及び 賃借料	100	
3 諸費	(本年度) 772,337 (前年度) — (比 較) 772,337	(分担金及び 負担金) 464,878 (繰入金) 307,459	償還金、利 22 子及び割引 料	772,337	国民健康保険事業費返納金
国民健康保 険事業費計	(本年度) 701,933,370 (前年度) 716,472,747 (比 較) △14,539,377	(国庫支出金) 175,438,219 (分担金及び 負担金) 240,964,360 (繰入金) 53,911,365 (諸収入) 231,619,426			

1款 国民健康保険事業費 2項 貸付金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 財政安定化 基金貸付金	千円 (本年度) 150,000 (前年度) 150,000 (比較) 0	千円 (繰入金) 150,000	20 貸付金	千円 150,000	千円

1款 国民健康保険事業費 3項 積立金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 財政安定化 基金積立金	千円 (本年度) 19,882 (前年度) 20,638 (比較) △756	千円 (財産収入) 19,882	24 積立金	千円 19,882	千円

1款 国民健康保険事業費 4項 予備費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 予備費	千円 (本年度) 5,400,000 (前年度) 5,600,000 (比較) △200,000	千円 (繰入金) 5,400,000		千円	千円

地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 病院機構資金収入	5,319,507	5,128,115	191,392

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 病院機構資金	5,319,507	5,128,115	191,392	—	1,758,000	3,561,507	—

2 歳 入

1款 病院機構資金収入 1項 貸付金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 貸付金返納	千円 3,561,507	千円 3,715,115	千円 △153,608	病院機構資 1 金貸付金返 納	千円 3,561,507	千円

1款 病院機構資金収入 2項 県債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 県債	千円 1,758,000	千円 1,413,000	千円 345,000		千円	千円

3 歳 出

1款 病院機構資金 1項 貸付金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 病院機構資 金貸付金	千円 (本年度) 1,758,000 (前年度) 1,413,000 (比 較) 345,000	千円 (県債) 1,758,000	20 貸付金	千円 1,758,000	千円

1款 病院機構資金 2項 公債費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 元金	千円 (本年度) 3,006,729 (前年度) 3,117,813 (比 較) △111,084	千円 (貸付金収入) 3,006,729	27 繰出金	千円 3,006,729	千円 公債管理特別会計繰出金
2 利子	(本年度) 554,778 (前年度) 597,302 (比 較) △42,524	(貸付金収入) 554,778	27 繰出金	554,778	公債管理特別会計繰出金
公債費計	(本年度) 3,561,507 (前年度) 3,715,115 (比 較) △153,608	(貸付金収入) 3,561,507			

地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計	41,387,620	39,357,807	1,758,000	3,006,729	38,109,078
1 普 通 債	41,387,620	39,357,807	1,758,000	3,006,729	38,109,078
(1) 衛 生	41,387,620	39,357,807	1,758,000	3,006,729	38,109,078

中小企業資金会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 中小企業資金収入	2,935,173	3,152,838	△217,665

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 中小企業資金	2,935,173	3,152,838	△217,665	-	400,000	1,884,301	650,872

中小企業資金会計

2 歳 入

1款 中小企業資金収入 1項 貸付金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 貸付金返納	千円 1,448,701	千円 1,121,955	千円 326,746	中小企業高 1 度化資金貸 付金返納	千円 1,033,549	千円
				2 小規模企業 者等設備貸 与事業資金 貸付金返納	415,152	

1款 中小企業資金収入 2項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰 入金	千円 435,114	千円 554,661	千円 △119,547		千円	千円

1款 中小企業資金収入 3項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 650,872	千円 975,736	千円 △324,864		千円	千円

1款 中小企業資金収入 4項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 6	千円 6	千円 0		千円	千円
2 雑入	480	480	0	1 違約金	480	
諸収入計	486	486	0			

1款 中小企業資金収入 5項 県債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 県債	千円 400,000	千円 500,000	千円 △100,000		千円	千円

3 歳 出

1款 中小企業資金 1項 貸付金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 中小企業高 度化資金貸 付金	千円 (本年度) 1,067 (前年度) 9,099 (比 較) △8,032	千円 (繰入金) 1,067	20 貸付金	千円 1,067	広域設備リース資金貸付金
2 小規模企業 者等設備貸 与事業資金 貸付金	(本年度) 800,000 (前年度) 1,000,000 (比 較) △200,000	(県債) 400,000 (繰入金) 400,000	20 貸付金	800,000	小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金
貸付金計	(本年度) 801,067 (前年度) 1,009,099 (比 較) △208,032	(県債) 400,000 (繰入金) 401,067			

1款 中小企業資金 2項 事業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 設備貸与事 業費	千円 (本年度) 25,014 (前年度) 34,049 (比 較) △9,035	千円 (繰入金) 25,014	負担金、補 18 助及び交付 金	千円 25,014	1 小規模企業者等設備貸与資金事 業費補助 1,204 2 小規模企業者等設備貸与事業費 補助 23,810

1款 中小企業資金 3項 事務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 貸付事務費	千円 (本年度) 10,217 (前年度) 14,149 (比 較) △3,932	千円 (繰入金) 9,033 (諸収入) 486 (繰越金) 698	7 報償費	千円 704	
			負担金、補 18 助及び交付 金	9,513	

中小企業資金会計

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
2 諸費	千円 (本年度) 324,121	千円 (繰越金) 324,121	償還金、利 22 子及び割引 料	千円 324,121	小規模企業者等設備導入資金事業償 還金
	(前年度) 348,176				
	(比 較) △24,055				
事務費計	(本年度) 334,338	(繰入金) 9,033			
	(前年度) 362,325	(諸収入) 486			
	(比 較) △27,987	(繰越金) 324,819			

1款 中小企業資金 4項 繰出金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 一般会計繰 出金	千円 (本年度) 795,286	千円 (貸付金収入) 468,529	27 繰出金	千円 795,286	
	(前年度) 764,442	(繰越金) 326,757			
	(比 較) 30,844				

1款 中小企業資金 5項 公債費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 元金	千円 (本年度) 964,484	千円 (貸付金収入) 964,484	償還金、利 22 子及び割引 料	千円 964,484	
	(前年度) 954,220				
	(比 較) 10,264				
2 利子	(本年度) 14,984	(貸付金収入) 15,688	償還金、利 22 子及び割引 料	14,984	
	(前年度) 28,703	(繰越金) △704			
	(比 較) △13,719				
公債費計	(本年度) 979,468	(貸付金収入) 980,172			
	(前年度) 982,923	(繰越金) △704			
	(比 較) △3,455				

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 込	当 該 年 度 中 増 減 見 込 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 込
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 込	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 込	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
中 小 企 業 資 金 会 計	7,100,600	6,405,745	400,000	964,484	5,841,261
1 そ の 他	7,100,600	6,405,745	400,000	964,484	5,841,261
(1) 枠 外 債	7,100,600	6,405,745	400,000	964,484	5,841,261

県営住宅事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 県営住宅事業収入	19,952,246	16,050,590	3,901,656

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 県営住宅事業費	19,952,246	16,050,590	3,901,656	1,447,957	1,557,000	16,946,289	1,000

県営住宅事業会計

2 歳 入

1款 県営住宅事業収入 1項 事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 家賃収入	千円 10,284,967	千円 10,381,456	千円 △96,489	1 家賃収入	千円 10,284,967	千円 管理戸数 45,555戸の家賃収入

1款 県営住宅事業収入 2項 分担金及び負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 負担金	千円 1,387	千円 4,872	千円 △3,485	1 住宅費負担金	千円 1,387	千円 災害救助費負担金

1款 県営住宅事業収入 3項 使用料及び手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 使用料	千円 889,533	千円 893,425	千円 △3,892	1 使用料	千円 889,533	千円

1款 県営住宅事業収入 4項 国庫支出金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 国庫補助金	千円 1,447,957	千円 583,810	千円 864,147	1 県営住宅整備事業費補助金	千円 888,594	千円
				2 住宅団地維持整備費補助金	559,363	

1款 県営住宅事業収入 5項 財産収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産運用収入	千円 46,792	千円 37,782	千円 9,010	1 財産貸付収入	千円 46,792	千円
2 財産売払収入	900,000	88,200	811,800	1 公有財産売払収入	900,000	
財産収入計	946,792	125,982	820,810			

1款 県営住宅事業収入 6項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 4,790,000	千円 4,000,000	千円 790,000		千円	千円

1款 県営住宅事業収入 7項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 1,000	千円 1,000	千円 0		千円	千円

1款 県営住宅事業収入 8項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 15	千円 20,000	千円 △19,985		千円	千円
2 負担交付収入	4,620	4,235	385	1 住宅費負担 交付収入	4,620	
3 事業収入	798	200	598	1 住宅費事業 費収入	798	
4 立替収入	73	45	28			
5 雑入	28,104	35,565	△7,461			
諸収入計	33,610	60,045	△26,435			

1款 県営住宅事業収入 9項 県債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 県債	千円 1,557,000	千円 -	千円 1,557,000		千円	千円

3 歳 出

1款 県営住宅事業費 1項 住宅費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 管理事務費	(本年度) 1,875,885	(事業収入) 1,635,308	1 報酬	21,999	1 県営住宅等管理事務費 1,384,662 (1) 給与費 26人 226,694 (2) 事務費 1,157,968 2 県営住宅指定管理費 491,223
	(前年度) 1,956,610	(使用料及び 手数料) 223,287	2 給料	102,648	
	(比較) △80,725	(財産収入) 10,799	3 職員手当等	85,314	
		(諸収入) 5,491	4 共済費	47,503	
		(繰越金) 1,000	7 報償費	105	
			8 旅費	4,105	
			10 需用費	12,414	
			11 役務費	83,785	
			12 委託料	1,436,676	
			13 使用料及び 賃借料	27,740	
			18 負担金、補 助及び交付 金	1,094	
			22 償還金、利 子及び割引 料	120	
			26 公課費	52,382	
2 住宅整備費	(本年度) 3,441,620	(国庫支出金) 888,594	1 報酬	2,200	(事業費支弁職員 3人) 1 県営住宅整備事業費 2,743,074 (公共事業) 2,698,404 (事務費) 44,670 2 県営住宅建替推進事業費 56,994 3 県営住宅借上事業費 325,801 4 健康団地事業推進費 4,112 5 県営住宅用地取得造成費 311,639
	(前年度) —	(県債) 1,557,000	2 給料	11,582	
	(比較) 3,441,620	(事業収入) 980,880	3 職員手当等	13,663	
		(使用料及び 手数料) 5,278	4 共済費	6,095	
		(財産収入) 9,868	7 報償費	143	

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			8 旅費	909	
			10 需用費	16,761	
			11 役務費	13,029	
			12 委託料	898,715	
			13 使用料及び 賃借料	273,489	
			14 工事請負費	1,960,101	
			16 公有財産購 入費	181,000	
			18 負担金、補 助及び交付 金	22,733	
			21 補償、補填 及び賠償金	41,200	
3 住宅団地維持整備費	(本年度) 3,866,930 (前年度) 3,849,316 (比較) 17,614	(国庫支出金) 559,363 (事業収入) 2,122,832 (分担金及び 負担金) 1,387 (使用料及び 手数料) 660,968 (財産収入) 494,261 (諸収入) 28,119	12 委託料	3,866,930	1 県営住宅等維持修繕費 3,673,902 2 住宅団地整備費 148,818 3 住宅団地駐車場整備費 44,210
4 国有資産等 所在市町村 交付金	(本年度) 1,390,987 (前年度) 1,493,901 (比較) △102,914	(事業収入) 1,390,987	18 負担金、補 助及び交付 金	1,390,987	
住宅費計	(本年度) 10,575,422 (前年度) 7,299,827 (比較) 3,275,595	(国庫支出金) 1,447,957 (県債) 1,557,000 (事業収入) 6,130,007			

県営住宅事業会計

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
		(分担金及び 負担金) 1,387			
		(使用料及び 手数料) 889,533			
		(財産収入) 514,928			
		(諸収入) 33,610			
		(繰越金) 1,000			

1款 県営住宅事業費 2項 積立金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 基金積立金	(本年度) 431,864	(財産収入) 431,864	24 積立金	431,864	
	(前年度) —				
	(比較) 431,864				

1款 県営住宅事業費 3項 公債費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 元金	(本年度) 8,548,027	(事業収入) 4,058,027	27 繰出金	8,548,027	公債管理特別会計繰出金
	(前年度) 8,208,074	(繰入金) 4,490,000			
	(比較) 339,953				
2 利子	(本年度) 377,278	(事業収入) 77,278	27 繰出金	377,278	公債管理特別会計繰出金
	(前年度) 526,638	(繰入金) 300,000			
	(比較) △149,360				
3 公債諸費	(本年度) 17,655	(事業収入) 17,655	27 繰出金	17,655	公債管理特別会計繰出金
	(前年度) 14,051				県債借入及び償還諸費
	(比較) 3,604				

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
公債費計	千円 (本年度) 8,942,960 (前年度) 8,748,763 (比 較) 194,197	千円 (事業収入) 4,152,960 (繰入金) 4,790,000		千円	千円

1款 県営住宅事業費 4項 予備費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 予備費	千円 (本年度) 2,000 (前年度) 2,000 (比 較) 0	千円 (事業収入) 2,000		千円	千円

県営住宅事業会計

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
県営住宅指定管理費	2,456,115千円に、国の交付金等を受けて実施する維持修繕業務に係る費用に横浜等地域にあつては4.5パーセントを、川崎地域、相模原等地域及び横須賀三浦地域にあつては3.0パーセントを、それぞれ乗じて得た額を加えた額	前年度末までの支出(見込)額	平成28年度～令和元年度	1,552,852	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	令和2年度～令和3年度	982,446千円に、国の交付金等を受けて実施する維持修繕業務に係る費用に横浜等地域にあつては4.5パーセントを、川崎地域、相模原等地域及び横須賀三浦地域にあつては3.0パーセントを、それぞれ乗じて得た額を加えた額	特定財源	そ の 他	事業収入、使用料及び手数料並びに財産収入
						繰 越 金	—
中高層公営住宅建設事業費	2,188,196	前年度末までの支出(見込)額	令和元年度	8,103	特定財源	国庫支出金	653,539
						県 債	1,520,000
		当該年度以降の支出予定額	令和2年度～令和3年度	2,180,093	特定財源	そ の 他	6,554
						繰 越 金	—
同 上	505,813	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	213,855
						県 債	289,000
		当該年度以降の支出予定額	令和2年度～令和3年度	505,813	特定財源	そ の 他	2,958
						繰 越 金	—
買取型公営住宅取得費	11,244,033	前年度末までの支出(見込)額	平成11年度～令和元年度	5,558,105	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	令和2年度～令和22年度	5,685,928	特定財源	そ の 他	5,685,928
						繰 越 金	—
公営住宅借上事業費	6,413,883	前年度末までの支出(見込)額	平成12年度～令和元年度	5,335,121	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	令和2年度～令和5年度	1,078,762	特定財源	そ の 他	1,078,762
						繰 越 金	—

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
県 営 住 宅 事 業 会 計	千円 (62,699,046) 72,341,566	千円 (57,823,972) 67,534,542	千円 1,557,000	千円 (8,548,027) 8,228,177	千円 (50,832,945) 60,863,365
1 普 通 債	(62,699,046) 72,341,566	(57,617,972) 67,328,542	1,557,000	(8,548,027) 8,228,177	(50,626,945) 60,657,365
(1) 土 木	(62,699,046) 72,341,566	(57,617,972) 67,328,542	1,557,000	(8,548,027) 8,228,177	(50,626,945) 60,657,365
2 災 害 復 旧 債	-	206,000	-	-	206,000
(1) 土 木	-	206,000	-	-	206,000

備考 () は満期一括償還に係る積立額を元金償還見込額に含めた額を示す。

企 業 会 計

令和 2 年度神奈川県流域下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 流域下水道 事業収益			千円 24,937,381	千円	
	1 営業収益		11,185,606		
		1 市町負担金	11,185,606	1 相模川流域市町負担金 2 酒匂川流域市町負担金	8,678,068 2,507,538
	2 営業外収益		13,751,775		
		1 受取利息	20	預金利息	
		2 他会計補助 金	2,238,181	一般会計からの補助金	
		3 長期前受金 戻入	11,508,261		
		4 雑収益	5,313		

流域下水道事業会計

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 流域下水道 事業費用			千円 26,414,120	千円
	1 営業費用		24,941,498	
		1 職員費	204,296	職員費 (1) 給与費 17人 185,245 (2) 会計年度任用職員報酬等 15,390 (3) 旅費 3,661
		2 管渠、ポンプ場及び処理場費	11,580,488	管渠、ポンプ場及び処理場施設の維持管理に要する経費 1 運転管理委託費 8,626,959 2 調査及び委託費 260,000 3 修繕費 225,193 4 動力費 2,206,098 5 その他維持管理費 262,238
		3 減価償却費	13,156,714	
	2 営業外費用		504,708	
		1 支払利息	504,708	1 企業債利息 500,162 2 企業債手数料及び取扱費 4,546
	3 特別損失		141,138	
		1 特別損失	141,138	令和元年度分消費税及び地方消費税等
	4 予備費		826,776	
		1 予備費	826,776	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 6,956,834	千円
	1 企業債		1,211,000	
		1 企業債	1,211,000	建設改良費充当分
	2 負担金		1,227,475	
		1 市町負担金	1,227,475	1 相模川流域市町負担金 863,953 2 酒匂川流域市町負担金 363,522
	3 国庫補助金		3,190,724	
		1 国庫補助金	3,190,724	管渠、ポンプ場及び処理場施設の整備に対する補助金
	4 他会計補助金		1,327,635	
		1 他会計補助金	1,327,635	一般会計からの補助金
	(当年度分損益勘定留保資金受入)			(1,648,453)
(引 継 金)			(16)	
資 本 的 支 出 財 源 計			8,605,303	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 8,605,303	千円
	1 建設改良費		6,255,874	
		1 管渠、ポンプ場及び処理場整備費	5,705,292	管渠、ポンプ場及び処理場施設の整備に要する経費
				1 相模川流域整備事業費 4,009,854 2 酒匂川流域整備事業費 1,634,853 3 事務費 60,585
		2 職員費	546,256	職員費 (1) 給与費 50人 536,655 (2) 会計年度任用職員報酬等 7,708 (3) 旅費 1,893
		3 固定資産購入費	4,326	
	2 企業債償還金			2,349,429
1 企業債償還金			2,349,429	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
令和2年度	-	67	293,586	304,641	598,227	123,673	721,900	
令和元年度	-	-	-	-	-	-	-	
比 較	-	67	293,586	304,641	598,227	123,673	721,900	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	令和2年度	16,640	37,764	8,178	16,122	-	112	34,276
	令和元年度	-	-	-	-	-	-	-
	比 較	16,640	37,764	8,178	16,122	-	112	34,276

休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)
-	-	-	-	4,248	98,647	78,454	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	4,248	98,647	78,454	-	-

へ き 地 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	農 林 漁 業 普 及 指 導 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	定 時 制 通 信 教 育 手 当 (千円)	産 業 教 育 手 当 (千円)	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当 (千円)
-	-	-	10,200	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	10,200	-	-	-

流域下水道事業会計

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 293,586	その他の増減分	千円 293,586	公営企業会計移行に伴う増分	
手 当	304,641	その他の増減分	304,641	公営企業会計移行に伴う増分	

3 給料及び手当の状況

(1) 初 任 給

区 分	行 政 職 (1) (円)	国 の 制 度	
		行 政 職 (1) (円)	
高 校 卒	155,000	150,600	
短 大 卒	168,900	-	
大 学 卒	188,800	186,700	

(2) 昇給

区 分		行 政 職	
令和 2年度	職 員 数 (A) (人)	67	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	65	
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	4
		2 号 給 (人)	2
		3 号 給 (人)	-
		4 号 給 (人)	41
		5 号 給 (人)	12
		6 号 給 (人)	6
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	97.0		
令和 元年度	職 員 数 (A) (人)	-	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	-	
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	-
		2 号 給 (人)	-
		3 号 給 (人)	-
		4 号 給 (人)	-
		5 号 給 (人)	-
		6 号 給 (人)	-
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	-		

(3) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
令和 2 年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
令和 元 年 度	-	-	-	-	
国 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

備考 ()は再任用職員の支給率を示す。

(4) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勸奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が20年以上で早期退職の認定を受けて退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を3%(定年前1年は2%)割増しして算定	

(5) その他の手当

ア 扶養手当

区 分	本 県	国
配 偶 者	行(1) 7級以下相当 月額 7,400円 行(1) 8級相当 月額 3,700円	行(1) 7級以下相当 月額 6,500円 行(1) 8級相当 月額 3,500円
扶養親族たる子	子1人目 月額 10,200円 子2人目 月額 11,000円 子3人目以降 月額 12,000円 〔配偶者のない場合このうち1人のみ〕 月額 15,200円	月 額 各 10,000円
その他の扶養親族	行(1) 7級以下相当 月額 7,000円 行(1) 8級相当 月額 3,500円	行(1) 7級以下相当 月額 6,500円 行(1) 8級相当 月額 3,500円
満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子の加算	月 額 1人につき 7,000円	月 額 1人につき 5,000円

イ 住居手当

区 分		本 県	国
職員が自ら 居住する住宅	自己所有 住宅居住者	支給せず	支給せず
	借家・借間 居 住 者	1 か月の家賃額が 16,000 円以下の場合 支給せず 1 か月の家賃額が 16,000 円を超える場合 1 か月の家賃額から 16,000 円を控除し た額 (100 円未満切捨て) を月額として 支給 (ただし、支給限度額は月額 28,500 円)	1 か月の家賃額が 16,000 円以下の場合 支給せず 1 か月の家賃額が 16,000 円を超える場合 1 か月の家賃額から 16,000 円を控除し た額 (100 円未満切捨て) を月額として 支給 (ただし、支給限度額は月額 28,000 円)
単身赴任手当受給者の 留守家族の居住する住宅		職員が自ら居住する場合の借家・借間に 係る住居手当の月額の 2 分の 1 に相当す る額 (100 円未満切捨て) を月額として 支給	職員が自ら居住する場合の借家・借間に 係る住居手当の月額の 2 分の 1 に相当す る額 (100 円未満切捨て) を月額として 支給

ウ 通勤手当

区 分	本 県	国
交通機関等利用者	<p>6か月を超えない期間(支給単位期間)につき算出した運賃等相当額(6か月定期券等低廉な価額)を一括支給</p> <p>ただし、1か月当たりの運賃等相当額(運賃等相当額を支給単位期間の月数で除して得た額)が45,000円を超え45,600円未満の場合</p> $45,000円 + \frac{1 \text{ か月あたりの運賃相当額} - 45,000 \text{ 円}}{2}$ <p>に支給単位期間の月数を乗じて得た額を通勤手当として支給</p> <p>1か月あたりの運賃等相当額が月額45,600円以上の場合</p> <p>1か月当たりの運賃等相当額-300円に支給単位期間の月数を乗じて得た額を通勤手当として支給</p>	<p>6か月を超えない期間(支給単位期間)につき算出した運賃等相当額(6か月定期券等低廉な価額)を一括支給</p> <p>ただし、1か月当たりの運賃等相当額(運賃等相当額を支給単位期間の月数で除して得た額)が55,000円を超える場合</p> <p>55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額を通勤手当として支給</p>
交通用具利用者	<p>片道2km未満 支給せず</p> <p>片道2km以上60km未満</p> <p>2,000円から29,800円までを利用距離に応じ1か月の通勤手当として支給</p> <p>片道60km以上</p> <p>31,600円を1か月の通勤手当として支給</p>	<p>片道2km未満 支給せず</p> <p>片道2km以上60km未満</p> <p>2,000円から29,800円までを利用距離に応じ1か月の通勤手当として支給</p> <p>片道60km以上</p> <p>31,600円を1か月の通勤手当として支給</p>
異動に伴う新幹線等利用者の加算	<p>6か月を超えない期間(支給単位期間)につき算出した特別料金等の2分の1相当額を支給</p> <p>ただし、1か月当たりの特別料金等2分の1相当額が20,000円以上の場合</p> <p>20,000円に支給単位期間月数を乗じて得た額を支給</p>	<p>6か月を超えない期間(支給単位期間)につき算出した特別料金等の2分の1相当額を支給</p> <p>ただし、1か月当たりの特別料金等2分の1相当額が20,000円以上の場合</p> <p>20,000円に支給単位期間月数を乗じて得た額を支給</p>

債務負担行為に関する調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
公営企業会計システム 開 発 運 営 費	千円 145,715	平成30年度 ～ 令和元年度	千円 97,115	令和2年度 ～ 令和6年度	千円 48,600	千円 -	千円 -	千円 48,600
同 上	900		-	令和2年度 ～ 令和6年度	900	-	-	900
相模川流域下水道 運 転 業 務 委 託 費	5,870,945	令和元年度	1,177,367	令和2年度 ～ 令和5年度	4,693,578	-	-	4,693,578
相模川流域下水道 施 設 改 築 工 事 費	99,000		-	令和2年度 ～ 令和3年度	99,000	49,500	24,000	25,500
相模川流域下水道左岸 処 理 場 改 築 工 事 費	2,622,000		-	令和2年度 ～ 令和4年度	2,622,000	1,748,000	437,000	437,000
相模川流域下水道右岸 処 理 場 改 築 工 事 費	535,000		-	令和2年度 ～ 令和3年度	535,000	356,666	89,000	89,334
酒匂川流域下水道 運 転 業 務 委 託 費	2,672,410	令和元年度	892,380	令和2年度 ～ 令和3年度	1,780,030	-	-	1,780,030
酒匂川流域下水道施設 整 備 工 事 費	1,600,000		-	令和2年度 ～ 令和5年度	1,600,000	800,000	400,000	400,000
酒匂川流域下水道左岸 処 理 場 整 備 工 事 費	835,000	令和元年度	195,000	令和2年度 ～ 令和3年度	640,000	426,666	106,000	107,334
酒匂川流域下水道右岸 処 理 場 改 築 工 事 費	502,000		-	令和2年度 ～ 令和3年度	502,000	334,666	55,000	112,334

令和 2 年度神奈川県水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			千円 60,753,753	千円
	1 営業収益		56,461,326	
		1 給水収益	52,533,684	水道料金 有収水量 303,931,340m ³
		2 給水装置工事収益	1,134,009	1 特別給水装置工事収益 643,015 2 審査・検査手数料 466,647 3 給水装置工事道路復旧収益 24,347
		3 その他営業収益	2,793,633	1 分担金及び負担金収入 308,807 2 その他営業収益 2,484,826 (1) 給水工事指定申請手数料 5,160 (2) 受託収益 816,104 (3) 下水道使用料徴収受託収益 1,548,430 (4) その他営業収益 115,132
	2 営業外収益		4,272,427	
		1 水道利用加入金	2,037,546	対象戸数 14,682戸
		2 受取利息	133	預金利息
		3 長期前受金戻入	1,936,420	
		4 雑収益	298,328	
	3 特別利益		20,000	
		1 特別利益	20,000	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業費用			千円 55,213,665	千円	
	1 営業費用		52,494,015		
		1 職員費	6,562,116	職員費 (1) 給与費 657人 6,342,748 (2) 会計年度任用職員報酬等 187,767 (3) 旅費 31,601	
	2 原水及び浄水費	19,389,682	企業団受水費並びに取水及び浄水施設等の維持運営に要する経費		
			1 取水及び浄水施設維持運営費 3,868,906		
			(1) 調査及び委託費 1,092,763		
(2) 修繕費 846,792					
(3) 動力費 1,129,707					
(4) 薬品費 430,800					
(5) 負担金及び交付金 304,345					
(6) その他維持運営費 64,499					
2 寒川浄水場排水処理施設管理事業費 501,522					
3 神奈川県内広域水道企業団受水費 15,005,136					
4 広報広聴事業費 14,118					
3 配水費	4,483,946	配水池、ポンプ所等の送配水管施設の維持運営に要する経費			
		1 送配水施設維持運営費 4,211,773			
		(1) 調査及び委託費 1,290,259			
		(2) 修繕費 2,044,749			
		(3) 動力費 701,318			
		(4) その他維持運営費 175,447			
		2 配水管等切回事業費 165,343			
		3 応急給水体制整備促進事業費 92,305			
		4 配水管網再構築事業費 14,525			

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 給水費	千円 3,038,341	千円 給水装置の維持運営に要する経費 1 給水装置維持運営費 3,006,983 2 配水管等切回事業費 23,287 3 広報広聴事業費 8,071
		5 給水装置工事費	671,433	給水装置の各種工事費 1 給水装置工事費 97,631 2 特別給水装置工事費 573,802
		6 業務費	2,649,049	水道営業所の業務運営に要する経費 1 水道営業所維持運営費 1,689,537 (1) 調査及び委託費 1,561,515 (2) 負担金及び交付金 43,437 (3) その他維持運営費 84,585 2 上下水道料金電算処理事業費 958,887 3 広報広聴事業費 625
		7 総係費	1,445,927	水道事業管理運営に要する経費 1 一般管理運営事業費 690,194 2 箱根地区水道事業包括委託事業費 703,841 3 広報広聴事業費 49,991 4 海外への水道技術協力事業費 1,901
		8 減価償却費	13,613,582	
		9 資産減耗費	639,939	有形固定資産の除却損等
	2 営業外費用		2,583,190	
		1 支払利息	1,943,215	1 企業債及び他会計借入金元利償還金 1,919,135 (1) 企業債利息 1,808,573 (2) 借入金利息 110,558 (3) 企業債手数料及び取扱費 4 2 寒川浄水場排水処理施設管理事業費 24,080

水道事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 消費税及び 地方消費税	千円 605,289	千円
		3 雑支出	34,587	
		4 貸倒引当金 繰入額	99	
	3 特別損失		36,460	
		1 特別損失	36,460	減損損失
	4 予備費		100,000	
		1 予備費	100,000	
(剰余金)				
当年度利益剰余金 3,724,656千円				

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 13,151,464	千円
	1 企業債		6,000,000	
		1 企業債	6,000,000	一般建設改良費充当分
	2 他会計からの長期借入金		7,000,000	
		1 他会計からの長期借入金	7,000,000	公営企業資金等運用事業会計からの長期借入金 一般建設改良費充当分
	3 固定資産売却代		19,769	
		1 固定資産売却代	19,769	
	4 貯蔵品売却代		1	
		1 貯蔵品売却代	1	
	5 分担金及び負担金		52,513	
		1 分担金及び負担金	52,513	消火栓設置工事負担金等
	6 雑収入		1	
		1 雑収入	1	
	7 補助金		79,180	
		1 国庫補助金	79,180	水道施設耐震化事業に対する補助金
	(減 債 積 立 金 受 入)		(320,000)	
	(建 設 改 良 積 立 金 受 入)		(6,036,000)	
	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額受入)		(1,815,432)	
	(過年度分損益勘定留保資金受入)		(1,595,818)	
	(当年度分損益勘定留保資金受入)		(11,492,910)	
資 本 的 支 出 財 源 計			34,411,624	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 34,411,624	千円
	1 一般建設改良費		20,903,736	
	1 原水及び浄水設備整備費	3,057,441	水源関係施設の設備整備に要する経費	
			1 寒川浄水場排水処理施設管理事業費	364,341
			2 原水及び浄水設備整備事業費	2,690,680
			(1) 建物整備費	75,886
			(2) 構築物整備費	207,812
			(3) 機械及び装置整備費	2,257,267
			(4) 工具器具及び備品購入費	92,160
			(5) 城山ダム等共同施設改良費	57,555
		3 水道施設耐震化事業費	2,420	
	2 配水設備整備費	14,943,574	配水関係施設の新設、改良等に要する経費	
			1 箱根地区水道事業包括委託事業費	400,487
			2 応急給水体制整備促進事業費	153,647
			3 配水管網再構築事業費	1,278,573
			4 配水池等統廃合事業費	39,324
			5 水道施設耐震化事業費	2,588,400
			6 老朽配水管リフレッシュ事業費	8,801,266
			7 その他配水設備整備費	1,681,877
	3 業務設備整備費	262,625	一般業務関係施設の設備整備に要する経費	
			1 業務設備整備事業費	261,030
			2 広報広聴事業費	1,595
	4 大口径老朽管リフレッシュ事業費	2,640,096	大口径老朽管の更新に要する経費	
			大口径老朽管リフレッシュ事業費	
			(1) 水道施設整備費	2,242,030

款	項	目	予 定 額	備 考
			千円	千円
				(2) 給与費 35人 362,603
				(3) 会計年度任用職員報酬等 3,378
				(4) その他事務費 31,499
				(5) リース債務支払額 586
	2	企業債償還金	9,893,139	
		1 企業債償還金	9,893,139	
	3	他会計からの長期借入金償還金	3,596,860	
		1 他会計からの長期借入金償還金	3,596,860	
	4	国庫補助金返納金	7,889	
		1 国庫補助金返納金	7,889	平成30年度国庫対象事業費に係る消費税及び地方消費税相当額の返納
	5	予備費	10,000	
		1 予備費	10,000	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
令和2年度	1	691	2,799,150	2,720,772	5,519,922	1,148,896	6,668,818	再任用職員 55人分を含む
令和元年度	1	691	2,804,349	2,712,474	5,516,823	1,151,945	6,668,768	再任用職員 45人分を含む
比 較	0	0	△5,199	8,298	3,099	△3,049	50	

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 手 当	休 日 給	夜 勤 手 当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
令和2年度	87,323	352,190	48,419	264,530	6,792	22,312
令和元年度	89,854	353,839	48,419	263,330	6,634	21,794
比 較	△2,531	△1,649	0	1,200	158	518

区 分	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	奨 励 手 当	退 職 手 当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
令和2年度	21,370	55,506	128,372	725,134	523,548	485,276
令和元年度	21,037	55,002	130,305	728,324	512,098	481,838
比 較	333	504	△ 1,933	△ 3,190	11,450	3,438

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																																																
給 料	千円 △5,199	給与改定に伴う増加分	千円 2,692		給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>実施時期</th> <th>給料の改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度</td> <td>平成 31 年 4 月 1 日</td> <td>0.11%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	実施時期	給料の改定率	令和元年度	平成 31 年 4 月 1 日	0.11%																																										
		区 分	実施時期	給料の改定率																																																	
		令和元年度	平成 31 年 4 月 1 日	0.11%																																																	
昇給に伴う増加分	25,774																																																				
その他の増減分	△33,665	その他の減分	△33,665千円	令和 2 年度計上人員 692 人 令和元年度計上人員 692 人 差 引 0 人																																																	
手 当	8,298	制度改正に伴う増加分	14,275	奨励手当 14,275千円	奨励手当 支給率（月分） 管理職手当 1 種～3 種の職員以外の者 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.950</td> <td>0.950</td> <td>1.90</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.925</td> <td>0.925</td> <td>1.85</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0.025</td> <td>0.025</td> <td>0.05</td> </tr> </tbody> </table> 管理職手当 1 種～3 種の職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>1.150</td> <td>1.150</td> <td>2.30</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>1.125</td> <td>1.125</td> <td>2.25</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0.025</td> <td>0.025</td> <td>0.05</td> </tr> </tbody> </table> 再任用職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.475</td> <td>0.475</td> <td>0.95</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.450</td> <td>0.450</td> <td>0.90</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0.025</td> <td>0.025</td> <td>0.05</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.950	0.950	1.90	改定前	0.925	0.925	1.85	比 較	0.025	0.025	0.05	区 分	6 月	12 月	計	改定後	1.150	1.150	2.30	改定前	1.125	1.125	2.25	比 較	0.025	0.025	0.05	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.475	0.475	0.95	改定前	0.450	0.450	0.90	比 較	0.025	0.025	0.05
		区 分	6 月	12 月		計																																															
改定後	0.950	0.950	1.90																																																		
改定前	0.925	0.925	1.85																																																		
比 較	0.025	0.025	0.05																																																		
区 分	6 月	12 月	計																																																		
改定後	1.150	1.150	2.30																																																		
改定前	1.125	1.125	2.25																																																		
比 較	0.025	0.025	0.05																																																		
区 分	6 月	12 月	計																																																		
改定後	0.475	0.475	0.95																																																		
改定前	0.450	0.450	0.90																																																		
比 較	0.025	0.025	0.05																																																		
その他の増減分	△5,977	地域手当、期末・奨励手当、退職手当等の増減分	△5,977千円																																																		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 行 政 職
令和元年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	334,786
	平均給与月額 (期末・奨励手当を除く) (円)	451,424
	平均年齢 (歳)	42.3
平成30年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	333,996
	平均給与月額 (期末・奨励手当を除く) (円)	435,898
	平均年齢 (歳)	42.4

(2) 初任給

区 分	企 業 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (1) (円)
高 校 卒	155,000	155,000
短 大 卒	168,900	168,900
大 学 卒	188,800	188,800

(3) 級別職員数

区 分	令和元年12月1日現在		平成30年12月1日現在	
	企業行政職		企業行政職	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
10 級	-	-	-	-
9 級	2	0.3	2	0.3
8 級	7	1.1	6	1.0
7 級	52	8.3	52	8.4
6 級	71	11.3	70	11.3
5 級	109	17.4	106	17.0
4 級	156	25.0	165	26.5
3 級	67	10.7	59	9.5
2 級	(1) 52	(100.0) 8.3	(1) 55	(100.0) 8.8
1 級	110	17.6	107	17.2
計	(1) 626	(100.0) 100.0	(1) 622	(100.0) 100.0

備考 () は再任用短時間勤務職員数を外数で示す。

(級別の基準となる職務)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
基準職務	1 理事 2 職務の複雑、困難及び責任の度が極めて高い出先機関の長	1 局長又は副局長 2 職務の複雑、困難及び責任の度が特に高い出先機関の長	1 本庁の部長 2 職務の複雑、困難及び責任の度が高い出先機関の長 3 職務の複雑、困難及び責任の度が特に高い出先機関の副所長	1 本庁の課長又は副課長 2 出先機関の長又は副所長 3 職務の複雑、困難及び責任の度が高い出先機関の課長	1 グループリーダー 2 職務の複雑、困難及び責任の度が相当高い出先機関の課長
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
基準職務	副主幹 又は副技幹	主 査	主任主事 又は主任技師	高度の知識経験を必要とする主事又は技師	主事又は技師

水道事業会計

(4) 昇給

区 分		企業行政職	
令和 2年度	職 員 数 (A) (人)	636	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	620	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	62
		3 号 給 (人)	6
		4 号 給 (人)	385
		5 号 給 (人)	129
		6 号 給 (人)	36
		8 号 給 (人)	2
	比 率 (B) / (A) (%)	97.5	
令和 元年度	職 員 数 (A) (人)	646	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	626	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	47
		3 号 給 (人)	26
		4 号 給 (人)	384
		5 号 給 (人)	130
		6 号 給 (人)	38
		8 号 給 (人)	1
	比 率 (B) / (A) (%)	96.9	

(5) 特殊勤務手当

区 分		企 業 行 政 職
令和元年 12月1日現在	給 料 に 対 す る 比 率 (%)	0.7
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	52.2
	支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	4,189
	代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 総 額 が 多 い 手 当 名
支 給 対 象 職 員 の 比 率 が 高 い 手 当 名		水道施設危険作業手当、夜間特殊業務手当、有害毒薬物等取扱手当

(6) 期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
令和 2 年度	(1.2) 2.25	(1.2) 2.25	(2.4) 4.5	有	
令和 元 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の 制 度	(1.2) 2.25	(1.2) 2.25	(2.4) 4.5	有	

備考 ()は再任用職員の支給率を示す。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勸奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勸奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	長期借入金	自己資金
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
寒川浄水場排水処理施設特定事業費	20,646,000	平成15年度 ～ 令和元年度	11,246,278	令和2年度 ～ 令和7年度	9,399,722	-	-	9,399,722
量水器点検等業務委託事業費	1,990,606	平成30年度 ～ 令和元年度	653,970	令和2年度 ～ 令和3年度	1,336,636	-	-	1,336,636
水道営業所費	1,220,208	令和元年度	5,608	令和2年度 ～ 令和4年度	1,214,600	-	-	1,214,600
同上	1,353,156		-	令和2年度 ～ 令和5年度	1,353,156	-	-	1,353,156
上下水道料金電算処理事業費	163,235	令和元年度	-	令和2年度 ～ 令和4年度	163,235	-	-	163,235
箱根地区水道事業包括委託事業費	5,267,000	平成30年度 ～ 令和元年度	950,481	令和2年度 ～ 令和5年度	4,316,519	-	-	4,316,519
原水及び浄水設備整備事業費	2,412,130	令和元年度	-	令和2年度 ～ 令和3年度	2,412,130	-	2,011,000	401,130
同上	819,539		-	令和2年度 ～ 令和3年度	819,539	-	683,000	136,539
水道施設耐震化事業費	146,509		-	令和2年度 ～ 令和3年度	146,509	87,000	-	59,509
老朽配水管リフレッシュ事業	862,276		-	令和2年度 ～ 令和3年度	862,276	513,000	-	349,276
平塚市田村浅間町地内配水管更新工事費	2,691,000	平成29年度 ～ 令和元年度	1,607,400	令和2年度 ～ 令和3年度	1,083,600	-	903,000	180,600
大口径老朽管リフレッシュ事業費	508,136	令和元年度	-	令和2年度 ～ 令和3年度	508,136	-	423,000	85,136

債務負担行為に関する調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	長 期 借 入 金	自 己 資 金
同 上	千円 191,149		千円 -	令和2年度 ～ 令和3年度	千円 191,149	千円 -	千円 159,000	千円 32,149

令和 2 年度神奈川県電気事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電気事業収益			千円 8,343,962	千円
	1 営業収益		8,194,353	
	1 水力発電事業収益		5,981,034	年間目標供給電力量 680,549,000kWh 1 水力発電料金収入 5,940,234 2 水力発電料金収入(環境価値分) 40,800
	2 納付金		138,194	東京都分水納付金
	3 相模貯水池保全事業収益		1,429,738	相模貯水池堆砂対策事業負担金 1 相模川河水統制事業者負担金 844,427 2 相模川総合開発共同事業者負担金 542,922 3 相模川高度利用事業者負担金 42,389
	4 相模貯水池管理収益		495,972	相模貯水池管理事業負担金 1 相模川河水統制事業者負担金 456,831 2 相模川高度利用事業者負担金 24,799 3 津久井導水路改修事業者負担金 14,342
	5 太陽光発電事業収益		124,011	年間目標供給電力量 2,918,910kWh 太陽光発電料金収入等
	6 雑収益		25,404	
	2 財務収益		18,908	
	1 受取利息		18,908	1 預金利息 389 2 有価証券利息 18,519

電気事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 事業外収益		千円 110,701	千円
		1 相模湖管理 受託収益	50,395	
		2 相模湖環境 整備管理受 託収益	52,575	エアレーション装置管理受託収益
		3 長期前受金 戻入	7,123	
		4 雑収益	608	相模川総合開発共同事業会計からの雑収入等
	4 特別利益		20,000	
		1 特別利益	20,000	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 電気事業費用			千円 8,048,627	千円	
	1 営業費用		7,551,811		
		1 職員費	1,671,272	職員費	
				(1) 給与費 147人	1,618,753
				(2) 会計年度任用職員報酬等	41,423
				(3) 旅費	11,096
	2 水力発電費	3,463,544	発電所、えん堤等の維持運営に要する経費		
			1 水力発電施設等維持運営費	1,610,990	
			(1) 修繕費	422,820	
			(2) 負担金及び交付金	398,607	
			(3) その他維持運営費	789,563	
			2 小水力発電施設維持運営費	83,849	
			3 道志調整池保全対策事業費	201,816	
			4 水源かん養林保育事業費	20,188	
			5 減価償却費	1,480,504	
			6 固定資産除却費	66,197	
	3 相模貯水池保全事業費	1,478,288	相模貯水池堆砂対策事業に要する経費		
			相模貯水池堆砂対策事業費		
			(1) 修繕費	1,104,523	
			(2) その他維持運営費	373,765	
	4 相模貯水池管理費	636,275	相模川河水統制事業の供用設備に要する維持管理経費		
			1 相模貯水池管理事業費	612,856	
			(1) 調査及び委託費	112,868	
			(2) 負担金及び交付金	169,556	
			(3) その他維持運営費	330,432	
			2 津久井導水路改修事業費	23,419	

電気事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
		5 太陽光発電費	94,161	太陽光発電設備の維持管理等に要する経費 1 太陽光発電設備維持運営費 85,309 2 次世代エネルギーパーク普及啓発事業費 8,852
		6 一般管理費	208,271	一般管理運営に要する経費 1 一般管理運営事業費 162,024 2 ダム・発電所地域振興助成事業費 18,000 3 減価償却費 23,807 4 固定資産除却費 4,440
	2 財務費用		79,241	
		1 支払利息	79,241	企業債及び他会計借入金元利償還金 (1) 企業債利息 79,235 (2) 借入金利息 6
	3 事業外費用		367,575	
		1 相模湖受託管理費	50,395	相模湖管理に要する経費 相模湖受託管理事業費 (1) 給与費 3人 26,720 (2) 会計年度任用職員報酬等 3,824 (3) その他維持運営費 19,851
		2 相模湖環境整備受託管理費	52,575	エアレーション装置の管理に要する経費 相模湖環境整備受託管理事業費
		3 消費税及び地方消費税	226,338	
		4 雑支出	1,176	
		5 一般会計繰出金	37,091	
	4 特別損失		20,000	
		1 特別損失	20,000	
	5 予備費		30,000	
		1 予備費	30,000	

款	項	目	予 定 額	備 考
(剰余金)				
		当年度利益剰余金	115,889千円	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 102,024	千円
	1 運用資金償還金		2,022	
		1 運用資金償還金	2,022	投資有価証券償還金
	2 雑収入		2	
		1 固定資産売却代	1	
		2 物品売却代	1	
	3 補助金		100,000	
		1 その他補助金	100,000	水素エネルギー供給設備設置工事に対する補助金
(減 債 積 立 金 受 入)			(450,001)	
(当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額 受 入)			(179,446)	
(過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 受 入)			(1,894,331)	
資 本 的 支 出 財 源 計			2,625,802	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 2,625,802	千円
	1 建設改良費		1,606,234	
		1 水力発電設備整備費	1,383,586	水力発電設備の新設、改良等に要する経費 1 水力発電設備整備事業費 1,366,586 (1) 機械装置整備費 708,342 (2) その他設備整備費 658,244 2 道志調整池保全対策事業費 10,000 3 小水力発電施設維持運営費 7,000
		2 業務設備整備費	222,648	業務設備の新設、改良等に要する経費 業務設備整備事業費
	2 相模貯水池整備費		376,168	
		1 相模貯水池整備費	376,168	相模川河水統制事業の共用設備の改良等に要する経費 1 相模貯水池管理事業費 121,953 (1) 調整池又は貯水池整備費 62,260 (2) 水路整備費 59,031 (3) その他設備整備費 662 2 相模ダムリニューアル事業費 254,215 (1) 調査及び委託費 254,215
	3 企業債償還金		632,918	
		1 企業債償還金	632,918	
	4 他会計からの長期借入金償還金		482	
		1 他会計からの長期借入金償還金	482	
	5 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
令和2年度	-	150	644,398	719,278	1,363,676	271,686	1,635,362	再任用職員 5人分を含む
令和元年度	-	150	645,010	739,543	1,384,553	271,516	1,656,069	再任用職員 5人分を含む
比 較	-	0	△612	△20,265	△20,877	170	△20,707	

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 手 当	休 日 給	夜 勤 手 当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
令和2年度	26,687	82,403	14,599	77,760	2,494	8,196
令和元年度	27,378	82,663	14,457	80,606	2,528	8,308
比 較	△691	△260	142	△2,846	△34	△112

区 分	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	奨 励 手 当	退 職 手 当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
令和2年度	5,210	13,372	37,335	173,081	124,089	154,052
令和元年度	5,408	13,774	34,887	172,658	120,447	176,429
比 較	△ 198	△ 402	2,448	423	3,642	△ 22,377

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考																																																
給料	千円 △612	給与改定に伴う増加分	千円 584		給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施時期</th> <th>給料の改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度</td> <td>平成31年4月1日</td> <td>0.11%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	実施時期	給料の改定率	令和元年度	平成31年4月1日	0.11%																																										
		区分	実施時期	給料の改定率																																																	
		令和元年度	平成31年4月1日	0.11%																																																	
昇給に伴う増加分	6,477																																																				
その他の増減分	△7,673	その他の減分	△7,673千円	令和2年度計上人員 150人 令和元年度計上人員 150人 差 引 0人																																																	
手当	△20,265	制度改正に伴う増加分	3,094	奨励手当 3,094千円	奨励手当 支給率（月分） 管理職手当1種～3種の職員以外の者 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.950</td> <td>0.950</td> <td>1.90</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.925</td> <td>0.925</td> <td>1.85</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.025</td> <td>0.025</td> <td>0.05</td> </tr> </tbody> </table> 管理職手当1種～3種の職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>1.150</td> <td>1.150</td> <td>2.30</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>1.125</td> <td>1.125</td> <td>2.25</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.025</td> <td>0.025</td> <td>0.05</td> </tr> </tbody> </table> 再任用職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.475</td> <td>0.475</td> <td>0.95</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.450</td> <td>0.450</td> <td>0.90</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.025</td> <td>0.025</td> <td>0.05</td> </tr> </tbody> </table>	区分	6月	12月	計	改定後	0.950	0.950	1.90	改定前	0.925	0.925	1.85	比較	0.025	0.025	0.05	区分	6月	12月	計	改定後	1.150	1.150	2.30	改定前	1.125	1.125	2.25	比較	0.025	0.025	0.05	区分	6月	12月	計	改定後	0.475	0.475	0.95	改定前	0.450	0.450	0.90	比較	0.025	0.025	0.05
		区分	6月	12月		計																																															
改定後	0.950	0.950	1.90																																																		
改定前	0.925	0.925	1.85																																																		
比較	0.025	0.025	0.05																																																		
区分	6月	12月	計																																																		
改定後	1.150	1.150	2.30																																																		
改定前	1.125	1.125	2.25																																																		
比較	0.025	0.025	0.05																																																		
区分	6月	12月	計																																																		
改定後	0.475	0.475	0.95																																																		
改定前	0.450	0.450	0.90																																																		
比較	0.025	0.025	0.05																																																		
その他の増減分	△23,359	地域手当、期末・奨励手当、退職手当等の増減分	△23,359千円																																																		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 行 政 職
令和元年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	352,850
	平均給与月額 (期末・奨励手当を除く) (円)	506,167
	平均年齢 (歳)	44.2
平成30年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	346,668
	平均給与月額 (期末・奨励手当を除く) (円)	456,219
	平均年齢 (歳)	43.3

(2) 初任給

区 分	企 業 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (1) (円)
高 校 卒	155,000	155,000
短 大 卒	168,900	168,900
大 学 卒	188,800	188,800

(3) 級別職員数

区 分	令和元年12月1日現在		平成30年12月1日現在	
	企業行政職		企業行政職	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
10 級	-	-	-	-
9 級	1	0.7	-	-
8 級	1	0.7	2	1.3
7 級	15	10.4	15	10.1
6 級	18	12.5	20	13.4
5 級	37	25.8	33	22.1
4 級	31	21.5	35	23.6
3 級	16	11.1	16	10.7
2 級	(1)	(100.0)	(1)	(100.0)
	12	8.3	11	7.4
1 級	13	9.0	17	11.4
計	(1)	(100.0)	(1)	(100.0)
	144	100.0	149	100.0

備考 () は再任用短時間勤務職員数を外数で示す。

(級別の基準となる職務)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
基準職務	1 理事 2 職務の複雑、困難及び責任の度が極めて高い出先機関の長	1 局長又は副局長 2 職務の複雑、困難及び責任の度が特に高い出先機関の長	1 本庁の部長 2 職務の複雑、困難及び責任の度が高い出先機関の長 3 職務の複雑、困難及び責任の度が特に高い出先機関の副所長	1 本庁の課長又は副課長 2 出先機関の長又は副所長 3 職務の複雑、困難及び責任の度が高い出先機関の課長	1 グループリーダー 2 職務の複雑、困難及び責任の度が相当高い出先機関の課長
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
基準職務	副主幹又は副技幹	主 査	主任主事又は主任技師	高度の知識経験を必要とする主事又は技師	主事又は技師

(4) 昇給

区 分		企業行政職	
令和 2年度	職 員 数 (A) (人)	145	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	142	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	12
		3 号 給 (人)	3
		4 号 給 (人)	90
		5 号 給 (人)	27
		6 号 給 (人)	10
		8 号 給 (人)	-
	比 率 (B) / (A) (%)	97.9	
令和 元年度	職 員 数 (A) (人)	145	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	143	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	9
		3 号 給 (人)	10
		4 号 給 (人)	88
		5 号 給 (人)	27
		6 号 給 (人)	9
		8 号 給 (人)	-
	比 率 (B) / (A) (%)	98.6	

(5) 特殊勤務手当

区 分		企 業 行 政 職
令和元年 12月1日現在	給 料 に 対 す る 比 率 (%)	0.8
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	62.5
	支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	4,705
	代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 総 額 が 多 い 手 当 名
支 給 対 象 職 員 の 比 率 が 高 い 手 当 名		ダム・発電施設危険作業手当、夜間特殊業務手当

(6) 期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
令和 2 年度	(1.2) 2.25	(1.2) 2.25	(2.4) 4.5	有	
令和 元 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の 制 度	(1.2) 2.25	(1.2) 2.25	(2.4) 4.5	有	

備考 ()は再任用職員の支給率を示す。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勸奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勸奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自 己 資 金
水力発電施設等 維持運営費	千円 718,300	令和元年度	-	令和2年度 ～ 令和3年度	千円 718,300	千円 718,300
同 上	19,800		-	令和2年度 ～ 令和3年度	19,800	19,800
水力発電設備整備 事業費	588,500	令和元年度	-	令和2年度 ～ 令和3年度	588,500	588,500
同 上	94,600		-	令和2年度 ～ 令和3年度	94,600	94,600
業務設備整備事業費	56,452		-	令和2年度 ～ 令和3年度	56,452	56,452
津久井導水路改修 事業費	95,700		-	令和2年度 ～ 令和3年度	95,700	95,700
相模ダムリニューアル 事業費	444,290		-	令和2年度 ～ 令和3年度	444,290	444,290

令和 2 年度神奈川県公営企業資金等運用事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 事業収益			千円 1,016,358	千円	
	1 営業収益		476,965		
		1 運用資金収益		111,546	1 水道事業会計貸付金利息 110,558 2 電気事業会計貸付金利息 6 3 相模原市貸付金利息 982
			2 運用資産収益	362,517	土地貸付料等
			3 雑収益	2,902	
		2 営業外収益		539,393	
	1 受取利息		11,606	1 預金利息 412 2 雑利息 11,194	
			2 共通管理費負担金収入	229,064	事業管理運営に要する共通経費に係る収入 1 水道事業会計 162,324 2 電気事業会計 44,314 3 相模川総合開発共同事業会計 14,168 4 酒匂川総合開発事業会計 8,258
	3 長期前受金戻入			2,892	
	4 雑収益			295,831	東京都分水納付金等

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費用			千円 760,221	千円
	1 営業費用		498,929	
		1 職員費	227,206	職員費 (1) 給与費 21人 216,599 (2) 会計年度任用職員報酬等 9,194 (3) 旅費 1,413
	2 総係費		271,723	事業管理運営に要する経費 1 一般管理運営事業費 139,053 2 プロミティふちのベビル維持管理事業費 102,242 3 その他総係費 30,428
		2 営業外費用	251,292	
		1 繰延勘定償却費	10,386	長期前払消費税額償却費
	2 共通管理費		229,064	事業管理運営に要する共通経費 共通管理費 (1) 会計年度任用職員報酬等 28,991 (2) その他共通管理費 200,073
		3 消費税及び地方消費税	11,841	
		4 雑支出	1	
		3 予備費	10,000	
	1 予備費	10,000		
(剰余金)				
当年度利益剰余金 227,731千円				

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 3,779,810	千円
	1 他会計への 長期貸付金 償還金		3,597,342	
		1 他会計への 長期貸付金 償還金	3,597,342	1 水道事業会計への長期貸付金償還金 3,596,860 2 電気事業会計への長期貸付金償還金 482
	2 その他長期 貸付金償還 金		9,361	
		1 市町村への 長期貸付金 償還金	9,361	相模原市への長期貸付金償還金
	3 雑収入		173,107	
		1 固定資産売 却代	173,106	地域振興施設等売却代
		2 雑口	1	
(過 年 度 留 保 資 金 受 入)			(3,867,066)	
(繰 越 利 益 剰 余 金 処 分 額 受 入)			(176,498)	
資 本 的 支 出 財 源 計			7,823,374	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考																			
1 資本的支出			千円 7,823,374	千円																			
	1 他会計への 長期貸付金		7,000,000																				
		1 他会計への 長期貸付金	7,000,000	水道事業会計への長期貸付金																			
	2 業務設備整 備費		2,091																				
		1 業務設備整 備費	2,091	備品購入費																			
	3 地域振興施 設等整備費		634,785																				
		1 地域振興施 設等整備費	510,785	1 地域振興施設等整備事業費 482,735 2 プロミティふちのベビル維持管理事 業費 28,050																			
		2 山北町洒水 の滝遊歩道 等整備事業 費本年度支 出額	124,000	山北町洒水の滝遊歩道等整備事業費（令和2年度～ 令和3年度）の継続事業費中本年度支出額 構築物整備費 （参考）令和2年度～令和3年度 山北町洒水の滝遊歩道等整備事業費年度別調書 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>建 物 整 備 費</th> <th>構 築 物 整 備 費</th> <th>支 出 額 計</th> <th>財源内訳 自己資金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">124,000</td> <td style="text-align: right;">124,000</td> <td style="text-align: right;">124,000</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td style="text-align: right;">9,000</td> <td style="text-align: right;">249,000</td> <td style="text-align: right;">258,000</td> <td style="text-align: right;">258,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,000</td> <td style="text-align: right;">373,000</td> <td style="text-align: right;">382,000</td> <td style="text-align: right;">382,000</td> </tr> </tbody> </table>	年度	建 物 整 備 費	構 築 物 整 備 費	支 出 額 計	財源内訳 自己資金	2	-	124,000	124,000	124,000	3	9,000	249,000	258,000	258,000	計	9,000	373,000	382,000
	年度	建 物 整 備 費	構 築 物 整 備 費	支 出 額 計	財源内訳 自己資金																		
	2	-	124,000	124,000	124,000																		
3	9,000	249,000	258,000	258,000																			
計	9,000	373,000	382,000	382,000																			
4 他会計繰出 金		176,498																					
	1 水道事業会 計繰出金	176,498	企業債利息への利子補給金																				
5 予備費		10,000																					
	1 予備費	10,000																					

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
令和2年度	-	21	90,057	89,903	179,960	35,848	215,808	
令和元年度	-	21	90,520	92,330	182,850	38,135	220,985	
比 較	-	0	△463	△2,427	△2,890	△2,287	△5,177	

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	超過勤務手 当 (千円)	特殊勤務手 当 (千円)	住居手当 (千円)
	令和2年度	2,522	11,405	2,463	11,316	3	2,289
	令和元年度	2,588	11,784	2,463	11,558	16	2,368
	比 較	△66	△379	0	△242	△13	△79

区 分	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	奨励手当 (千円)	退職手当 (千円)
令和2年度	4,202	24,378	16,961	14,364
令和元年度	4,228	24,651	16,726	15,948
比 較	△26	△273	235	△1,584

公営企業資金等運用事業会計

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考																																																	
給 料	千円 △463	給与改定に伴う増加分	千円 82		給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>実施時期</th> <th>給料の改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度</td> <td>平成 31 年 4 月 1 日</td> <td>0.11%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	実施時期	給料の改定率	令和元年度	平成 31 年 4 月 1 日	0.11%																																										
		区 分	実施時期	給料の改定率																																																	
		令和元年度	平成 31 年 4 月 1 日	0.11%																																																	
昇給に伴う増加分	975																																																				
その他の増減分	△1,520	その他の減分	△1,520千円	令和 2 年度計上人員 21 人 令和元年度計上人員 21 人 差 引 0 人																																																	
手 当	△2,427	制度改正に伴う増加分	433	奨励手当 433千円	奨励手当 支給率（月分） 管理職手当 1 種～ 3 種の職員以外の者 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.950</td> <td>0.950</td> <td>1.90</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.925</td> <td>0.925</td> <td>1.85</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0.025</td> <td>0.025</td> <td>0.05</td> </tr> </tbody> </table> 管理職手当 1 種～ 3 種の職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>1.150</td> <td>1.150</td> <td>2.30</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>1.125</td> <td>1.125</td> <td>2.25</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0.025</td> <td>0.025</td> <td>0.05</td> </tr> </tbody> </table> 再任用職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.475</td> <td>0.475</td> <td>0.95</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.450</td> <td>0.450</td> <td>0.90</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0.025</td> <td>0.025</td> <td>0.05</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.950	0.950	1.90	改定前	0.925	0.925	1.85	比 較	0.025	0.025	0.05	区 分	6 月	12 月	計	改定後	1.150	1.150	2.30	改定前	1.125	1.125	2.25	比 較	0.025	0.025	0.05	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.475	0.475	0.95	改定前	0.450	0.450	0.90	比 較	0.025	0.025	0.05
		区 分	6 月	12 月	計																																																
改定後	0.950	0.950	1.90																																																		
改定前	0.925	0.925	1.85																																																		
比 較	0.025	0.025	0.05																																																		
区 分	6 月	12 月	計																																																		
改定後	1.150	1.150	2.30																																																		
改定前	1.125	1.125	2.25																																																		
比 較	0.025	0.025	0.05																																																		
区 分	6 月	12 月	計																																																		
改定後	0.475	0.475	0.95																																																		
改定前	0.450	0.450	0.90																																																		
比 較	0.025	0.025	0.05																																																		
その他の増減分	△2,860	地域手当、期末・奨励手当、退職手当等の増減分	△2,860千円																																																		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 行 政 職
令和元年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	323,009
	平均給与月額 (円) (期末・奨励手当を除く)	439,563
	平均年齢 (歳)	41.0
平成30年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	342,229
	平均給与月額 (円) (期末・奨励手当を除く)	446,335
	平均年齢 (歳)	42.4

(2) 初任給

区 分	企 業 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (1) (円)
高 校 卒	155,000	155,000
短 大 卒	168,900	168,900
大 学 卒	188,800	188,800

(3) 級別職員数

区 分	令和元年12月1日現在		平成30年12月1日現在	
	企業行政職		企業行政職	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
10 級	-	-	-	-
9 級	1	5.0	1	5.0
8 級	-	-	1	5.0
7 級	2	10.0	2	10.0
6 級	3	15.0	3	15.0
5 級	3	15.0	4	20.0
4 級	3	15.0	4	20.0
3 級	2	10.0	1	5.0
2 級	3	15.0	2	10.0
1 級	3	15.0	2	10.0
計	20	100.0	20	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
基準職務	1 理事 2 職務の複雑、困難及び責任の度が極めて高い出先機関の長	1 局長又は副局長 2 職務の複雑、困難及び責任の度が特に高い出先機関の長	1 本庁の部長 2 職務の複雑、困難及び責任の度が高い出先機関の長 3 職務の複雑、困難及び責任の度が特に高い出先機関の副所長	1 本庁の課長又は副課長 2 出先機関の長又は副所長 3 職務の複雑、困難及び責任の度が高い出先機関の課長	1 グループリーダー 2 職務の複雑、困難及び責任の度が相当高い出先機関の課長
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
基準職務	副主幹 又は副技幹	主 査	主任主事 又は主任技師	高度の知識経験を必要とする主事又は技師	主事又は技師

(4) 昇給

区 分			企業行政職
令和 2年度	職 員 数 (A) (人)		21
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		20
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	1
		3 号 給 (人)	-
		4 号 給 (人)	14
		5 号 給 (人)	4
		6 号 給 (人)	1
		8 号 給 (人)	-
	比 率 (B) / (A) (%)		95.2
令和 元年度	職 員 数 (A) (人)		21
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		18
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	1
		3 号 給 (人)	-
		4 号 給 (人)	11
		5 号 給 (人)	3
		6 号 給 (人)	3
		8 号 給 (人)	-
	比 率 (B) / (A) (%)		85.7

(5) 特殊勤務手当

区 分			企 業 行 政 職
令和元年 12月1日現在	給 料 に 対 す る 比 率 (%)		-
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)		-
	支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)		-
	代表的な特殊勤 務手当の名称	支 給 総 額 が 多 い 手 当 名	-
		支 給 対 象 職 員 の 比 率 が 高 い 手 当 名	-

公営企業資金等運用事業会計

(6) 期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
令和 2 年度	(1.2) 2.25	(1.2) 2.25	(2.4) 4.5	有	
令和 元 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の 制 度	(1.2) 2.25	(1.2) 2.25	(2.4) 4.5	有	

備考 ()は再任用職員の支給率を示す。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月 分)	25年勤続 の 者 (月 分)	35年勤続 の 者 (月 分)	最高限度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勧奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勧奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

(新規設定)

款	項	事業名	全体計画		前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの 支払義務 発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生 予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生 予定額	翌年度 以降の 支払義務 発生 予定額	継続 費の 総額 に対する 進捗 率	
			年度	年割額							左の 財源内訳 自己資金
1 資本的支出	3 地域振興 施設等整備費	山北町 洒水の 遊歩道 整備事業費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
			2	124,000	124,000	-	-	124,000	124,000	-	32
			3	258,000	258,000	-	-	-	-	258,000	-
			計	382,000	382,000	-	-	124,000	124,000	258,000	32

令和 2 年度神奈川県相模川総合開発共同事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 共同施設管理収入			千円 2,008,147	千円	
	1 共同施設管理受託収入	1 共同施設管理受託収入	1,876,042	城山ダム、共同水路及び寒川取水施設の管理に伴う各事業者からの受託収入	
				1,363,335	1 城山ダム施設管理受託収入
				52,378	2 共同水路施設管理受託収入
				393,743	3 寒川取水施設管理受託収入
				66,586	4 旧畑地かんがい用導水施設管理受託収入
	2 津久井湖環境整備管理受託収入			98,122	
		1 津久井湖環境整備管理受託収入		98,122	水質浄化施設の維持管理の受託に係る収入
3 津久井湖管理収入			33,983		
	1 津久井湖管理収入		33,983		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 共同施設管理費			千円 2,008,147	千円	
	1 共同施設受託管理費		1,876,042		
		1 共同施設受託管理費	1,866,042	共同施設の管理運営に要する経費	
				1 城山ダム施設管理事業費	1,357,335
				(1) 給与費 36人	382,810
				(2) 負担金及び交付金	586,069
				(3) その他維持運営費	388,456
			2 共同水路施設管理事業費	51,378	
			(1) 給与費 2人	21,311	
			(2) 修繕費	21,954	
			(3) その他維持運営費	8,113	
			3 寒川取水施設管理事業費	390,743	
			(1) 給与費 21人	223,549	
			(2) 修繕費	92,194	
			(3) その他維持運営費	75,000	
			4 旧畑地かんがい用導水施設管理事業費	66,586	
			(1) 給与費 1人	10,686	
			(2) 修繕費	49,702	
			(3) その他維持運営費	6,198	
		2 予備費	10,000		
	2 津久井湖環境整備受託管理費		98,122		
	1 津久井湖環境整備受託管理費		98,122	水質浄化施設の維持管理に要する経費 津久井湖環境整備受託事業費	

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 津久井湖管理費		33,983	
		1 津久井湖管理費	33,983	津久井湖等管理に要する経費 津久井湖管理事業費 (1) 給与費 3人 29,086 (2) その他事務費 4,897

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 405,319	千円
	1 共同施設改良受託収入		405,319	
		1 共同施設改良受託収入	405,319	城山ダム、共同水路及び寒川取水施設の建設改良に伴う各事業者からの受託収入 城山貯水施設改良受託収入

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 405,319	千円
	1 共同施設改良費		405,319	
		1 共同施設改良費	405,319	城山ダム、共同水路及び寒川取水施設の建設改良に要する経費 城山ダム施設管理事業費

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
令和2年度	-	63	265,783	291,613	557,396	107,062	664,458	
令和元年度	-	63	267,625	291,794	559,419	110,566	669,985	
比 較	-	0	△1,842	△181	△2,023	△3,504	△5,527	

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜勤手当 (千円)
	令和2年度	7,946	33,526	4,741	33,678	1,955	3,212
	令和元年度	8,213	33,730	4,741	34,260	1,973	3,241
	比 較	△267	△204	0	△582	△18	△29

区 分	特殊勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	奨励手当 (千円)	退職手当 (千円)
令和2年度	2,817	5,907	13,447	70,934	51,590	61,860
令和元年度	2,310	5,922	14,803	71,048	50,306	61,247
比 較	507	△15	△1,356	△114	1,284	613

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考																																																	
給 料	千円 △1,842	給与改定に伴う増加分	千円 245		給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>実施時期</th> <th>給料の改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度</td> <td>平成 31 年 4 月 1 日</td> <td>0.11%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	実施時期	給料の改定率	令和元年度	平成 31 年 4 月 1 日	0.11%																																										
		区 分	実施時期	給料の改定率																																																	
		令和元年度	平成 31 年 4 月 1 日	0.11%																																																	
昇給に伴う増加分	2,323																																																				
その他の増減分	△4,410	その他の減分	△4,410千円	令和 2 年度計上人員 63 人 令和元年度計上人員 63 人 差 引 0 人																																																	
手 当	△181	制度改正に伴う増加分	1,300	奨励手当 1,300千円	奨励手当 支給率（月分） 管理職手当 1 種～ 3 種の職員以外の者 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.950</td> <td>0.950</td> <td>1.90</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.925</td> <td>0.925</td> <td>1.85</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0.025</td> <td>0.025</td> <td>0.05</td> </tr> </tbody> </table> 管理職手当 1 種～ 3 種の職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>1.150</td> <td>1.150</td> <td>2.30</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>1.125</td> <td>1.125</td> <td>2.25</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0.025</td> <td>0.025</td> <td>0.05</td> </tr> </tbody> </table> 再任用職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.475</td> <td>0.475</td> <td>0.95</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.450</td> <td>0.450</td> <td>0.90</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0.025</td> <td>0.025</td> <td>0.05</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.950	0.950	1.90	改定前	0.925	0.925	1.85	比 較	0.025	0.025	0.05	区 分	6 月	12 月	計	改定後	1.150	1.150	2.30	改定前	1.125	1.125	2.25	比 較	0.025	0.025	0.05	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.475	0.475	0.95	改定前	0.450	0.450	0.90	比 較	0.025	0.025	0.05
		区 分	6 月	12 月	計																																																
改定後	0.950	0.950	1.90																																																		
改定前	0.925	0.925	1.85																																																		
比 較	0.025	0.025	0.05																																																		
区 分	6 月	12 月	計																																																		
改定後	1.150	1.150	2.30																																																		
改定前	1.125	1.125	2.25																																																		
比 較	0.025	0.025	0.05																																																		
区 分	6 月	12 月	計																																																		
改定後	0.475	0.475	0.95																																																		
改定前	0.450	0.450	0.90																																																		
比 較	0.025	0.025	0.05																																																		
その他の増減分	△1,481	地域手当、期末・奨励手当、退職手当等の増減分	△1,481千円																																																		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 行 政 職
令和元年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	339,932
	平均給与月額 (円) (期末・奨励手当を除く)	545,773
	平均年齢 (歳)	42.7
平成30年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	332,965
	平均給与月額 (円) (期末・奨励手当を除く)	435,521
	平均年齢 (歳)	42.1

(2) 初任給

区 分	企 業 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (1) (円)
高 校 卒	155,000	155,000
短 大 卒	168,900	168,900
大 学 卒	188,800	188,800

(3) 級別職員数

区分	令和元年12月1日現在		平成30年12月1日現在	
	企業行政職		企業行政職	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
10級	-	-	-	-
9級	-	-	-	-
8級	1	1.7	1	1.7
7級	5	8.5	5	8.5
6級	9	15.3	10	16.9
5級	13	22.0	10	16.9
4級	11	18.6	13	22.1
3級	4	6.8	3	5.1
2級	5	8.5	5	8.5
1級	11	18.6	12	20.3
計	59	100.0	59	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	10級	9級	8級	7級	6級
基準職務	1 理事 2 職務の複雑、困難及び責任の度が極めて高い出先機関の長	1 局長又は副局長 2 職務の複雑、困難及び責任の度が特に高い出先機関の長	1 本庁の部長 2 職務の複雑、困難及び責任の度が高い出先機関の長 3 職務の複雑、困難及び責任の度が特に高い出先機関の副所長	1 本庁の課長又は副課長 2 出先機関の長又は副所長 3 職務の複雑、困難及び責任の度が高い出先機関の課長	1 グループリーダー 2 職務の複雑、困難及び責任の度が相当高い出先機関の課長
区分	5級	4級	3級	2級	1級
基準職務	副主幹 又は副技幹	主査	主任主事 又は主任技師	高度の知識経験を必要とする主事又は技師	主事又は技師

(4) 昇給

区 分		企業行政職	
令和 2年度	職 員 数 (A) (人)	63	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	61	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	4
		3 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	40
		5 号 給 (人)	12
		6 号 給 (人)	4
		8 号 給 (人)	-
	比 率 (B) / (A) (%)	96.8	
令和 元年度	職 員 数 (A) (人)	63	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	63	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	4
		3 号 給 (人)	4
		4 号 給 (人)	40
		5 号 給 (人)	12
		6 号 給 (人)	3
		8 号 給 (人)	-
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分		企 業 行 政 職
令和元年 12月1日現在	給 料 に 対 す る 比 率 (%)	1.8
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	82.1
	支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	7,300
	代表的な特殊勤 務手当の名称	支 給 総 額 が 多 い 手 当 名
支 給 対 象 職 員 の 比 率 が 高 い 手 当 名		ダム・発電施設危険作業手当、夜間特殊業務手当

(6) 期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
令和 2 年度	(1.2) 2.25	(1.2) 2.25	(2.4) 4.5	有	
令和 元 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の 制 度	(1.2) 2.25	(1.2) 2.25	(2.4) 4.5	有	

備考 ()は再任用職員の支給率を示す。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勸奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勸奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(新規設定)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	共 同 施 設 管 理 入 受 託 収 入	
旧畑地かんがい用導水 施設管理事業費	千円 158,818		千円 -	令和2年度 ～ 令和3年度	千円 158,818		千円 158,818

令和 2 年度神奈川県酒匂川総合開発事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 三保ダム管理収入			千円 1,459,405	千円
	1 三保ダム管理受託収入		1,427,929	
		1 三保ダム管理受託収入	1,427,929	三保ダムの管理受託に伴う神奈川県知事からの受託収入
	2 丹沢湖管理収入		31,476	
		1 丹沢湖管理収入	31,476	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 三保ダム管理費			千円 1,459,405	千円
	1 三保ダム受託管理費		1,427,929	
		1 三保ダム受託管理費	1,417,929	三保ダムの管理運営に要する経費
				1 三保ダム施設管理事業費 800,071 (1) 給与費 38人 472,480 (2) その他維持運営費 327,591
		2 貯水池等保全対策事業費 617,858 (1) 修繕費 561,088 (2) 調査及び委託費 56,770		
		2 予備費	10,000	
	2 丹沢湖管理費		31,476	
1 丹沢湖管理費		31,476	丹沢湖等管理に要する経費 丹沢湖管理事業費 (1) 給与費 3人 27,262 (2) その他事務費 4,214	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 871,101	千円
	1 三保ダム施設改良受託収入		871,101	
		1 三保ダム施設改良受託収入	871,101	三保ダム施設の建設改良に伴う神奈川県知事からの受託収入

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 871,101	千円
	1 三保ダム施設改良費		871,101	
		1 三保ダム施設改良費	871,101	三保ダム施設の建設改良に要する経費 1 三保ダム施設管理事業費 851,158 2 貯水池等保全対策事業費 19,943

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
令和2年度	-	41	169,920	257,607	427,527	70,016	497,543	
令和元年度	-	41	175,925	300,283	476,208	70,328	546,536	
比 較	-	0	△6,005	△42,676	△48,681	△312	△48,993	

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜勤手当 (千円)
	令和2年度	7,011	22,053	2,359	22,630	1,003	3,295
	令和元年度	6,813	22,243	2,359	23,194	1,002	3,292
	比 較	198	△190	0	△564	1	3

区 分	特殊勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	奨励手当 (千円)	退職手当 (千円)
令和2年度	1,720	3,980	7,949	46,655	33,633	105,319
令和元年度	1,790	3,988	7,869	46,942	33,016	147,775
比 較	△70	△8	80	△287	617	△42,456

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考																																																	
給 料	千円 △6,005	給与改定に伴う増加分	千円 160		給与改定の状況																																																
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>実施時期</th> <th>給料の改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度</td> <td>平成 31 年 4 月 1 日</td> <td>0.11%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	実施時期	給料の改定率	令和元年度	平成 31 年 4 月 1 日	0.11%																																										
		区 分	実施時期	給料の改定率																																																	
令和元年度	平成 31 年 4 月 1 日	0.11%																																																			
昇給に伴う増加分	1,645																																																				
		その他の増減分	△7,810	その他の減分 △7,810千円	<table> <tr> <td>令和 2 年度計上人員</td> <td>41 人</td> </tr> <tr> <td>令和元年度計上人員</td> <td>41 人</td> </tr> <tr> <td>差 引</td> <td>0 人</td> </tr> </table>	令和 2 年度計上人員	41 人	令和元年度計上人員	41 人	差 引	0 人																																										
令和 2 年度計上人員	41 人																																																				
令和元年度計上人員	41 人																																																				
差 引	0 人																																																				
手 当	△42,676	制度改正に伴う増加分	846	奨励手当 846千円	奨励手当 支給率（月分） 管理職手当 1 種～ 3 種の職員以外の者 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.950</td> <td>0.950</td> <td>1.90</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.925</td> <td>0.925</td> <td>1.85</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0.025</td> <td>0.025</td> <td>0.05</td> </tr> </tbody> </table> 管理職手当 1 種～ 3 種の職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>1.150</td> <td>1.150</td> <td>2.30</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>1.125</td> <td>1.125</td> <td>2.25</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0.025</td> <td>0.025</td> <td>0.05</td> </tr> </tbody> </table> 再任用職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.475</td> <td>0.475</td> <td>0.95</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.450</td> <td>0.450</td> <td>0.90</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0.025</td> <td>0.025</td> <td>0.05</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.950	0.950	1.90	改定前	0.925	0.925	1.85	比 較	0.025	0.025	0.05	区 分	6 月	12 月	計	改定後	1.150	1.150	2.30	改定前	1.125	1.125	2.25	比 較	0.025	0.025	0.05	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.475	0.475	0.95	改定前	0.450	0.450	0.90	比 較	0.025	0.025	0.05
		区 分	6 月	12 月	計																																																
改定後	0.950	0.950	1.90																																																		
改定前	0.925	0.925	1.85																																																		
比 較	0.025	0.025	0.05																																																		
区 分	6 月	12 月	計																																																		
改定後	1.150	1.150	2.30																																																		
改定前	1.125	1.125	2.25																																																		
比 較	0.025	0.025	0.05																																																		
区 分	6 月	12 月	計																																																		
改定後	0.475	0.475	0.95																																																		
改定前	0.450	0.450	0.90																																																		
比 較	0.025	0.025	0.05																																																		
		その他の増減分	△43,522	地域手当、期末・奨励手当、退職手当等の増減分 △43,522千円																																																	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 行 政 職
令和元年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	331,682
	平均給与月額 (円) (期末・奨励手当を除く)	439,236
	平均年齢 (歳)	42.6
平成30年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	334,628
	平均給与月額 (円) (期末・奨励手当を除く)	428,436
	平均年齢 (歳)	43.1

(2) 初任給

区 分	企 業 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (1) (円)
高 校 卒	155,000	155,000
短 大 卒	168,900	168,900
大 学 卒	188,800	188,800

(3) 級別職員数

区 分	令和元年12月1日現在		平成30年12月1日現在	
	企業行政職		企業行政職	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
10 級	-	-	-	-
9 級	-	-	-	-
8 級	-	-	-	-
7 級	2	5.3	2	5.1
6 級	9	23.7	7	17.9
5 級	7	18.4	10	25.7
4 級	7	18.4	8	20.6
3 級	4	10.5	3	7.7
2 級	2	5.3	2	5.1
1 級	7	18.4	7	17.9
計	38	100.0	39	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
基準職務	1 理事 2 職務の複雑、困難及び責任の度が極めて高い出先機関の長	1 局長又は副局長 2 職務の複雑、困難及び責任の度が特に高い出先機関の長	1 本庁の部長 2 職務の複雑、困難及び責任の度が高い出先機関の長 3 職務の複雑、困難及び責任の度が特に高い出先機関の副所長	1 本庁の課長又は副課長 2 出先機関の長又は副所長 3 職務の複雑、困難及び責任の度が高い出先機関の課長	1 グループリーダー 2 職務の複雑、困難及び責任の度が相当高い出先機関の課長
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
基準職務	副主幹 又は副技幹	主 査	主任主事 又は主任技師	高度の知識経験を必要とする主事又は技師	主事又は技師

(4) 昇給

区 分		企業行政職	
令和 2年度	職 員 数 (A) (人)	41	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	40	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	6
		3 号 給 (人)	-
		4 号 給 (人)	24
		5 号 給 (人)	8
		6 号 給 (人)	2
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	97.6		
令和 元年度	職 員 数 (A) (人)	41	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	38	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	7
		3 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	20
		5 号 給 (人)	8
		6 号 給 (人)	2
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	92.7		

(5) 特殊勤務手当

区 分		企 業 行 政 職
令和元年 12月1日現在	給 料 に 対 す る 比 率 (%)	1.3
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	76.9
	支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	5,506
	代表的な特殊勤 務手当の名称	支 給 総 額 が 多 い 手 当 名
支 給 対 象 職 員 の 比 率 が 高 い 手 当 名		ダム・発電施設危険作業手当、夜間特殊業務手当

(6) 期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
令和 2 年度	(1.2) 2.25	(1.2) 2.25	(2.4) 4.5	有	
令和 元 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の 制 度	(1.2) 2.25	(1.2) 2.25	(2.4) 4.5	有	

備考 ()は再任用職員の支給率を示す。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月 分)	25年勤続 の 者 (月 分)	35年勤続 の 者 (月 分)	最高限度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勧奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勧奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(新規設定)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	三 改	保 良	ダ ム 受 託	施 設 収 入	設 入
三 保 ダ ム 施 設 費 管 理 事 業 費	千円 118,413		千円 -	令和2年度 ～ 令和3年度	千円 118,413					千円 118,413

